

# 行政評価結果の活用状況

令和5年5月

北九州市総務局

## 1 行政評価の概要

本市は、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プラン（以下「プラン」という。）を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

令和4年8月に、令和3年度実施事業の評価を行い「行政評価の取組結果（令和3年度実績）」（Do→Check→Action）を報告したところである。これに対し、本報告書では、この取組結果を踏まえた見直し・改善内容等の令和5年度予算や事業計画における活用状況（Action→Plan）を総括的に示すものである。

なお、行政評価は、プランを構成する主な事業（以下「主要事業」という。）を評価の対象としている。

「元気発進！北九州」プランの柱	大項目	取組みの方針	主要施策	事業
I 人を育てる	3	10	37	111
II きずなを結ぶ	3	11	41	133
III 暮らしを彩る	3	9	29	78
IV いきいきと働く	4	11	39	96
V 街を支える	3	9	24	55
VI 環境を未来に引き継ぐ	4	9	28	52
VII アジアの中で成長する	3	8	20	29
合計	23	67	218	554

## 2 行政評価結果（令和3年度実績）の令和5年度予算などへの活用状況

### (1) 行政評価結果を踏まえた事業の方向性

「【Check】評価／【Action】改善」欄に令和3年度の評価結果を踏まえた令和5年度の課題や見直し内容を、「【Plan】計画／【Do】実施」欄に課題解決のための活動内容及び成果目標をそれぞれ記載している。

### (2) 「成果の方向性」と「事業費」の関係

令和3年度実績に基づく令和5年度主要事業における成果の方向性と、令和4年度対比の令和5年度事業費との関係は以下のとおりである。

(事業数)

成果の方向性	事業費					
	増額	維持	減額	その他	—	計
拡大	9	9	3	0	0	21
継続	77	243	157	9	15	501
縮小	0	0	1	0	0	1
—	3	1	1	2	24	31
計	89	253	162	11	39	554

\*事業数は再掲を含む

① 成果の方向性

ア 拡大（21事業）

成果を現在の水準より高めようとするものであり、成果目標を達成したうえで更に高い成果目標を目指すものなど。

イ 継続（501事業）

現在の成果水準を維持しようとするものであり、そのために継続して取組を必要とするものなど。

ウ 縮小（1事業）

成果目標を引き下げるものであり、既に目標を達成したものや、事業の見直しや社会経済状況などにより目標を下げるものなど。

エ —（31事業）

新たに主要事業に選定された事業や令和3年度に行政評価の対象でなかった事業、及び予算事務事業を伴わない取組など。

② 事業費の増減

ア 増額（89事業）：前年度対比+5%より大きい場合。

イ 維持（253事業）：前年度対比±5%以内の場合。

ウ 減額（162事業）：前年度対比-5%より小さい場合。

エ その他（11事業）：事業を統合・分割したため事業規模の比較が困難な場合。

オ —（39事業）：令和5年度の新規事業や予算事務事業を伴わない場合。

### 3 SDGsの17の目標（ゴール）について

「SDGs ゴール番号」欄には、事業と関連のあるゴール番号（1つ以上）を表記。事業が主に目指しているゴール番号（1つ）を白抜きで表記。各ゴール番号の内容は以下の通り。

（所管：企画調整局）

- |                       |                 |
|-----------------------|-----------------|
| ① 貧困をなくそう             | ② 飢餓をゼロに        |
| ③ すべての人に健康と福祉を        | ④ 質の高い教育をみんなに   |
| ⑤ ジェンダー平等を実現しよう       | ⑥ 安全な水とトイレを世界中に |
| ⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに | ⑧ 働きがいも 経済成長も   |
| ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう     | ⑩ 人や国の不平等をなくそう  |
| ⑪ 住み続けられる まちづくりを      | ⑫ つくる責任 つかう責任   |
| ⑬ 気候変動に具体的な対策を        | ⑭ 海の豊かさを守ろう     |
| ⑮ 陸の豊かさを守ろう           | ⑯ 平和と公正をすべての人に  |
| ⑰ パートナリシップで目標を達成しよう   |                 |

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度	中期 目標										
II-1- (4)-① 危機管理 対応能力 の向上	1	⑬ ⑭ ⑰	防災訓練の実 施	危機管理 課	風水害、地震等 の大規模災害時 における防災体制 について万全を期 すため、災害に対 する各種訓練を実 施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年 度)	目標 3,000 人 実績 767 人 達成率 25.6 %	3,000 人	3,000 人	3,000 人	3,000人 (毎年 度)	継続	10,697	10,256	維持	11,050	遅れ	各区の災害特性に応じた訓練を実施するほか、危機管理能力を向上させるため、近年の災害事例や過去訓練等を踏まえ、多様な防災訓練を継続して実施する。 新型コロナウイルス感染症防止対策を講じたうえで、例年通り訓練を実施する。	順調	災害時の防災活動の円滑な実施を図るため、市民、防災関係機関、各種団体及び民間企業等、多様な主体と連携した防災訓練を実施する。 また訓練実施後は、分析及び検証を行い、地域防災計画等に反映させるよう努める。
II-1- (4)-② 災害に 関する 情報提 供と自 助、共 助の意 識づく り	2	⑬ ⑭ ⑰	みんな de Bousai ま ちづくり 推進事 業	危機管理 課	過去の大規模災 害の教訓から、自 助・共助の力を向 上させることが 「減災」対策を推 進する上でも必要 不可欠である。 また、「北九州 市地域防災計画見 直し検討会」の中 でも、地域コミュ ニティが持つ防災 力＝「地域防災 力」の重要性が指 摘された。 これらのことか ら、市民が自ら 「命を守りぬく」 ことができる自 助・共助の力を向 上させるととも に、地域防災力の 育成及び活性化を 推進する。	地域コミュニティ が主体となって防 災ネットワークを 構築し、作成した 地区防災計画策定 数 ※中期目標改訂	4地区 (H26年 度)	目標 15 地区 実績 2 地区 達成率 13.3 %	15 地区	15 地区	10 地区	8地区 (R5年 度以降 毎年度)	継続	11,443	10,724	減額	8,050	順調	人材育成事業について、令和5年度も引き続き市内の大学と連携を行い、地域防災を担う新たな人材の育成に努める。 地域で開催される防災会議の支援については、実施単位を固定せずに柔軟に支援することで、地域の特性がより反映された計画の策定を目指す。 【指標追加の理由】 地域防災力の向上を図る観点から、地域コミュニティでの防災学習会の実施回数を指標に加えた。 【中期目標の変更理由】 地域防災力の向上を図る観点から、地域コミュニティでの防災学習サポート事業の実施回数を指標に加えたため、中期目標地区数の内訳について変更したもの。	順調	「みんな de Bousai まちづくり推進事業」の取組を継続して実施し、令和3年度から開始した「SDGs防災サポート事業」についても、引き続き市の広報媒体の活用や参画企業等と連携して知名度を高め、多様な主体（マンション、町内会等）での防災活動の活発化を図る。
	3	⑬ ⑭ ⑰	地域と連携し た避難所開 設・運営事 業	危機管理 課	大雨や台風など によって災害が発 生するおそれが高 まり、予定避難所 を開設する際に、 避難所の開設と運 営を住民と連携し て行う事業を実 施する。	避難所の開設と運 営を住民と連携し て行う箇所数	14箇所 (R3年 度)	目標 14 箇所 実績 14 箇所 達成率 100.0 %	14 箇所	30 箇所	40 箇所	98箇所 (R8年 度)	継続	12,100	12,500	維持	11,050	順調	事業に参加する校区数が増加しており、地域における防災意識の向上が図られているものと感じる。 事業に対する地域の意向を踏まえ、事業内容を検討し、更なる校区数の増加を目指す。		



デジタル市役所推進室

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	4	⑤ ③ ⑩	市職員のテレワーク推進	デジタル市役所推進課	本市職員の業務効率化及び新しい生活様式に対応した多様な働き方を可能にするため、必要なモバイル端末を調達し、テレワークの本格実施に向けた環境整備を進めるもの。	テレワーク実施率 （各職員が月1回以上実施）	—	目標 テレワークの実施	テレワークの実施	テレワークの実施	本庁部署におけるテレワーク実施率80%（R7年度）	継続	91,527	90,977	維持	6,400	順調	時間と場所を有効活用した柔軟な働き方を実現できる「働き方の一つ」として定着にむけた市役所内部での広報の強化を図る。	順調	「北九州市DX推進計画」に基づき、モバイル端末を徹底活用したテレワークのほか、柔軟な働き方の実現に向け、オフィス改革、ペーパーレス化の推進などの働き方改革を進める。
III-1-(3)-④ 高度情報社会への対応	5	⑪ ⑫	KitaQ DX推進事業	デジタル市役所推進課	北九州市DX推進計画のミッションである「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現に向け、全庁一体でスピード感をもってDXを推進するために、基盤となる全庁的なDX人材の育成や、DX推進計画の着実な進捗管理、民間の知見やノウハウを施策に反映する仕組みの構築などに取り組む。	「北九州市DX推進計画」に基づく取組の推進	—	目標	計画の着実な推進	計画の着実な推進	計画の着実な推進	継続	30,000	5,000	減額	6,400	—	各現場で自律的にDXに取り組むことができるようDX推進に必要なデジタル技術等の習得機会の強化を図る。 民間の高度かつ専門的な最先端の知見とノウハウを施策に反映する仕組みの構築に取り組む。	順調	北九州市DX推進計画のミッションである「デジタルで快適・便利な幸せなまち」の実現に向け、DX推進計画に基づき、市民サービスの向上、業務効率化、職員の働き方改革を三位一体で進める。 令和7年度までを集中取組期間として、全庁一体で、まずは市役所のDXを推進し、地域のDXにつなげていく。
	6	⑬ ⑭	AI・RPAによる業務改革事業	デジタル市役所推進課	業務の抜本的改革に取り組むため、AIやRPA、ローコードツール等の新たなデジタル技術を積極的活用する。	事務作業時間の削減	—	目標	事務作業時間の削減	事務作業時間の削減	事務作業時間100,000時間削減（R7年度）	—	50,000	125,000	増額	15,400	—	市全体の業務改善を進めるにあたり、業務所管課からの問い合わせや相談の進捗管理を見える化し伴走型支援の強化を行う。 また、多くの部署に共通する事務の集約化により市全体の作業時間の削減を図る。		
	7	⑮	デジタルデバイス対策事業	デジタル市役所推進課	デジタル機器の操作に不慣れな方であっても、デジタル技術の活用による恩恵を享受できるように、啓発等の取組を進める。	市民のインターネット利用率	75% （R2年度調査）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	85% （R6年度）	継続	8,000	62,400	増額	6,400	順調		
8	⑯	手続きオンライン化推進事業	デジタル市役所推進課	市民サービスの向上、市役所業務の効率化に向けて、行政手続きのオンライン化を推進する。	行政手続きのオンライン化	—	目標	手続きオンライン化の着実な推進	手続きオンライン化の着実な推進	オンライン手続きの推進	対象となるすべての手続きを原則オンライン化（R7年度末）	拡大	6,000	12,500	増額	20,950	順調	手続きガイドを拡充するほか、マイナンバーカードを使った電子申請に関する区役所の支援窓口の開設など、市民がよりオンライン手続きを利用しやすい環境整備に取り組んでいく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
Ⅲ-1- (3)-④ 高度情報社会 への対応	I	①	情報発信デジタル化推進事業	広報課	必要な人に迅速・効果的に市政情報を届け、かつ必要な情報を探しやすい環境づくりを進めるため、「北九州市ホームページ及び公式LINE」、「市政だよりWeb版」等によりDXを推進し、情報発信機能を強化する。 また、高齢者等インターネットを活用できない方々へのきめ細かな情報発信のため、「地上デジタル・データ放送（dポータン広報誌）」を活用した情報提供を行う。	市公式LINE配信メッセージの開封率	—	目標 70.0 %	70.0 %	70%以上 (毎年度)	—	20,000	20,000	維持	16,725	順調	情報の受け手に応じたタイムリーな発信と、見やすく探しやすい環境づくりを進めるため、市ホームページの改善や公式LINEの機能追加を行う。  【指標廃止・追加の理由】 効果分析に馴染まない指標が設定されていたため、より現実的な指標へ変更する。	順調	社会・経済活動におけるデジタル化の動きが急速に進展する中、変化する市民ニーズを的確に把握し、より積極的・効果的に情報発信するため、市広報媒体の機能充実を図る。	
						※指標廃止	実績 62.0 %													
						達成率 88.6 %														
						市公式LINEの友だち登録者数	35,348人(R3年度)	目標		前年度比増										前年度比増 (毎年度)
						※指標追加		実績												
						達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度	中期 目標		予算額 (千円)	予算額 (千円)			事業 評価	局施策 評価		
I-2-(3)-② 技術・ 技能を 継承す る人材 の育成	I	③ ④ ⑪	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力を発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度（イベント参加者アンケートによる）	97% (H27年度)	目標 80 %	実績 91 %	達成率 113.8 %	80%以上 (R1年度以降毎年度)	継続	1,967	1,967	維持	5,400	順調	建設業の仕事体験イベントなどの内容の充実を図ることで、より多くの方々に建設業の魅力を伝え、建設業の人材確保につながるよう、地元建設業団体と連携しながら、継続して事業を進めていく。 加えて、市技術職が「働きたい」仕事として選択されるよう、そのイメージアップにつながる情報発信や職員の能力開発を行う。	順調	建設業の魅力アップに向け、引き続き、建設業の魅力を伝える地道な広報活動が必要であり、令和5年度も継続して実施する。



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)							予算額 (千円)
Ⅲ-1- (3)-④ 高度情報社会への対応	2	⑨ ①	公共工事関係部署のDX推進事業	技術企画課	「デジタル市役所」の実現に向けて、公共工事に関係する部署の発注・契約・検査等の様々な業務のデジタル化をより一層推進する。	「公共工事関係部署のDX推進プラン」(公表案)の策定 ※指標廃止	目標	策定	「公共工事関係部署のDX推進プラン」を策定時に設定								令和4年4月に策定した「公共工事関係部署のDX推進プラン」で設定した成果目標を達成するため、以下に取り組む。 (1) インフラDX (i-Construction) 研修について、市職員・市内建設業者それぞれのニーズに合った開催内容を検討する。 (2) 技術監理局が主催する研修について、原則、オンラインや動画配信を行う。 (3) 技術関係局からのWeb会議環境貸出依頼に対応できるよう、Web会議環境の適切な維持管理を行うとともに、Web会議マニュアルの更新を行う。 (4) 令和4年度に技術関係局を対象に実施した「テレワークに関するアンケート調査」の結果を踏まえ、テレワーク実施拡大を効果的に行うための方策を検討する。 (5) 技術関係局でのペーパーレス会議に対応できるよう、タブレット端末等の適切な維持管理を行うとともに、ペーパーレス会議マニュアルの更新を行う。 なお、工事情報共有システムの構築が令和4年度末に完了するため、令和5年度の事業費については減額となる。  【指標廃止・追加の理由】 令和4年4月に策定した「公共工事関係部署のDX推進プラン」において、指標である成果目標を新規で設定したものの。	順調	順調	R5年度に向けて強化・見直した内容(課題に対する改善方法等)
							実績	策定済												
							達成率	—												
						インフラDX (i-Construction) 研修の受講者数(市内建設業及び市技術職員) ※指標追加	目標		420 人	500 人										
							実績	330人 (R3年度)					660人 (R7年度末)							
							達成率													
						技術研修のWeb活用率 ※指標追加	目標		27 %	35 %										
							実績	19% (R3年度)					50% (R7年度末)							
達成率																				
オンライン会議の実施率(技術関係局) ※指標追加	目標		32 %	45 %																
	実績	19% (R3年度)					70% (R7年度末)													
	達成率																			
テレワーク実施率(月1回以上実施) ※指標追加	目標		32 %	48 %																
	実績	16% (R3年度)					80% (R7年度末)													
	達成率																			
紙の使用量(技術関係局) ※指標追加	目標		1,700 万枚	1,400 万枚																
	実績	1900万枚 (R2年度)					R2年度比50%削減 (R6年度末)													
	達成率																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
Ⅲ-3- (3)-③ 企業の 地域活 動への 参画促 進	3	⑩	【施策評価の み】 競争入札参加 資格業者に対 する加点制度	契約 制度 課	【施策の内容】 本市の物品等供 給契約や建設工 事における競争入 札参加資格にお いて、地元企業 の地域での社会 貢献活動（子育 て支援、男女共 同参画、障害者 雇用、環境配慮 、防災活動など） を評価し、格付 けの際に加点す ることにより、契 約制度の面から も本市重要施策 の推進を図る。	【施策の指標】 本市の物品等供 給契約入札参加 資格業者総数に 対する評価対象 事業者数の割合	目標	29 %	29 %	29 %	29% (R5年 度)	継続	—	—	—	—	—	順調	引き続き加点制度を実施する。	
							実績	30 %												
							達成率	103.4 %												
						【施策の指標】 本市の建設工事 入札参加資格業 者総数に対する 評価対象事業者 数の割合	目標	49 %	49 %	49 %	49% (R5年 度)									
							実績	50 %												
							達成率	102.0 %												
V-3- (1)-① 都市基 盤・施 設の適 正な整 備	4	⑤	公共工事安全 対策強化事業	検査 課	市が実施する公 共工事の安全対 策強化のため、 安全指導を専門 とする公共工事 パトロール隊を 設置し、事故の 抑制を図る。	【施策の指標】 工事成績評定 点の評価項目の 内、「安全対策」 について100点 満点に換算した 点数	目標	75 点 以上	75 点 以上	75 点 以上	75点以 上 (R5年 度)	継続	953	926	維持	28,400	順調	建設工事従事者の不注意や確認不足等を原因とする公衆災害が多く発生しており、工事関係者の安全意識の向上を図るため、公共工事パトロール時の安全指導や出前講演等の安全研修を引き続き積極的に行う。	順調	公共工事における重大事故の発生を抑制し、市民と建設工事従事者の安全と健康を確保するため、市発注工事関係者への指導や安全研修を引き続き実施する。
							実績	74.7 点												
							達成率	99.6 %												
Ⅵ-3- (3)-② 建設リ サイクル の推 進	5	⑩	【施策評価の み】 建設リサイク ルの推進	技術 支援 課	【施策の内容】 北九州市発注の 公共工事を対象 に、建設副産物 の発生抑制や建 設廃棄物の再資 源化の徹底、再 資源化された建 設リサイクル資 材の利用促進に 取り組む。	【施策の指標】 建設廃棄物の再 資源化率	目標	98 %	98 %	98 %	98% (毎年 度)	継続	—	—	—	—	—	順調	令和4年度に引き続き、建設廃棄物の再資源化率の目標達成を目指す。	
							実績	99.3 %												
							達成率	101.3 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											← 【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	公立大学法人の設立団体として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,665,000	3,144,000	増額	13,200	順調	第四期中期計画の実施に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などの支援に努めていく。
							実績	A (計画どおり)												
							達成率	—												
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	目標	単年度目標設定なし	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (R6年度)									
							実績	—												
							達成率	—												
I-2-(1)-④ シンクタンクを活用した調査・研究機能の強化	2	④	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	北九州市立大学地域戦略研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を通じて、地域研究の高度化を推進する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,665,000	3,144,000	増額	13,200	順調	第四期中期計画の実施に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等施設整備を支援する。	順調	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などの支援に努めていく。 アジア成長研究所については、市民・企業向けの講座に関して、リモート会議のさらなる改善と定着に取り組み、認知度と貢献度の向上を目指し、引き続き「地元貢献」に重点を置いて活動するように求める。 また、研究活動についても引き続き、外部資金を獲得するための努力を行うとともに、「国際水準の知的基盤の強化」を推進するように求める。
							実績	A (計画どおり)												
							達成率	—												
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	目標	単年度目標設定なし	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (R6年度)									
							実績	—												
							達成率	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
3	④ ⑦ ⑩ ⑰		（公財）アジア成長研究所補助金	国際政策課	地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関を実現するため、地域への知的貢献と国際水準の知的基盤の強化を目的とする活動を行う（公財）アジア成長研究所へ補助金を交付する。	著名な学術雑誌への論文掲載数	—	目標 5 本	5 本	5 本	5本 （毎年度）	継続	140,000	140,000	維持	4,650	順調	行政・企業をサポートする「地元貢献」に重点的に取り組むとともに、これまで培ってきた調査研究能力で高度な学術水準の維持に努める。 また、引き続き通信技術等の積極的な活用に努め、コロナ禍を機に始まったオンラインでの環境づくりを推進する。 さらに、科学研究費など外部資金の獲得に注力し、財政基盤の安定化に努める。		
						科学研究費を含む外部資金獲得数	—	目標 6 件	6 件	6 件	6件 （毎年度）									
								実績 5 件												
								達成率 100.0 %												
								目標 6 件	6 件	6 件										
								実績 5 件												
								達成率 83.3 %												
I-2-(2)-③	4	④ ⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	総務課	公立大学法人の設立団体として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	A (R1年度)	目標 A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	継続	2,665,000	3,144,000	増額	13,200	順調	第四期中期計画の実施に向け、引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 また、老朽化施設の改修等施設整備を支援する。	引き続き公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などの支援に努めている。	
						公立大学法人北九州市立大学評価委員会における中期目標期間に係る業務に対する評価	A (H28年度)	目標 単年度目標設定なし	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (R6年度)									
								実績 —												
								達成率 —												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-3-(3)-① 多文化共生社会の実現に向けた体制の構築	5	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	指標名等	現状値 (H29年度)	R3年度	R4年度	R5年度	中期 目標	継続	42,803	43,921	維持	3,075	順調	多様なニーズを把握し、多文化共生施策をより効果的に行うため、幅広い層（在留資格、年齢、居住年数など）の外国人市民に参加を促す。	順調	外国人市民が日本で生活する上での課題やニーズを把握するため、ディスカッションの場を継続して設け、積極的に意見を聴取し効果的な施策の実施に努める。 また、相談窓口においては具体的な課題の解決を目指し、関係機関との連携をより強化し、外国人市民が安心して住み続けられるよう継続して支援を行う。
						目標	54.0 %	61.0 %	61.0 %	62% (R6年度)										
						実績	51.8% (H29年度)	59.9 %												
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	6	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター運営事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の運営を行う。	指標名等	現状値 (H26年度)	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以上 (R6年度)	継続	24,715	24,715	維持	2,325	順調	外国人市民が抱える様々な問題に、行政機関や専門家と連携しながら、伴走型の支援を継続し、外国人市民にとって安全・安心な生活環境の整備に努める。	順調	今後も(公財)北九州国際交流協会と緊密に連携し、多様化する外国人市民ニーズを的確にとらえ、外国人市民が安心して住み続けられるよう、さらにきめ細やかな情報提供や伴走型支援を行う。
						目標	79.7% (H26年度)	—	—	—	80%以上 (R6年度)									
						実績	79.7% (H26年度)	—	—	—	80%以上 (R6年度)									
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	7	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の推進	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	指標名等	現状値 (H26年度)	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80%以上 (R6年度)	継続	42,803	43,921	維持	3,075	順調	外国人市民が安心して生活できるよう、引き続き行政機関や医療機関への通訳派遣を実施する。また、外国人市民が必要な情報を得られるよう、やさしい日本語や多言語で情報を発信する。	順調	今後も(公財)北九州国際交流協会と緊密に連携し、多様化する外国人市民ニーズを的確にとらえ、外国人市民が安心して住み続けられるよう、さらにきめ細やかな情報提供や伴走型支援を行う。
						目標	79.7% (H26年度)	—	—	—	80%以上 (R6年度)									
						実績	79.7% (H26年度)	—	—	—	80%以上 (R6年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
	8	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生 ワンストップ インフォーメ ーションセン ター運営事業	国際 政策 課	外国人市民が安心して生活できるための情報提供や相談に多言語で元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	80%以上 (R6年度)	継続	24,715	24,715	維持	2,325	順調	外国人市民が抱える様々な問題に、行政機関や専門家と連携しながら、伴走型の支援を継続し、外国人市民にとって安全・安心な生活環境の整備に努める。		
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の推進	9	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際 政策 課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 54.0 %	実績 59.9 %	達成率 110.9 %	62% (R6年度)	継続	42,803	43,921	維持	3,075	順調	外国人市民を受け入れる地域の土壌づくりを行うため、やさしい日本語の普及や防災に関する事業を実施する。		外国人市民に対する働きかけだけではなく、日本人市民に対する多文化共生に関する意識啓発についても継続して実施し、多文化共生のまちづくりを目指す。
III-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	10	③ ⑧ ⑪ ⑰	定住・移住促進 事業	企画 課	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	20歳代～30歳代の社会動態の増加数	0人 (R1年)	目標 100 人	実績 362 人	達成率 362.0 %	450人 (R3～R5年)	継続	46,190	44,090	維持	30,750	大変 順調	アフターコロナになりつつある中で、テレワーク等の場所を選ばない柔軟な働き方への関心が高まっていることに対応するため、移住検討者のニーズに沿った提案と効果的な情報発信を図る。	順調	テレワーク等の場所を選ばない柔軟な働き方への関心が高まっていることに対応するため、移住検討者のニーズに沿った提案と効果的な情報発信を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
II	⑧ ⑩		複業・兼業による関係人口づくり事業～北九州市と首都圏を結ぶ人材マッチング～	東京事務所	<p>KitaQフェス等を通じて得た首都圏の関係人口（KitaQサポーター等）を本市への移住・就職に結びつけるため、市内の仕事をテレワーク等により複業・兼業する仕組みを構築する。</p> <p>加えて、本市の暮らしや食等を体験してもらうワークショップを実施する。</p>	複業・兼業のマッチング件数	目標	10 件	20 件	30 件	累計60件 （R5年度）	継続	9,000	9,000	維持	20,700	順調		
							実績	10 件											
							達成率	100.0 %											
					<p>KitaQサポーター登録者数</p>	2,032人 （R1年度）	目標	2,700 人	2,900 人	3,100 人	登録者数計 3,100人 （R5年度）	継続	9,000	9,000	維持	20,700	順調		
							実績	2,961 人											
							達成率	109.7 %											
					<p>東京事務所における新規移住相談者数</p>	149人 （R1年度）	目標	200 人	200 人	200 人	新規移住相談者数200人 （毎年度）	継続	9,000	9,000	維持	20,700	順調		
							実績	179 人											
							達成率	89.5 %											
III-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	12	⑩	世界遺産維持活用保全事業	総務課	<p>国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。</p>	登録資産の保全	目標	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成 （毎年度）	継続	27,132	26,245	維持	5,800	順調	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により実施困難な会議やイベントについて、Web会議や書面開催を活用するとともに、コロナ禍においても実施可能なPRイベントを検討していく。</p>	<p>世界遺産登録資産の保全を行うとともに、関係機関と連携して世界遺産の理解増進・情報発信の取組を進め、文化の保存・継承とにぎわいづくりの資源としての魅力向上を図る。</p>
							実績	ユネスコへの報告書作成											
							達成率	—											
					<p>まつり起業祭等、地元祭りに出展</p>	2件 （R1年度）	目標	2 件	2 件	2 件	2件 （毎年度）	継続	27,132	26,245	維持	5,800	順調		
							実績	2 件											
							達成率	100.0 %											

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
13	①		世界遺産集客にぎわい創造事業	総務課	旧本事務所見学バスツアーを実施するとともに、バスツアーにおけるガイドの充実を図る。	バスツアーの参加者数 ※中期目標改訂	64人	目標 160人	実績 0人	達成率 0.0%	180人	120人	120人 (R5年度)	継続	1,400	1,280	減額	5,800	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により休止しているバスツアーを再開するため、所有者と継続して協議・調整を図り、実施に向けた準備を進めていく。 また、ツアーの内容について、世界遺産をPRするとともに東田地区にぎわいづくりにつながるような効果的な実施方法を検討し、ルートや回数を見直しを行った。  【中期目標の変更内容】 見学先の旧本事務所は令和2年度に復原工事を終えたばかりであり、その保全を図るためツアーの参加人数を見直したものの。			
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	14	⑧	北九州市魅力発信事業	企画課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	79.3% (H25年度)	目標 90.0%	実績 83.1%	達成率 92.3%	90.0%	90.0%	90.0%	90.0% (R6年度)	継続	4,221	3,799	減額	8,700	順調	事業の成果指標については、令和3年度時点ですべて達成率が90%以上と順調ではあるが、引き続き目標の達成に向けて、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じたシビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通じたシティプロモーション (3) 首都圏や福岡市、若者世代をターゲットとした効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。 一方、課題としては、「北九州市 時と風の博物館」の既存の利用者がある程度固定されていることから、新規利用者の発掘につながるよう、他事業とのコラボや市制60周年特別企画などの新たな企画の検討を行う。	順調	事業の成果指標については、令和3年度時点ですべて達成率が90%以上と順調ではあるが、引き続き目標の達成に向けて、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じたシビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通じたシティプロモーション (3) 首都圏や福岡市、若者世代をターゲットとした効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。 一方、課題としては、「北九州市 時と風の博物館」の既存の利用者がある程度固定されていることから、新規利用者の発掘につながるよう、他事業とのコラボや市制60周年特別企画などの新たな企画の検討を行う。



【Plan】 計画 / 【Do】 実施		← 【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-4- (2)-① 戦略的なシ ティプロモ ーションの展 開	15	⑧	北九州市魅力 発信事業	企画 課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)	継続	4,221	3,799	減額	8,700	順調	事業の成果指標については、令和3年度時点でいずれも達成率が90%以上と順調ではあるが、引き続き目標の達成に向けて、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じたシビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通じたシティプロモーション (3) 首都圏や福岡市、若者世代をターゲットとした効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。 一方、課題としては、「北九州市 時と風の博物館」の既存の利用者がある程度固定されていることから、新規利用者の発掘につながるよう、他事業とのコラボや市制60周年特別企画などの新たな企画の検討を行う。	順調	事業の成果指標については、令和3年度時点でいずれも達成率が90%以上と順調ではあるが、引き続き目標の達成に向けて、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じたシビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通じたシティプロモーション (3) 首都圏や福岡市、若者世代をターゲットとした効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。 一方、課題としては、「北九州市 時と風の博物館」の既存の利用者がある程度固定されていることから、新規利用者の発掘につながるよう、他事業とのコラボや市制60周年特別企画などの新たな企画の検討を行う。
							実績	79.3% (H25年度)	83.1 %											
目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %	実績		78.5% (H25年度)	87.2 %												
IV-4- (2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	16	⑧	北九州市魅力 発信事業	企画 課	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)	継続	4,221	3,799	減額	8,700	順調	事業の成果指標については、令和3年度時点でいずれも達成率が70%以上と順調ではあるが、引き続き目標の達成に向けて、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じたシビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通じたシティプロモーション (3) 首都圏や福岡市、若者世代をターゲットとした効果的なシティプロモーションに取り組んでいく。 一方、課題としては、「北九州市 時と風の博物館」の既存の利用者がある程度固定されていることから、新規利用者の発掘につながるよう、他事業とのコラボや市制60周年特別企画などの新たな企画の検討を行う。	順調	北九州市魅力発信事業については、「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力を発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団」への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティプロモーションを図る。 また、コロナ禍の影響による「地方回帰」の流れを活かすためにも、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、引き続き効果的なシティプロモーションを図る。 首都圏応援ネットワーク拡大事業については、新規サポーターの獲得を進めると
							実績	78.5% (H25年度)	87.2 %											
目標	75.0 %	75.0 %	75.0 %	80.0% (R6年度)	実績		56.7% (H25年度)	55.2 %												
					市外からの来訪者に対し、「北九州市の魅力をいくつ伝えることができますか」との質問に対し、「1つ」以上であると答えた市民の割合	目標	95.0 %	95.0 %	95.0 %	95.0% (R6年度)										
						実績	83.2% (H23年度)	87.1 %			達成率	91.7 %								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
17	⑧ ①		首都圏応援 ネットワーク 拡大事業	東京 事務所	首都圏において 新たなネットワー ク構築のために、 サポーターの組織 化を進める。さら に北九州市ゆかり の店舗等のネット ワーク構築によ り、民間と連携し た情報発信拠点の 拡大を図る。 これにより、首 都圏での北九州市 の認知度向上や北 九州ファン層の拡 大、人・店舗・企 業のつながりを作 る。	KitaQサポーター 登録者数	2,032人 (R1年 度)	目標 2,700 人  実績 2,961 人  達成率 109.7 %	2,900 人	3,100 人	登録者 数計 3,100人 (R5年 度)	継続	4,050	3,645	減額	4,900	順調	これまで構築したネット ワーク（応援ショップ等）を 通した情報発信だけでなく、 企業や他都市との連携による イベント開催を行うことで、 より効率的な本市の魅力発信 を行い、更なるKitaQサポー ターの獲得につなげていく。	もに、興味・関心の深化・持 続を図るため、本市の魅力を 発信するイベントにおける体 験や情報を提供していく。 ふるさと寄附金について は、引き続き魅力ある返礼品 を開発し、寄附金額の増加を 図る。
18	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪ ⑰		ふるさと寄附 金促進事業	企画 課	「ふるさと北九 州市応援寄附金」 についてPRし、寄 附件数及び寄附金 額の増加を図る。 また、寄附金の 使い道を寄附者が 選択できる仕組み と一定額以上の寄 附者に対する地元 特産品等の贈呈を 通じ、本市の魅力 を全国に発信す る。	寄附件数	46件 (H24年 度)	目標 前年度比 (64,616 件) 増  実績 96,953 件  達成率 150.0 %	前年度比増	前年度比増	—	拡大	1,110,000	1,837,000	増額	21,450	大変 順調	ふるさと寄附金について は、引き続き魅力ある返礼品 を開発し、寄附金額の増加を 図る。 加えて、首都圏で開催され るイベントに出展するなど本 市のふるさと納税返礼品の魅 力発信を強化する。	
						寄附金額	約450万 円 (H24年 度)	目標 前年度比 (112,654万 円) 増  実績 181,809 万 円  達成率 161.4 %	前年度比増	前年度比増	—								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	19	⑧	情報発信・取材協力事業	企画課	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じた本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度 （地域ブランド調査によるもの）	19位 （H25年度）	10位以内	10位以内	10位以内	10位以内 （毎年度）	継続	18,322	16,490	減額	20,950	やや遅れ	市制60周年を迎えるにあたり、大型番組等の誘致や60周年関連イベント等の情報発信に重点的に取り組む。	やや遅れ	各媒体の特性を生かして、本市の事業やイベント等をPRすることにより、引き続き本市の認知度向上やイメージアップを図る。
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	20	⑧ ⑨ ⑩ ⑫	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の縮減	全公共施設 （H26年度）	—	—	—	約20%削減 （R37年度）	継続	8,256	7,434	減額	54,000	順調	「公共施設マネジメント4ヶ年行動計画」に基づき、実行計画の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保に努める。	順調	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント4ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取組を継続的に進めていく。
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	21	⑩	世界遺産維持活用保全事業	総務課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全	現状把握のための調査継続	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成	ユネスコへの報告書作成 （毎年度）	継続	27,132	26,245	維持	5,800	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により実施困難な会議やイベントについて、Web会議や書面開催を活用するとともに、コロナ禍においても実施可能なPRイベントを検討していく。	順調	世界遺産登録資産の保全を行うとともに、関係機関と連携して世界遺産の理解増進・情報発信の取組を進め、文化の保存・継承とにぎわいづくりの資源としての魅力向上を図る。
					まつり起業祭等、地元の祭り等に出展	2件 （R1年度）	2件	2件	2件	2件 （毎年度）	100.0 %									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
22	①		世界遺産集客にぎわい創造事業	総務課	旧本事務所見学バスツアーを実施するとともに、バスツアーにおけるガイドの充実を図る。	バスツアーの参加者数 ※中期目標改訂	64人	目標 160人	実績 0人	達成率 0.0%	120人 (R5年度)	継続	1,400	1,280	減額	5,800	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により休止しているバスツアーを再開するため、所有者と継続して協議・調整を図り、実施に向けた準備を進めていく。 また、ツアーの内容について、世界遺産をPRするとともに東田地区のにぎわいづくりにつながるような効果的な実施方法を検討し、ルートや回数の見直しを行った。  【中期目標の変更内容】 見学先の旧本事務所は令和2年度に復元工事を終えたばかりであり、その保全を図るためツアーの参加人数を見直したものの。		
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	23	⑧	東アジア（環黄海）経済交流推進機構推進事業	国際政策課	平成16年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構（以下「機構」）」の共同事務局として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数 ※中期目標改訂	4件 (H26年度)	目標 2件	実績 1件	達成率 50.0%	2件以上 (毎年度)	継続	4,871	4,371	減額	11,050	順調	会員都市の意向を踏まえ、従来の固定した分野での部会活動方法を廃止し、各都市が紹介したい案件、連携を希望する案件などを提案し、参加希望の都市間でワーキンググループ的な活動を行えるよう部会活動方法を改め、機構活動の活性化を図っていく。  【中期目標の変更内容】 これまで固定された4分野の部会での活動数を目標数に掲げていたが、今回の見直しにより4部会が廃止された。見直しに伴い、今後は各都市間で情報交換を行いながら、共通の希望があった分野で活動を行っていくこととなるため数値目標を変更する。	順調	固定した分野での部会活動からワーキンググループ的な活動へと部会活動方法を見直し、機構活動の活性化を図っていく。
					東アジア経済交流推進機構における会議数	24件 (H26～H30年度)	目標 4件	実績 7件	達成率 175.0%	7件	19件 (R2～R6年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VII-1- (1)-② 都市間 交流・ 連携の 推進	24	⑩	国際交流事業	国際 政策 課	姉妹・友好都市 を中心とした海外 諸都市との様々な 分野での交流推進 を図るため、訪問 団の受入れや本市 からの訪問団派遣 等の交流事業を行 う。	姉妹・友好都市を 中心とした海外諸 都市との交流事業 参加者延べ人数	343人 (H26年 度)	目標 330 人	実績 300 人	達成 率 90.9 %	330人 以上 (毎年 度)	継続	9,338	8,401	減額	14,950	順調	国際的な人の往来が再開される中、必要に応じオンラインツールも活用しながら、姉妹・友好都市を中心とした各国諸都市と可能な限り対面での交流事業を実施していく。加えて行政間交流や市民交流の枠を超え、相手の都市と本市の双方にメリットとなる分野について情報交換をしながら交流を推進していく。		
	25	⑩	ASEAN新都市 間連携促進事 業	国際 政策 課	成長するアジア の活力を本市に取 り込むため、姉妹 都市であるベトナム・ハイフォン市 やカンボジア・プ ノンベンなどア セアン諸都市との 交流事業を実施す る。	アセアン諸国など アジアの新興国と の交流事業参加者 延べ人数 ※中期目標改訂	—	目標 50 人	実績 19 人	達成 率 38.0 %	50人 (毎年 度)	継続	3,960	3,561	減額	7,955	遅れ	国際的な人の往来が徐々に再開されており、姉妹都市であるベトナム・ハイフォン市、カンボジア・プノンベンと可能な限り対面での交流事業を実施していく。必要に応じオンラインツールも活用しながら交流を推進していく。 また、その他アセアン諸国との多分野における交流機会を探りながら関係構築を図る。 【中期目標の変更内容】 これまでの中期目標は「100人（毎年度）」としてきたが、コロナ禍において、人の往来が制限されていたことから単年度目標は50%の「50人」としてきた。その経緯を踏まえ、またコロナ禍の影響が続くと思われることから、中期目標を変更する。	順調	姉妹・友好都市をはじめ、アセアン地域やオセアニア等、様々な国・地域との交流強化や関係構築に引き続き取り組む。
	26	⑩	海外とのネット ワーク強化 事業	国際 政策 課	海外での本市の 知名度向上、及び 海外各都市との ネットワーク強化 を図るため、より 効果的で戦略的な 情報発信、シティ プロモーションを 実施する。	各種SNSによる発 信件数 ※中期目標改訂	—	目標 288 件	実績 358 件	達成 率 124.3 %	288件 (R5年 度)	継続	4,700	4,300	減額	3,075	大変 順調	引き続き、各国で好まれるSNSを活用し効果的な情報発信を行い、本市の認知度のさらなる向上を目指す。 【中期目標の変更内容】 発信件数及び閲覧件数を令和5年度目標数値にあわせて修正。 閲覧件数目標については中国、韓国、英語向け各SNSのフォロワーも順調に増加しており、令和4年度の実績をベースに数値目標を変更している。		
					各種SNSの閲覧件 数 ※中期目標改訂	—	目標 15,000 件	実績 7,386,517 件	達成 率 49,243.4 %	1,500,0 00件 (R5年 度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VII-1- (2)-② 文化・ スポーツ交流の拡大	27	⑩	国際交流事業	国際政策課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標 330 人	実績 300 人	達成率 90.9 %	330人以上 (毎年度)	継続	9,338	8,401	減額	14,950	順調	国際的な人の往来が再開される中、必要に応じオンラインツールも活用しながら、姉妹・友好都市を中心とした各国諸都市と可能な限り対面での交流事業を実施していく。 加えて行政間交流や市民交流の枠を超え、相手の都市と本市の双方にメリットとなる分野について情報交換をしながら交流を推進していく。	順調	行政間交流や文化交流の枠を超え、姉妹・友好都市と本市の双方にメリットとなる分野について情報交換をしながら交流を推進していく。
VII-2- (2)-② 海外の 経済事務所 の活用	28	⑧	中国ビジネス サポート拠点 整備事業	国際政策課	駐中国北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	—	目標 80 %	実績 91.6 %	達成率 114.5 %	80% (R5年度)	継続	37,544	35,544	減額	3,075	順調	ゼロコロナ政策の終了により中国国内での活動が再び活発化する中、必要に応じオンラインツールも活用しながら、地元企業等のビジネスサポートやインバウンド誘致につながる活動を推進していく。	順調	引き続き市内企業のビジネスサポート及び北九州市の魅力発信に努めていく。
VII-2- (3)-② 国際都市に ふさわしい まちづくり	29	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生の 推進	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 54.0 %	実績 59.9 %	達成率 110.9 %	62% (R6年度)	継続	42,803	43,921	維持	3,075	順調	外国人市民に対する事業だけではなく、地域住民に対するやさしい日本語の普及など、多文化共生の意識醸成のための施策を実施する。	順調	今後も、(公財)北九州国際交流協会と緊密に連携し、多様化する外国人市民のニーズを的確にとらえ、外国人市民が安心して住み続けられるよう、きめ細やかな情報提供や伴走型支援を行っていく。 また、外国人市民だけではなく、地域において更なる多文化共生の意識啓発を促し、多文化共生の地域づくりを進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
	30	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生フ ンストップイ ンフォメー ションセン ター運営事業	国際 政策 課	外国人市民が安 心して生活できる ための情報提供や 相談に多言語で一 元的に対応する 「北九州市多文化 共生フンストップ インフォメーショ ンセンター」の運 営を行う。	外国人市民の生活 環境の向上 （多文化共生の現 状調査で暮らしや すいと回答）	79.7% (H26年 度)	目 標 単年度目標 設定なし	目 標 単年度目標 設定なし	目 標 単年度目標 設定なし	80%以 上 (R6年 度)	継続	24,715	24,715	維持	2,325	順調	外国人市民が抱える様々な 問題に、行政機関や専門家と 連携しながら、伴走型の支援 を継続し、外国人市民にとっ て安全・安心な生活環境の整 備に努める。	
VII-3- (1)-① 県内周 辺市町 村との 広域連 携推進	31	③ ⑰	北九州都市圏 域連携事業	総務 課	本市を含めた18 市町で形成され た、連携中核都市 圏「北九州都市圏 域」のプランディ ング、プロモー ション事業を行 う。	北九州都市圏域内 の宿泊者数	177.4万 人 (H27年)	目 標 現観光振興 プラン更新 時に設定	目 標 現観光振興 プラン更新 時に設定	現観光振興プラン の数値を踏ま え、令和5年度 中に設定予定	現観光 振興 プラン の数値 を踏ま え、令 和5年 度中 に設定 予定	継続	4,000	2,820	減額	17,400	やや 遅れ	連携事業の企画検討を行 い、圏域市町の意見を取り入 れたプランディング化を図 る。 また、ホームページの積極 的な活用を図り、圏域の魅力 発信を強化する。	北九州都市圏域での連携事 業について、これまでのプロ モーション活動の経験を活か しつつ、随時見直し等を行 い、連携をより一層強化して いく。
VII-3- (1)-② 近隣主 要都市 との都 市間連 携	32	⑪ ⑰	広域行政推進 事業	総務 課	下関市との連携 については、県境 を越えて両市の経 済成長・文化交流 に繋がる取組を行 う。 また、福岡市と の連携については、福岡県内の政 令市同士として共 同施策を推進す る。	本市と下関市両市 の企画部門等で会 議を開催し、両市 の経済成長に繋がる 取り組みについて 協議・検討	—	目 標 関門地域の活 性化に資する 連携会議等 での取組の協 議・検討	目 標 関門地域の活 性化に資する 連携会議等 での取組の協 議・検討	関門地域連携 推進協議 会とそれ に伴う両 市企画部 門等の会 議の開催	関門地 域連携 推進協 議会と それに 伴う両 市企画 部門等 の会議 の開催	継続	3,972	4,011	維持	13,300	順調	下関市や福岡市など近隣の 主要都市との連携について、 担当部門の各連携事業の推進 を図り、より一層強化してい く。	順調 今後も近隣都市との連携を 一層強化していく。
					本市と下関市両市 の行政間における 連携事業数	40事業	目 標 40 事 業	目 標 40 事 業	40 事 業 (毎年 度)										
					本市と福岡市両市 の行政間における 連携事業数	26事業	目 標 26 事 業	目 標 26 事 業	26 事 業 (毎年 度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
33	⑧ ⑪ ⑰		関門連携推進事業	総務課	関門地域魅力向上事業を発展させた形で、新しい生活様式が定着した「Afterコロナ期」を見据え、国内外からの観光客誘致を促進するため、関門エリアの魅力ブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化を図る事業を実施する。	行政間における関門連携事業数	40事業	目標 40 事業 実績 40 事業 達成率 100.0 %				40事業 （毎年度）	継続	2,000	1,320	減額	20,750	順調	引き続き、関門エリアの魅力ブラッシュアップし、受入れ態勢のさらなる強化に取り組む。		
					関門エリア（下関市・北九州市）の観光客・宿泊客による観光消費額	80,400百万円（R2年）	目標 実績 達成率	現観光振興プラン更新時に設定	現観光振興プラン更新を踏まえ、令和5年度中に設定予定												
VII-3-(2)-②九州各地域などとの連携	34	⑱	広域行政推進事業	総務課	【西九州軸連携】九州新幹線沿線自治体（鹿児島市、熊本市、福岡市）との「四都市連携」と福岡県内の政令市同士として共同施策を進める福岡市との「福北連携」を核とした広域連携に加えて、鹿児島県南九州市との都市間交流の推進により、九州の一体的な発展のため、西九州軸の広域連携の強化を図る。	連携事業の実施（西九州軸での活動）	1回（H28年度）	目標 1 回 実績 1 回 達成率 100.0 %				1回（毎年度）	継続	3,972	4,011	維持	3,075	大変順調	新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮して各連絡会議を书面開催するなど、適時、適切に対応している。令和5年度以降も、状況に応じて書面開催やWEB会議など柔軟な対応を取りつつ連携の質を高めていく。	順調	今後も交流・連携の枠組みを維持・継続し、九州の各地域との連携を強化していく。
					【東九州軸連携】東九州軸では東九州自動車道全線開通を見据え、京築地域や大分・宮崎などの都市との連携構築に取り組む。	連携事業の実施（東九州軸での活動）	1回（H28年度）	目標 1 回 実績 2 回 達成率 200.0 %				1回（毎年度）									
					四都市間にて市民割引料金を適用する市施設数（動物園、美術館、博物館など）	52施設	目標 52 施設 実績 52 施設 達成率 100.0 %					52施設 （毎年度）									



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	局施策 評価	局施策 評価		
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性の輝く社会推進室	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% (R1年度)	目標 R1年度比増加	実績 66.3 %	達成率 96.8 %	R1年度比増加 (R6年度)	継続	7,475	6,911	減額	8,400	順調	仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇するように、女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施や、企業へのアドバイザー・研修講師の派遣等、企業への支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る。また、市内企業に女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に係る情報を広く周知することで、取組への着手を促す。	順調	企業については、引き続き各種支援を通じて意識改革を一層推進していくとともに、企業のニーズを踏まえ、効果的な事業実施や効果的なPRを検討していく。 女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性や能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。
	2	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推進事業	女性の輝く社会推進室	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	実績 —	達成率 —	73 %	73% (R5年度)	継続	11,092	10,248	減額	9,300	順調	働く女性や働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性や能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続き幅広い支援を行う。子育て中の女性の就業支援や女性のキャリアアップ、起業支援などについては、常に最新の社会情勢や女性特有のニーズを踏まえた企画を行い、より効果的な方法を工夫して行う。	順調

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	3	⑤ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性の輝く社会推進室	女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組みを推進することにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。	女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	17.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	23 %	23% (R5年度)	継続	4,520	4,340	維持	10,475	順調	市職員の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進については、令和元年5月策定の「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を着実に実施していく。特に、女性役職者の長期的・計画的な育成に資する研修等を通じて、女性の活躍推進を加速させる。 男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。 「男女共同参画フォーラム in北九州」や「男女共同参画に関する広報啓発事業」の推進により、市民に対する広報活動を効果的に実施する。 コロナ禍での事業実施を契機に取り入れたオンライン等による講義を積極的に進め、これまで参加していなかった若年層等を含めた幅広い層を見据えた事業を実施する。	女性職員を対象としたキャリア研修やメンター研修を通して、女性職員のキャリア形成の意識付けを行うとともに、能力不安・両立不安の緩和に向けた支援を行う。 また、女性役職者の長期的・計画的な育成のため、係長級及び課長級を対象に研修等を実施し、女性管理職等の比率向上を目指す。
					女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）	13.6% (H30年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	15 %	15% (R5年度)									
					部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	88.0% (H27年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	95 %	95% (R5年度)									
					男性職員の育児休業取得率	14.8% (H29年度)	目標 単年度目標なし	単年度目標なし	30 %	30% (R4年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
4		④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画 センター管理 運営事業	女性 の輝 く社 会推 進室	男女共同参画セ ンター・ムーブに おいて、施設の運 営をはじめ、地域 に根ざした男女共 同参画推進、女性 リーダー育成、就 職・再就職に向け た就業・キャリア アップ支援、ある いは相談事業な ど、様々な事業を 展開し、男女共同 参画社会の形成を 推進する。	性別による固定的 役割分担意識に肯 定的な人の割合 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 なし	H29年度 (26.7%)の水 準より減少	単年度目標 なし	R4年度 の水 準よ り減 少 (R9 年 度)	継続	244,088	244,088	維持	8,950	順調	男女共同参画社会の形成の 推進に向けたイベントや講座 の開催、就業・キャリアアッ プ支援、相談事業などを、事 業計画に基づき実施し、市民 の意識改革に繋げていく。 男女共同参画社会の形成を 一層推進するため、より多く の方が関心を持って参加でき るイベントや講座となるよう 継続的にテーマや事業手法の 見直しを検討する。	
							実績	—											
		④ ⑤ ⑩ ⑰	地域における 男女共同参画 推進啓発事業 【男女共同参 画広報・啓発 事業】	女性 の輝 く社 会推 進室	地域における男 女共同参画の推 進を図るため、地 域で活動している 団体・グループ等 が企画・実施する 広報啓発活動を 支援し、男女共同 参画に関する理 解を深める。	性別による固定的 役割分担意識に肯 定的な人の割合 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 なし	H29年度 (26.7%)の水 準より減少	単年度目標 なし	R4年度 の水 準よ り減 少 (R9 年 度)	継続	3,421	3,508	維持	5,050	順調	「男女共同参画フォーラム in北九州」及び「男女共同 参画に関する広報啓発事業」 を実施する団体それぞれに対 し、イベント内容や参加対象 の幅を広げる工夫を行うよう 引き続き働きかけ、市民への 意識改革に繋げていく。 オンライン形式を取り入れ た開催を積極的に進め、啓発 対象拡大に繋げていく。 【中期目標の変更内容】 令和4年度に実施した市民 意識調査の結果を踏まえ、中 期目標の見直しを行う。 性別による固定的役割分担 意識に肯定的な人の割合 H29年度の水準より減少（R4 年度）⇒R4年度の水準より減 少（R9年度）	
							実績	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	局施策 評価	局施策 評価	
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	⑤ ⑥ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性の輝く社会推進室	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	指標	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	継続	7,475	6,911	減額	8,400	順調	順調	企業については、引き続き各種支援を通じて意識改革を一層推進していくとともに、企業のニーズを踏まえ、効率的な事業実施や効果的なPRを検討していく。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。 市職員の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進については、令和元年5月策定の「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を着実に実施していく。	
						実績	66.3 %												
						達成率	96.8 %												
7	⑤ ⑥ ⑩	北九州イクボス同盟推進事業	女性の輝く社会推進室	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がり、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	指標	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	継続	9,455	5,955	減額	9,550	順調	順調	経営者・管理職の意識改革を図るための研修会等を引き続き実施するとともに、「イクボス」及び「北九州イクボス同盟」の認知度向上や、働き方改革の機運のさらなる醸成を図る。		
					実績	66.3 %													
					達成率	96.8 %													
					ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）	597社（H26年度）	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	単年度目標なし	1,600社（R6年度）								
				実績	1,523 社														
				達成率	—														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)																				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価																					
8	⑤ ⑥ ⑩		北九州市職員 女性活躍・ ワークライフ バランス推進 プログラム推 進事業	女性の輝く社会推 進	女性職員の活躍 とワーク・ライ フ・バランスの推 進は一体的に取組 みを推進すること により相乗効果が 高まるため、女性 活躍推進法に基 づく特定事業主行 動計画「女性活躍 推進アクション プラン（第2期：平成26 年度～30年度）」 と次世代育成支 援対策推進法に基 づく特定事業主行 動計画「北九州市 職員ダイバーシ ティ推進プログラ ム（平成27年度～31 年度）」を整理・ 統合し、令和元年5 月に「北九州市職 員女性活躍・ワ ークライフバラン ス推進プログラム」 を策定した。組織 の持続的な成長と 多様化する市民 ニーズへ対応す るため、性別にか かわらず活躍で きる組織風土を醸 成し、全ての職員 が育児や介護等 のライフスタイル の変化に応じて 柔軟な働き方を選 択することで、い きいきと働きがい を持って活躍で きる職場を目指す。	両立しながら新 たな業務等にチャ レンジしたいと思 う職員の割合	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	80 %	80% (R5年 度)	継続	4,520	4,340	維持	10,475	順調	ワーク・ライフ・バ ランス推進関連 研修等の実施を 通じて、イクボ ス実践によるマ ネジメント力強 化と男性職員の 育児参画をとも に着実に進めて いくことで、市 職員の更なる女 性活躍とワーク ・ライフ・バラン スの推進を図る。																					
							実績	69.9% (H26年 度)	—																														
							達成率	—																															
						男性職員の育児 休業取得率	目標	単年度目標 なし	30 %	単年度目標 なし	次期計 画に向けR5年 度中に策定予 定										継続	4,520	4,340	維持	10,475	順調	ワーク・ライフ・バ ランス推進関連 研修等の実施を 通じて、イクボ ス実践によるマ ネジメント力強 化と男性職員の 育児参画をとも に着実に進めて いくことで、市 職員の更なる女 性活躍とワーク ・ライフ・バラン スの推進を図る。												
							実績	14.8% (H29年 度)	60.3 %																														
							達成率	—																															
						部課長級の多面 評価「イクボス10 か条を実践でき ている管理職の 割合」	目標	単年度目標 なし	単年度目標 なし	95 %	95% (R5年 度)																			継続	4,520	4,340	維持	10,475	順調	ワーク・ライフ・バ ランス推進関連 研修等の実施を 通じて、イクボ ス実践によるマ ネジメント力強 化と男性職員の 育児参画をとも に着実に進めて いくことで、市 職員の更なる女 性活躍とワーク ・ライフ・バラン スの推進を図る。			
							実績	88.0% (H27年 度)	94.0 %																														
							達成率	—																															

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
II-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	9	⑩ ⑰	男女共同参画基本計画推進事業（配偶者等からの暴力対策事業）	女性の輝く社会推進室	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。  配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合  ※中期目標改訂	76.8% (R4年度)	目標 単年度目標なし	80 %	単年度目標なし	R4年度の水準より増加 (R9年度)	継続	5,853	5,288	減額	5,050	順調	若年時からの意識改革は重要であり、令和3年度改訂の小・中学生向け男女共同参画に関する副読本を用いた、子どもの頃からの男女共同参画の意識の醸成を図る取組や、高校・大学などでのデートDV予防教室、DV啓発リーフレット配布の取組などを継続していく。  【中期目標の変更内容】 令和4年度に実施した市民意識調査の結果を踏まえ、中期目標の見直しを行う。配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合80%（R4年度）⇒R4年度の水準より増加（R9年度）	順調	若年時からの意識改革は重要であり、男女共同参画の意識の醸成を図る取組や、高校・大学などでのデートDV予防教室開催などを継続していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	10	⑤ ⑧ ⑩	北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム推進事業	女性の輝く社会推進室	<p>女性職員の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進は一体的に取組を進めることにより相乗効果が高まるため、女性活躍推進法に基づく特定事業主行動計画「女性活躍推進アクションプラン（第2期：平成26年度～30年度）」と次世代育成支援対策推進法に基づく特定事業主行動計画「北九州市職員ダイバーシティ推進プログラム（平成27年度～31年度）」を整理・統合し、令和元年5月に「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を策定した。組織の持続的な成長と多様化する市民ニーズへ対応するため、性別にかかわらず活躍できる組織風土を醸成し、全ての職員が育児や介護等のライフスタイルの変化に応じて柔軟な働き方を選択することで、いきいきと働きがいを持って活躍できる職場を目指す。</p>	<p>女性役職者（係長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）</p> <p>17.6% (H30年度)</p>	<p>目標</p> <p>単年度目標なし</p>	<p>単年度目標なし</p>	<p>23 %</p>	<p>23% (R5年度)</p>	継続	4,520	4,340	維持	10,475	順調	<p>女性職員を対象としたキャリア研修やメンター研修を通して、女性職員のキャリア形成の意識付けを行うとともに、能力不安・両立不安の緩和に向けた支援を行う。</p> <p>また、女性役職者の長期的・計画的な育成のため、係長級及び課長級を対象に研修等を実施し、女性管理職等の比率向上を目指す。</p>	順調	<p>市職員の女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進については、令和元年5月策定の「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」を着実に実施していく。特に女性役職者の長期的・計画的な育成に資する研修等を通じて、女性の活躍推進を加速させる。</p> <p>市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。</p> <p>女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性や能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。</p> <p>次世代活躍応援事業について、社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、学生時代から性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興味関心を持てるようにすることが重要である。</p> <p>今後とも、女性の活躍が進んでいない分野を中心に、市内の大学や理工系企業と連携しながら、出張講義や実験・業務体験の提供等による女子学生の進路選択を支援していく。</p>
					<p>女性管理職（課長級以上）比率（教職員・消防職員を除く）</p> <p>13.6% (H30年度)</p>	<p>目標</p> <p>単年度目標なし</p>	<p>単年度目標なし</p>	<p>15 %</p>	<p>15% (R5年度)</p>										
					<p>部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」</p> <p>88.0% (H27年度)</p>	<p>目標</p> <p>単年度目標なし</p>	<p>単年度目標なし</p>	<p>95 %</p>	<p>95% (R5年度)</p>										
					<p>男性職員の育児休業取得率</p> <p>14.8% (H29年度)</p>	<p>目標</p> <p>単年度目標なし</p>	<p>単年度目標なし</p>	<p>次期計画に向けR5年度中に策定予定</p>											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
11	⑤ ⑧ ⑩		北九州イクボ ス同盟推進事 業	女性の輝 く社会推 進室	働く人の幸せ、 生産性・業績の向 上、人材確保に繋 がり、その先にあ る「働きやすいま ち北九州」を目指 すために、平成29 年度に設立した 「北九州イクボス 同盟」を推進し、 経営者・管理職の 意識改革を図る。	仕事と生活の調和 が図られていると 感じる人の割合	68.5% (R1年 度)	目標 R1年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	9,455	5,955	減額	9,550	順調	経営者・管理職の意識改革 を図るための研修会等を引き 続き実施するとともに、「イ クボス」及び「北九州イクボ ス同盟」の認知度向上や、働 き方改革の機運のさらなる醸 成を図る。	
						ダイバーシティ行 動宣言等登録・届 出企業（累計）	597社 (H26年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし									1,600社 (R6年 度)
12	④ ⑤ ⑩		女性輝き！推 進事業	女性の輝 く社会推 進室	働く女性・働き たい女性が、各々 の希望に応じ、そ の個性と能力を十 分に発揮し輝ける よう、キャリア アップや就職、創 業支援、子育てと の両立支援等、幅 広く女性の就業を 支援するほか、 ウーマンワークカ フェ北九州の更な る周知広報と新規 利用者の獲得を図 る。	女性の就業率（25 ～44歳）	70% (H27年 国勢調 査))	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73 %	73% (R5年 度)	継続	11,092	10,248	減額	9,300	順調	働く女性や働きたい女性 が、各々の希望に応じ、その 個性や能力を十分に発揮して 活躍できるよう、引き続き幅 広い支援を行う。子育て中の 女性の就業支援や女性のキャ リアアップ、起業支援などに ついては、常に最新の社会情 勢や女性特有のニーズを踏ま えた企画を行い、より効果的 な方法を工夫して行う。	



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
13	⑤ ⑥ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73 %	73% (R5年 度)	継続	32,616	32,278	維持	6,800	やや 遅れ		
							実績 —												
							達成率 —												
						ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,380 人			3,500人 (R6年 度)								
							実績 1,797 人												
							達成率 53.2 %												
						ウーマンワークカフェ北九州利用者の就職決定率	—	目標 —	33 %	34 %	35% (R6年 度)								
							実績 —												
							達成率 —												
						ウーマンワークカフェ北九州相談者数	—	目標 —	6,300 人	6,400 人	6,500人 (R6年 度)								
							実績 —												
							達成率 —												
						14	④ ⑤ ⑥ ⑩		次世代活躍応援事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。								
実績 —																			
達成率 —																			
研究・職業体験プログラム参加者数	—	目標 —	300 人		500人 (R6年 度)														
	実績 —																		
	達成率 —																		
研究・職業体験プログラム参加者へのアンケート結果の満足度	—	目標 —		80 %	R5年度 の水準 より増 加 (R9年 度)														
	実績 —																		
	達成率 —																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
II-3-(4)-① 平和の 尊さへ の理解 の促進	15	4	平和のまち ミュージアム 管理・運営事 業	平和の まち ミュ ージ アム 事 務 局	「北九州市平和のまちミュージアム」の運営にかかる受付監視、施設保守・保安業務、光熱水費等の各種経費を計上し、円滑な館の運営に取組む。 また、ミュージアムへの幅広い世代の来館を図るため、近隣施設と連携した取組み等を進めるとともに、戦争体験や戦時資料の保存・継承に務める。	（仮称）平和資料館の建設	目標				（仮称）平和資料館の建設	継続	42,000	39,185	減額	30,050	順調	引き続き、ミュージアムの円滑な運営に努めるほか、様々な企画展・講座等を実施し、来場促進を図る。	順調
							実績	—											
	16	4	非核・平和推 進事業	平和の まち ミュ ージ アム 事 務 局	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、「嘉代子桜・親子桜」の植樹や長崎市への市民派遣など、平和に関連した様々な事業を実施する。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	目標	—	—	—	市民が平和の尊さを理解すること	継続	10,000	10,000	維持	13,950	順調	長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生の派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣事業」等については、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底したうえで実施する。 「嘉代子桜・親子桜」については、私立の中学校・高校への植樹を進めるほか、植樹済の学校についても、生育調査・補植を実施する。	順調
							実績	—											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R4年度	R5年度	事業費の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	17	①	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	目標	—	—	—	市民自治の確立	継続	1,110	2,510	増額	4,650	順調	引き続き、市民向けの周知活動や職員に対する研修等を実施する。また、特に市政への関心が低い若い世代への周知を図るため、大学等への出前講演などに取り組む。 また、令和6年度開催予定の自治基本条例評価検討委員会が必要となる項目の市民意識調査を実施する。	市民が主役の自治（住民自治）の確立に向け、自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への参画を推進していくため、今後も条例の周知活動を継続実施していく。 また、公民連携推進については、公民連携アドバイザーを活用した内部の意識醸成、「提案型ネーミングライツ制度」におけるパートナー代理店との連携強化を行う。
							実績	—	—	—									
	18	①	公民連携推進事業	行政経営課	厳しい財政状況の中から持続的かつ安定的な財源を確保するため、「提案型ネーミングライツ制度」を導入する。 さらに、公民連携窓口を設置し、民間の知見を活用した地域課題の解決や新たな事業機会の創出を図る取組を推進するとともに、効率的な事業運営を図る。	民間事業者からの提案受付件数（累計）	目標		5 件	10 件	20件 (R4～R6年度)	継続	6,100	5,000	減額	4,775	—	令和5年度から本格実施する、公民連携総合窓口の運営にあたり、公民連携アドバイザーを活用した内部の意識醸成や、民間サービスを活用した公民連携の推進を図り、事業者からより良質な提案を受けられるよう取り組む。 また、「提案型ネーミングライツ制度」については、パートナー代理店との連携により、導入施設の拡大を図る。	
							実績	—	—	—									10,000 千円
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	19	⑤ ⑥ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性の輝く社会推進室	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標	R1年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度比 増加 (R6年度)	継続	7,475	6,911	減額	8,400	順調	仕事と生活の両立が図られていると感じる人の割合が上昇するように、女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施や、企業へのアドバイザー・研修講師の派遣等、企業への支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る。また、市内企業に女性活躍やワーク・ライフ・バランスの推進に係る情報を広く周知することで、取組への着手を促す。	企業については、引き続き各種支援を通じて意識改革を一層推進していくとともに、企業のニーズを踏まえ、効率的な事業実施や効果的なPRを検討していく。 女性個人については、働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。
							実績	66.3 %	—	—									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	20	④ ⑤ ⑧ ⑩	次世代活躍応援事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取り組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率（25～44歳）	70% （H27年 国勢調査）	目標 単年度目標 なし				73% （R5年度）			順調	女性の活躍が進んでいない分野への若年層の進路選択の動機づけを行うため、市内高等教育機関と市内企業が連携して、子ども・学生の成長段階に合わせた研究・職業体験プログラムの提供や女性ロールモデル提供などに取り組むことを支援する。	順調	社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、学生時代から性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興味関心を持てるようにすることが重要である。今後とも、女性の活躍が進んでいない分野を中心に、市内の大学や理工系企業と連携しながら、出張講義や実験・業務体験の提供等による女子学生の進路選択を支援していく。	
							—	実績		300 人									500人 （R6年度）
							—	達成率											
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産都市づくりの推進	21	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑰	男女共同参画センター管理運営事業	女性の輝く社会推進室	男女共同参画センター・ムーブにおいて、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	17.0% （R4年度）	目標 単年度目標 なし	H29年度 （26.7%）の水準より減少	単年度目標 なし		R4年度の水準より減少 （R9年度）			順調	男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを、事業計画に基づき実施し、市民の意識改革に繋げていく。男女共同参画社会の形成を一層推進するため、より多くの方が関心を持って参加できるイベントや講座となるよう継続的にテーマや事業手法の見直しを検討する。	順調	男女共同参画社会の形成の推進にあたって効果的な取組を実施するため、市民のニーズ等を踏まえながら講座などの事業内容の見直しに取り組む。コロナ禍での事業実施を契機に取り入れたオンライン等による講義を積極的に進める等により、これまで参加していなかった若年層等を含めた幅広い層を見据えた事業を実施する。次世代活躍応援事業について、社会において女性が自らの個性・能力を十分に発揮して活躍するためには、学生時代から性別による固定的役割分担意識をなくし、理工系分野など多様な進路に興味関心を持てるようにすることが重要である。今後とも、女性の活躍が進んでいない分野を中心に、市内の大学や理工系企業と連携しながら、出張講義や実験・業務体験の提供等による女子学生の進路選択を支援していく。女性個人については、働く	
							—	実績		80 %									R4年度の水準より増加 （R9年度）
							—	達成率											
							78.4% （R4年度）	目標 単年度目標 なし		80 %	単年度目標 なし		R4年度の水準より増加 （R9年度）						
								—											
								—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	局施策 評価	局施策 評価	
22	④ ⑤ ⑧ ⑩		女性輝き！推 進事業	女性の輝く社 会推進室	働く女性・働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、キャリアアップや就職、創業支援、子育てとの両立支援等、幅広く女性の就業を支援するほか、ウーマンワークカフェ北九州の更なる周知広報と新規利用者の獲得を図る。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調 査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73 %			減額	9,300	順調	働く女性や働きたい女性が、各々の希望に応じ、その個性や能力を十分に発揮して活躍できるよう、引き続きウーマンワークカフェ北九州を拠点としたワンストップでの就業支援を行うとともに、時代のニーズを踏まえたスキルアップ支援など、女性に寄り添った幅広い支援を行う。 市内企業等のイクボス推進については、当該同盟の一層の拡大を目指すとともに、本市全体の機運醸成を図る。			
23	⑤ ⑥ ⑦ ⑩		北九州イクボ ス同盟推進事 業	女性の輝く社 会推進室	働く人の幸せ、生産性・業績の向上、人材確保に繋がりが、その先にある「働きやすいまち北九州」を目指すために、平成29年度に設立した「北九州イクボス同盟」を推進し、経営者・管理職の意識改革を図る。	仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	68.5% (R1年 度)	目標 R1年度比 増加	R1年度比 増加	R1年度比 増加					順調	経営者・管理職の意識改革を図るための研修会等を引き続き実施するとともに、「イクボス」及び「北九州イクボス同盟」の認知度向上や、働き方改革の機運のさらなる醸成を図る。			
					ダイバーシティ行 動宣言等登録・届 出企業（累計）	597社 (H26年 度)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	単年度目標 なし	1,600社 (R6年 度)									
								実績 1,523 社											
								達成率 —											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
24	⑤ ⑧ ⑩		ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし	単年度目標 なし	73 %	73% (R5年 度)	継続	32,616	32,278	維持	6,800	やや 遅れ			
							実績	—												
							達成率	—												
						ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標 3,380 人			3,500人 (R6年 度)									
							実績	1,797 人												
達成率	53.2 %																			
ウーマンワークカフェ北九州利用者の就職決定率	—	目標		33 %	34 %	35% (R6年 度)														
	実績																			
	達成率																			
ウーマンワークカフェ北九州相談者数	—	目標		6,300 人	6,400 人	6,500人 (R6年 度)														
	実績																			
	達成率																			
25	④ ⑤ ⑧ ⑩		次世代活躍応援事業	女性の輝く社会推進室	女性の就職促進を目指し、性別による固定的な価値観や生き方を払拭するため、学生の頃から「多様な働き方」などの啓発に取り組む。また、子ども・学生の成長段階にあわせた研究・職業体験プログラムの提供に取組む高等教育機関を支援する。	女性の就業率（25～44歳）	70% (H27年 国勢調査)	目標 単年度目標 なし			73% (R5年 度)	継続	2,200	2,200	維持	4,825	順調			
							実績	—												
							達成率	—												
						研究・職業体験プログラム参加者数	—	目標		300 人										500人 (R6年 度)
							実績													
						達成率														
						研究・職業体験プログラム参加者へのアンケート結果の満足度	—	目標			80 %									R5年度 の水準 より増 加 (R9年 度)
							実績													
							達成率													
※指標廃止																				
※指標追加																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
VII-1- (3)-③ 社会制度や社会問題 などに関する 国際協力の推進	26	④ ⑤ ⑩	(公財) アジ ア女性交流・ 研究フォーラム 事業	女性の輝く社会推 進室	「国際的な最新 情報の収集・発信」 「成果の地域還元」 「あらゆる分野での 女性のエンパワメント」 「次世代育成」 「情報提供の充実」 を 目指し、様々な事業を 実施する、(公財)ア ジア女性交流・研究 フォーラムの活動を 支援する。	性別による固定的 役割分担意識に肯 定的な人の割合 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 なし	H29年度 (26.7%)の水 準より減少	単年度目標 なし	R4年度 の水 準より減 少 (R9年 度)	継続	39,000	39,000	維持	4,050	順調	「アジア女性会議」や市民 向けの研究報告会などの開催 を通じて、男女共同参画に関 する意識の醸成に努める。 効率的・効果的な取組を進 めるとともに、女性の地位向 上と男女共同参画の形成の推 進に寄与し、「第4次北九州 市男女共同参画基本計画」の 重点取組に直結した事業に取り 組む。	順調	本市の男女共同参画社会の 形成の推進に向け、課題意識 や解決に繋がる取組を進めて いく。	
							実績	—	—	—											—
						※中期目標改訂	目標	単年度目標 なし	80 %	単年度目標 なし											
							実績	—	—	—											
							達成率	—	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)		事業 評価	
V-3- (2)-② 公共施 設の転 活用な どの検 討	I	①	【施策評価の み】 未利用公共施 設の有効活用	財産 活用 推進 課	【施策の内容】 各局への未利用 公共施設の情報提 供や有効活用を調 整する。	—	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	今後も引き続き、未利用の 公共施設の転活用可能なもの については、有効活用を図れ るよう取り組むとともに、公 共施設マネジメントとも連動 した有効活用に積極的に取り 組む。	
								実績 —											
								達成率 —											



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1- (2)-⑤ 子どもの 特性を 伸ばす 教育の 充実	1	④ ⑰	博物館セカンド スクール事業	自然史・ 歴史博 物館普 及課	博物館を第二の 学校と位置づけ、 修学旅行・社会見 学など学校教育の 一環として、子 どもたちの博物館利 用の促進を図るも のである。	学校団体誘致数	目標	1,000 団 体	1,000 団 体	1,000 団 体	1,000団 体以上 （毎年 度）	継続	1,143	1,143	維持	16,075	遅れ	ICTを活用したオンライン 授業などで学校教育支援をさ らに推進する。 また、教員研修等の対象を 市外の学校にも広げるなど学 校団体誘致を強化する。	やや 遅れ	引き続き展示や企画展等の 充実、周辺施設との連携など により、来館者やリピーター の増加を図る。
							実績	379 団 体												
I-1- (2)-⑤ 子どもの 特性を 伸ばす 教育の 充実	2	④ ⑰	文学館普及研 究費	文学館	北九州市ゆかり の文学者の業績を 企画展等で紹介す るとともに、本市 の文芸の振興に功 績のあった文学者 を市内外に発信す る。	入館者数	目標	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人 （毎年 度）	継続	22,486	17,921	減額	30,950	やや 遅れ	リニューアルした常設展示 やより多くの市民が興味を持 つ企画展の開催により、若年 層等の入館者の増加を図り、 市民が文学に接する機会を提 供していく。	やや 遅れ	引き続き展示や企画展等の 充実、周辺施設との連携など により、来館者やリピーター の増加を図る。
							実績	17,641 人												
I-1- (3)-② 家庭教育 支援の 充実	3	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・ 学校パート ナーシップ事 業	生涯学 習課	家庭教育学級や 子育てサポーター などの活動を通じ て、保護者の不安 を軽減するため、 関係機関や関係部 局と連携しながら、 情報提供、啓 発活動を行い、保 護者が家庭教育に ついて学ぶ機会 の充実、子どもの基 本的生活習慣定着 への理解を促すた めの情報提供、啓 発活動を進める。	家庭教育学級長向 けアンケート満足 度	目標	85 %	85 %	85 %	85% （毎年 度）	継続	5,150	5,150	維持	9,150	順調	コロナ禍においても家庭教 育学級を開設できるよう環境 整備を図る。 併せて、市民センターを核 とした家庭教育学級の 実施及び運営方法につ いて、関係者へのアン ケートなどをもとに改 善を図る。 また、家庭教育学級に 参加できない保護者へ の取組として、家庭 教育力の向上や子育て 支援につながる動画等 をインターネットで配 信し、情報提供を行う。	順調	家庭教育学級は、コ ロナ禍においても開 設できるよう環境整 備を図る。併せて、 市民センターを核と した家庭教育学級の 実施及び運営方法に ついて、関係者への アンケートなどをも とに改善を図る。 また、家庭教育学級 に参加できない保護 者への取組として、 家庭教育力の向上や 子育て支援につながる 動画等をインターネット で配信し、情報提供 を行う。
							実績	71.7 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	4	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	生涯学習課	家庭教育学級や子育てサポーターなどの活動を通じて、保護者の不安を軽減するため、関係機関や関係部局と連携しながら、情報提供、啓発活動を行い、保護者が家庭教育について学ぶ機会の充実、子どもの基本的な生活習慣定着への理解を促すための情報提供、啓発活動を進める。	家庭教育学級長向けアンケート満足度	目標 85 %	実績 71.7 %	達成率 84.4 %	85 % (毎年度)	継続	5,150	5,150	維持	9,150	順調	市民センターを核とした家庭教育学級の実施及び運営方法について、関係者へのアンケートなどをもとに改善を図る。 また、コロナ禍においても家庭教育学級が実施できるよう環境整備を図る。	順調	コロナ禍においても家庭教育学級を開設できるよう環境整備を図る。 また、地域全体で家庭教育を支えるため、子育てサポーターを養成し、実際の活動につながるよう、市民センターや関係局との協議を継続する。	
I-3-(1)-① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	③ ④ ⑤ ⑬ ⑱ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	目標 前年度 (44,429人) 以上	実績 56,844人	達成率 127.9 %	前年度以上 前年度以上	前年度以上 (毎年度)	継続	13,245	13,027	維持	6,900	順調	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるよう市民センター館長・職員等の研修を充実させる。	順調	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を提供できるよう、市民センター館長研修の充実を図る。 生涯学習推進コーディネーター配置事業については、館長研修や各区の社会教育主事・主事補を通じて、生涯学習推進コーディネーターの配置の意義・効果を周知し、生涯学習推進コーディネーターの配置割合の増加に向け取り組んでいく。
	6	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センターに生涯学習推進コーディネーターを配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	目標 60 %	実績 50.8 %	達成率 84.7 %	60 % (毎年度)	継続	6,686	6,052	減額	3,650	順調	生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長研修などで、コーディネーターの必要性や人材の見つけ方をさらに周知していく。 また、コーディネーターの魅力を高めていくため、引き続き資質向上を図る研修等を行う。			

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
I-3-(2)-① 地域活動を リードする人材の育成	7	④ ⑪ ⑰	北九州市民カレッジ事業	生涯学習総合センター	市民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供し、自己実現の促進および「循環型生涯学習社会」を担う人材の育成を図る。 北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース（まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース）と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数	1,682人 (H30年度)	目標 1,530 人	実績 799 人	達成率 52.2 %	1,700 人 (毎年度)	継続	4,438	4,229	維持	20,700	やや遅れ	事業の質を確保しながら、多様化する課題の把握に努めるとともに、高等教育機関等との連携をさらに進めている。	
	8	③ ④ ⑤ ⑪ ⑬ ⑯ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。 また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	93,589人 (H25年度)	目標 前年度 (44,429人) 以上	実績 56,844 人	達成率 127.9 %	前年度以上 前年度以上	継続	13,245	13,027	維持	6,900	順調	生涯学習市民講座が、より地域の特色を生かした講座、地域課題解決に向けた講座となるよう市民センター館長研修の充実を図り、多くの方に多様な学習機会を提供していく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるよう市民センター館長・職員等の研修を充実させる。	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 また、オンライン環境の整備を進めるとともに、オンラインやWeb動画を活用した講座を実施できるよう市民センター館長・職員等の研修を充実させる。 地域活動をリードする人材発掘、育成、活動を図るため、学習者の活動意向を把握し、活動につなげるための仕組みづくりなど支援を行う。
						生涯学習活動に関する満足度	96.3% (H25年度)	目標 95 %	実績 75.5 %	達成率 79.5 %	95 %	95 %	95 %	95%以上 (R7年度)					
9	④ ⑪ ⑰	地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活動までを体系的に支援し、地域力アップにつなげる仕組みをつくる。学んだ成果を地域に活かす講座の開催、地域活動をリードする人材育成事業（市民センター館長等研修など）及び多様な機関との連携強化を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取り組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合	37.6% (H27年度)	目標 35 %	実績 30.1 %	達成率 86.0 %	50% (R7年度)	継続	540	1,240	増額	5,400	順調	地域活動をリードする人材発掘、育成、活動を図るため、学習者の活動意向を把握し、活動につなげるための仕組みづくりなど支援を行う。 また、オンライン環境の整備を進め、市民センター館長・職員等研修のオンライン化を図る。		

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度	中期 目標										
I-3- (2)-② 地域を支える ボランティアの 育成	10	⑩	NPO・市民活 動促進事業	市民活 動推 進課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	サポートセンター 利用者数	目標	20,000 人	20,000 人	20,000 人	20,000 人 （毎年 度）	継続	17,434	17,434	維持	19,725	順調	市民活動の更なる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、市民活動団体を育成するため、セミナーなどの実施や相談、情報提供の充実を図る。	順調	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。	
							実績	29,293 人 (R1年度)													
							達成率	41.3 %													
						新規設立NPO法人 数	目標	15 法人	15 法人	15 法人	15法人 （毎年 度）										
							実績	14 法人 (R1年度)													
							達成率	93.3 %													
II-1- (1)-② 市民の消費生 活の安定と向 上	11	⑪	消費者啓発の 推進	消費生 活セ ンター	悪質化・巧妙化 する消費者被害を 未然に防止するた め、法律相談会や 消費者啓発・教育 講座等、消費者自 身が危機回避や被 害にあった場合の 適切な対処法を身 に付けるための各 種事業を実施する など、啓発の推進 や支援を行う。	消費生活センター の認知度	目標	90 %	90 %	90 %	90%以 上 （毎年 度）	継続	11,755	7,510	減額	8,075	順調	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。 また、イベントや啓発活動の見直しにより、経費の削減を図る。	順調	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図り、被害防止に取り組んでいく。 また、イベントや啓発活動の見直しにより、経費の削減を図る。	
							実績	92% (H23年 度)	92.1 %												
							達成率	102.3 %													
						消費生活センター 等に相談又は相談 を勧める市民の割 合	目標	90 %	90 %	90 %	90%以 上 （毎年 度）										
							実績	91.5% (H26年 度)	93.7 %												
							達成率	104.1 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
II-1- (3)-① 「北九 州市安全・安心条 例」の 制定と 安全・ 安心に 関わる 施策の 推進	12	①	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活発化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数	目標	前年度比 (45,087 人) 増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	継続	6,929	6,525	減額	15,900	順調	地域防犯活動の活性化を図るため、引き続き、地域で行われる自主防犯活動の支援を行うとともに、事業者等による「ながら見守り」活動の参加を促進し、地域を見守る目の充実に努める。 加えて、市民の体感治安向上に向けて、改善した本市の治安状況や安全・安心なまちづくりについて、分かりやすい情報発信に取り組む。	順調	市民の体感治安の向上を図るため、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るほか、効果的・効率的に安全・安心なまちづくりに向けた情報や取組を市内外に発信していく。	
							実績	14,170 人 (H27年 度)	47,538 人												
							達成率	105.4 %													
						市民が感じる治安状況（体感治安）	目標	前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)										
							実績	73.7% (H27年 度)	84.1 %												
							達成率	96.4 %													
13	①	子どもと女性の犯罪被害防止対策事業	安全・安心推進課	子どもや女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校	目標	185 校	215 校	215 校	215校 (R5年 度)	継続	2,886	2,416	減額	15,900	順調	安全セミナーについて、現在、市内や全国で多発している犯罪についての情報や対処方法などをセミナー内に取り入れるなど、さらに効果的な事業となるよう見直しを図る。	順調	市民の体感治安の向上を図るため、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るほか、効果的・効率的に安全・安心なまちづくりに向けた情報や取組を市内外に発信していく。		
						実績	35校 (H25年 度)	158 校													
						達成率	85.4 %														
					性犯罪認知件数	目標	前年件数 (52件) 減	前年件数減	前年件数減	件数減 (毎年)											
						実績	104件 (H25年)	51 件													
						達成率	101.9 %														
14	①	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心推進課	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受けける「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安感解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	目標	前年度比 (36.1%) 増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	継続	19,178	18,454	維持	15,900	順調	相談体制を見直し、より効果的に運用を図るとともに、市民通報に対応したパトロールを重点的に行う。	順調	市民の体感治安の向上を図るため、引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るほか、効果的・効率的に安全・安心なまちづくりに向けた情報や取組を市内外に発信していく。		
						実績	22% (H27年 度)	31.8 %													
						達成率	88.1 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)							予算額 (千円)	
II-1- (3)-② 防犯活動の強化	15	⑤	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標 前年比 (2,019件) 減	2,182 件	前年比減	前年比減	前年比減	継続	28,841	25,179	減額	15,900	順調	生活安全パトロール隊の多くが結成から10年以上を経過しており、メンバーの高齢化・固定化が進んでいることから、パトランキタキュー等の防犯活動団体との連携を促進することによって、地域の犯罪抑止力の強化を図る。 地域の巡回及びパトロール隊の支援を行う安全・安心指導員のマニュアル整備等を行い、街頭犯罪対策を効率的に実施することにより経費を削減する。	順調	引き続き、地域住民による自主防犯活動の促進に加えて、それらの取組を市内外に広く発信することで、体感治安の向上及び安全・安心を実感できるまちの実現を図るとともに、整備した防犯灯及び防犯カメラの適正な維持管理・運用を行う。 また、新たな防犯カメラの設置を適正に行っていく。
							達成率 91.9 %	前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度比増	前年度比増 (毎年度)										
16	⑥		防犯灯設置事業	安全・安心推進課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。 防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標 前年比 (5,145件) 減	5,109 件	前年比減	前年比減	前年比減 (毎年)	継続	64,197	64,197	維持	3,435	順調	引き続き、防犯灯のLED化を推進しながら、地域への補助等を実施する。		
							達成率 99.3 %	前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度比増	前年度比増 (毎年度)										
						市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	実績 84.1 %													
								達成率 96.4 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)									
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価										
17	17	17	防犯カメラ事業	安全・安心推進課	暴力団犯罪をはじめ街頭犯罪を抑制し、市民生活等の安全・安心を確保するため、人が多く集まる繁華街や幹線道路に既に設置している防犯カメラの適正な維持管理を行う。 更に、近年開発が進む駅周辺などに新たに防犯カメラを設置し、適切な維持管理を行う。	市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標	前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	拡大	57,951	77,472	増額	3,435	順調	市の主要駅周辺に新たに防犯カメラを設置するとともに、既設置の防犯カメラの保守・点検を適切に行うことにより、安定した運用を行う。また、繁華街防犯カメラの更新を行う。									
							実績	84.1 %																				
							達成率	96.4 %																				
						刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	前年比 (5,145件) 減	前年比減	前年比減	前年比 減 (毎年 )									継続	13,720	13,720	維持	3,435	順調	防犯カメラ設置補助制度を継続するにあたり、申請実績に応じた予算を確保し、地域の防犯活動の十分な支援を行う。今後も地域団体等に防犯カメラ補助金制度の啓発を行う。	
							実績	5,109 件																				
							達成率	100.7 %																				
18	18	18	防犯カメラ設置補助事業	安全・安心推進課	安全・安心条例の施行を機に、地域団体や事業者が犯罪抑止を目的として公共空間を撮影する防犯カメラを設置する際の経費の一部を補助することで、安全・安心な環境の構築に向けたさらなる取組を推進する。	市民が感じる治安状況（体感治安）	73.7% (H27年度)	目標	前年度比 (87.2%) 増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	継続	13,720	13,720	維持	3,435	順調	防犯カメラ設置補助制度を継続するにあたり、申請実績に応じた予算を確保し、地域の防犯活動の十分な支援を行う。今後も地域団体等に防犯カメラ補助金制度の啓発を行う。									
							実績	84.1 %																				
							達成率	96.4 %																				
						刑法犯認知件数	9,682件 (H27年)	目標	前年比 (5,145件) 減	前年比減	前年比減	前年比 減 (毎年 )									継続	13,720	13,720	維持	3,435	順調	防犯カメラ設置補助制度を継続するにあたり、申請実績に応じた予算を確保し、地域の防犯活動の十分な支援を行う。今後も地域団体等に防犯カメラ補助金制度の啓発を行う。	
							実績	5,109 件																				
							達成率	100.7 %																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
II-1- (3)-③ 暴力団 追放運 動の推 進	19	①	暴力団追放の推 進	安全・安 心推 進課	社会全体で暴力 団を排除する取組 を推進するため、 事業者・市民の暴 排意識を高める市 民暴力団追放総決 起大会や暴力団追 放強調月間による 集中的な啓発活動 などを実施し、官 民一体となって取 組む。	暴追対策に対して 評価した市民の割 合	目標	前年度比 (78%) 増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	継続	10,525	9,858	減額	12,850	順調	警察・行政・市民が連携・ 協力し、安全・安心なまちづ くりを促進する環境を整える とともに、暴力団追放に対す る市民意識の高揚を図る。 また、市民の不安感の払拭 に向けて、警察などの関係機 関と連携した暴追活動を引き 続き行う。 暴力団追放啓発推進事業にお ける、暴力団追放研修の資料作 成費の見直しにより、経費の 削減を図る。  【中期目標の変更内容】 令和3年度（奇数年度）に 企業アンケートを実施してい るため。	引き続き官民一体となった 暴力団追放の取組を進めると ともに、より細やかな民事介 入暴力相談の実施や内容の充実 等を図っていく。	
							実績	48% (H25年 度)	79.4 %											
							達成率	101.8 %												
						企業における暴力 団排除条項の規定 割合 ※中期目標改訂	目標	単年度目標 設定なし	R3年度比増	R3年度比増	R3年度 比増 (R5年 度)									
							実績	55.8% (H25年 度)	83.8 %											
							達成率	105.0 %												
20	①		民事介入暴力 相談事業	安全・安 心推 進課	市民生活への暴 力団等の介入を排 除し、安全・安心 なまちづくりを図 るため、民事介入 暴力相談を実施。	暴追対策に対して 評価した市民の割 合	目標	前年度比 (78%) 増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)	継続	2,855	2,249	減額	4,300	順調	相談体制を見直し、より効 率的で効果的な運用を図る。 また、センター運営費の見 直しにより、経費の削減を図 る。  【中期目標の変更内容】 令和3年度（奇数年度）に 企業アンケートを実施してい るため。		
							実績	48% (H25年 度)	79.4 %											
							達成率	101.8 %												
						企業における暴力 団排除条項の規定 割合 ※中期目標改訂	目標	前年度比増 (隔年調査 のためR2年 度未実施)	R3年度比増	R3年度比増	R3年度 比増 (R5年 度)									
							実績	55.8% (H25年 度)	83.8 %											
							達成率	105.0 %												



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
	21	①	暴力団員の社会復帰対策推進事業	安全・安心推進課	暴力団の壊滅に向けて、本市に拠点を置く暴力団構成員の「離脱・就労支援対策」を推進し、「日本トップクラスの安全なまち」及び「誰もが安心を実感できるまち」の実現を図る。	「暴力団離脱・就労相談窓口」での相談回数	—	目標 10回	実績 10回	達成率 100%	10回（毎年度）	継続	10,000	3,000	減額	6,550	—	福岡県警察、福岡県暴追センターと連携し、市民等に広く事業の周知を図っていく。警察への相談が難しい暴力団員からの相談を受けるため、相談者が相談しやすい環境を整えた相談窓口の充実を図っていく。					
II-1-(3)-④ 交通安全の推進	22	⑤	交通安全推進事業	安全・安心推進課	第10次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件（H26年）	目標 前年比（4,450件）減	実績 4,074件	達成率 108.4%	前年比減	前年比減	前年比減	令和7年までに3,300件以下	継続	11,642	11,178	維持	9,800	順調	引き続き、市民に広く交通安全教育や効果的な広報啓発活動を行い、交通事故防止を図る。	順調	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。
						交通事故死亡者数（警察統計のため暦年でカウント）	23人（H26年）	目標 前年比（20人）減	実績 18人	達成率 110.0%	前年比減	前年比減	前年比減	令和7年までに15人以下									
						交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件（H26年）	目標 前年比（4,450件）減	実績 4,074件	達成率 108.4%	前年比減	前年比減	前年比減	令和7年までに3,300件以下									
	23	⑤	交通安全センター管理運営	安全・安心推進課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件（H26年）	目標 前年比（4,450件）減	実績 4,074件	達成率 108.4%	前年比減	前年比減	前年比減	令和7年までに3,300件以下	継続	27,881	27,881	維持	3,650	順調	交通公園での交通安全指導のほか、出前講座として小学生向け、高齢者向けの交通安全教室を開催しており、今後も交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。	順調	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。
						自転車関連事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	972件（H26年）	目標 前年比（496件）減	実績 466件	達成率 106.0%	前年比減	前年比減	前年比減	前年比減（毎年）									
						交通事故の発生件数（警察統計のため暦年でカウント）	8,325件（H26年）	目標 前年比（4,450件）減	実績 4,074件	達成率 108.4%	前年比減	前年比減	前年比減	令和7年までに3,300件以下									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）											
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標										
Ⅱ-1- (3)-⑤ 非行や 犯罪を 生まな い地域 づくり	24	⑤	地域防犯対策 事業	安全・ 安心 推進 課	北九州市安全・ 安心条例では、 「市民等は安全・ 安心に関する意識 を自ら高め、行動 すること」「市及 び市民等は相互に 連携を深め、防犯 活動を協力して推 進すること」と定 められている。こ の事業では、市民 の防犯意識を高 め、地域住民の自 主防犯活動を促進 し、安全・安心を 実感できるまちの 実現を図る。	街頭犯罪件数	6,612件 (H25年)	目標 前年比 (2,019件) 減	前年比減	前年比減	前年比 減	継続	28,841	25,179	減額	15,900	順調	生活安全パトロール隊の多 くが結成から10年以上を経過 しており、メンバーの高齡 化・固定化が進んでいること から、パトランキタキュー等 の防犯活動団体との連携を促 進することによって、地域の 犯罪抑止力の強化を図る。 地域の巡回及びパトロール 隊の支援を行う安全・安心指 導員のマニュアル整備等を行 い、街頭犯罪対策を効率的に 実施することにより経費を削 減する。	順調	引き続き、地域住民による 自主防犯活動の促進に加え て、それらの取組を市内外に 広く発信することで、体感治 安の向上及び安全・安心を実 感できるまちの実現を図る。										
							市民が感じる治安 状況（体感治安）	73.7% (H27年 度)	目標 前年度比 (87.2%) 増	前年度比増											前年度比増	前年度 比増 (毎年 度)								
実績 2,182 件	91.9 %																													
達成率																														
Ⅲ-1- (1)-④ 市民の モラル・マ ナーの 向上	25	⑤	モラル・マ ナーアップ関 連条例推進事 業	安全・ 安心 推進 課		条例や基本計画 に基づき下記事業 に取り組む。 ・小倉・黒崎地区 (迷惑行為防止重 点地区)での巡視 活動(過料の適 用) ・地域が実施する 迷惑行為防止活動 に対する支援 ・小学生を対象と したモラル・マ ナーアップ教育 ・モラル・マナー アップに関する広 報啓発	迷惑行為防止に係 る地域活動団体の 増加	82団体 (H26年 度)	目標 前年度比 (102団体) 増	前年度比増	前年度比増										前年度 比増 (毎年 度)	継続	17,773	16,322	減額	6,150	やや 遅れ	引き続き、条例や基本計画 に基づき、地域活動団体への 支援や啓発活動等を実施し、 モラル・マナーアップの推進 に努める。 併せて、地域活動団体の増 加に向け、市民への広報や周 知の強化を行う。また、路上 喫煙率の減少に向け、より一 層巡視に注力する。	やや 遅れ	モラル・マナーアップ推進 のため、より効果的な広報活 動等を行い、条例や基本計画 の認知度を向上させる。 併せて、地域活動団体の増 加に向けた市民への広報や周 知の強化、路上喫煙率の減少 に向けたさらなる巡視への注 力を行う。
								路上喫煙率（歩行 者に占める喫煙者 の割合）	小倉 0.17% 黒崎 0.24% (H26年 度)	目標 前年度 (小倉 0.06% 黒崎 0.19%) 以下	前年度以下																			
					実績 小倉 0.08% 黒崎 0.41%																									
					達成率 小倉 66.7% 黒崎 —																									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
Ⅲ-2-(1)-② 地域における 伝統文化の発掘・継承	26	①	文化財保存補助	文化企画課	伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。	指定無形民俗文化財保存支援団体数	16団体 (H26年度)	目標 17 団体	17 団体	17 団体	17団体 (毎年度)	継続	1,127	1,127	維持	11,050	順調	優先順位をつけながら、文化財の保存・活用に努める。	順調	市内の指定文化財について、その保存・継承と普及・啓発を支援するため、相談体制の維持と活動に関する補助金を交付している。 コロナ禍でも保存団体の意欲は高く、引き続き、優先順位をつけながら文化財の保存・活用に努める。	
						実績	14 団体														
						達成率	82.4 %														
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い 文化芸術の振興	27	④ ①	芸術文化活性化事業	文化企画課	【劇場・自主事業】 エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を制作し、公演を実施。  【響ホール・自主事業】 室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナルティのある演奏会を実施。	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (H21年度)	目標 87 %	87 %	87 %	87% (R5年度)	継続	107,668	104,668	維持	3,550	順調	北九州芸術劇場や響ホールが持つ特性を活かし、多彩で良質な音楽・舞台芸術等を提供していく必要がある。そのため、民間プロダクションとの提携や全国の劇場やホールとの連携（共同制作）等、事業の効率化を念頭に置きながら、効果的な事業実施に努めていく。また、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響が見込まれるが、感染防止対策の徹底や主催者への支援など、安全な催事実施に向けた取組を行っていく。	順調	今後とも発信力の高い、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討し、効率性や収支の観点も加えながら、事業規模を維持していく。 アフターコロナに向け、「映画の街・北九州」という都市ブランドを更に確立していくための取組を進めていく。 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行ったうえで、アフターコロナを見据え、より一層魅力的な企画展等を企画することにより、来館者数の増加及び満足度向上を図っていく。	
						実績	78 %														
						達成率	89.7 %														
						響ホール事業・響ホール自主事業入場率	56% (H21年度)	目標 65 %	65 %	65 %											65% (R5年度)
						実績	59 %														
						達成率	90.8 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
28	④ ⑪		北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、令和3年度で34回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度	83% (H21年度)	目標 85 %	実績 98 %	達成率 115.3 %	85% (毎年度)	継続	40,000	40,000	維持	1,625	順調	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行いながら、海外のオーケストラやアーティストを招聘するなど、企画内容等を充実させ、より質の高い音楽を提供し、集客の増加及び、満足度の向上を目指す。		
29	⑥ ⑪		映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	100,000 千円 (H21年度)	目標 150,000 千円	実績 140,826 千円	達成率 93.9 %	150,000 千円 (R1年度以降毎年度)	継続	27,356	14,300	減額	32,100	大変順調	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、国内外の映画等の大規模作品の誘致・支援を進めていく。 特に、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等の緩和に伴うさらなるインバウンド増加を目指し、魅力的な海外作品の誘致・支援に注力していく。		
30	⑥ ⑪		松永文庫企画事業	文化企画課	松永文庫が多数所蔵している貴重な映画資料等を活用し、企画展やイベントを実施し「映画の街・北九州」の魅力発信を行う。	年間来館者数	89,317 人 (H26年度)	目標 10 万人	実績 1.8 万人	達成率 18.0 %	10万人 (毎年度)	継続	10,492	8,625	減額	4,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行ったうえで、事業を実施するとともに、多くの市民に来館していただくため、より魅力のある展示となるよう、内容の強化等を図っていく。		

市民文化スポーツ局

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価		【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
Ⅲ-2- (2)-② 市民の文化芸術活動の促進	31	④ ⑪	芸術文化育成負担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施	16事業 (H23年度)	目標 16 事業 実績 16 事業 達成率 100.0 %	16 事業	16 事業	16 事業	16事業 (毎年度)	継続	40,350	39,350	維持	5,825	順調	本市の文化水準の向上や市民の文化活動の活性化を目指し、積極的に文化活動を展開している団体等の事業を助成していく。		
	32	④ ⑪	文化芸術活動に対する支援	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数 ※指標廃止	27件 (H21年度)	目標 25 件 実績 5 件 達成率 20.0 %	25 件	25 件		25件 (毎年度)	継続	9,800	27,892	増額	3,825	遅れ	市民の自主的な文化芸術活動を助成し、その内容がレベルアップするような効果的な支援を行っていく。 従来の北九州市文化振興基金に加え、同主旨の補助金である北九州市文化芸術活動活性化支援事業の財源も活用して、内容の充実を図る。  【指標廃止・追加の理由】 市内の文化芸術関係者がアフターコロナを見据え、次のステップへと向かう支援を充実させるため、「北九州市文化芸術活動活性化支援事業」の財源も活用して内容を充実させたもの。	順調	助成制度は、市民レベルでの活動を支えるものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後も継続して実施する。
Ⅲ-2- (2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	33	④	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420人 (H26年度)	目標 240,000 人 実績 126,264 人 達成率 52.6 %	240,000 人	240,000 人	240,000 人	240,000人 (R5年度)	継続	118,519	118,088	維持	36,750	やや遅れ	美術館に触れる機会の少なかった児童を対象とした「ミュージアム・ツアー」事業と連携し、来館者の年齢層や個人から家庭への来館単位の変化に合わせた企画展を研究する。また多様なジャンルの展覧会や関連イベントを行うことで来館者拡大に努め、より効果的な広報PRを行うなど、来館者の増加につなげる。	やや遅れ	引き続き魅力ある企画展や特別展を企画するとともに、博物館についてはリニューアルした新たな博物館をPRし、来館者の増加につなげる。美術館についても、来館者拡大につながるよう企画展の内容等を充実させる。
					コレクション展の観覧者数	11,713人 (H26年度)	目標 30,000 人 実績 15,805 人 達成率 52.7 %	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000人 (R5年度)										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
34	④		博物館企画展・特別展 実事業	自然史・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。	博物館総入館者数 ※中期目標改訂	369,711人 (H24年度)	目標 330,000人	実績 241,736人	達成率 73.3%	500,000人 (R5年度)	拡大	63,570	55,570	減額	74,600	順調	引き続き魅力ある特別展を企画していく。また、令和4年度に開館20周年を迎え、リニューアルした博物館をPRし、新規の来館者やリピーターの増加につなげる。  【中期目標変更内容】 令和4年度にリニューアルし、新しくなった博物館をPRすることにより入館者数の増加を目指す。		
III-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	35	④	美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」	美術館普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらうことでシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	14% (H29年度)	目標 100%	実績 68.8%	達成率 68.8%	100% (毎年度)	継続	29,214	29,214	維持	25,650	順調	ミュージアム・ツアーの対象者を令和3年度から市内の国立・私立小学校まで拡大している。次世代の担い手の育成は非常に重要な課題であり、シビックプライドの醸成という観点からも、子どもたちや若者が文化・芸術に接する機会を拡大していくことが必要である。今後も、教育普及活動（アウトリーチ）やホール等の文化施設における体験活動等、子どもたちの文化・芸術に接する機会の充実に向けて、事業を実施する。	やや遅れ	
36	④ ⑩		優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加	2,500人 (H27年度)	目標 2,100人	実績 2,153人	達成率 102.5%	2,100人 (毎年度)	継続	6,757	6,757	維持	8,725	順調	実施形態を見直すなどの工夫・検討を行いながら、放課後児童クラブ等、学校外における優れた文化・芸術との“出会い”の場の充実を図っていく。		
37	④		子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作品を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、全国の小中学生を対象に創設した文学賞。	応募総数	570件 (H27年度)	目標 1,000件	実績 770件	達成率 77.0%	1,000件 (毎年度)	継続	9,693	9,310	維持	5,400	順調	全国規模の賞としてふさわしい応募数、内容となることを目指す。また、市内小中学校に直接働きかけを行うなど、市内からの応募数獲得に努める。		

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
38	④		林芙美子文学賞	文学館	「放浪記」、 「浮雲」などの作品 で知られ、特に 短編の名手として 評価の高い林芙美子 の名を冠する文学賞。 多くの文学者、 作家を輩出した北 九州市の豊かな文学 的土壌を全国に 発信するとともに、 これから文壇 デビューを目指す 新たな文学の才能 を発掘することを 目的に実施するもの。	「林芙美子文学賞」 作品応募数	484件 (H29年度)	目標 500 件	実績 395 件	達成率 79.0 %	500件 (毎年度)	継続	10,839	10,403	維持	4,550	順調	応募者が作家として書き 続けていくことのできる 力量を持った書き手に 絞り込まれ、より文学賞 らしい形で落ち着き つつある。 受賞者のその後の活躍 も紹介するなど、広報の 充実にも努める。		
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術による まちづくり	39	④	北九州市漫画 ミュージアム 普及事業	漫画 ミュージアム 事務局	北九州市漫画 ミュージアムにおい て、常設展示の 充実・企画展・イ ベント等の開催を 通じて漫画文化の 普及を目指す。	漫画ミュージアム 年間入場者数	83,161 人 (H27年度)	目標 100,000 人	実績 43,263 人	達成率 43.3 %	10万人 (毎年度)	継続	63,392	56,019	減額	54,000	やや 遅れ	令和5年度も、企画展 関連イベントの実施等 を行うと同時に、漫画 ミュージアムの認知度 を上げることで目標 達成を目指す。 また、事務事業「北九 州国際漫画大賞」は「 漫画文化国際発信事 業」と統合し、海外へ に向けた発信にこれま で以上に取り組んでい く。	やや 遅れ	アフターコロナを見据 えながら、「映画の街・ 北九州」という都市 ブランド確立への更 なる取組を進めてい く。 各施設の運営につい ては、新型コロナウイルス 感染症拡大防止対策 を行ったうえで、よ り一層魅力的な企画 展等を企画すること により、来館者数の 増加及び満足度向上 を図っていく。 国内外へ「創造都市 ・北九州」としての 都市ブランドを発信 し、市民のシビック プライドの醸成につ ながる。
40	⑥ ⑩		映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画課	映画・テレビド ラマ等のロケ地誘 致や撮影支援を積 極的に行い、本市 の知名度と都市イ メージの向上を図 る。 また、活動成果 の市民との共有 や、「映画の街・ 北九州」という都 市ブランドの発信 により、街のにぎ わいの創出や市民 交流等のまちづく りにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	100,000 千円 (H21年度)	目標 150,000 千円	実績 140,826 千円	達成率 93.9 %	150,000 千円 (R1年度以降毎 年度)	継続	27,356	14,300	減額	32,100	大変 順調	引き続き新型コロナウイルス 感染症の感染防止対策 を徹底しながら、国内 外の映画等の大規模 作品の誘致・支援を 進めていく。 特に、新型コロナウイルス 感染症に係る入国制限 等の緩和に伴うさら なるインバウンド増 加を目指し、魅力的 な海外作品の誘致・ 支援に注力していく。		
					都市ブランド「映 画の街・北九州」 を広めたいと思う 市民の割合		—	目標 17.0 %	実績 28.5 %	達成率 167.6 %	17.0% (R3年度以降毎 年度)									

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
41	④ ⑪		北九州文学サ ロン管理運営 事業	文化 企画 課	女性俳句の草分 けである杉田久 女・橋本多佳子な どのPR・顕彰に取 り組むとともに、 「北九州文学サロ ン」を拠点とし て、点在する文学 的素材やさまざま な文化資源・文化 的取組みをつなが る仕組みづくりを 行う。	「北九州文学サロ ン」の来館者数	H28年度 開設	目標 14,000 人	実績 7,245 人	達成率 51.8 %	14,000 人 （毎年 度）	継続	10,437	10,437	維持	6,400	やや 遅れ	音楽や絵画など、様々な文 化芸術と文学をつなぎ、魅力 ある企画・取組の実施、情報 発信を行う。 引き続き、地元商店街や大 学生と連携し、新型コロナウ イルス感染症の感染防止対策 を徹底しながら、多くの人が 気軽に文学に接する機会を提 供し、来館者の増加につなが る取組を進める。		
42	⑥ ⑪		松永文庫企画 事業	文化 企画 課	松永文庫が多数 所蔵している貴重 な映画資料等を活 用し、企画展やイ ベントを実施し 「映画の街・北九 州」の魅力発信を 行う。	年間来館者数	89,317 人 （H26年 度）	目標 10 万 人	実績 1.8 万 人	達成率 18.0 %	10万人 （毎年 度）	継続	10,492	8,625	減額	4,900	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の感染防止対策を行ったう えで、事業を実施するととも に、多くの市民に文化施設へ 来館していただくため、より 魅力のある展示となるよう、 内容の強化等を図っていく。		
43	④		松本清張記念 館研究セン ター・普及事 業	松本 清張 記念 館事 務局	松本清張に関す るあらゆる資料を 収集・整理し、松 本清張の「人と作 品」を研究する調 査研究・資料収集 事業の実施や研究 誌を発行する。ま た、松本清張研究 者に奨励金を贈呈 する研究奨励事業 を実施する。 さらに、企画展 の開催や講演会、 読書感想文コン クールなどの市民 文芸活動支援事業 を行う。	松本清張記念館の 入館者数	58,187 人 （H22年 度）	目標 前年度比 （10,453 人） 増	実績 11,973 人	達成率 114.5 %	前年度 比増 （毎年 度）	継続	10,522	11,528	増額	23,250	順調	新型コロナウイルス感染症 の感染防止対策を行ったう えで、より一層魅力的な企画 展・講演会等を企画し、来館 者増及び来館者の満足度向上 を図る。 収蔵品管理について、デジ タルアーカイブシステムを導 入し、研究施設としての機能 向上や利用者の利便性確保に 努める。		
44	④ ⑧ ⑪		北九州市東田 地区ミュージ アムパーク創 造事業	文化 企画 課	いのちのたび博 物館を中核に、文 化施設や商業施設 等が連携し、東田 地区を中心に地域 の活性化や観光客 の誘客に向けた取 組を実施する。	東田地区の来訪者 数（観光客数）	72.7万 人 （H30年 度）	目標 72 万 人	実績 28.5 万 人	達成率 39.6 %	200万人 （R6年 度）	拡大	6,000	6,000	維持	9,800	遅れ	いのちのたび博物館のほ か、関係施設が連携した企画 展の開催や、周遊ツアーの企 画などを実施し、アフターコ ロナにおける観光需要の増加 に備える。特に、低迷してい る外国人来訪者数の増加に向 けて、インバウンド向け周遊 ツアーの開発・販売の取組を 強化する。		
					東田地区の外国人 来訪者数（観光客 数）	約7千人 （R1年 度）	目標 4,000 人	実績 13 人	達成率 0.3 %	10,500 人 （R6年 度）										



市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）					
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標				
45	④ ①		日中詩人会議 2023北九州事 業	文化企 画課	東アジア文化都 市北九州のレガ シーとして、ま た、「文学の街・ 北九州」のプレ ゼンス強化と発信、 並びに、国を跨い だ交流が再スタート する「ポストコロ ナ」における新 たな言葉の探求な どを目的に、北九 州市をフィールド に、日本と中国の 詩人による対話、 出版、並びに、朗 読会やトークイ ベントなどの市民交 流事業を行う。	日中詩人会議の参 加者	—	目標 —	200 人	200 人	200 人	200人 （毎年 度）	継続	5,000	2,000	減額	11,050	—	中国を開催地とし、中国詩 人の旅行費を削減するなど、 事業の見直しを行った。引き 続き、独創的な文化事業を実 施し、都市のポジティブなイ メージを発信することで、文 化事業の成果を今後の文化政 策・都市政策へ還元してい く。					
Ⅲ-2- (3)-① 誰もが 気軽に スポー ツに親 しめる 環境づ くり	46	⑤ ④	北九州市民ス ポーツ大会	スポ ーツ 振 興課	「市民皆スポ ーツ」をモットー に、スポーツ・レ クリエーションの 普及振興を図り、 市民の健康で明 い市民生活に寄与 するため、市内全 域で各種大会や行 事を開催。	市民スポーツ大会 選手参加者数	30,367 人 (H26年 度)	目標 21,000 人	18,064 人	21,000 人	21,000 人	21,000 人 (R1年 度以降 毎年度)	継続	3,574	3,354	減額	4,650	順調	多くの市民が参加できる大 会の実施を目指すため、市HP などを活用した積極的な広報 に努める。	やや 遅れ	「誰もが気軽にスポーツに親 しめる環境づくり」を推進 するため、市民に身近なス ポーツ大会開催から、プロア スリートの育成、生涯スポ ーツの普及・振興など、幅広く 事業を展開していく。			
							達成率 86.0 %																	
							12,371 人 (H26年 度)	目標 15,000 人	262 人	15,000 人	15,000 人	15,000 人 (R1年 度以降 毎年度)	継続	16,506	15,845	維持	4,400	遅れ	各競技団体への補助金を通 して、スポーツ教室やニュー スポーツ体験会、指導者養成 講座などを継続して実施す ることにより、生涯スポーツの 振興を図る。					
48	⑤ ④		総合型地域ス ポーツクラブ 育成・支援事 業	スポ ーツ 振 興課	地域住民の自主 的な運営により、 身近な地域で様 々なスポーツに親 しむことのできる 総合型地域スポ ーツクラブの育 成・支援に取り組 む。	総合型地域ス ポーツクラブの 会員数	1,800人 (H22年 度)	目標 4,000 人	1,830 人	4,000 人	4,000 人	4,000 人 (R5年 度)	継続	2,600	2,496	維持	2,900	やや 遅れ	総合型地域スポーツクラブ への補助金を通して、市内9 スポーツクラブの活動を継続 的に支援する。 次期計画を令和5年中に策 定予定のため、令和5年度の 中期目標までは、現中間目 標の終期を1年延長したもの にする。					
							達成率 45.8 %																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
49	④ ⑩	④	夢・スポーツ 振興事業	スポーツ 振興課	トップアスリート等の活用により、オリンピック選手など国際、全国大会で活躍する、次世代を担うトップアスリートを育成するとともに、スポーツに対する意欲を醸成する。	選手強化事業参加者数	210人 (H26年度)	目標 1,000 人 実績 2,004 人 達成率 200.4 %	1,000 人	1,000 人	1,000 人	1,000人 (毎年度)	継続	9,500	9,000	減額	7,900	大変 順調	令和4年度より始めた、パラリンピック種目の体験教室を継続して実施することにより、オリンピック種目に加え、パラスポーツに取り組むジュニアアスリートを育成する。		
III-2-(3)-② スポーツを通じたにぎわいづくり	50	④ ⑩	北九州マラソン開催事業	国際 スポーツ 大会 推進室	・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン（3km又は5km）：1,000名	マラソン大会開催による経済波及効果	10.5億円 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	11.5億 円	11.5億 円 (R8年度 までに)	11.5億 円 (毎年度)	継続	88,543	88,040	維持	39,500	順調	北九州マラソンや門司港レトロマラソンなどをはじめとしたスポーツ大会等について、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底し、安心安全な実施を目指すとともに、大会の開催により、市民のスポーツ・健康に対する意識のさらなる向上を図り、本市の魅力为全国へ発信する。  北九州スタジアム維持管理事業については、スタジアムの利用を通じて、まちのにぎわいづくりを図るものであるため、継続して事業を実施していくとともに、コロナ禍での施設利用をより一層図り、市民に夢と感動を提供できる施設として、適切な維持管理運営を行っていく。	順調		
						インターネットでのマラソン大会全国評価ランキング（参加者7,000人以上の大会を対象）	9位 (H28年度)	目標 1 位 実績 — 達成率 —	1 位	1 位	1 位	1位 (毎年度)	継続			維持		順調	【中期目標の変更内容】 ボランティアリーダー登録者数については、北九州マラソンを'支える人'の増加を目指して50人（R4年度）から100人（R9年度）に変更する。		
						ボランティアリーダー登録者数 ※中期目標改訂	15人 (H30年度)	目標 30 人 実績 29 人 達成率 96.7 %	50 人	50 人	60 人	100人 (R9年度)	継続			維持		順調			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
51	③ ④ ⑪		国際大会・全 国大会等ス ポーツ開催	スポー ツ振 興課	市内での国際大 会等の開催によ り、「みる」ス ポーツの機会を 拡大を図り、多 くの市民のスポ ーツへの関心 の向上及び個 々の競技力の 向上等につな げる。	国際・全国大会等 の開催数	29回 (H26年 度)	目標 30 回	実績 28 回	30 回	30回 (毎年 度)	継続	4,000	3,500	減額	3,650	やや 遅れ		
							達成率 93.3 %												
							3,000人 (H26年 度)	目標 3,000 人	実績 0 人	3,000 人	定員 3,000人 (毎年 度)								
52	③ ④ ⑪		ギラヴァンツ 北九州支援事 業	スポー ツ振 興課	本市のシンボル チームである「 ギラヴァンツ北 九州」を支援す るため、ホーム ゲーム開催経費 や遠征費の一 部を補助。	ギラヴァンツ北九 州の市民認知度	87% (H26年 度)	目標 90 %	実績 95.8 %	90 %	90% (毎年 度)	継続	40,000	35,000	減額	3,075	順調	コロナ対策のため臨時的に 増額していた5,000千円は、 感染対策が大幅に緩和された ことにより、令和4年度で終 了とする。「ギラヴァンツ北 九州」への支援を継続しつ つ、市民に愛されるシンボル チームになるよう、ホーム ゲーム開催時のイベント等 について共に検討していく。	
							達成率 106.4 %												
							3,622人 (H26年 度)	目標 7,000 人	実績 2,974 人	7,000 人	7,000人 (毎年 度)								
53	③ ④ ⑪		ホームタウン 推進事業	スポー ツ振 興課	本市をホームタ ウン・準ホーム タウンとする、「 ギラヴァンツ北 九州」や「塚 プレイ ザーズ」「福岡 ソフ トバンクホーク ス」等の市民観 戦事業や、体験 教室の開催な ど、市民がス ポーツに親し むきっかけ作 りを実施。	スポーツ観戦率	23% (H26年 度)	目標 40 %	実績 14.9 %	40 %	40% (毎年 度)	継続	68,000	68,000	維持	6,575	遅れ	トップスポーツチームの市 民観戦や体験教室の開催等 を継続し、市民が競技レベル の高いプロスポーツなどを「 みる」機会の充実を図る。ま た、各チームによる相互告知 や協同事業を行い、種目を問 わずスポーツに親しむきっか けづくりに取り組む。	
							達成率 37.3 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価			
54	④ ⑩		大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	国際スポーツ大会推進室	<p>ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるキャンプ地誘致数</p> <p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、2021世界体操・新体操選手権北九州大会のレガシー構築における各国との交流回数</p> <p>※指標廃止</p> <p>国際スポーツ大会等の開催</p> <p>各国との交流回数</p> <p>※指標追加</p>	目標	オリ・パラ キャンプの 実施				1ヶ国又は1競技以上 (R3年度)	継続	17,000	54,920	増額	54,000	順調				
						実績	4	競技													
						達成率	—														
						目標			5	回										5回 (R4年度)	
						実績															
						達成率															
						目標	3	件	3	件	3									件	3件 (毎年度)
						実績	4件 (H27年度)	2	件												
						達成率	66.7	%													
						目標					1									回	1ヶ国又は1競技団体以上 (毎年度)
						実績															
						達成率															

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
55	⑤ ⑦ ⑧ ⑩		北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちのにぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。 施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちのにぎわいを生み出す。	「みる」スポーツの機会提供の充実（グラウンドの年間利用日数）	目標	100 日	100 日	100 日	100日 （毎年度）	継続	104,251	104,251	維持	2,750	順調	施設の適切な維持管理及び、新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行いつつ、スポーツ利用のほか様々なイベントを受け入れ、「みる」スポーツの充実やまちのにぎわいにつなげる。	
							実績	113 日											
							達成率	113.0 %											
56	⑪ ⑫		地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	目標	135 団体	136 団体	137 団体	137団体 （R5年度）	継続	314,980	314,980	維持	3,825	順調	住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会に対する地域総括補助金の交付を行う。さらに事業間流用の促進のため、地域への制度説明を徹底するとともに、地域の要望に応じた要綱の見直しを検討する。	順調
							実績	136 団体											
							達成率	100.7 %											
57	⑬ ⑰		住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報を共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域づくり活動への参加者の割合	目標	46 %	50 %	50 %	50% （R7年度）	継続	2,480	1,480	減額	3,575	順調	まちづくり協議会等の地域団体に地域の課題解決に主体的に取り組んでいただくため、まちづくり専門家派遣制度の活用など、地域の実情に応じた支援を行う。また、まちづくり協議会等の地域団体と連携して市民センターを中心とした地域づくりに取り組む。	
							実績	32 %											
							達成率	69.6 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	58	⑪	市民センターの維持管理	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。 また、地域活動の拠点施設としての機能の維持・向上を図るため、老朽化対策等の改修を計画的に行う。	市民センター1館当たりの利用者数	32千人 (R1年度)	目標 42 千人	実績 17 千人	達成率 40.5 %						遅れ	遅れ	遅れ	
						市民センターにおけるコミュニティ活動の参加人数(延べ)	2,084千人 (H27年度)	目標 2,200 千人	実績 881 千人	達成率 39.5 %	2,200千人 (毎年度)	継続	2,765,842	2,500,551	減額				46,250
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	59	⑪	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	81.0% (H29年度)	目標 85 %	実績 78.7 %	達成率 92.6 %					順調	順調	順調		
						地域づくり活動への参加者の割合	39.6% (H29年度)	目標 46 %	実績 32 %	達成率 69.6 %	50% (R7年度)	継続	28,784	34,084				増額	4,095

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
Ⅲ-3-(2)-① NPO・ボラン ティア活動の 支援	60	④ ⑯	NPO・市民活 動促進事業	市民活動 推進課	市民活動の促進 に加え、NPOと行政 の協働を推進する ため、活動や協働 等に関する相談・ 助言、情報提供、 研修・啓発等を実 施する。	サポートセンター 利用者数	目標	20,000 人	20,000 人	20,000 人	20,000 人 （毎年 度）	継続	17,434	17,434	維持	19,725	順調			
							実績	29,293 人 （R1年 度）	8,256 人											
							達成率	41.3 %												
	新規設立NPO法人 数	目標	15 法人	15 法人		15 法人	15法人 （毎年 度）													
		実績	17法人 （R1年 度）	14 法人																
		達成率	93.3 %																	
61	④ ⑰	NPO公益活動 支援事業	市民活動 推進課	市民活動の更なる 促進を支援する ため、NPO等が専門 性を発揮して行う 活動に対し、事業 費の一部を補助す る。	補助交付事業件数 （累計）	目標	130 件	140 件	150 件	150件 （R5年 度）	継続	2,694	2,694	維持	3,275	順調		順調		
						実績	109件 （R1年 度）	131 件												
						達成率	100.8 %													
	成果発表会の参加 人数（累計）	目標	580 人		630 人	680 人	680人 （R5年 度）													
		実績	431人 （R1年 度）		475 人															
		達成率	81.9 %																	
Ⅲ-3-(2)-② NPO・企 業、研究機 関などの連 携の構築	62	④ ⑱	多様な主体に よる市民活動 の輪づくり事 業	市民活動 推進課	市民主体のまち づくりを推進する ため、市民活動へ の理解を深め、新 たな担い手の参加 を促すとともに、 NPOと様々な団体間 のネットワークづ くりや協働を支援 する。	NPOと企業・地 域・大学等との協 働件数	目標	5 件	5 件	10 件	5件 （毎年 度）	継続	2,566	2,066	減額	2,470	大変 順調		大変 順調	
							実績	4件 （R1年 度）	15 件											
							達成率	300.0 %												
		目標	5 件	5 件		10 件	5件 （毎年 度）													
		実績	4件 （R1年 度）	15 件																
		達成率	300.0 %																	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	63	④ ⑰	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	目標	2,250 人	2,500 人	2,750 人	2,750人 (R5年度)	継続	1,206	1,206	維持	6,400	順調	多様な主体による協働を促進するため、人材育成や団体運営力を強化するセミナーや専門家派遣等の充実を図る。	順調	協働への理解を深めるセミナーやNPOと様々な団体との交流会の開催等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。
							実績	2,476 人												
達成率	110.0 %																			
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	64	④	多様な主体による市民活動の輪づくり事業	市民活動推進課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	9 団体	12 団体	15 団体	15団体 (R5年度)	継続	2,566	2,066	減額	2,470	大変順調	市民活動についてまだ関心を持っていない市民に対して活動への興味を高め、理解を深めることで市民活動の裾野を広げる。また、多様で複雑化する社会課題に対応するために、NPO同士の連携・協働につながるための機会を創出する。	順調	
							実績	8 団体												
							達成率	88.9 %												
Ⅲ-3-(3)-② 市民との協働を推進できる市役所づくり	65	④ ⑰	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	サポートセンター利用者数	目標	20,000 人	20,000 人	20,000 人	20,000人 (毎年度)	継続	17,434	17,434	維持	19,725	順調	市民活動の更なる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、市民活動団体を育成するため、セミナーなどの実施や相談、情報提供の充実を図る。	順調	市民との協働を推進するため、協働意識向上のための研修、セミナーの充実、NPO・市民活動に関する情報提供に取り組む。
							実績	8,256 人												
							達成率	41.3 %												
						新規設立NPO法人数	目標	15 法人	15 法人	15 法人	15法人 (毎年度)	継続	17,434	17,434	維持	19,725	順調	市民活動の更なる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、市民活動団体を育成するため、セミナーなどの実施や相談、情報提供の充実を図る。	順調	市民との協働を推進するため、協働意識向上のための研修、セミナーの充実、NPO・市民活動に関する情報提供に取り組む。
							実績	14 法人												
							達成率	93.3 %												



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
66	4 17		「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活動推進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。 また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数（累計）	目標	2,250 人	2,500 人	2,750 人	2,750人 (R5年度)	継続	1,206	1,206	維持	6,400	順調	多様な主体による協働を促進するため、人材育成や団体運営力を強化するセミナーや専門家派遣等の充実を図る。		
							実績	2,476 人												
						運営改善団体数（累計）	目標	9 団体	12 団体	15 団体	15団体 (R5年度)									
							実績	8 団体												
							達成率	88.9 %												
67	4		文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数	目標	30,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000人 (毎年度)	継続	22,486	17,921	減額	30,950	やや遅れ	リニューアルした常設展示やより多くの市民が興味を持つ企画展の開催により、若年層等の入館者の増加を図り、市民が文学に接する機会を提供していく。		
							実績	17,641 人												
68	4		松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。 さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	目標	前年度比 (10,453人) 増	前年度比増	前年度比増	前年度 比増 (毎年度)	継続	10,522	11,528	増額	23,250	順調	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行ったうえで、より一層魅力的な企画展・講演会等を企画し、来館者増及び来館者の満足度向上を図る。 収蔵品管理について、デジタルアーカイブシステムを導入し、研究施設としての機能向上や利用者の利便性確保に努める。	順調	新型コロナウイルス感染症感染防止対策を行ったうえで、より一層魅力的な企画展・講演会等を企画し、来館者増及び来館者の満足度向上を図る。
							実績	11,973 人												

市民文化スポーツ局

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	局施策 評価	局施策 評価			
IV-4-(2)-③ 都市イ メージ の向上	69	⑧	映像製作誘致 強化関連事業	文化 企画 課	映画・テレビド ラマ等のロケ地誘 致や撮影支援を積 極的に行い、本市 の知名度と都市イ メージの向上を図 る。 また、活動成果 の市民との共有 や、「映画の街・ 北九州」という都 市ブランドの発信 により、街のにぎ わいの創出や市民 交流等のまちづく りにつなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	100,000 千円 (H21年 度)	目標 150,000 千円 実績 140,826 千円 達成率 93.9 %	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (R1年度 以降毎 年度)	継続	27,356	14,300	減額	32,100	大変 順調	引き続き新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、国内外の映画等の大規模作品の誘致・支援を進めていく。 特に、新型コロナウイルス感染症に係る入国制限等の緩和に伴うさらなるインバウンド増加を目指し、魅力的な海外作品の誘致・支援に注力していく。	順調	アフターコロナを見据えながら、「映画の街・北九州」という都市ブランド確立への更なる取組を進めていく。
					都市ブランド「映 画の街・北九州」 を広めたいと思う 市民の割合		—	目標 17.0 % 実績 28.5 % 達成率 167.6 %	17.0 %	17.0 %	17.0 %	17.0% (R3年度 以降毎 年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	1	③	総合周産期母 子医療セ ンター及 び小児救 急・小児 総合医療 センター の運営	地域医 療課	【総合周産期母子 医療センター（市 立医療センター 内）】 ・出生前から出産 後まで母子に対す る専門的な医療を 24時間体制で提 供する。 【小児救急・小児 総合医療センター （市立八幡病院に 併設）】 ・1次（初療）から 3次（重篤）までの 救急医療を24時間 体制で提供する。	総合周産期母子医 療センターにおけ る医療体制（24時 間体制）の確保・ 充実	目標	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	医療体 制の確 保・充 実	継続	1,138,113	1,141,279	維持	—	順調	周産期医療の提供において は、提供体制の適正化に向け て、市や関係機関との連携を 密に行い、地域全体の医療提 供機能を踏まえた運用の見直 しを行った。 また、小児救急において は、新八幡病院で整備した施 設・設備を適切に活用し、初 療から集中治療を要する場合 まで24時間365日対応できる 環境を整え、適切な医療を提 供した。 医師確保においては、病院 長等による大学医学部等への 働きかけを行った。	順調	必要な医師の確保や医療機 器の更新、施設・設備の適切 な活用などにより、初療から 集中治療を要する場合まで 対応できる医療体制（24時間 体制）の確保に努める。
							実績	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実	運営体制の 確保・充実										
I-3- (2)-② 地域を 支える ボラン ティア の育成	2	③	ボランティア 活動促進事業	地域福 祉推進 課	地域福祉の振興 を図るため、北九 州市社会福祉協議 会が実施している ボランティアの育 成、コーディネ ーター、活動支援、関 係機関との連携に よる情報収集・発 信等のボランティ ア活動促進事業に 対して補助してい る。	ボランティア登録 団体数	目標	前年度比 (616団体) 増	前年度比増	前年度比増	ボラン ティア 登録団 体の拡 充	継続	34,904	30,858	減額	4,075	順調	多様な主体同士の連携や、 社会福祉施設や企業等のボラ ンティアが活躍できるための 仕組みづくりを検討するな ど、市内のボランティア活動 が促進される取組を進める。	順調	コロナ禍において、ニー ズ・関心の高まっている「新 たな福祉課題」に対応するた めのボランティアの養成や資 質向上、多様な主体同士の連 携や社会福祉施設、企業等の ボランティアが活躍できるた めの仕組みづくり、きめ細や かな生活支援体制の整備のた めの校（地）区単位のコー ディネーターの配置など、実 施予定である重層的支援体制 整備を見据えた事業の見直し を図る。
							実績	537 団 体	87.2 %	達成率										
	3	④	社会福祉ボラ ンティア大学 校運営委託	地域福 祉推進 課	地域福祉活動や ボランティア活動 を担う人材育成に 資するため、ボラ ンティア・市民活 動センターと一体 となり、市民に広 く研修機会を提供 する。	ボランティア大学 校の研修の受講者 数（単年度）	目標	3,000 人	3,000 人	3,000 人	受講者 のボラ ンティア 活動の 促進	継続	31,381	30,936	維持	2,325	やや 遅れ	コロナ禍において、ニー ズ・関心の高まっている「新 たな福祉課題」に対応するた めのボランティアの養成や、 活動者の資質向上を図るた めの取組を引き続き進める。		
							実績	1,781 人	59.4 %	達成率										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価			
	4	③ ④ ①	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標 前年度比 (7校区) 増	11 校区	前年度比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	継続	113,374	113,495	維持	13,700	大変 順調	住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を引き続き行う。また、実施予定である重層的支援体制整備事業における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の発掘に取り組む。		
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	③ ④ ⑧	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校(周望学舎・穴生学舎)及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追熟の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標 前年度比 (44.3%) 増	43.3 %	前年度比増	前年度比増	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	継続	187,408	190,299	維持	4,825	順調	地域活動の拠点としての役割のためボランティア活動の充実を努めるなど、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。	順調	高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、より地域活動を担う高齢者を増やしていくため、年長者研修大学校等による人材育成を強化する。
II-1-(1)-① 地域で安心して暮らせる仕組みづくり	6	① ② ①	いのちをつなぐネットワーク事業	地域福祉推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないよう地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	79団体 (H27年度)	目標 130 団体	81 団体	130 団体	130 団体	協力企業・団体によるネットワークの拡大	拡大	7,840	7,526	維持	172,200	順調	「(仮称)地域交流・居場所部会」の新設を含め、いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を図り、現存部会の実務者会議等、運営を強化する。 生活保護受給者への自立支援については、対象者の減少傾向に併せ、予算規模を縮小しつつ、効果的な支援のあり方について検討し、実施する。 民生委員の活動支援については、民生委員・児童委員の負担軽減や、活動環境の整備、地域の中で候補者を見つけてくれるための方策を北九州市民生委員児童委員協議会と検討する。	順調	「(仮称)地域交流・居場所部会」の新設を含め、いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を図り、現存部会の実務者会議等、運営を強化する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
7	⑦		北九州市保健福祉 福祉オンブズ パーソン事業	総務課	<p>市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立的かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。</p> <p>当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。</p>	公正で信頼される保健福祉行政の推進	目標	—	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	継続	780	780	維持	4,150	順調	保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの相談に対し、引き続き適切かつ丁寧に対応を行う体制を維持する。		
8	⑧		生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	<p>多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各区に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。</p>	就職者数（人）	目標	—	—	650 人	被保護者の自立促進	縮小	166,133	157,450	減額	7,300	順調	引き続き就労意欲に欠ける者や長期にわたって失業中の者、就業経験に乏しい者に対する支援を強化していく。併せて、各区の就労支援担当係長との情報共有を図り、効果的な支援の検討及び実施していく。また、就労支援対象者の減少傾向があるため、令和5年度については、予算規模を縮小した。		
					効果額（千円）（保護削減額）	目標	—	—	—	被保護者の自立促進										
						実績	—	310,977 千円	—											
						達成率	—	—	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
9	⑨	⑩	民生委員活動 支援事業	地域福祉 推進課	民生委員・児童委員は、社会福祉の精神をもって、高齢者をはじめ生活困窮者、児童、障害のある人など支援を必要とする者に相談・助言を行い、福祉事務所や社会福祉施設などと密接に協力しながら、地域社会の福祉の増進を図る。その民生委員・児童委員の委嘱、広報、研修などを行う。	相談・支援件数	目標	—	—	前年度水準を維持	相談・支援件数の維持	継続	171,708	166,994	維持	45,450	順調			
							実績	86,008件 (H27年度)	59,555件											
達成率	—																			
充足率	目標	—	—	前年度水準を維持		充足率の維持														
	実績	—	97.7%																	
	達成率	—																		
II-1-(2)-①	⑩	⑨	救急医療体制の維持・確保	地域医療課	夜間や休日における救急医療体制の維持・確保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	—	救急医療体制の維持	継続	1,116,468	1,114,036	維持	280,200	順調	引き続き、医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、夜間や休日における救急医療体制の維持確保に務める。	順調	救急医療体制の維持・確保については、各病院の医師、医療スタッフの負担軽減に資する体制確保や財政的支援を継続的に行う。 小児医療先進都市づくり事業では、小児医療先進都市づくり会議や小児救急医療ワークショップ等について、内容の充実に努める。 産婦人科・小児科医師の確保については、課題を踏まえ、助成制度の見直しを検討するなど、市医師会と協議する。
							実績	—	—	—										
達成率	—																			
小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	—		小児医療の充実														
	実績	—	小児医療に関する先進的な取組みを実施																	
	達成率	—																		
II	⑨	⑩	小児医療先進都市づくり事業	地域医療課	小児救急医療をはじめとする小児医療体制のさらなる充実を図ること、小児医療の先進都市づくりを行う。	小児救急医療の先進都市づくり	目標	—	—	—	小児医療の充実	継続	3,824	3,692	維持	2,900	順調	引き続き、小児救急医療ワークショップ等を開催し、本市の小児医療に対する取組を市内外の医療関係者等にアピールするとともに、その内容について充実に努める。		
							実績	—												
達成率	—																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
	12	⑤	産婦人科・小児科臨床研修医支援等事業	地域医療課	産婦人科・小児科医師の確保を支援するための事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医師の確保	—	目標 —	—	—	産婦人科、小児科医師等に係る事業を支援	継続	10,000	10,000	維持	2,900	順調	引き続き、助成等を行うことにより、周産期、小児医療等に関する専門的な医療の提供及び医師の確保を図り、医療体制の充実に努める。		
	13	⑤	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	在宅医療を担う地域の専門職による協議会・研修会の開催	4回 (H30年度)	目標 10 回	実績 6 回	達成率 60.0 %	在宅医療を担う専門職の連携強化	継続	789	745	減額	20,950	順調	在宅医療に関する知識や理解度を向上させるため、引き続き普及啓発を促進していく。		
						在宅医療に関する研修会の開催	26回 (R2年度)	目標 —	—	—	在宅医療に関する普及									
	14	⑤	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	医療体制の確保・充実	継続	1,138,113	1,141,279	維持	—	順調	周産期医療の提供においては、提供体制の適正化に向けて、市や関係機関との連携を密に行い、地域全体の医療提供機能を踏まえた運用の見直しを行った。 また、小児救急においては、新八幡病院で整備した施設・設備を適切に活用し、初療から集中治療を要する場合まで24時間365日対応できる環境を整え、適切な医療を提供した。 医師確保においては、院長等による大学医学部等への働きかけを行った。		
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	運営体制の確保	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	医療体制の確保・充実									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-1- (2)-② 健康危機管理 体制の 充実	15	⑨ ⑩	感染症対策推 進事業	感染症医 療政策 課	感染症に係る基 盤整備、指導・相 談や関係機関との 連携活動等を行 い、感染症の発 生、まん延防止の 施策を行う。	健康危機管理の整 備・強化	—	目標 —	—	—	健康危 機管理 の整 備・強 化	継続	59,026	55,840	減額	4,400	順調	今後も、市政だよりやホーム ページ、フリーペーパー等 あらゆる情報媒体を活用しな がら市民に対して感染症予防 啓発を行うとともに、医療従 事者や施設職員向けの感染症 に係る研修会を開催し、感染 症の発生予防及びまん延防止 を図る。また、市民の健康に 重大な影響を及ぼす感染症の 検査体制を維持する。 また、妊娠希望者等や児童 福祉施設従事者を対象とした 麻しん風しんワクチン接種の 費用助成及び無料の風しん抗 体検査を行い、引き続き麻し ん風しん対策の強化を図る。	順調	感染症の発生予防及びまん 延防止のため、あらゆる情報 媒体を活用した感染症予防啓 発、医療従事者や施設職員向 けの研修会の開催、重大な影 響を及ぼす感染症の検査体制 を維持する。 麻しん風しん対策を強化す るため、妊娠希望者等や児童 福祉施設従事者を対象とした 麻しん風しんワクチン接種の 費用助成、無料の風しん抗体 検査、チラシによる周知を行 い、風しん抗体検査の未受検 者に対し、クーポン券を再発 行し勧奨を行う。 新型コロナウイルス等発生 時に備え、感染症防護具や消 毒薬の備蓄を計画的に行うと ともに、新型コロナウイルス 感染症の患者発生に伴い、医 療提供体制や検査体制の整 備、防護服等の十分な備蓄な どの新たな課題が生じたこと から、計画的な患者移送訓練 や、関係機関との連携強化等 を進める。
	16	⑨ ⑩	新型インフル エンザ対策事 業	感染症医 療政策 課	平成21年4月に発 生した新型イン フルエンザ (A/NIHI) 対策を 踏まえ、今後の再 流行や新たな新型 インフルエンザ等 感染症の発生に備 えた検討などを 行い、必要な対策 の充実を図る。	新型インフルエン ザ等感染症の発生 に備えた対策	—	目標 医療体制や 相談体制の 整備、市民 への啓発や 情報提供な どを行う	医療体制や 相談体制の 整備、市民 への啓発や 情報提供な どを行う	医療体制や 相談体制の 整備、市民 への啓発や 情報提供な どを行う	関係機 関との 協力、 連携強 化・必 要とな る備蓄 品の確 保・補 充	継続	9,793	10,152	維持	8,700	順調	「北九州市新型インフル エンザ対策マニュアル（医療 対応編）」に基づき、今後も 引き続き、新型インフルエン ザ等発生時に必要となる感染 症防護具や消毒薬の備蓄を計 画的に行う。 加えて、新型コロナウイル ス感染症の患者発生に伴い、 医療提供体制や検査体制の整 備、防護服等の十分な備蓄な どの新たな課題が生じたこと から、今後計画的な患者移送 訓練や、関係機関との連携強 化等を進める。		



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-1-(2)-③ 食の安全・安心の確保	17	⑨	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	目標	—	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	継続	1,315	1,315	維持	6,825	順調	引き続き、食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報の提供、リスクコミュニケーションの実施に努める。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等、方法を都度見直すこととする。	順調	食の安全安心確保推進事業については、今後も食品衛生監視指導計画を毎年度策定・公表するとともに、消費者へ食品の安全に関する正しい情報を提供し、リスクコミュニケーションの推進を図る。 食中毒予防総合対策事業については、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導、啓発を今後も継続し、事業者の衛生意識の向上を図っていく。
	18	⑨	食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	目標	—	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	継続	1,658	1,658	維持	7,650	やや遅れ	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等、方法を都度見直すこととする。	順調	引き続き、食品等事業者を対象とした講習会の開催や監視指導を実施し、事業者の衛生意識の向上に努める。 ただし、新型コロナウイルス感染症の感染状況によって、少人数での講習会開催やインターネットを活用した啓発等を行う等、方法を都度見直すこととする。
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	19	③ ④ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主催の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	継続	445	445	維持	690	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。	順調	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安 金額） （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-2- (1)-① 生涯現 役型社 会の環 境づく りの推 進	20	④ ⑤ ⑧	年長者研修大 学校及び北九 州穴生ドーム 運営委託	長寿 社会 対策 課	年長者研修大学 校（周望学舎・穴 生学舎）及び北九 州穴生ドーム、並 びに生涯現役夢追 塾の運営を行う。	修了生の地域活動 への参加状況	43.0% (H26年 度)	目標 前年度比 (44.3%) 増	前年度比増	前年度比増	高齢者 の生き がいつ くりや 仲間づ くり、 及びボ ラン ティア 活動等 の促進	継続	187,408	190,299	維持	4,825	順調	地域活動の拠点としての役 割のためボランティア活動の 充実を努めるなど、高齢者の 生きがいつくりや健康づくり を促進し、地域活動を担う高 齢者の人材育成を図る。	順調	地域活動の拠点としての役 割のためボランティア活動の 充実を努めるなど、高齢者の 生きがいつくりや健康づくり を図る。
II-2- (1)-② 総合的 な地域 ケアの 充実	21	⑤ ⑩ ⑪	権利擁護・市 民後見促進事 業	長寿 社会 対策 課  障害 支援 課	弁護士・司法書 士・社会福祉士な どの専門職による 第三者後見人が将 来不足することに 備え、契約能力の 低下した認知症高 齢者等に対して福 祉サービスの利用 調整や日常生活の 見守りを中心とし た成年後見業務を 担う「市民後見人 」を養成する。ま た、後見人養成講 座修了者の活動の 場を確保するため 法人として後見業 務を提供する機関 に補助金を交付し、成年後見制度 の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年 度)	目標 前年度水準 (45件) を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	研修修 了者の 活躍の 場の確 保	継続	10,043	9,282	減額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応 するため、成年後見制度の担 い手を育成する養成研修の継 続実施、研修修了者の活動の 場を確保するための法人後見 業務への補助及び研修修了者 が個人で後見人等になる際の 支援を行う。 また、「成年後見制度の利用 の促進に関する法律」に基 づき、利用者がメリットを実 感できる制度・運用への改 善、権利擁護支援の地域連携 ネットワークの構築を行い、 不正防止の徹底と利用しやす さとの調和のため、制度の普 及啓発や第三者後見人をはじ めとした相談に応じる。令和 4年10月から生活困窮状況に ある高齢者や障害者の権利を 保障する観点から「後見等開 始の審判請求費用」や「後見 人等報酬」の助成を拡大し た。	順調	第三者後見人の不足に対応 するため、成年後見制度の担 い手を育成する養成研修の継 続実施を行うとともに、研修 修了者の活動の場を確保す るための法人後見業務への補 助及び研修修了者が個人で後 見人等になる際の支援を行っ ていく。
	22	⑤ ⑩ ⑪ ⑰	成年後見制度 中核機関運営 事業	長寿 社会 対策 課  障害 支援 課	成年後見制度利 用促進に関する法 律に基づき、成年 後見制度の利用が 必要な認知症高 齢者や知的障害・精 神障害のある人で 判断能力が十分に ない人のより一層 の制度利用を促進 するため、地域連 携ネットワークに よる成年被後見人 等及び成年後見人 に対する支援、制 度普及のための啓 発活動を実施する 中核機関を運営す る。	地域連携ネット ワークにかかる関 係者との協議（協 議会等）開催回数	—	目標 5 回	6 回	6 回	成年後 見制度 の普 及・利 用促 進	拡大	9,309	12,438	増額	3,075	順調	「成年後見制度の利用の促 進に関する法律」に基づき、 利用者がメリットを実感でき る制度・運用への改善、権利 擁護支援の地域連携ネット ワークの構築、不正防止の徹 底と利用しやすさとの調和の ため、制度の普及啓発や第三 者後見人をはじめとした相談 に応じる。令和4年度10月よ り、生活困窮状況にある高齢 者や障害者の権利を保证する 観点から、制度の利用を促進 するため「後見等開始の審判 請求費用」や「後見人等報 酬」の助成を拡大した。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
23	㊦	㊦	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	<p>地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。</p> <p>本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。</p>	地域包括支援センターの認知度 (北九州市高齢者等実態調査より)	53.0% (H28年度)	目標 単年度目標 設定なし	H28年度水準 からの上昇	単年度目標 設定なし	中期 目標 H28年度 水準からの上昇 (R7年度)	継続	785,285	769,348	維持	36,750	順調	<p>地域に共通する課題の発見・把握のためにKDB（国保データベース）システムの活用や、地域関係者等との連携強化により、地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に取り組むとともに、ダブルケアや介護と仕事の両立の支援等について、子ども家庭局や産業経済局等の他部局とも連携を図る。</p> <p>また、複雑化・長期化する相談案件へ対応するため、地域ケア会議の活用や研修等の充実による人材育成、効率的な人員配置により相談機能の充実に努めるとともに、介護DXの推進による業務効率化を検討していく。</p> <p>併せて、より早く適切な支援へつなぐために、相談機関である地域包括支援センターや地域の身近な相談拠点である「まちかど介護相談室」のPRを引き続き積極的に行う。</p>		
24	㊦	㊦	地域リハビリテーション支援体制推進事業	地域リハビリテーション推進課	<p>高齢者やその家族のニーズに応じた質の高い相談支援を行うことができるよう、地域リハビリテーション支援拠点を設置するとともに、医療機関や介護サービス事業所等の協力を得て、リハビリテーションに関する相談支援や支援者の育成・活用等に取り組む。</p>	北九州市地域リハビリテーション支援センターへの相談件数	440件 (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	650 件	中期 目標 650件 (R5年度)	—	15,700	34,900	増額	13,375	—	<p>地域リハビリテーション活動支援事業の一部移管により、地域リハビリテーション支援センターと地域リハビリテーション協力機関が協同する仕組みをつくり、住民主体の通いの場への支援を充実させ地域リハビリテーションの推進を図る。</p>		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	⑤	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	32,743人 (R1年度)	目標 34,412人	実績 34,160人	達成率 99.3%	35,296人	35,912人	35,912人 (R5年度)	継続	50,065,127	51,331,447	維持	156,440	順調	介護保険の在宅サービスの提供については、介護が必要な人に在宅サービスが安定的に提供されるよう、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」に沿った支援を行う。	順調	介護保険のサービス提供及び特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」に基づき適正に実施する。介護予防・生活支援サービス事業については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたサービス提供件数の見込みを見直し、短期集中予防型サービスで栄養訪問コースを本実施する。生活支援体制整備については、住民主体による見守り、支え合いを実現するために地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行い、実施予定である重層的支援体制整備における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークを取り組む。
							特別養護老人ホームの定員数	5,574人 (R2年度)	目標 5,574人	実績 5,574人	達成率 100.0%	5,574人	5,687人	5,687人 (R5年度)	継続	22,400	396,583	増額	55,750	順調	特別養護老人ホームや認知症対応型グループホーム等の整備については、「第2次北九州市いきいき長寿プラン」を踏まえた整備を実施する。	
								認知症グループホームの定員数	2,352人 (R2年度)	目標 2,352人	実績 2,325人	達成率 98.9%	2,352人	2,406人								2,406人 (R5年度)
27	⑤		介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	自立に向けた適切なケアマネジメントによるサービス提供	継続	2,917,040	2,714,323	維持	47,200	順調	「介護予防・生活支援サービス事業（予防給付型・生活支援型）」は、サービス提供件数の見込みについて、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた見直しを行った。短期集中予防型サービスで、栄養訪問コースを本実施する。	【中期目標の変更内容】 「住民主体型」に取り組む箇所数を11カ所（R4年度）にしていたが、令和3年度実績が11カ所となり、すでに中期目標を達成したため、14カ所（R5年度）に変更。
						「住民主体型」に取り組む箇所数 ※中期目標改訂	0カ所 (H30年10月時点)	目標 8カ所	実績 11カ所	達成率 137.5%	11カ所	14カ所	14カ所 (R5年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価				
	28	⑤ ⑪	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数	0校区 (H29年度)	目標 前年度比 (7校区) 増	実績 11 校区	達成率 157.1 %	前年度比増	前年度比増	支援の仕組みやサービスの創出	継続	113,374	113,495	維持	13,700	大変順調	住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を引き続き行う。 また、実施予定である重層的支援体制整備事業における地域づくりを見据え、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の発掘に取り組む。		
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	29	⑤ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	R1年度比減	単年度目標 設定なし	R5年度中に目標設定予定	継続	11,144	10,346	減額	3,075	順調	講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やしていく。さらに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての講座、企業対象の講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。	順調	認知症サポーター養成講座の定期開催や土日・夜間開催などにより受講機会を増やし、教育機関・企業へのアプローチなどターゲットを絞った受講者増の取組を進めるとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。
	30	⑤ ⑪	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	継続	4,527	5,534	増額	3,075	順調	認知症高齢者の安全確保のため、SOSネットワークのメール配信協力者やGPS位置探索サービス、令和4年度に導入した「見守りシール」の市民への認知度を高め、利用者を増やす。 また、GPS位置探索サービスについては、更なる利用者増につながるよう、これまでの端末より持ち歩きやすい小型・軽量タイプのGPS端末の導入を行う。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-2-(2)-① 生涯を通じた 支援体制の構築	31	⑤	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	適切な障害福祉サービスの提供	生涯を通じた支援体制の構築	継続	35,272,939	38,257,744	増額	55,750	順調	障害福祉施策が充実し利用者が増加するなか、障害の特性（心身の状況や生活の状況等）に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めている。 多様化する個人のニーズに対し、支援を提供する体制を整備する。 また、利用者が必要とするサービスが適切に受けられるよう、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービス提供の質の向上を図る。	順調	障害福祉サービスの提供にあたっては、障害の特性（心身の状況や生活の状況等）や多様化する個人のニーズに配慮した支援に取り組む。 また、集団指導や実地指導を通して、事業所のサービスの質の向上を図る。 医療的ケア児等コーディネーター事業については、引き続き医療的ケアが必要な子どもの支援に取り組んでいく。 障害者相談支援事業においては、関係機関の連携強化、認知度の向上を図る。 地域生活移行促進事業については、地域生活での受け皿となるグループホームの整備のための助成事業を継続する。 発達障害者総合支援事業では、支援者や市民に対する普及啓発及び研修を実施し、関係機関との連携強化により利用者のニーズにあった相談支援・就労支援を実施する。発達障害者支援地域協議会においては、発達障害児者のライフステージを通じた一貫した支援システムの構築に向け、「中間まとめ」の提言や、令和3年度設置した「専門部会」の意見の具体化について検討を続ける。発達障害早期支援システム研究事業については、研究結果を基に事業化を図り、強度行動障害に関する支援体制等について検討を進めていく。 難病相談支援センター運営事業については、特定医療費（指定難病）の給付事務を確実に実行。また、難病患者や家族等の相談機関として継続した周知に努めるとともに、難病の特性に応じた適切な支援を継続できるように職員のスキルアップを図る。
	32	⑤	医療的ケア児等コーディネーター事業	障害者支援課	保健、医療、福祉、子育て、教育等の必要なサービスを総合的に調整し、医療的ケア児とその家族に対し、サービスを紹介するとともに、関係機関と医療的ケア児とその家族をつなぐため、医療的ケア児コーディネーターを配置するもの。	コーディネーターの配置	—	目標 1 名	1 名	1 名	コーディネーターの配置	継続	3,850	3,850	維持	4,075	順調	北九州市障害者支援計画（第2期北九州市障害児福祉計画）に基づき、医療的ケアが必要な子どもの支援に取り組んでいく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価					
33	㊦		障害者相談支援事業	障害者支援課	<p>(1) 障害者基幹相談支援センターを設置し、総合相談窓口として訪問支援（アウトリーチ）を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への支援、啓発などを行う。</p> <p>(2) 総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。</p> <p>(3) 障害者虐待相談員（会計年度職員）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。</p> <p>(4) 障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。</p>	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086 件 (H29年度)	目標	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持（毎年度）	継続	128,992	127,992	維持	2,845	順調	支援機関職員等に対して、引き続き研修会等を開催し、関係機関の連携強化を図る他、広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。				
							実績	15,847 件															
							達成率	71.8 %															
34	㊦		地域生活移行促進事業	障害者支援課	<p>障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。</p>	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	2,880	維持	1,065	順調	引き続きグループホームの整備状況に注意しながら、対象事業の選定を行っていく。				
							実績	—															
							達成率	—															
			入所施設からの地域生活への移行者数	1,356人 (R1年度末施設入所者数)	目標	R1年度末の施設入所者数から41人以上	R1年度末の施設入所者数から61人以上	R1年度末の施設入所者数から82人以上	R1年度末の施設入所者数から82人以上（R5年度）	継続	3,000	2,880	維持	1,065	順調	引き続きグループホームの整備状況に注意しながら、対象事業の選定を行っていく。							
			実績	41 人																			
			達成率	100.0 %																			

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)					
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価						
35	⑩		発達障害者総合支援事業	精神保健・地域移行推進課	(1) 発達障害者支援センター「つばさ」において、発達障害のある人及びその家族等の相談に応じ、必要な情報を提供する。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。発達障害について普及・啓発活動を行う。 (2) 発達障害者支援地域協議会を設置し、発達障害のある人及びその家族に対する有効な支援手法の確立を図る。	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	748人 (H22年度)	目標 1,200 人	実績 787 人	1,200 人	1,200 人	1,200 人	継続	36,263	37,419	維持	9,050	順調	相談事業については、利用者のニーズにあった事業を継続し、相談支援・就労支援を実施する。 支援者や市民に対する普及啓発及び研修についても引き続き実施する。支援体制強化のため、関係機関との連携強化につとめる。 発達障害者支援地域協議会についても、発達障害児者のライフステージを通じた一貫した支援システムの構築に向け、「中間まとめ」の提言や、令和3年度設置した「専門部会」の意見の具体化について検討を続ける。 発達障害早期支援システム研究事業については、研究結果を基に今後事業化できるようにつとめる。 また、強度行動障害に関しても、支援体制等について検討をすすめていく。					
						達成率	65.6 %																	
36	⑨		難病相談支援センター運営事業	難病相談支援センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少 (北九州市障害児・者等実態調査より)	54.5%(R2調査結果)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし			継続	22,099	21,200	維持	20,950	順調	特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までを確実に実施する。また、難病患者や家族等の相談機関としての認知度を上げるために継続した周知に努めるとともに、難病の特性に応じた適切な支援を継続できるように職員のより一層のスキルアップを図る。					
						※指標廃止	達成率	—																
						北九州市難病相談支援センターへの相談件数	1,366件 (R3年度)	目標 前年度比増	実績 前年度比増 (毎年度)															
						※指標追加	達成率																	



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	37	⑤	若者がん患者在宅療養生活支援事業	難病相談支援センター	若年者の末期がん患者に対し、患者及びその家族の身体的・経済的不安の軽減を図るため、在宅療養に必要な在宅サービス利用料の一部を助成する。	在宅医療サービス費用の助成の実施	目標	助成の実施	助成の実施	助成の実施	事業の周知	継続	2,355	2,139	減額	7,550	順調	市医師会及び市内のがん相談支援センターと連携して、若年がん患者在宅療養生活支援事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に実施する。	順調	若年がん患者在宅療養生活支援事業については、事業の周知を図るとともに、在宅医療に必要ながん相談支援センターと連携して、若年がん患者在宅療養生活支援事業の周知を図るとともに、在宅サービス利用料の助成に係る申請受付から認定、助成までを確実に実施する。	
							実績	助成の実施													
							達成率	—													
38	⑤		障害者就労支援事業	障害福祉企画課	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	目標	90 人	90 人	90 人	90人 (毎年度)	継続	43,991	43,991	維持	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、障害者しごとサポートセンターやハローワークなどの関係機関との連携強化などにより、現在障害者雇用に取り組んでいない企業への意識啓発、障害者雇用に取り組む企業への手厚い支援及び、就労移行支援事業所等に対する効果的な支援への取組を実施する。また、民間企業や障害福祉サービスの事業所等の声も聞きながら事業を推進することに努め、これらの取組を通じて障害者の雇用促進を図る。	順調	地域生活移行促進事業は、地域生活での受け皿となるグループホーム整備のための助成事業を継続する。	
							実績	97 人													
							達成率	107.8 %													
						福祉施設から一般就労への移行件数	目標	255 人	255 人	255 人	255人 (R5年度)	継続	43,991	43,991	維持	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、障害者しごとサポートセンターやハローワークなどの関係機関との連携強化などにより、現在障害者雇用に取り組んでいない企業への意識啓発、障害者雇用に取り組む企業への手厚い支援及び、就労移行支援事業所等に対する効果的な支援への取組を実施する。また、民間企業や障害福祉サービスの事業所等の声も聞きながら事業を推進することに努め、これらの取組を通じて障害者の雇用促進を図る。	順調	地域生活移行促進事業は、地域生活での受け皿となるグループホーム整備のための助成事業を継続する。	
							実績	254 人													
							達成率	99.6 %													
39	⑤		障害者ワークステーション事業	障害福祉企画課	保健福祉局障害福祉企画課内に設置した「障害者ワークステーション北九州」において、会計年度任用職員として雇った知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	目標	2 人	2 人 (R3年度とR4年度の累計)	5人 (R3年度からR5年度までの累計)	7人 (R3年度からR7年度までの累計)	継続	468	468	維持	7,650	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等へつなげるための効果的な支援方法等について検討していく。	順調	「障害者ワークステーション北九州」での業務の経験を踏まえ、民間企業等へつなげるための効果的な支援方法等について検討していく。	
							実績	2 人													
							達成率	100.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	局施策 評価	局施策 評価			
40	③	①	地域生活移行 促進事業	障害者 支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 —	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	継続	3,000	2,880	維持	1,065	順調	引き続きグループホームの整備状況に注意しながら、対象事業の選定を行っていく。			
					入所施設からの地域生活への移行者数	1,356人 (R1年度 末施設 入所者 数)	目標 R1年度末の 施設入所者 数から41人 以上	41 人	R1年度末の 施設入所者 数から61人 以上	R1年度末の 施設入所者 数から82人 以上	R1年度 末の施設 入所者数 から82人 以上 (R5年 度)	継続									
							実績 —	100.0 %													
II-2-(2)-③ 社会参加の 促進	41	⑤	がん患者医療 用ウィッグ等 購入費助成事 業	難病 相談 支援 セン ター	がん患者及びがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに、社会参加を促進し、療養生活の質の向上を図ることを目的とし、がん治療に伴う外見の変化の苦痛を軽減するケア（アピランスケア）として、医療用ウィッグや補整具などを購入する市民に対して、その購入費用の一部を助成する。	がん患者の医療用ウィッグ等購入費用の助成の実施	目標 —	助成の 実施	助成の 実施	助成実 施にか かる体 制の整 備 (R5年 度)	継続	7,000	6,500	減額	7,550	—	がん患者等のがん治療に伴う心理的負担の軽減や社会参加を促進するため、引き続き事業の周知を図るとともに、医療用ウィッグ等の購入費用の助成を確実に進行。	やや 遅れ	がん患者等のがん治療に伴う心理的負担の軽減や社会参加を促進するため、引き続き事業の周知を図るとともに、医療用ウィッグ等の購入費用の助成を確実に進行。関係機関との連携強化により、障害者スポーツ大会や障害者芸術祭への参加者数及び来場者数の拡大を図ること、社会参加の促進を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)								
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度	中期 目標																	
42	⑩		障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	4,108人 (H24年度)	目標	前年度(775人)比増	前年度比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	継続	55,490	55,490	維持	3,635	やや遅れ										
							実績	766 人																				
							達成率	98.8 %																				
						障害者スポーツ大会参加者数	534人 (H24年度)	目標	515 人	525 人	535 人	535人 (R5年度)									継続	8,155	8,155	維持	1,040	順調		
							実績	0 人																				
							達成率	0.0 %																				
43	⑩		障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちになる障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出席数	113点 (H24年度)	目標	216 点	226 点	236 点	236点 (R5年度)	継続	8,155	8,155	維持	1,040	順調										
							実績	260 点																				
							達成率	120.4 %																				
						障害者芸術祭来場者数	640人 (H24年度)	目標	前年度比(0人)増	前年度比増	前年度比増	障害者芸術祭来場者数の拡大									継続	8,155	8,155	維持	1,040	順調		
							実績	1,300 人																				
							達成率	—																				

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	局施策 評価	局施策 評価		
II-2-(3)-① 生活習慣病の 予防・重症化 予防	44	⑤	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	84.2人 (H27年度)	目標 前年度比 (75.7人) 減少	74.4 人	74.4 人	74.4人 (R5年度)	継続	494,041	656,042	増額	33,650	順調	健康診査については、令和3年度は、当初予算と補正予算により事業を実施した。令和4年度の予算も前年度と同規模である。 令和5年度は、当初予算から実績に伴う予算を計上している。今後は、がん検診の受診率向上に向けて、がん検診無料クーポンの配布や企業・保険組合との連携等により健康診査の受診勧奨を行うほか、集団検診の予約受付時に複数の検診受診を勧奨するなど、効果的な受診勧奨・受診促進事業を継続して行っていく。	順調	がん検診の受診率向上に向けて、無料クーポンの配布や企業・保険組合との連携等により受診勧奨を行うほか、集団検診の予約受付時に複数の検診受診を勧奨するなど、効果的な受診勧奨・受診促進事業を継続して行う。
	45	⑤	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	0.92% (H28年度)	目標 0.74 %	0.70 %	0.65 %	0.65% (R5年度)	継続	802,383	793,916	維持	34,800	順調	市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化していく。	順調	保健事業（特定健診・特定保健指導）については、市医師会等関係機関等との連携を強化し、未受診者への対策、重症化予防対策等を強化する。
						受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	1.13% (H28年度)	目標 0.93 %	0.92 %	0.82 %	0.82% (R5年度)									
								実績 1.27 %												
								達成率 63.4 %												

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
II-2- (3)-② 食育及び 歯と口の 健康づく りの推 進	46	⑤	歯科保健の推 進	健康 推進 課	歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。 乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健（検）診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。	3歳児でむし歯のない者の割合	76.9% (H28年 度)	目標	H28年度比増	80.0 %	80.0 %	80.0% (R5年 度)	継続	128,378	142,028	増額	22,300	順調	本市で導入している母子手帳アプリ「母子モ」を活用し、未受診者へのタイムリーな受診勧奨やプッシュ配信による歯と口腔の健康づくりに関する情報発信を行う等、普及啓発の強化を図る。	順調	乳幼児の歯と口の健康づくりについては、母子手帳アプリ「母子モ」を活用し、未受診者へのタイムリーな受診勧奨や情報発信を行う等、啓発を強化する。 食育の推進については、地域に密着した普及啓発活動を行うボランティア（食生活改善推進員）の育成と活動支援、関係団体との連携強化、健康づくり応援店の利用・登録促進により、様々な場面で無関心層を含めた食育の情報発信に努める。
								実績	—	86.8 %	—										
47	⑤	食育の推 進	健康 推進 課	地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。	食育に関心を持っている人の割合	77.9% (H29年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	90%以上	90%以 上 (R5年 度)	継続	7,881	6,595	減額	17,800	順調	「きたきゅう健康づくり応援店事業」「元気な食生活・食環境の整備」事業を統合。 様々な場面で無関心層を含め健康づくりの支援ができるよう、食に係る関係者（団体）と連携し、食育・栄養改善を推進する。			
							実績	—	—	—											—
								達成率	—	—	—										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むためのこころと体の健康づくり	48	⑤ ⑪ ⑰	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知支援・介護予防センター	さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがありと答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	R1年度比増	単年度目標 設定なし	R5年度中に目標設定予定	継続	81,569	85,889	増額	10,575	順調	通いの場等における介護予防活動を充実させ、健康無関心層でも取り組みやすい環境づくりを進めるため、介護予防活動実践者の養成を継続し、交流会を実施する。 また、医療専門職（歯科衛生士）を増員し、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、高血圧症等の疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。 自殺対策については、コロナ禍において自殺が増加傾向にある「若い世代への自殺予防対策の更なる強化」、「インターネットやSNSを活用した相談窓口周知の継続」、「ワンストップでできる相談窓口の拡充」について重点的に取り組む。 後期高齢者のデータヘルスの推進においては、医療・健診・介護のデータベース等を活用してハイリスク者を抽出し、専門職による効果的な指導を行う。	
	49	⑤ ⑪	新しい介護予防・健康づくり事業	認知支援・介護予防センター	平成30年度の一般介護予防事業として実施した「新しい介護予防プログラム提供事業」の成果を踏まえ、ふくおか健康づくり県民運動と連携して、幅広い年齢層（18歳以上）を対象にした介護予防・健康づくり事業を行う。	教室終了時に「今後も習慣的に運動する」と答えた割合	—	目標 90 %	90 %	90 %	90% (R5年度)	継続	52,000	52,300	維持	10,575	順調	引き続き、より多くの方の運動習慣定着につながるよう事業を実施する。	
	50	⑤	フレイル対策強化事業	認知支援・介護予防センター	高齢者の通いの場等での介護予防の取組に加え、地域の健康課題に基づいた健康教育や健康相談を実施することで、疾病予防、重症化予防を図り、フレイル対策を強化する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性：78.8年 女性：83.5年 (H30年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	男性： 79.8年 女性： 84.5年	H30年度比1年延伸 (R5年度)	継続	7,300	10,881	増額	10,575	順調	引き続き、より多くの高齢者の通いの場等での介護予防の取組の実施に加え、口腔機能に関するフレイルリスクが高いことから、医療専門職（歯科衛生士）を増員し、口腔機能の維持改善に取り組む。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
51	㊦		自殺対策事業	精神保健福祉センター	市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	19.04人 (H27年)	目標 13.33人以下	13.33人以下	13.33人以下	R8年までにH27年比30%以上削減 (13.33人)	継続	26,067	25,200	維持	20,225	順調	コロナ禍において、若い世代の自殺が増加傾向にあるなど、引き続き自殺対策を強化・実施する必要があり、「若い世代への自殺予防対策の更なる強化」、「インターネットやSNSを活用した相談窓口周知の継続」、「ワンストップでできる相談窓口の拡充」について重点的に取り組む。		
52	㊦		後期高齢者のデータヘルスの推進	健康推進課	本市の高齢者の生活習慣病等の疾病予防・重症化予防や介護予防・フレイル予防を一体的に実施し、市民の健康寿命の延伸を推進する。KDBシステムを活用して、健康課題を分析・把握し、対象者を抽出して、国民健康保険の保健事業と後期高齢者医療制度の保健事業、介護予防事業・フレイル対策を接続させ、福岡県等と連携しつつ、効果・効率的に実施する。	平均自立期間の延伸（要介護2以上）	男性： 78.8年 女性： 83.5年 (H30年度)	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	男性： 79.8年 女性： 84.5年	H30年度比1年延伸 (R5年度)	継続	17,330	17,627	維持	17,150	順調	KDB等を活用して健康課題を把握し、抽出対象を随時検討しながら、ハイリスクアプローチを実施する。		
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	53	㊦	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	72.7% (H28年度調査結果)	目標 単年度目標設定なし	H28年度比増	単年度目標設定なし	R5年度中に目標設定予定	継続	32,000	26,000	減額	4,825	やや遅れ	自宅に閉じこもりがちの高齢者等のフレイル対策として、健康づくり活動の内容をシンプルに分かりやすくし、健診受診及び健康づくり活動宣言を推奨する。 また、応募者の利便性向上、健康アプリ利用促進の観点からスマートフォンアプリ「GO!GO!あるくっちゃん KittoQ」からの応募を促す。	順調	健康マイレージ事業及びICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、一体的な推進を目指し、効率的・効果的な事業運営、更なる利用者の拡大、健康行動の促進を図る。 受動喫煙防止対策事業については、市民からの苦情、施設管理者等からの相談に適切に対応するとともに、オフィス、工場等の職場における受動喫煙防止対策を強化する。 また、受動喫煙防止の観点から、健康アプリ利用促進の観点からスマートフォンアプリ「GO!GO!あるくっちゃん KittoQ」からの応募を促す。 市民センターを拠点とした健康づくり事業については、全てのまちづくり協議会での実施を目指し、地域の実情に応じて住民が主体的にPDCAサイクルを意識しながら取り組

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
54	⑤		健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命 （厚生労働省研究 班報告より）	男性 71.93歳 女性 74.01歳 （H28年 度調査 結果）	目標 単年度目標 設定なし	H28年度比2 歳延伸	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定	継続	4,936	2,744	減額	14,325	順調	引き続き、スマートフォンアプリ「GO!GO!あるくっちゃKitaQ」を活用して市民の自主的な健康づくり活動を支援する。 また、生活習慣病に対する効果的な啓発を行う。	おことができないよう引き続き支援する。 介護支援ボランティア事業については、活動者の活動機会の増加に向けて、受入施設の拡大と情報発信に努めるとともに、活動者及び受け入れ施設向け研修に新型コロナウイルス感染症対策の内容を追加する。 地域リハビリテーション活動支援事業については、関わる多職種との連携しながら、介護予防の正しい知識や具体的な取組方法を啓発し、地域での継続した活動を定期的に支援できる仕組みづくりを行う。
55	⑤ ⑪ ⑰		市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思」「まあまあ健康だと思」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	74.0% （H28調 査結果）	目標 単年度目標 設定なし	H28年度水準 からの上昇	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定	継続	13,713	14,512	増額	7,900	順調	全てのまちづくり協議会での実施を目指し、地域の実情に応じて取り組むことができるように、引き続き支援する。また、地域の健康課題の解決に向けた学習会の開催などの取組を支援することにより、市民の健康づくりに関する正しい理解を推進し、市民が主体となって課題を解決できるようにすることを目指す。	
56	⑤ ⑰		受動喫煙防止・たばこ対策促進事業	健康推進課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備を推進するとともに、禁煙に対する啓発を行っていく。	喫煙者の割合 （健康づくり実態 調査より）	男性 27.9% 女性 8.1% （H28調 査結果）	目標 単年度目標 設定なし	男性22.0% 女性7.0%	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定	継続	2,435	1,833	減額	7,900	順調	受動喫煙防止対策事業については、改正健康増進法を踏まえて、市民からの苦情、施設管理者等からの相談に適切に対応するための体制整備及び飲食店以外のオフィス、工場等第二種施設の職場における受動喫煙防止対策を強化していく。たばこ対策促進事業は、受動喫煙防止の観点とあわせ、新型コロナウイルス感染症の重症化防止の観点からも、COPDなどたばこの健康への影響、禁煙支援の周知・啓発を強化する。	
					受動喫煙の機会を有する者の割合 （20歳以上） （健康づくり実態 調査より）	家庭 14.1% 飲食店 29.9% （H28調 査結果）	目標 単年度目標 設定なし	家庭13.0% 飲食店 15.0%	単年度目標 設定なし	R5年度 中に目 標設定 予定									



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価					
57	㊸		介護支援ボランティア事業	介護保険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボランティア活動者数	966人 (R元年度)	目標 980 人	実績 108 人	達成率 11.0 %		1,000人 (R5年度)	拡大	12,000	12,000	維持	3,420	遅れ	活動者の活動機会の増加に向けて、受入施設の拡大を進めるとともに、情報発信に努める。 また、活動者及び受け入れ施設向け研修に新型コロナウイルス感染症対策の内容を追加する。				
58	㊹		地域リハビリテーション活動支援事業	認知症支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	68.3% (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —		R1年度比増	単年度目標 設定なし	R5年度中に目標設定予定	継続	42,635	23,793	減額	4,825	やや遅れ	引き続き、より多くの高齢者が介護予防活動に取り組めるよう、地域の身近な場所に運動、栄養、口腔の専門職を派遣し、住民自ら主体的に介護予防に取り組めるように支援する。また、専門職間の連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
II-3- (1)-① すべての市民 の人権の 尊重	59	⑤ ⑩	市民への人権 啓発の推進	人権文化 推進課 同対策 課	「人権文化のま ちづくり」の実現 に向けて、幅広い 年齢層の市民を対 象に、様々な機会 を通じて、人権啓 発を推進する。	すべての市民の人 権が尊重される社 会の実現	目標	—	—	—	すべての市民 の人権が尊重 される 社会の 実現	継続	69,120	65,184	減額	50,125	順調	人権問題に関する市民意識 調査結果や各講演会等のアン ケート結果、市民モニターの 意見等を参考にして、市民の 関心が高い人権課題をテーマ に取り上げ、啓発を実施する とともに、新しい人権課題に ついては啓発を推進する。 また、社会情勢の変化等に より、啓発の必要が高いと判 断された人権課題の啓発を随 時実施する。	人権問題への理解促進のた め、啓発事業実施にあたって は、市民の関心が高いもの や、新たな人権課題などを テーマとして取り上げる。 「北九州市人権推進セン ターYouTubeチャンネル」の リンク設定を増加することに 取り組み、視聴者数を増やす ことに努める。
							実績	—											
達成率	—																		
					北九州市民の人権 問題への関心層の 割合（人権問題に 関する意識調査よ り）	77.7% (R2年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし									
							実績	—											
							達成率	—											
60	⑤ ⑩	人権の約束事 運動の推進	人権文化 推進課	人権に関する身 近なテーマを約束 事として掲げ、そ の約束事を地域や 職場など団体の中 で守っていく市民 運動。団体、企 業、施設、学校な ど所在地が北九州 市内であれば参加 （無料）できる。 また、参加登録 団体が実施する人 権啓発活動への支 援も行っている。	「人権文化のま ちづくり」の推進	目標	—	—	—	「人権 文化の まちづ くり」 の推進	継続	5,805	5,810	維持	4,650	順調	「人権の約束事運動」拡大 のため、市民センターやまち づくり協議会、地域交流セン ター等と連携した取組を継続 して進める。 また、登録団体数増に向 け、未参加登録団体の掘り起 こしを積極的に行う。 参加登録済団体に対して は、活動支援事業の活用など を通じ、活動の活性化を促 す。	「人権の約束事運動」拡大 のため、登録団体数増に向 け、未参加登録団体の掘り起 こしを積極的に行い、登録済 団体に対して活動支援事業の 活用などを通じ、活動の活性 化を促す。	
						実績	—												R2年度 比増 (R7年 度)
						77.7% (R2年 度)	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし									
							実績	—											
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	61	⑩ ⑪	⑨ 権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 （年度末件数）	47件 （H27年度）	目標 前年度水準 （45件） を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	10,043	9,282	減額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施し、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行う。  第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修の継続実施を行うとともに、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を増やす取組や、教育機関への働きかけ・企業へのアプローチなど、ターゲットを絞った受講者増の取組を進めていくとともに、認知症サポーターが活躍できる環境づくりに取り組む。  高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直ししながら、虐待対応にあたる職員のレベルアップに努めるとともに、更なる市民周知を図る。
	62	⑩ ⑪	⑨ 認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅で生活を続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	43% （R1年度）	目標 単年度目標 設定なし	R1年度比減	単年度目標 設定なし	R5年度中に目標設定予定	継続	11,144	10,346	減額	3,075	順調	講座の定期開催や土日・夜間開催など受講機会を増やしていく。さらに、小・中学生や高校生・大学生を対象とした講座や、自治会等の地域での市民活動の一環としての講座、企業対象の講座など、より多彩な認知症サポーターの養成に取り組む。 また、すでに認知症サポーターとなっている人たちが様々な場面で活躍できる環境づくりに取り組む。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
63	③		高齢者の虐待防止事業	長寿社会対策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助(相談)、また、成年後見制度の利用援助(相談)を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が非常に高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高年齢虐待防止と権利擁護の推進	目標	—	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるまちなちを目指す。	継続	51,295	74,386	増額	3,075	順調	虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についてさらなる市民周知が必要であるため、職員への研修内容を随時、見直すとともに、市民を対象にしたセミナーを実施するなど市民に対する「虐待」の周知促進を図る。また成年後見利用支援事業において生活困窮状況にある高齢者や障害者の権利を保障する観点から、制度の利用を促進するため「後見等開始の審判請求費用」や「後見人等報酬」の助成を拡大した。		
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	64	⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対して福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成する。また、後見人養成講座修了者の活動の場を確保するため法人として後見業務を提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数(年度末件数)	目標	前年度水準(45件)を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	継続	10,043	9,282	減額	3,075	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施し、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行う。 障害者差別解消・共生社会推進事業について、令和5年度は、市民や事業者には障害や障害のある人への理解を深めてもらえるよう、障害者団体と協働し、広報の手法を工夫して事業者向けの啓発活動を重点的に行う。	順調	第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を実施し、研修修了者の活動の場を確保するための法人後見業務への補助及び研修修了者が個人で後見人等になる際の支援を行っていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
65	③ ⑩		障害者差別解消・共生社会 推進事業	障害福祉課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行及び平成29年12月の「障害者差別解消条例」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」及び「障害者差別解消条例」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	目標 —	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	継続	10,897	9,803	減額	18,650	順調	市民や事業者による障害や障害のある人への理解を深めてもらえるよう、障害者団体と協働し、広報の手法を工夫して積極的に周知啓発活動を行うなど、障害者差別解消に向けた取組を推進していく。令和5年度は、より広く事業者向けの啓発活動を行う。			
						「障害を理由とする差別をなくし誰もが共に生きる北九州市づくりに関する条例」の普及・啓発	目標 —	—	—	条例に基づく啓発活動の実施										
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	66	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標 —	継続的に実施	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	継続	5,444	5,043	減額	3,075	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。	順調	戦没者等の慰霊に対するご遺族の想いを重く受け止め、また、次世代へ戦争の悲惨さや平和の尊さを継承するため、今後も慰霊・援護事業の質を維持し、継続的に実施する。
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	67	⑤ ⑩	買い物応援ネットワーク 推進事業	地域福祉推進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	目標 —	—	—	地域協働による買い物支援の取組の推進	継続	2,046	1,964	維持	6,325	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により中止・休止している取組がある一方、事業者が新たに移動販売等の業態を始めるなど、地域の実情が変化している。 買い物支援の必要性について検討している地域が徐々に増えているため、必要に応じてコーディネーターを派遣し支援していく。	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により中止・休止している取組がある一方、事業者が新たに移動販売等の業態を始めるなど、地域の実情が変化している。 買い物支援の必要性について検討している地域が徐々に増えているため、必要に応じてコーディネーターを派遣し支援していく。	
							実績 —													
							達成率 —													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)											
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価												
Ⅲ-2- (3)-① 誰もが 気軽に スポー ツに親 しめる 環境づ くり	68	⑩	障害者スポ ーツ振興事業	障害 福祉 企画 課	障害のある人の スポーツ大会や、 各種スポーツ教室 等を開催、障害者 団体等によるス ポーツ大会等への 支援を行う。	障害者スポーツ教 室等参加者数	目標	前年度 (775人) 比増	前年度比増	前年度比増	障害者 スポー ツ教室 等参加 者の拡 大	継続	55,490	55,490	維持	3,635	やや 遅れ	障害者スポーツセンターや 障害者スポーツ協会を中心 に、地域での活動を支援して いくとともに、パラリンピッ クで注目された種目を取り入 れるなど、障害者スポーツを 通した共生社会のまちづくり を進める。	やや 遅れ	障害者スポーツセンターや 障害者スポーツ協会を中心 に、地域での活動を支援して いくとともに、パラリンピッ クで注目された種目を取り入 れるなど、障害者スポーツを 通した共生社会のまちづくり を進める。										
							実績	4,108人 (H24年 度)	766 人																					
							達成率		98.8 %																					
						障害者スポーツ大 会参加者数	目標	515 人	525 人	535 人	535人 (R5年 度)										継続	60,000	60,000	維持	54,000	大変 順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。	順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。	
							実績	534人 (H24年 度)	0 人																					
							達成率		0.0 %																					
IV-1- (2)-② 我が国 をリー ドする ロボッ ト産業 拠点の 形成	69	⑧	先進的介護 「北九州モデ ル」推進事業	先進的介護シ ステム推 進室	ICT／介護ロボッ ト等を活用した 「北九州モデル」 の普及を図り、あ わせて、感染症対 策に資する取組を 実施することで、 先進的介護の実効 性を高める。	北九州モデル導入 を含む職場改善件 数	目標	年間5件	年間5件	年間5件	15件 (R5年 度)	継続	60,000	60,000	維持	54,000	大変 順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。	順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。										
							実績	1件 (R1年 度)	5 件																					
							達成率		100.0 %																					
						介護ロボット等導 入施設数	目標	年間 14～15件	年間 14～15件	年間 14～15件	120件 (R5年 度)										継続	60,000	60,000	維持	54,000	大変 順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。	順調	「北九州モデル」の展開に よる介護現場のICT環境の整 備をベースとしつつ、これま での先進的介護の取組を発展 させることにより、市内介護 施設の「介護の質の向上」及 び「生産性の向上」につなげ ていく。	
							実績	77件(R2 年度)	29 件																					
							達成率		207.1 %																					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
IV-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	70	⑤ ⑧	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	1,974人 (R1年度)	目標 2,500 人 実績 1,399 人 達成率 56.0 %	2,500 人	2,500 人	2,500 人	2,500人 (毎年度)	継続	17,465	16,279	減額	2,960	やや遅れ	これまでの受講実績やニーズの高いテーマ等、介護サービスの質の向上や介護職員のスキルアップに資する研修となるよう随時テーマを見直し、多様な内容の研修を実施する。 特に、虐待防止、業務継続計画等に関する研修等については重点的に実施する。		
	71	⑤ ⑧	介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	職場環境改善セミナー参加者数	237人 (R1年度)	目標 320 人 実績 299 人 達成率 93.4 %	320 人	320 人	320 人	320人 (毎年度)	継続	4,912	4,652	減額	1,680	順調	人材確保については、ハローワークで実施している介護職DVDセミナーを継続するとともに、福岡県や関係機関等と連携し、介護事業者の採用活動を支援する。 また、介護人材の確保・定着・育成を目的とした職場環境の改善のための対策・手法を学ぶ「職場環境改善セミナー」を継続して実施する。	順調	介護人材の育成、介護の質の向上のため、これまでの受講実績やニーズの高いテーマ等、随時テーマを見直し、多様な内容の研修を実施する。特に、虐待防止、業務継続計画等に関する研修等を重点的に実施する。 介護人材の確保及び定着支援にあたっては、ハローワークで実施している介護職DVDセミナーを継続するとともに、福岡県や関係機関等と連携し、介護事業者の採用活動を支援する。 また、令和3年度介護報酬改定で事業者が義務づけられた虐待防止指針や業務継続計画の策定に対する支援を実施するとともに、引き続き感染症対策に対する支援も実施する。 「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、市内介護施設の「介護の質の向上」及び「生産性の向上」につなげていく。
	72	⑤ ⑧	先進的介護「北九州モデル」推進事業	先進的介護システム推進室	ICT／介護ロボット等を活用した「北九州モデル」の普及を図り、あわせて、感染症対策に資する取組を実施することで、先進的介護の実効性を高める。	北九州モデル導入を含む職場改善件数	1件 (R1年度)	目標 年間5件 実績 5 件 達成率 100.0 %	年間5件	年間5件	年間5件	15件 (R5年度)	継続	60,000	60,000	維持	54,000	大変順調	「北九州モデル」の展開による介護現場のICT環境の整備をベースとしつつ、これまでの先進的介護の取組を発展させることにより、市内介護施設の「介護の質の向上」及び「生産性の向上」につなげていく。		
						介護ロボット等導入施設数	77件 (R2年度)	目標 年間14～15件 実績 29 件 達成率 207.1 %	年間14～15件	年間14～15件	年間14～15件	120件 (R5年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
IV-3-(2)-③ 能力や 意欲を 活かし た中高 年齢者 や障害 のある 人の就 業促進	73	⑤	障害者就労支 援事業	障害 福祉 企画 課	障害者しごとサ ポートセンターを 拠点に、障害のある 本人の能力や 特性に応じたきめ 細かな対応を行う とともに、新たな 職場開拓や企業の 意識啓発及び就労 移行支援に対する 効果的な支援への 取組を通じて、 障害者雇用の促進 を目指す。	障害者しごとサ ポートセンター利 用者の就職人数	88人 (H26年 度)	目標	90 人	90 人	90 人	90人 (毎年 度)	継続	43,991	43,991	維持	6,220	順調	中期目標の達成に向けて、 障害者しごとサポートセン ターやハローワークなどの関 係機関との連携強化などによ り、現在障害者雇用に取り組 んでいない企業への意識啓 発、障害者雇用に取り組む企 業への手厚い支援及び、就労 移行支援事業等に対する効果 的な支援への取組を実施す る。また、民間企業や障害福 祉サービスの事業所等の声も 聞きながら事業を推進するこ とに努め、これらの取組を通 じて障害者の雇用促進を図 る。	順調	障害者就労支援事業につ いては、障害者しごとサポ ートセンターを中心に、就職 を希望する障害のある人や 障害のある人を雇用する企 業に対し、就職から職場定 着に至るまでの各段階で、 障害特性に応じた支援を充 実させる。また、民間企業 や障害福祉サービスの事業 所等の声を聞きながら事業 を推進し、障害者の雇用促 進を図る。
							福祉施設から一般 就労への移行件数	100人 (H26年 度)	目標	255 人	255 人										
	74	⑤	障害者ワーク ステーション 事業	障害 福祉 企画 課	保健福祉局障害 福祉企画課内に設 置した「障害者ワー クステーション北 九州」において、会 計年度任用職員と して雇用した知的・ 精神障害のある人 が専任指導員のも と、市役所内のデ ータ入力やラベル 貼りなどの軽易な 業務に従事し、そ の経験を踏まえ、 民間企業への就職 につなげるための 取組を推進する。	障害者ワーク ステーションで働 く障害のある人の 民間企業等への就 職者数	—	目標	2 人	2 人 (R3年度とR4 年度の累計)	5人 (R3年度から R5年度までの 累計)	7人 (R3年 度からR7 年度までの 累計)	継続	468	468	維持	7,650	順調	「障害者ワークステー ション北九州」での業 務の経験を踏まえ、 民間企業等へつな げるための効果的な 支援方法等について 検討していく。		
							実績	2 人	達成率	100.0 %											



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1- (1)-① 仕事と 子育て の両立 支援	1	④ ⑧ ⑯	放課後児童ク ラブの管理運 営	子育て支 援課	市民ニーズに応 えられる放課後児 童クラブの運営内 容を確保するため 、運営団体に対す る研修会の実施 、開設時間の標 準化や延長の推進 等により、運営体 制の充実を図る。 また、障害のある 児童や高学年児童 を含め利用者が増 加する中で、児童 への対応を充実す るため、適切な指 導員数を配置する とともに、研修の 充実、指導員相互 の交流や情報交 換、障害のある児 童などの対応を支 援するための臨床 心理士等の巡回派 遣を行い、指導員 の資質向上を図 る。	放課後児童クラブ の利用を希望する 児童の受け入れ	目標	100 %	100 %	100 %	100% （毎年 度）	継続	2,615,120	2,677,265	維持	50,750	順調	放課後児童クラブの施設整 備や利用内容の充実など、引 き続き運営基盤を強化する。 放課後児童支援員等の資質 向上など、放課後児童クラブ の運営体制の充実を図ると ともに、クラブの活動内容の充 実を目指して、学校や地域と の連携を図り、魅力あるクラ ブの運営を促進する。	順調	放課後児童クラブの施設整 備や利用内容の充実など、引 き続き運営基盤を強化する。 放課後児童支援員等の資質 向上など、放課後児童クラブ の運営体制の充実を図ると ともに、クラブの活動内容の充 実を目指して、学校や地域と の連携を図り、魅力あるクラ ブの運営を促進する。
							実績	100 %												
							達成率	100.0 %												
						放課後児童クラブ に対する満足度 （開所日、開所時 間）	目標	前年度比 （80.3%） 向上	前年度比 向上	前年度比 向上	R1年度 比向上 （R6年 度）									
							実績	80.8 %												
							達成率	100.6 %												
	運営内容に関する 自己評価実施クラ ブ率	目標	100 %	100 %	100 %	100% （毎年 度）														
		実績	100 %																	
		達成率	100.0 %																	
	2	④ ⑧	保育所運営事 業	保育課	仕事と子育ての 両立支援を推進す るため、保育を必 要とする子どもは 誰でも保育所に入 所でき、多様な ニーズに応えなが ら、子どもの健や かな育成を支援す る保育サービスの 実現を図る。	保育所待機児童数 （4月）	目標	0 人	0 人	0 人	0人 （毎年 度）	継続	12,571,578	12,514,989	維持	5,800	順調	「北九州市子ども・子育て 支援事業計画」を着実に進 め、認定こども園への移行支 援や保育所の老朽改築に合わ せて入所定員の拡大を図ると ともに、保育士が働きやすい 環境を整備することによって 保育士確保に取り組み、待機 児童の継続的な解消を図る。	順調	「北九州市子ども・子育て 支援事業計画」を着実に進 め、認定こども園への移行支 援や保育所の老朽改築に合わ せて入所定員の拡大を図ると ともに、保育士が働きやすい 環境を整備することによって 保育士確保に取り組み、待機 児童の継続的な解消を図る。
							実績	0 人												
							達成率	100.0 %												
保育所待機児童数 （10月）						目標	0 人	0 人	0 人	0人 （毎年 度）										
						実績	0 人													
						達成率	100.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
3	③ ④ ⑥		幼稚園・認定 こども園運営 事業	幼稚園・こ ども園課	私立幼稚園（新 制度対象）や認定 こども園の運営費 を助成する。	保育所待機児童数 （10月）	目標	0 人	0 人	0 人	0人 （毎年度）	継続	10,306,779	11,836,384	増額	5,400	順調	新制度の幼稚園及び認定こども園への移行が増えており、今後も引き続き新制度に移行する私立幼稚園及び認定こども園に対して支援を行っていく。			
							実績	0 人													
達成率	100.0 %																				
I-1- (1)-② 年間を通じた 待機児童解消 策の推進など 保育の充実	4	④ ⑧	一時預かり事 業	幼稚園・こ ども園課	「子ども・子育て 支援新制度」に より実施する一時 預かり事業におい て、保護者のニー ズに応じて教育時 間の終了後等に預 かり保育を実施す る私立幼稚園を支 援する。	事業（幼稚園型） を実施する施設数	63箇所 （R1年 度）	目標	63 箇 所	前年度 同水準	前年度 同水準	60箇所 （R6年 度）	継続	209,098	209,098	維持	4,650	順調	引き続き、幼稚園が実施する一時預かりに要する費用を助成し、子ども・子育て支援の推進を図る。	順調	「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育の量の確保に努めていく。 保育士等の人材確保に取り組むとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
								実績	64 箇 所												
								達成率	101.6 %												
5	④ ⑧		特別保育事業 補助	保育課	保護者の就労形 態の多様化等に 対応するため、保 育所の保育時間 を午後7時もしくは8時 まで延長する「延 長保育」の充実 を図る。また、保 護者のパート就 労や育児フレッ シュ等の理由に より、一時的に 家庭での保育が 困難となる児 童を保育所にお いて保育する「 一時保育」の充 実を図る。さら に、保育所の通 常保育に加え、 延長保育や一 時保育において も、集団保育の 可能な障害の ある児童の受け 入れを行う「障 害児保育」の 充実を図る。	午後7時まで延長 保育を実施する 施設の割合	93.9% （R1年 度）	目標	前年度 （94.2%） 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 （R6年 度）	継続	676,623	623,720	減額	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。		
								実績	94.5 %												
								達成率	100.3 %												
						一時保育事業の実 施施設の割合	56.2% （R1年 度）	目標	前年度 （56.7%） 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水 準 （R6年 度）									
								実績	58.5 %												
								達成率	103.2 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
6	④ ⑧		病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病氣中、病氣回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数	9,029人 (R1年度)	目標	前年度比 (3,595人) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	192,905	170,257	減額	2,900	順調	「元気発進！子どもプラン（第3次計画）」に基づき、病児保育事業を推進するため、引き続き新規施設の設置や既存施設への支援を実施する。 事業費については、実績に応じた見直しをした結果、令和4年度比減となっている。
							実績	5,908 人											
							達成率	164.3 %											
7	④ ⑧		保育サービス コンシェル ジュ事業	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ北九州」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数 (4月)	0人 (R1年度)	目標	0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	継続	32,946	34,846	増額	2,900	順調	保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供を行うため、引き続き、全区で12名を配置し、待機児童対策に取り組む。
							実績	0 人											
							達成率	100.0 %											
						保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年度)	目標	0 人	0 人	0 人	0人 (毎年 度)	継続	32,946	34,846	増額	2,900	順調	保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供を行うため、引き続き、全区で12名を配置し、待機児童対策に取り組む。
							実績	0 人											
							達成率	100.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
8	④ ⑤		保育士等の確保	幼稚園・こども園課 保育課	待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。 ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の再就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等） ・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定こども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成） ・若年層保育士に対する処遇改善事業（経験年数3年未満の職員の就職時準備金や賃金改善に要する費用の一部を補助）	保育所待機児童数 (10月)	0人 (R1年度)	目標 0 人 0 人 0 人	0人 (毎年度)	継続	147,807	122,398	減額	15,100	順調	引き続き関係機関との連携を図ると共に、情報発信に努め、保育士や保育士資格取得見込者の保育所等への就職支援の充実を図る。 特に、若年層保育士の他職種や市外への流出を抑制するため、市独自の処遇改善を実施する。 また、保育士就職支援事業のさらなるPRや、保育士宿舍借り上げ支援事業等を継続実施することで、保育士の確保を図る。			
								実績 0 人											
								達成率 100.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度	中期 目標									
I-1- (1)-③ 母子が 健康に 生活で きる環 境づく り	9	⑨	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊婦健診受診率	目標	前年度水準 (96.8%) を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	R1年度 水準を 維持 (R6年 度)	継続	881,550	847,163	維持	3,615	順調	妊婦健康診査、乳幼児健康診査を継続して実施し、妊婦や乳幼児の健康の保持増進を図る。	順調	今後も、国の動向を注視しながら、関係機関とうまく連携し、妊娠や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていくとともに、様々な機会を通じ、育児に関する相談など専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。
							実績	99.2 %												
							達成率	102.5 %												
						3歳児健診受診率	目標	前年度水準 (100.4%) を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	R1年度 水準を 維持 (R6年 度)									
							実績	93.9 %												
							達成率	93.5 %												
10	⑩	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	目標	維持	維持	維持	維持	継続	3,284,000	3,217,000	維持	12,300	順調	子育てに関する経済的な負担を軽減し、子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費助成を継続して実施する。 助成対象を、令和3年4月より中学生の通院費まで、令和4年1月より18歳までの入通院費まで拡充した。			
						実績	維持													
						達成率	—													
11	⑪	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	なんでも相談の実施率	目標	前年度水準 (117箇所) を維持	前年度水準 を維持	前年度水準 を維持	R1年度 水準を 維持 (R6年 度)	継続	17,040	22,532	その他	6,150	順調	育児の孤立化を防ぐため、引き続き妊娠・出産・育児における保健事業を実施する。			
						実績	129 箇所													
						達成率	110.3 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
12	⑤		のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率	94.6% (R1年度)	目標 前年度比 (91.4%) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年度)	継続	47,984	47,984	維持	4,115	順調	子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、引き続き関係機関と連携し、より効果的な事業の推進を図る。		
13	⑤ ⑯		妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊婦等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。 また、多胎妊産婦の育児等の負担感や孤立感を軽減するための支援を行う。	養育支援ヘルパー実施	実施 (R1年度)	目標 継続実施	継続実施	継続実施	継続 実施 (R6年度)	継続	65,820	62,906	維持	4,115	順調	引き続き、養育支援が必要な方へのヘルパー派遣、こんにちは赤ちゃん！小児科訪問（ペリネイタルビジット）事業を実施する。また、出産直後の母子に対して、心身のケアや育児のサポートを行う産後ケアを実施し、安心して子育てのできる支援体制を構築するとともに、産後うつを早期に発見するため、産後健康診査等への支援を行うなど産後ケア体制の充実（産婦への心理的ケアや保健指導、健康診査費用の助成、多胎児に関する育児支援）を図り、産前、産後支援について一体的に取り組んでいく。 予期せぬ妊娠や不妊、不育症などの専門相談についても引き続き取り組んでいく。		
14	⑤		一般不妊治療費等助成事業	子育て支援課	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間（事実婚を含む）の不妊症検査・治療に関する費用を一部助成する。	一般不妊治療及び不育症検査・治療の費用助成の実施	—	目標 実施	実施	実施	継続 実施 (R6年度)	継続	3,579	1,919	減額	4,115	順調	医療保険が適用されず高額な医療費がかかる配偶者間（事実婚を含む）の不妊症検査・治療に関する費用を一部助成し、経済的負担の軽減等を図る。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1- (1)-④					子育て中の人 が、子どもの成長 に合わせた情報を タイムリーかつ手 軽に入手できるよ う、情報誌の内容 や、情報提供方法 の充実を図り、必 要とする市民に子 育ての情報を的確 に届ける。 また、本市が取り 組んでいる子ども の健全育成や子育 て支援についての 成果や課題、デ ータを盛り込んだ 「子ども家庭レ ポート」を発行し 、市民や地域の 担い手に周知する ことで、地域全体 で子育てを支援す る環境づくりの一 助とする。	「こそだて情報」 及び「子ども家庭 レポート」による 情報提供の実施	発行 (R1年 度)	目標 発行	発行	発行	発行の 継続 (毎年 度)	継続	5,002	4,909	維持	6,150	順調	子育て中の人 が、子どもの成 長に応じた情報 をタイムリーに 、かつ気軽に入 手できるように 、情報誌の内容の 充実を図る。	順調	身近な地域にお ける子育てを支 えるネットワーク づくりなど、地 域社会全体で子 育てを支援する 環境づくりを進 める。 親子ふれあいル ームや子ども・ 家庭相談コーナー の相談員等の資 質向上を図るな ど、子育てに悩 みや不安を持つ 保護者が、分か りやすく利用し やすい相談体制 の維持に努める 。 子育て中の人 が知りたい情報 をタイムリーに 手軽に入手でき るよう、情報誌 やホームページ などを活用した 情報提供を行う
	15	⑨	子育てに関する 情報提供の 充実	総務 企画 課																
	16	⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	親子ふれあい ルーム運営事 業	子育て 支援 課	乳幼児を持つ保 護者の子育てへ の不安を軽減し 、親子が気軽に 集い、交流、情 報交換、育児相 談等ができるス ペースを区役所 や児童館などで 運営する。	親子ふれあいル ーム利用者数 (乳幼児数)	31,889 人 (R1年 度)	目標 前年度比 (15,470 人) 増加	20,764 人	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	拡大	38,660	38,607	維持	7,275	大変 順調	親子ふれあいル ームの質の向 上や利用促進 を図るため、 運営スタッフ への研修の実 施やコロナ禍 での運営方法 等、親子が安 心して利用で きるよう引き 続き検討して いく。		
	17	⑤ ⑯	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て 支援 課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設 置し、子どもと 家庭に関する あらゆる相談 をひとつの窓 口で受け、ひと り親家庭の自 立支援、DV被 害者対応、児 童虐待等、そ れぞれの相談 に応じた支援 ・対応を行う とともに、必 要に応じて他 の機関のサー ビス・支援へ つなげる。	子育ての悩みや 不安を感じる 人の割合 (就学前児童 の保護者)	35.5% (R1年 度)	目標 前年度比 (40.9%) 減少	41.1 %	前年度比 減少	R1年度 比 減少 (R6年 度)	継続	124,815	123,676	維持	6,075	順調	子どもや家庭 に関する相談 内容は、複雑 かつ多岐にわ たっており、 引き続き相談 体制を維持し 、子育ての負 担を感じる方 への迅速かつ 適切な支援を 図る。		
						子育ての悩みや 不安を感じる 人の割合 (小学生の保 護者)	41.6% (R1年 度)	目標 前年度比 (39.6%) 減少	44.4 %	前年度比 減少	R1年度 比 減少 (R6年 度)									

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
	18	⑨	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	<p>「子育て支援サロン“びあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。</p> <p>また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。</p>	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者）	35.3% (R1年度)	目標 前年度比 (40.9%) 減少	前年度比 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)	継続	13,874	13,942	維持	4,150	順調	子育て相談体制を整備し、関係機関との連携もさらに深めて情報収集を行いながら、子育て支援の充実を図る。今後も子育て世代のニーズを把握して育児講座を開催する。		
					子育ての悩みや不安を感じる人の割合（小学生の保護者）	41.6% (R1年度)	目標 前年度比 (39.6%) 減少	前年度比 減少	前年度比 減少	R1年度 比減少 (R6年 度)										
I-1- (1)-⑤ 特別な 支援を 要する 子育て 家庭へ の対応	19	⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	<p>「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。</p>	母子・父子福祉センターの延べ利用者数	10,446 人 (R1年度)	目標 前年度比 (9,059人) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	41,200	41,200	維持	1,480	順調	引き続き、就業支援講習会やキャリアカウンセラーによる自立支援プログラム策定などの就業支援に取り組むとともに、様々な機会を通じて母子・父子福祉センターをPRし認知度を上げるよう努める。	順調	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるよう、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための里親等への委託、地域小規模児童養護施設等での養育を進めるなど、子どもにあった養育環境の充実に取り組むとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるよう、自立に向けた支援を行う。
	20	⑤	里親制度・特別養子縁組の推進	子ども総合センター	<p>里親の新規開拓や里親家庭の支援等を通じて里親委託を推進し、委託率の向上を目指す。</p> <p>加えて、里親制度と合わせた普及啓発を行う等により、子どもにとって永続的に安定した養育環境を提供できる特別養子縁組についても推進する。</p>	要保護児童に対する里親・ファミリーホームの委託率	23.0% (R1年度)	目標 25.0 %	27.0 %	29.0 %	29.4% (R6年 度)	継続	3,010	3,010	維持	20,950	順調	NPOや里親支援専門員等の関係機関とも連携した里親養育包括支援業務の推進体制の構築を目指す。		「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取組を強化する。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、市民や地域・企業等に理解と参加を促し、支援の輪を広げていく。



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
21	⑩	⑫	児童養護施設等小規模化・高機能化等、体制強化の推進	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どものあった生活環境で、健やかに生まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設実施箇所数	6箇所 (R1年度)	目標 前年度比 (6箇所) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	拡大	3,058,409	3,056,630	維持	12,825	大変 順調	児童養護施設の機能強化や家庭的養護推進のため、地域小規模児童養護施設の増設など小規模かつ地域分散化の推進、家庭支援専門相談員の増員や自立支援担当職員の配置を行う。 また、児童養護施設等に入所措置を受けていた児童（若者）について、退所後も22歳の年度末までより手厚く支援が行えるよう居住費・生活費などの支援の拡充を図る。		
22	①	⑤	養育費確保サポート事業	子育て支援課	公正証書作成に係る手数料や養育費立替に係る保証契約を締結した場合の保証料の助成、養育費全般についての相談を受けるアドバイザーを設置し、養育費不払い解消を図る。	公正証書作成、保証料助成申請件数	44件 (R3年度)	目標 57 件	前年度比 増加	前年度比 増加	R3年度 比 増加 (R6年 度)	継続	3,600	3,600	維持	1,480	順調	ひとり親家庭が養育費を確実に受け取り、子どもが経済的な不利益を被らないようにするため、養育費不払い解消に向けた事業を行う。		
23	③	④	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100% (R1年 度)	目標 100 %	100 %	100 %	100% (R6年 度)	継続	1,979	2,310	増額	4,650	順調	親子通園を実施する3施設の状況を検証しながら、関係機関との連携を密にし、発達が気になる子どもや育児に不安を持つ保護者に対して、継続した支援を行う。さらに、活発にPR活動を行い、地域の実情に合わせ、支援を必要としている親子への情報周知を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
	24	③ ⑩	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	児童虐待の早期発見及び被害児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。	児童虐待による死亡事案の発生件数	0件 (R1年度)	目標 0 件	実績 0 件	達成率 100.0 %	0件 (毎年度)	継続	41,262	30,702	その他	76,500	順調	子ども総合センターの職員がより深刻なケースに集中して対応できるよう、児童の安全確認の一部をNPO法人に委託する事業を継続して実施し、積極的に活用する。		
	25	③ ④ ⑩	子ども食堂開設支援事業	子育て支援課	さらなる「子ども食堂」の普及促進を目指すため、コーディネーターの配置や開設補助など、民間を主体とした「子ども食堂」の活動を支援する。	市内子ども食堂の実施箇所数（民間）	30箇所 (R1年度)	目標 R1年度比増加	実績 42 箇所	達成率 120.0 %	R1年度比増加 (R6年度)	拡大	6,597	7,397	増額	11,615	大変順調	開設支援や運営支援等の補助金交付、コーディネーターの継続的な配置など、子ども食堂の新規開設や運営がしやすい環境づくりを継続する。		
I-1-(1)-⑥ 地域など行政の連携・協働による子育て支援の推進	26	⑤ ⑩ ⑰	ほっと子育てふれあい事業	子育て支援課	仕事の都合や子どもの軽い病気の時に、ボランティア組織「ほっと子育てふれあいセンター」の会員間で子どもの預かりや送迎など、子育て支援サービスの充実を図る。	相互援助活動件数	7,569件 (R1年度)	目標 前年度比 (4,625件) 増加	実績 6,088 件	達成率 131.6 %	前年度比 増加	継続	14,500	15,000	維持	1,865	大変順調	子育てで世帯への支援に資するため、引き続き会員との信頼関係の確立や地域における子育て支援ネットワークづくりを進める。	順調	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりやお互いの助け合い、民間事業者との連携など、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。また、子育て家庭のそれぞれの状況に応じて、必要な支援を届けることのできる環境づくりを進める。
	27	⑤ ⑩ ⑰	みんなの子育て・親育ち支援事業	子育て支援課	乳幼児の親同士が交流を通じて、自主的な活動を行えるよう育児サークルを支援する。また、自由に参加・利用できるフリースペースの活動を支援するとともに、地域で子育てをしやすいシステムづくり、仲間づくりを支援する。	市内で活動する育児サークル等の団体数	440団体 (R1年度)	目標 前年度比 (437団体) 増加	実績 440 団体	達成率 100.7 %	前年度比 増加	拡大	5,729	5,861	維持	6,400	順調	子育てに関わる団体の自主的な活動をさらに活発化させるため、補助件数の増加等、支援内容について継続的に検討していく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
28	⑤ ⑪ ⑰		赤ちゃんの駅 登録事業	総務 企画 課	官民が協力して、乳幼児を持つ保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として登録し、子育て家庭が安心して外出できる環境づくりを行う。	「赤ちゃんの駅」 登録施設数	459施設 (R1年 度)	目標 前年度比 (496施設) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比増加 (R6年 度)	継続	1,305	1,305	維持	4,400	順調	登録施設の新規開拓に取り 組むとともに、「赤ちゃんの 駅」の認知度向上や利用促進 にむけたPR活動を行い、子育 て家庭が安心して外出できる 環境づくりを引き続き進め る。	
I-1- (2)-① 幼児教育の充 実	29	③ ④ ⑧	幼児教育の振 興・子育て支 援機能の充実	幼稚園・こ ども園 課	本市の幼児教育の振興と子育て支援機能の強化を図るため、私立幼稚園での幼児教育環境の整備（施設の設備や備品・教材等の購入など）や預かり保育、子育て相談、体験保育などの子育て支援機能の充実に対する助成を行う。	幼稚園に対する満足度 (教育・保育の内容)	86.6% (R1年 度)	目標 前年度比 (87.7%) 向上	前年度比 向上	前年度比 向上	R1年度 比 向上 (R6年 度)	継続	408,400	403,204	維持	6,190	順調	子育て支援機能の充実及び 私立幼稚園教育の振興のため、引き続き助成を実施すると共に、特別な教育的支援を必要とする幼児の就園先の確保のため、協定を締結した園に対する助成を継続する。	
	30	④ ⑰	保育所、幼稚園、小学校の連携	幼稚園・こ ども園 課	保育所、幼稚園の保育環境から小学校の学習環境への円滑な接続を図るため、公私、保幼小の代表者で構成する「保幼小連携推進連絡協議会」を設置し、年1～2回協議を行う。また、保幼小連携担当者を対象に研修会を実施するなど、連携推進を図る取組を行う。	保幼小連携事業を実施する保育所、幼稚園、小学校の割合	99.0% (R1年 度)	目標 99.0 %	99.0 %	99.0 %	99.0% (R6年 度)	継続	1,051	1,051	維持	7,825	順調	年2回の「保幼小連携推進 連絡協議会」の開催と、連携 担当者与管理職を対象とした 研修会を継続することにより、 保育所・幼稚園の保育環境 から、小学校の学習環境へ の円滑な接続を図る。	順調 幼児教育充実のため、引き 続き、教育環境の整備などに 取り組むとともに、保育所、 幼稚園等と小学校間が連携 し、保育所、幼稚園等から、 小学校への円滑な接続を図 る。 特別な支援が必要な子ども への対応の充実にも引き続き 取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1- (4)-① 青少年の健全 育成・非行を 生まない地域 づくり	31	④ ⑧	青少年ボラン ティアステー ション推進事 業	青年課	社会の構成員と しての規範意識や 他者への思いやり 等の豊かな人間性 を育むとともに、 社会性や協調性等 を身に付けること ができるよう、青 少年が行うボラン ティア活動を支 援・促進する。	青少年ボラン ティアステー ションにお けるボラン ティア活動者数	6,943人 (R1年 度)	目標 前年度比 (2,329人) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	継続	1,523	1,462	維持	11,150	大変 順調	ボランティア受け入れ先を 開拓し、豊富な体験活動のプ ログラムの開発・提供を進め ていく。 ホームページの更なる活 用・充実に努める。	順調	次代を担う青少年が社会と の関わりを自覚し、自己を確 立・向上していきけるよう、引 き続き、ボランティア活動を通 じた豊富な体験活動プログラ ムの提供と活動支援を進めて いく。 若者の状況に応じて、適切 な時期に的確な支援機関につ ながられるよう、関係機関と の連携をさらに強化してい く。 青少年を有害環境から守る ため、企業・青少年団体・地 域等と連携し、有害環境の浄 化とともに、メディアリテラ シーの向上を図るなどして、 非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体 等と連携し、薬物乱用の撲滅 機運を高めるための取組を推 進する。 また、協力雇用主や保護司 と連携し、非行少年の立ち直 り支援を進める。
	32	④ ⑧	「ユース ステー ション」 の運営	青年課	中学生・高校生 を中心とした若者 の活動拠点とな り、社会参加準備 のためのさまざま な活動を体験する ことができる施設 として「ユース ステー ション」の運 営を行う。	ユースステー ションの利用者数	29,425 人 (R1年 度)	目標 前年度比 (15,309 人) 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度 比 増加 (R6年 度)	継続	45,774	45,774	維持	2,900	順調	引き続き、将来を担う中・ 高校生をはじめとする若者 が、学習や体験、スポーツ・ 音楽活動、仲間との交流など を通じて「自己を発見し、社 会性や自立性を身につける 場」として運営を行う。	順調	
	33	④ ⑧ ⑭	子ども・若者 応援センター 「YELL」の運 営	青年課	不安定な雇用や ニート（若年無業 者）、不登校やひ きこもり等、雇用 情勢の悪化や経済 的格差の拡大、家 族や周囲との円滑 なコミュニケー ションの欠如など により、将来を見 通せない不安の中 で、社会生活を円 滑に営む上で困難 を抱えている子 ども・若者が増加 している。 そのため、困難 を抱える子どもや 若者を総合的にサ ポート（コーディネ ット）していく 総合相談窓口『子 ども・若者応援セ ンター「YELL」』 において、自立を 支援する。	「YELL」来所相談 者の就業等実績 （累計数） ※中期目標改訂	481人 (R1年 度)	目標 600 人	650 人	650 人	650人 (R6年 度)	継続	24,016	28,431	増額	3,775	順調	複雑な要因により、社会生 活を営む上で「困難」を抱え ている子どもや若者一人ひと りの状況に応じた支援を行う ため、引き続き他機関との連 携や、自立に向けた体験プロ グラムのさらなる充実を図 り、若者一人ひとりの悩みに 応じた対応を行う。  【中期目標の変更内容】 令和4年度、令和5年度の目 標を踏まえ、同数に変更す る。	順調	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
34	④ ⑰		「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年比 (3.4人) 減少	実績 4.1 人	達成率 79.4 %					継続	29,895	26,488	減額	15,950	順調	関係機関や団体、地域との連携をより一層推進し、効率的・効果的な事業実施を行い、「青少年の非行を生まない地域づくり」の実現を目指す。 事業費については、効率的な運用により令和4年度比減となっている。		
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度比 (267社) 増加	実績 286 社	達成率 107.1 %													
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	35	④ ⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	2,900件 (R1年度)	目標 前年度比 (2,322件) 増加	実績 2,496 件	達成率 107.5 %					継続	1,873	1,803	維持	5,525	順調	社会生活を円滑に営む上で「困難」を抱えている子どもや若者が増加しており、抱える問題も複雑化しているため、引き続き、北九州市子ども・若者支援地域協議会の開催等を通じ、他機関等と連携し、若者の支援に取り組む。	順調	青少年を有害環境から守るため、企業・青少年団体・地域等と連携し、有害環境の浄化とともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等と連携し、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取組を推進する。 また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
36	⑧		不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	14人 (R1年度)	目標 前年度比 (16人) 増加	46 人	前年度水準を維持	前年度水準を維持	R1年度比増加 (R6年度)	継続	13,000	17,287	増額	5,525	大変順調	令和3年度から開始した「卒業1年目の要継続支援者」のその後の経過状況等を参考にしつつ、不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないように、学校や少年支援室等、関係機関と連携の上、引き続き一人ひとりにきめ細かく支援を行い、社会的自立につなげていく。		
37	⑧ ⑩ ⑰		子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※中期目標改訂	481人 (R1年度)	目標 600 人	540 人	650 人	650 人	650人 (R6年度)	継続	24,016	28,431	増額	3,775	順調	複雑な要因により、社会生活を営む上で「困難」を抱えている子どもや若者一人ひとりの状況に応じた支援を行うため、引き続き他機関との連携や、自立に向けた体験プログラムのさらなる充実を図り、若者一人ひとりの悩みに応じた対応を行う。  【中期目標の変更内容】 令和4年度、令和5年度の目標を踏まえ、同数に変更する。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価			
	38	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年比 (3.4人) 減少 実績 4.1 人 達成率 79.4 %	前年比 減少	前年比 減少	前年比 減少	R1年比 減少 (R6年)	継続	29,895	26,488	減額	15,950	順調	関係機関や団体、地域との連携をより一層推進し、効率的・効果的な事業実施を行い、「青少年の非行を生まない地域づくり」の実現を目指す。 事業費については、効率的な運用により令和4年度比減となっている。		
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度比 (267社) 増加 実績 286 社 達成率 107.1 %	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度比 増加 (R6年度)									
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	39	④ ⑨	北九州市科学館スペースLABO運営経費	科学館	科学・技術への興味・関心を高める科学館とするため、様々な来館者増に向けた取組を行うもの。取組の一環として、教職員や子ども達へ講座やクラブ活動等を行い、技術系人材の育成を図る。	年間来館者数	—	目標 — 実績 — 達成率 —	500,000 人	500,000 人	年間来館者数 50万人 (毎年度)	継続	567,578	557,720	維持	128,000	—	開館2年目となる令和5年度は、広報エリアを県外に広げ、九州圏内をはじめとした団体旅行誘致に注力し、平日の入館者増を図る。 また、引き続き、科学への興味関心を高め、科学技術の振興を担う技術系人材の育成を図るとともに、利便性の高い立地や博物館群・商業施設のある周辺環境を活かした賑わいの創出を行う。	—	開館2年目となる令和5年度は、広報エリアを県外に広げ、九州圏内をはじめとした団体旅行誘致に注力し、平日の入館者増を図る。 また、引き続き、科学への興味関心を高め、科学技術の振興を担う技術系人材の育成を図るとともに、利便性の高い立地や博物館群・商業施設のある周辺環境を活かした賑わいの創出を行う。	
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	40	④ ⑪ ⑰	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	3.6人 (R1年)	目標 前年比 (3.4人) 減少 実績 4.1 人 達成率 79.4 %	前年比 減少	前年比 減少	前年比 減少	R1年比 減少 (R6年)	継続	29,895	26,488	減額	15,950	順調	関係機関や団体、地域との連携をより一層推進し、効率的・効果的な事業実施を行い、「青少年の非行を生まない地域づくり」の実現を目指す。 事業費については、効率的な運用により令和4年度比減となっている。	順調	青少年を有害環境から守るため、企業・青少年団体・地域等と連携し、有害環境の浄化とともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等と連携し、薬物乱用の撲滅機運を高めるための取組を推進する。 また、協力雇用主や保護司と連携し、非行少年の立ち直り支援を進める。
						北九州市協力雇用主登録業者数	262社 (R1年度)	目標 前年度比 (267社) 増加 実績 286 社 達成率 107.1 %	前年度比 増加	前年度比 増加	前年度比 増加	R1年度比 増加 (R6年度)									

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
II-3-(1)-④ 子どもの 尊厳の尊重	41	③ ⑩	児童虐待防止 （子どもの人 権擁護）推進 事業	子ども総合 センター	児童虐待の早期 発見及び被虐待児 童の迅速かつ適切 な保護を行うため、 関係機関との 連携強化を図り、 児童虐待の防止等 のために必要な体 制を整備するとと もに、関係機関等 の職員の研修を行 う。	児童虐待による死 亡事案の発生件数	0件 （R1年 度）	目標 0 件	0 件	0 件	0件 （毎年 度）	継続	41,262	30,702	その他	76,500	順調	順調	「北九州市子どもを虐待か ら守る条例」に基づき、児童 虐待の未然防止に取り組む。 また、児童虐待が深刻化する 前に早期発見・早期対応に取 り組み、子どもの安全を守る ための一時保護や被虐待児の ケア、家族再統合に向けた保 護者への支援等を行うことで 児童虐待の防止に努めるほ か、子どもの心のケアに重点 を置いた取組を強化する。 引き続き、児童虐待対応の ための教育研修を実施し、児 童虐待対応のためのネット ワークづくりを進める。 事業の実施にあたっては、 計画的な研修を通じ、相談員 の資質向上を図るなど効率的 な運営を行う。
	42	③ ⑩ ⑰	児童虐待防止 医療ネット ワーク事業	子育て支 援課	児童虐待の早期 発見、早期対応に つなげるため、中 核的な小児救急病 院等に児童虐待専 門コーディネー ターを配置し、地 域の医療機関から の児童虐待対応に 関する相談への助 言を行うなど、医 療機関を中心とし たネットワークを 構築し、児童虐待 対応への必要な体 制整備を行う。	児童虐待相談対応 件数のうち、「医 療機関」からの件 数	54件 （R1年 度）	目標 前年度水準 （22件） を維持	66 件		R1年度 比維持 （R6年 度）	継続	5,455	5,444	維持	2,240	大変 順調	引き続き、拠点病院に児童 虐待専門コーディネーターを 配置し、医療機関からの児童 虐待に関する相談に対応す る。	
	43	⑤ ⑯	子ども・家庭 相談コーナー 運営事業	子育て支 援課	各区役所に「子 ども・家庭相談 コーナー」を設置 し、子どもと家庭 に関するあらゆる 相談をひとつの窓 口で受け、ひとり 親家庭の自立支 援、DV被害者対 応、児童虐待等、 それぞれの相談に 応じた支援・対応 を行うとともに、 必要に応じて他 の機関のサービス ・支援へとつなげ る。	コーナーの児童虐 待相談対応件数	537件 （R1年 度）	目標 —	—	前年度比 減少	R1年度 比減少 （R6年 度）	継続	124,815	123,676	維持	6,075	順調	児童虐待に関する相談は増 加傾向にあるため、引き続き 虐待への相談や迅速かつ適切 な支援が行える体制の維持を 図る。	



【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
44	④ ⑥		ヤングケアラー相談支援事業	子育て支援課	ヤングケアラーの早期発見・支援のため、ヤングケアラー等からの相談に対応し、必要に応じて関係機関につなぐとともに、アウトリーチによる学校等との連携、ヤングケアラーへの支援、広報・啓発等を行う。	ヤングケアラーに関する相談件数	R4年度 相談件数	目標		相談対応開始	前年度比増加	R4年度 比増加 （R6年度）	拡大	10,000	14,000	増額	2,240	—	ヤングケアラーの悩みなどの傾聴・対応をするため、電話・電子メール等による相談業務を継続して行う。 プラン作成業務開始に伴う相談員の増員のための予算を増額する。	
								実績												
45	⑤ ⑥		<新>ヤングケアラー支援訪問事業	子育て支援課	ヤングケアラーとなっている子どもやその家族の負担軽減や子どもの健全育成、児童虐待防止を図るため、ヤングケアラーがいる世帯に対し、家事や育児支援を実施する。	ヤングケアラーがいる世帯へのヘルパー派遣実施	実施 （R5年度）	目標			ヘルパー派遣開始	継続実施 （R6年度）	—	—	5,000	—	2,240	—	令和5年度新たに、ヤングケアラーがいる世帯に対し、家事・育児支援を開始し、ヤングケアラーとなっている子どもやその家族の負担軽減や子どもの健全育成、児童虐待防止を図る。	
								実績												
46	④ ⑥		特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後7時まで延長保育を実施する施設の割合	93.9% （R1年度）	目標	前年度 （94.2%） 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水準 （R6年度）	継続	676,623	623,720	減額	3,650	順調	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、「北九州子ども・子育て支援事業計画」に基づき、事業を継続する。	子どもの生活リズムに十分配慮しながら、保育所における延長保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。
								実績	94.5 %											
						一時保育事業の実施施設の割合	56.2% （R1年度）	目標	前年度 （56.7%） 同水準	前年度 同水準	前年度 同水準	現状値 と同水準 （R6年度）								
								実績	58.5 %											
								達成率	103.2 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
I-3- (3)-① 北九州 環境みらい学 習システム の推進	1	④ ⑭	環境ミュージアム管理運営 事業	環境学 習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標 85.0 %	実績 66.9 %	達成率 78.7 %	95.0% (R12年度)	継続	3,620	3,120	その他	7,150	順調	「北九州環境みらい学習システム『ドコエコ!』推進事業は、「環境ミュージアム管理運営事業」に統合して引き続き実施する。 多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSやホームページ等の様々な媒体をより充実させる。 また、効果的な情報発信に取り組むため、冊子の発行部数を見直し、事業費は減額した。	順調	持続可能な社会づくりを進めるため、多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSやホームページ等の様々な媒体を充実させ、より効果的な情報発信に取り組む。			
						環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360 回	実績 249 回	達成率 69.2 %	360回 (R5年度)	継続	77,087	77,144	維持	9,225	やや遅れ	環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図り、引き続き地域の環境リーダー育成に取り組む。また、オンライン講座やイベントを開催するとともに、改修したカーボンニュートラル展示等を活用した情報発信をSNSやホームページ等を使って行い来館者増を図る。	順調	地域における環境リーダーの育成にむけて、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図るとともに、現存のコンテンツの充実を図りオンラインイベントや講座等を開催する。 また、引き続き、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行い、環境首都検定の受検者増加に取り組む。			
						環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 (H26年度)	目標 130,000 人	実績 42,873 人	達成率 33.0 %	130,000人 (R5年度)	継続	13,567	13,425	維持	9,975	順調	市民全体が環境に関心を持つきっかけとなるよう、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行う。					
I-3- (3)-② 環境人材のスキル アップと活用	2	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学 習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営、及び様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	実績 5,502 人	達成率 100.0 %	5,500人 (R5年度)	継続	13,567	13,425	維持	9,975	順調	市民全体が環境に関心を持つきっかけとなるよう、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行う。					
						環境人財育成事業	環境学 習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人財を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	実績 5,502 人	達成率 100.0 %	5,500人 (R5年度)	継続	13,567	13,425	維持	9,975	順調	市民全体が環境に関心を持つきっかけとなるよう、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
I-3-(3)-③ ESDの 推進	4	④ ⑰	ESD活動支援 事業	環境 学習 課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R5年度)	継続	20,179	19,913	維持	16,950	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。
						実績	80.2 %													
						達成率	89.1 %													
II-3-(4)-② 国際協 力・交 流の推 進	5	⑫ ⑰	環境国際協力 推進事業	環境 国際 戦略 課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	目標	14 件	15 件	15 件	15件 (R5年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	順調	国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き事業を推進する。	順調	KITAやJICAなど関係機関と連携し、国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き事業を推進する。
						実績	6件 (H26年度)	14 件												
						達成率	100.0 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
6	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		<新>環境国際推進事業	環境国際戦略課	アジアカーボンニュートラルセンターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。また、環境人材育成に係る研修の誘致活動や研修の実施を通じて、アジア諸都市における更なるビジネス案件の創出を目指す。	アジア地域でのCO2排出量の削減	目標				単年度目標設定なし					「アジアの環境人材育成拠点形成事業」と「アジア低炭素化センター推進事業」を統合し、「環境国際推進事業」として実施する。 KITA・IGES等の関係機関と密に連携しながら、事業実施や案件発掘に係る協議を行い、市内企業の受注拡大を目指すほか、環境人材育成に係る研修誘致や研修実施を通じて更なるビジネス案件の創出を図る。			
					実績	本市CO2排出量1,835万t（H25年度）				H25年度比75%削減（R12年度）									
					アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	目標				460人									
						実績	1,209人（H26年度）				460人（毎年度）								
						達成率													
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	目標	138,000人	138,000人							清掃参加者の固定化・高齢化が問題視されてきたが、令和4年度は若年層の参加も見られた。割合で言えばまだ低い数値にあるため、引き続き環境教育の充実やまち美化清掃への参加の呼びかけの工夫が必要である。  【指標廃止・追加の理由】 コロナ禍や天候等で開催中止が増えたこと、また、集団での活動を自粛する市民も増えていることなどから、目標値が現状に比して過大となっているため、過去5年平均値を算出し、目標値とした。	やや遅れ	やや遅れ	
					※指標廃止	実績	131,314人（H28年度）				138,000人（毎年度）								
						達成率	46.4%												
					まち美化ボランティア清掃参加者数（H29～R3年度の平均値）	目標				89,000人									
					※指標追加	実績	76,620人（H29～R3年度の平均値）				89,000人（毎年度）								
						達成率													
					アンケート調査における地域でのまち美化清掃実行の割合	目標	60%	60%	60%										
						実績	47%（H28年度）	41.6%			60%（毎年度）								
						達成率	69.3%												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）							
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標						
IV-1- (1)-④ 地元製 品・サ ービ スの 利 活 用 の 推 進	8	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	脱炭素サプ ライチエ ーン支 援事業	環 境 イ ノ ベ ー シ ョ ン 支 援 課	市内企業に 対し、脱炭 素経営を 促すため 、実際の 成功事例 の紹介な どを行う セミナー を実施す る。また 、市内企 業の環 境に配慮 した製品 や技術、 サービス から「北 九州エコ プレミアム 」を選定 し、広く PRするこ とで、市 内環境関 連産業の 活性化を 推進する。	北九州エコ プレミ アム選 定件数 （単年 度）	目標		5 件	5 件	累計240 件 （R6年 度）	—	9,654	4,354	その他	5,825	—	「環境イノ ベーション 促進事業」 の内、事 業の役割 を終えた 「環境イ ノベーション 人材育成 事業」を 廃止し、「 脱炭素サ プライチ ェーン支 援事業」 を継続し て実施す る。 新たに、 市内企業 に対し、 脱炭素経 営を促す ため、実 際の成功 事例の紹 介などを 行うセ ミナーを 実施する。	—	「環境イノ ベーション 促進事業」 の内、事 業の役割 を終えた 「環境イ ノベーション 人材育成 事業」を 継続し て実施す る。 新たに、 市内企業 に対し、 脱炭素経 営を促す ため、実 際の成功 事例の紹 介などを 行うセ ミナーを 実施する。						
							実績																			
							達成率																			
						エコタウン 事業による 投資額（ 単年度）	目標		7 億円	7 億円	7億円 （毎 年 度）	—	9億円 （H26 年 度）	実績				—	9,654	4,354	その他	5,825	—	「環境イノ ベーション 促進事業」 の内、事 業の役割 を終えた 「環境イ ノベーション 人材育成 事業」を 廃止し、「 脱炭素サ プライチ ェーン支 援事業」 を継続し て実施す る。 新たに、 市内企業 に対し、 脱炭素経 営を促す ため、実 際の成功 事例の紹 介などを 行うセ ミナーを 実施する。	—	「環境イノ ベーション 促進事業」 の内、事 業の役割 を終えた 「環境イ ノベーション 人材育成 事業」を 継続し て実施す る。 新たに、 市内企業 に対し、 脱炭素経 営を促す ため、実 際の成功 事例の紹 介などを 行うセ ミナーを 実施する。
							実績																			
							達成率																			
V-1- (4)-② 再生可 能エネ ルギー ・基幹 エネ ルギー の創 出拠 点の 形 成	9	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	北九州市 風力発 電人材 育成 事業	再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 導 入 推 進 課	風力発電 関連産 業の総合 拠点とし て、その 機能を 十分に 発揮す るには、 人材の 「育成」 と「確保」 が必要 である。 このた め、「北 九州市 洋上風 力キャ ンプ」を 実施し、 市内外 の学生 等の関 心を高 め育成 を図ると ともに、 「北九 州市風 力発電 人材育 成連絡 会」を通 じた産 学官の 連携に よる人 材の確 保を旨 指す。	人材育成 に関わる 関連企業 、教育機 関を含め た会議等 の実施（ 累計）	目標	9 回	24 回	39 回	54回 （R3～ R6 年 度）	継続	45,000	36,000	減額	8,150	大変 順調	再エネに 関する人 材育成に ついて、 令和4年 度から開 始した「 北九州市 洋上風 力キャ ンプ× SDGs」 に引き続 き取り組 む。 また、学 校等関係 団体への 呼びかけ を強化し 、参加者 の増加に 取り組む。	順調	エネルギー 産業の拠 点化に向 けて、令 和4年度 から開始 した「北 九州市 洋上風 力キャ ンプ× SDGs」 に引き続 き取り組 むととも に、「北九 州市風 力発電 人材育 成連絡 会」とも 連携しな がら、人 材の育成 、確保に 取り組む。 また、水 素エネル ギー導 入での地 域企業の 新規事業 展開や 企業誘致 による地 域産業振 興・雇用 創出を図 る。						
							実績	21 回																		
							達成率	233.3 %																		

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
10	⑦ ⑨ ⑬		水素拠点化推進事業	グリーン成長推進課	<p>企業単独での取組が困難かつイノベーションが必要な、水素（合成メタン・アンモニアを含む）やCO2の回収・利用・貯蔵のプロジェクトを支援する体制の構築に向け、ステークホルダーが参画する組織体を構築し、個別プロジェクト形成、国プロ獲得支援及び国への提言等を行うこととして、製造業の脱炭素化に向けた投資を促す。また、FS・技術開発支援により企業の取組を加速させる。</p>	北九州水素タウン 来訪者数（単年度）	—	目標 500 人				500人 (R3年度 まで毎 年度)								<p>先導的な取組は継続しつつ、これまでに得られた知見を基に水素エネルギー導入への地域企業の新規事業展開や企業誘致による地域産業振興・雇用創出を図る。</p> <p>また、「本市の水素に係る先導的な取組」及び「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発に努め、水素がエネルギーとして社会に浸透することを目指す。</p> <p>産学官が連携し水素拠点の形成に向けた計画を検討し、本市の経済を支える製造業が本市で脱炭素化を進めながら事業を継続できる基盤づくりに取り組む。</p> <p>【指標追加の理由】 地球温暖化対策実行計画に基づき、水素の需要量を指標に追加。</p>		
					水素需要量 ※指標追加	0+ (R4年度)	—	目標				単年度目標 設定なし	5,700+ (R12年 度)									
					事業可能性調査実施件数	—	—	目標		2 件	2 件		2件 (毎年度)									
								実績														
								達成率														
V-1-(4)-③ 安定・安価で 賢いエネルギー網 の構築	11	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	北九州市風力発電人材育成事業	再生可能エネルギー導入推進課	<p>風力発電関連産業の総合拠点として、その機能を十分に発揮するには、人材の「育成」と「確保」が必要である。</p> <p>このため、「北九州市洋上風力キャンプ」を実施し、市内外の学生等の関心を高め育成を図るとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」を通じた産学官の連携による人材の確保を目指す。</p>	人材育成に関わる 関連企業、教育機関 を含めた会議等の 実施（累計）	—	目標	9 回	24 回	39 回	54回 (R3~R6 年度)	継続	45,000	36,000	減額	8,150	大変 順調		<p>再エネに関する人材育成について、令和4年度から開始した「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」に引き続き取り組む。</p> <p>また、学校等関係団体への呼びかけを強化し、参加者の増加に取り組む。</p>	大変 順調	<p>安定したエネルギー基盤の構築に向けて、令和4年度から開始した「北九州市洋上風力キャンプ×SDGs」に引き続き取り組むとともに、「北九州市風力発電人材育成連絡会」とも連携しながら、人材の育成、確保に取り組む。</p>
								実績	21 回													
								達成率	233.3 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
VI-1- (1)-① 市民の 力で環 境力を 高める 仕組み づくり	12	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支 援事業	環 境 学 習 課	市民環境力の持 続的発展を目指 し、環境モデル都 市を推進する活動 への支援や、市 民・NPO、事業者な ど地域社会を構成 する各主体が、情 報を共有し、新た な取組を生み出 し、発信・啓発す る北九州エコライ フステージ事業な どを行う。	エコライフステー ジ参加者数（単年 度）	142.4万 人 (H24年 度)	目標 150万人 以上  実績 30 万 人  達成率 20.0 %	150万人 以上	150万人 以上	150万人 以上	150万人 以上 (R5年 度)	継続	12,207	12,007	維持	9,475	遅れ	市民による環境活動をさら に広げるため、新たなイベン ト開催方法などの検討や環境 活動団体の支援に加え、WEB 等を活用した取組の強化、 SNS等での情報発信を積極的 に行う。	遅れ	市民環境力を向上し、持続 可能な社会を実現するため、 企業、NPO等の一層の協力を 得ながら、従来イベントだけ でなくオンライン等も活用 し、市内外の幅広い世代への 普及啓発に取り組む。 また、市民にエコなライフ スタイルを浸透させる効果的 な事業のあり方を検討しつ つ、経費削減についても最大 限取り組む。		
VI-1- (1)-② 地域コ ミュニ ティ活 動の支 援	13	⑮	古紙・古着リ サイクル推 進事業	循 環 社 会 推 進 課	一般廃棄物の減 量化・資源化促進 のため、古紙・古 着回収奨励金の交 付等を通じ、市民 団体による集団資 源（古紙・古着） 回収活動を支援す る。	市民1人あたりの 年間古紙回収量	50.1kg (H21年 度)	目標 単年度目標 設定なし  実績 30.4 kg  達成率 —	第2期循 環社会 計画に 準拠	古紙回収に取り組 むまちづくり協議 会数	132団体 (H26年 度)	目標 137 団 体  実績 137 団 体  達成率 100.0 %	137 団 体  137 団 体  137 団 体	全137団 体の参 加 (毎年 度)	継続	208,944	190,050	減額	14,150	順調	家庭ごみとして出された古 紙の分別・リサイクルにつ いて、積極的に広報活動を行 い、回収強化を図る。集団資 源回収登録団体への啓発のば り旗の配布や、保管庫の新規 設置及び経年劣化による建 て替えを推進する。	順調	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 家庭ごみとして出された古紙 の分別・リサイクルの広報活 動を行うなど、回収の強化に 取り組む。
VI-1- (1)-③ 地域の 環境特 性を活 かした 取組の 推進	14	⑮	地域特 性型 (メニ ュー選 択方式) 市民 環境活 動推 進事 業	循 環 社 会 推 進 課	地域団体等が自 主的に活動する事 業（剪定枝リサイ クル等）を支援す ることにより、地 域における自主的 な環境活動の拡大 と地域コミュニ ティ活動の活性化 を図る。	市民1人一日あた りの家庭ごみ量	468g (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし  実績 462 g  達成率 —	440g以 下 (R7年 度)	市民アンケート調 査における3R活動 の実施率	86.9% (H28年 度)	目標 86.9 %  実績 85.7 %  達成率 98.6 %	86.9 %  86.9 %  86.9 %	86.9 %  86.9 %  86.9 %	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	廃食用油の回収拠点を拡大 し、回収量の拡大を図る。 剪定枝回収については、近 接地域での日程を見直しなが ら、回収体制の効率化を図 る。	順調	第2期北九州市循環型社会 形成推進基本計画に基づき、 地域団体等の参加数の増減に あわせて、回収・リサイク ル体制の見直し、効率化を図 る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
VI-1- (2)-① 交流の 場づくりと連携の 強化	15	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	142.4万人 （H24年度）	目標 150万人 以上	実績 30万人	達成率 20.0%	150万人 以上 （R5年度）	継続	12,207	12,007	維持	9,475	遅れ	市民による環境活動をさらに広げるため、新たなイベント開催方法などの検討や環境活動団体の支援に加え、WEB等を活用した取組の強化、SNS等での情報発信を積極的に行う。	市民環境力を向上し、持続可能な社会を実現するため、企業、NPO等の一層の協力を得ながら、従来イベントだけでなくオンライン等も活用し、市内外の幅広い世代への普及啓発に取り組む。また、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、経費削減についても最大限取り組む。
	16	④ ⑥ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営、及び様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境学習サポーターによる出張ミュージアム回数	80回 （H26年度）	目標 360回	実績 249回	達成率 69.2%	360回 （R5年度）	継続	77,087	77,144	維持	9,225	やや遅れ	環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図り、引き続き地域の環境リーダー育成に取り組む。また、オンライン講座やイベントを開催するとともに、改修したカーボンニュートラル展示等を活用した情報発信をSNSやホームページ等を使って行い来館者増を図る。	地域における環境リーダーの育成にむけて、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーターや関係団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、活動の更なる強化を図るとともに、現存のコンテンツの充実を図りオンラインイベントや講座を開催する。
						環境ミュージアム利用者数（単年度）	134,124人 （H26年度）	目標 130,000人	実績 42,873人	達成率 33.0%	130,000人 （R5年度）								



【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減 （千円）	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	17	④ ⑭	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0 %	90.0% (R5年度)	継続	20,179	19,913	維持	16,950	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。	順調	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるよう、令和3年度に策定した「北九州ESDアクションプラン2021～2025」を基に、ESD活動の継続・強化を行う。また、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や団体などへ「検定応援団」等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。
							実績	80.2 %												
							達成率	89.1 %												
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	18	④	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもって行動を起こすことのできる環境人材を育むため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	目標	5,500 人	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R5年度)	継続	13,567	13,425	維持	9,975	順調	環境首都検定の受検者増加に向けて、引き続き企業や多くの市民が集まる会合などで、パンフレット等を活用した積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。	順調	環境マスケットキャラクター「ていたん」を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を確認しながら、他部局のイベント等でもPR活動を行い、環境への意識向上を図る。また、あらゆる世代の環境への意識を向上させるため、教育施設に「ていたん」を派遣するなど、取組を強化する。
							実績	5,502 人												
							達成率	100.0 %												
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	② ③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境施策広報事業	環境学習課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスケットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境マスケットキャラクターの認知度	目標	65 %	65 %	65 %	65.0% (R5年度)	継続	9,590	9,370	維持	8,700	順調	環境施策について、SNSを活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図るなど、より一層の活用促進を図る。	順調	環境マスケットキャラクター「ていたん」を活用し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を確認しながら、他部局のイベント等でもPR活動を行い、環境への意識向上を図る。また、あらゆる世代の環境への意識を向上させるため、教育施設に「ていたん」を派遣するなど、取組を強化する。
							実績	66.5 %												
							達成率	102.3 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑦ ⑧	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を實踐し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度 総エネルギー 使用量 実績 （原油換 算 89,599k l）	目標 79,743 kl	実績 78,021 kl	達成率 97.8 %	R12年度 までに H22年度 比 20%減 （エネルギー 使用量原油 換算 71,679k l）	継続	7,880	7,880	維持	5,575	順調	ゼロカーボンシティの実現に向けて市役所の率先垂範を實踐するとともに、本事業により、市役所の省エネ、節電、新技術の活用、エネルギー消費の合理化等を推進する。	順調	引き続き、CO2削減・地域経済の成長、脱炭素化を推進するための取組を継続する。
	21	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	中小企業の競争力を生み出す脱炭素化推進事業	再生可能エネルギー導入推進課	再生可能エネルギーの活用により、深刻化する気候変動問題への対応と地域活性化への貢献を率先的に進め、市内の使用電力を100%再生エネで賄う北九州市版RE100を図るため、再生エネ導入や省エネ方法等の最適化について、実現可能性を調査し検討する。 さらに、低炭素社会の実現に向け、市内中小企業へRE100を促し、自家消費型太陽光発電設備や蓄電池の導入支援する。また、省エネ実践行動の更なる推進、最先端の省エネ機器やエネルギーマネジメントシステムの導入支援を行う。 当事業により環境に配慮しつつ中小企業の競争力を高める。	省エネ投資額（千円） ※中期目標改訂	336,998 千円 （H28年 度）	目標 105,000 千円	実績 50,338 千円	達成率 47.9 %	累計 1,390,000千円 （H28～ R5年度）	継続	42,000	39,000	減額	4,825	やや遅れ	実績報告期間を3年から1年に短縮する等、補助要件を緩和し、事業者の負担の軽減を図り、省エネの取組を促進する。  【中期目標の変更内容】 成果指標について、目標期間が到来したため、見直したものの。		
					補助金活用件数（件） ※中期目標改訂	61件 （H28年 度）	目標 14 件	実績 8 件	達成率 57.1 %	累計 240件 （H28～ R5年度）										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
22	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		地球温暖化対策推進事業	グリーン成長推進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまでに計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂	1,859万 ↑ （2013年度）	目標 単年度目標 設定なし	—	—	2030年度温室効果ガス排出量2013年度比47%減	継続	7,846	7,533	維持	3,650	順調	市民や事業所の自主的な行動を促し、ライフスタイルの変革を後押しするとともに、環境省の取組と連携した様々な啓発事業を展開し、本市における地球温暖化対策を推進する。  【中期目標の変更内容】 温室効果ガス排出量について、算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合があることから、削減比率だけで表示することとしたもの。		
23	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰		KitaQ Zero Carbon関連プロジェクト創出事業	グリーン成長推進課	KitaQ Zero Carbonプロジェクトの更なる普及拡大に向けて、学生が中心となった市民参加型啓発イベント等の企画・実施を、プロジェクトパートナーとの連携促進も含めて一体的にサポートすることで、Z世代への訴求力を高め、次世代のリーダーを育成するとともに、民間主導による自発的なプロジェクトの創出を促進するもの。	温室効果ガス排出量の削減（万t） ※中期目標改訂	1,859万 ↑ （2013年度）	目標 単年度目標 設定なし	—	—	2030年度温室効果ガス排出量2013年度比47%減	拡大	3,500	7,500	増額	8,150	やや遅れ	温室効果ガス排出削減目標を着実に達成するためには、市民一体となった取組が重要である。 令和4年1月にKitaQ Zero Carbonプロジェクトを始動して以降、学生や事業者との連携強化に向けた基盤を整備してきた。 令和5年度は、これらの体制を基盤に、具体的なアクションを実践できる場を、外部リソースを最大限活用して数多く創出する。  【中期目標の変更内容】 温室効果ガス排出量について、算定基礎としている各種統計データの遡及修正、使用するデータの変更等により、過年度の値が変更される場合があることから、削減比率だけで表示することとしたもの。		

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
24	⑦ ⑧ ⑨ ⑩		脱炭素社会の実現に向けた ☛再エネ100% 北九州モデル ☛推進事業	再生 可能 エネ ルギ ー 導 入 推 進 課	脱炭素社会の実現に向けて、 ・公共施設群及び エコタウンの再エ ネ100%電力化 ・EVを活用した自 律型エネルギー実 証 ・北九州都市圏域 への再エネ普及促 進 ・バイオマスエネ ルギー等活用推進 ・市有施設のZEB化 に取り組む。	PV・風力等再エネ 導入量（kW・累 計）	目標		512,980 kW	500,917 kW		継続	1,052,000	461,700	減額	18,950	—	第三者所有方式による自家 消費型太陽光発電や省エネ機 器の導入スケジュールを精査 し、見直しを実施した。 また、公用車EV化に向け た、高効率かつ高度なエネマ ネ制御を備えた充放電器実証 事業の規模を拡大する。 北九州都市圏域の自治体へ の勉強会や伴走支援による連 携強化を図る。			
							実績	0kW (R3年 度)			756,946 kW (R12年 度)										
							達成率														
						CO2削減量（t）	目標		496,000 †	485,000 †	累計 3,113,7 43†CO2 (R4～ R12年 度)										
							実績	0† (R3年 度)													
							達成率														
25	⑦ ⑧ ⑨ ⑩		<新>市内事 業者等への再 エネ100%北 九州モデル普 及推進事業	再生 可能 エネ ルギ ー 導 入 推 進 課	環境省が令和5年 度に実施する予定 の「地域脱炭素移 行・再エネ推進交 付金」の重点対策 加速化事業を活用 しつつ、脱炭素先 行地域における第 三者所有方式によ る太陽光発電設備 や省エネ機器の設 置（再エネ100%北 九州モデル）を市 内のスーパーマー ケット、ドラッグ ストア、脱炭素電 力認定企業等に横 展開する。	PV・風力等再エネ 導入量（kW・累 計）	目標		500,917 kW			—	—	103,000	—	18,950	—	環境省が令和5年度に実施 する予定の「地域脱炭素移 行・再エネ推進交付金」の重 点対策加速化事業を活用し つつ、脱炭素先行地域におけ る第三者所有方式による太陽 光発電設備や省エネ機器の設 置（再エネ100%北九州モデ ル）を市内のスーパーマー ケット、ドラッグストア、脱 炭素電力認定企業等に横展開 する。			
							実績	0kW (R3年 度)													756,946 kW (R12年 度)
							達成率														
						CO2削減量（t）	目標			485,000 †	累計 3,113,7 43†CO2 (R4～ R12年 度)										
							実績	0† (R3年 度)													
							達成率														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
VI-2- (2)-② 低炭素 社会に 貢献する 技術開 発、製 品・サ ービス 提供拠 点の形 成	26	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	脱炭素サ プライ チェーン 支援事 業	環境イ ンベ ンシ ョン支 援課	市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。また、市内企業の環境に配慮した製品や技術、サービスから「北九州エコプレミアム」を選定し、広くPRすることで、市内環境関連産業の活性化を推進する。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	9件 累計190 件 (H26年 度)	目標	5 件	5 件	—	9,654	4,354	その他	5,825	—	「環境イノベーション促進事業」の内、事業の役割を終えた「環境イノベーション人材育成事業」を廃止し、「脱炭素サプライチェーン支援事業」を実施する。 市内企業に対し、脱炭素経営を促すため、実際の成功事例の紹介などを行うセミナーを実施する。	順調	低炭素化に寄与する技術開発や製品・サービスの提供拠点の形成に向け、脱炭素化に向けたサプライチェーンの構築や環境未来開発助成を引き続き実施する。
					エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年 度)	目標	7 億円	7 億円	7億円 (毎年 度)									
	27	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年 度)	目標	38 件	39 件	40 件	継続	50,000	48,000	維持	4,595	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく。	
							実績	40 件			40件 (R5年度 まで)								
								達成率	105.3 %										

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価 順調	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	28	10	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	目標	単年度目標設定なし			第2期循環社会計画に準拠	継続	208,944	190,050	減額	14,150	順調	家庭ごみとして出された古紙の分別・リサイクルについて、積極的に広報活動を行い、回収強化を図る。集団資源回収登録団体への啓発のぼり旗の配布や、保管庫の新規設置及び経年劣化による建て替えを推進。	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、家庭ごみとして出された古紙の分別・リサイクルや食品ロスの削減、事業系ごみの減量化等に引き続き取り組む。プラスチック資源一括回収に向けて、分別方法等の周知を徹底して行う。
							実績	30.4 kg											
							達成率	—											
						古紙回収に取り組みまちづくり協議会数	目標	137 団体	137 団体	137 団体	全137団体の参加（毎年度）								
							実績	137 団体											
							達成率	100.0 %											
一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	30%以上（R7年度）														
	実績	27.9 %																	
	達成率	—																	
29	10	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	440g以下（R7年度）	継続	9,405	9,405	維持	4,575	順調	廃食用油の回収拠点を拡大し、回収量の拡大を図る。剪定枝回収については、近接地域での日程を見直しながら、回収体制の効率化を図る。		
						実績	462 g												
						達成率	—												
					市民アンケート調査における3R活動の実施率	目標	86.9 %	86.9 %	86.9 %	86.9%（毎年度）									
						実績	85.7 %												
						達成率	98.6 %												

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価										【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
30	12		広げよう食品ロス・生ごみ削減の環づくり事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 462 g	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	440g以下 (R7年度)	継続	7,800	7,800	維持	8,825	順調	市民や事業者による食品ロス削減の取組、フードドライブの推進、「残しま宣言」運動の普及・啓発のより一層の充実を図る。 より多くの市民が、3R意識を醸成できるよう、リデュースクッキング講座や生ごみリサイクル講座等の未実施地域などを対象に、講座実施の働きかけを行う。
						市民アンケート調査における3R活動の実施率	86.9% (H28年度)	目標 86.9 %	実績 85.7 %	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	86.9% (毎年度)							
						市民アンケート調査における食品ロス削減の取組実施率	58.3% (R1年度)	目標 80%以上 (R12年度)	実績 58.3%	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80%以上 (R12年度)							
31	12		<新>事業系ごみ対策事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	28.0% (R1年度)	目標 30%以上 (R7年度)	実績 28.0%	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	30%以上 (R7年度)	—	—	1,230	—	7,825	—	事業系ごみ対策を行うため、事業所への個別訪問によるごみの分別等についての啓発・指導や、焼却工場での搬入状況の確認強化などに取り組む。
						プラスチック製容器包装の分別協力率	44.4% (R1年度)	目標 60%以上 (R12年度)	実績 45.6 %	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	60%以上 (R12年度)							
32	9 13 14 17		北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率	44.4% (R1年度)	目標 60%以上 (R12年度)	実績 45.6 %	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	60%以上 (R12年度)	拡大	38,000	30,000	減額	13,075	順調	令和5年10月開始予定のプラスチック資源一括回収に伴う、分別方法の変更等については、様々な媒体を活用して、市民が分かりやすい広報を徹底して行う。 不要な使い捨てプラスチックごみの削減に向けた啓発活動や、家庭ごみに含まれるプラスチック資源の分別・リサイクル促進による回収強化などの取組についても、継続して実施していく。
						市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 440g以下 (R7年度)	実績 468g	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	440g以下 (R7年度)							

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価		【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
VI-3-(1)-② 適正な 廃棄物 の処理	33	⑩	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画推進事業	循環社会推進課	本市では、第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	468g (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 462 g 達成率 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	440g以下 (R7年度)	継続	1,049	1,046	維持	2,325	順調	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、新規分別回収の開始に併せ、より分かりやすいごみ分別の周知・啓発をするなど、更なるごみの減量化・資源化に資する施策を実施する。	順調	第2期北九州市循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取組を推進していく。	
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	34	③ ⑥ ⑩ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産業処理業者の認定件数（単年度）	4件 (H26年度)	目標 2 件 実績 3 件 達成率 150.0 %	2 件	2 件	2 件	2件 (R1年度以降毎年度)	継続	14,871	14,105	減額	615	順調	産業処理事業者及び排出事業者に対して、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、引き続き啓発を行う。 また、認定制度の実施を通じて優良な事業者の育成を進めるとともに優良認定事業者の取組を広く周知していくことで他者への横展開を図り産業廃棄物処理業界の活性化を推進する。 なお、令和5年度予算編成において、令和4年度までの委託料を精査し、合理化を図った。	順調	啓発や認定制度の実施を通じて、優良な産業処理業者、排出事業者の育成を進め、さらに優良認定事業者の取組を広く周知していくことで産業廃棄物処理業界の活性化、廃棄物の減量化・資源化を推進する。	
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	35	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑯	北九州エコタウン事業	環境イノベーション支援課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 7 億円 実績 15 億円 達成率 214.3 %	7 億円	7 億円	7 億円	7億円 (毎年度)	継続	22,166	22,060	維持	4,575	大変順調	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続きリサイクル拠点の形成を図っていく。	大変順調	再エネ大量導入において課題となる、太陽光パネルのリサイクル、車載用蓄電池のリユース・リサイクルのシステムの構築等を実証から事業化まで支援する。	
						エコタウン視察者数（単年度）	100,332人 (H26年度)	目標 100,000 人 実績 40,032 人 達成率 40.0 %	100,000 人	100,000 人	100,000 人	10万人 (毎年度)										



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善																						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）										
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標									
	36	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	<新>蓄電池のリユース・リサイクルシステム構築事業	環境イノベーション支援課	カーボンニュートラルのキーテクノロジーである蓄電池産業のさらなる集積を図るため、車載用蓄電池のリユース・リサイクル拠点化を図るとともに、そのトータルコストを低減する仕組みを構築する。 また、EV電池を定置型蓄電池として活用するリユースや、第三者所有方式による蓄電池利用システムなど蓄電池の活用を全国に先駆けて推進していくもの。	策定した計画に基づき設定予定	目標												策定した計画に基づき設定予定	—	—	4,000	—	4,575	—	カーボンニュートラルのキーテクノロジーである蓄電池産業のさらなる集積を図るため、車載用蓄電池のリユース・リサイクル拠点化を図るとともに、そのトータルコストを低減する仕組みを構築する。 また、EV電池を定置型蓄電池として活用するリユースや、第三者所有方式による蓄電池利用システムなど蓄電池の活用を全国に先駆けて推進していくもの。			
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	37	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	環境未来技術開発助成事業	環境イノベーション支援課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	目標	38 件	39 件	40 件									40件（R5年度まで）	継続	50,000	48,000	維持	4,595	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく。	順調	環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく。	
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	38	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	904,000 本	937,000 本	970,000 本									累計100万本植樹（R6年度）	継続	14,013	12,504	減額	16,300	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。なお、市民との協働による事業の効率化を図り、一部取組のコスト削減を行った。 また、COP15や次期生物多様性国家戦略の策定など国内外の動きを踏まえ、本市戦略の改訂作業に着手する。	順調	多様な自然環境・生物多様性の保全を行うため、市民・NPO、事業者等による自然環境保全活動を推進し、希少種保全や外来種対策、生態系の保全に向けた取組を進めていく。	
					自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人（毎年度）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人									2,000人（毎年度）										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	39	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	904,000 本	937,000 本	970,000 本	累計100万本植樹（R6年度）	継続	14,013	12,504	減額	16,300	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。なお、市民との協働による事業の効率化を図り、一部取組のコスト削減を行った。 また、COP15や次期生物多様性国家戦略の策定など国内外の動きを踏まえ、本市戦略の改訂作業に着手する。	順調	多様な自然環境・生物多様性の保全を行うため、市民・NPO、事業者等による自然環境保全活動を推進し、希少種保全や外来種対策、生態系の保全に向けた取組を進めていく。
							実績	750,223 本												
							達成率	83.0 %												
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人（毎年度）	継続	45,506	45,616	維持	7,225	順調	指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。	順調	市民と自然のふれあいを推進するため、市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。
							実績	2,500 人												
							達成率	125.0 %												
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	41	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	目標	904,000 本	937,000 本	970,000 本	累計100万本植樹（R6年度）	継続	14,013	12,504	減額	16,300	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。なお、市民との協働による事業の効率化を図り、一部取組のコスト削減を行った。 また、COP15や次期生物多様性国家戦略の策定など国内外の動きを踏まえ、本市戦略の改訂作業に着手する。	順調	市民と自然のふれあいを推進するため、市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。 響灘ビオトープについては、市民と自然とのふれあいの場として、環境学習の場を提供するとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。
							実績	750,223 本												
							達成率	83.0 %												
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人（毎年度）	継続	14,013	12,504	減額	16,300	順調	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。なお、市民との協働による事業の効率化を図り、一部取組のコスト削減を行った。 また、COP15や次期生物多様性国家戦略の策定など国内外の動きを踏まえ、本市戦略の改訂作業に着手する。	順調	市民と自然のふれあいを推進するため、市民やボランティア団体などと協働して自然環境保全活動を進めていく。 響灘ビオトープについては、市民と自然とのふれあいの場として、環境学習の場を提供するとともに、生物の生息環境の保全にも配慮する。
							実績	2,500 人												
							達成率	125.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
VI-4- (2)-① 生活環境保全 対策の 推進	42	③ ⑥ ⑪ ⑫	不法投棄防止 事業	産業 廃棄 物対 策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄 件数（単年度）	1,100件 (H26～ 30年度 の平均 値)	目標 1,100件 以下	実績 696 件	達成率 136.7 %	1,100件 以下 (R2年度 以降毎 年度)	継続	15,979	14,252	減額	11,650	大変 順調	廃棄物の不法投棄件数は、ピーク時に比べて減少しているものの、依然としてみられることから、これまでの取組を継続し、高い抑止効果のある監視カメラの新規拡大、更新及び設置場所の見直しを行い、不法投棄関連情報を積極的に集め、早期発見・早期撤去に努めることで、不法投棄の長期化・拡大化を阻止する。	
	43	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時 監視システム 整備保守事業	環境 監視 課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な 把握	—	目標 —	実績 —	達成率 —	大気環境の適 正な把握	継続	13,474	13,474	維持	6,075	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	
	44	③ ⑥ ⑪ ⑫	環境対策事業	環境 監視 課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事業の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全	—	目標 —	実績 —	達成率 —	現状の環境を 保全	継続	47,947	46,161	維持	8,325	順調	大気、水質、騒音、振動について、モニタリング計画を立て、測定を継続し環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業に対して環境保全に関するセミナーを開催することで、市内の環境に対する理解を促進するとともに、大気汚染や騒音などについて事業者の自主的な取組を促す。	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、不法投棄発生場所情報等を参考に、監視カメラの設置場所の見直し及び老朽化による倒壊等の事故を未然防止するため、設置年数の古いカメラの更新を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。
					企業の法令順守の 徹底	—	目標 改善命令 0件	実績 0 件	達成率 —	改善命令 0件	改善命令 0件 (毎年度)								

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
VI-4-(2)-② 自動車環境対策の推進	45	⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対策推進事業	グリーン成長推進課	令和3年8月に改定した「北九州市地球温暖化対策実行計画」に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200+	目標	前年度（207+）水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持	継続	7,846	7,533	維持	3,650	大変 順調	市民や事業所の自主的な行動を促し、ライフスタイルの変革を後押しするとともに、環境省の取組と連携した様々な啓発事業を展開し、本市における地球温暖化対策を推進する。	市民や事業所の自主的な行動を促し、ライフスタイルの変革を後押しするとともに、環境省の取組と連携した様々な啓発事業を展開し、本市における地球温暖化対策を推進する。
							(H26年度)	実績	284	↑									
						エコドラ北九州プロジェクト参加事業者のCO2削減量（単年度）	505+	目標	前年度（573+）水準を維持	前年度水準を維持	前年度水準を維持						順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態である。市民・物流事業者へのPR、イベント出展、視察対応を強化し、本市の先進的な取組を効果的にPRし、水素エネルギーの社会的浸透を目指す。	
							(H26年度)	実績	883	↑									
								達成率	154.1	%									
VI-4-(2)-③ 事業者の公害防止に対する環境管理の強化	46	⑦ ⑨ ⑬	水素エネルギー社会構築推進事業	グリーン成長推進課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。 また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先進的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数(累計)	1箇所	目標	5 箇所	5 箇所	5 箇所	継続	8,650	8,337	維持	4,650	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態である。水素ステーションの普及には、水素需要量の拡大が必要なことから、1台当たりの水素消費量が多いFCトラック等の導入について、物流事業者等との検討を進める。 また、市民へのPR、イベント出展、視察対応を強化し、本市の先進的な取組を効果的にPRし、水素エネルギーの社会的浸透を目指す。	市民・物流事業者へのPR、イベント出展、視察対応を強化し、本市の先進的な取組を効果的にPRし、水素エネルギーの社会的浸透を目指す。
							(H26年度)	実績	3	箇所									
								目標	300件以下	300件以下	300件以下								
								実績	218	件									
								達成率	127.3	%									
								目標	300件以下	300件以下	300件以下	継続	24,688	21,373	減額	38,575	大変 順調	排ガス・排水等の測定計画の効率化により予算の見直しを実施した。 工場・事業場への立入検査や行政測定を継続実施することで、事業者の環境管理の取組を促進させることにより、公害の未然防止に努める。	排ガス・排水等の測定計画の効率化により予算の見直しを実施した。 工場・事業場への立入検査、測定などを継続実施するとともに、市民からの公害に関する苦情・要望を処理することで、快適な生活環境の確保を図る。
							実績	243件	(H26年度)	300件以下（毎年度）									
								達成率	127.3	%									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価			
VI-4-(2)-④ 越境大気汚染対策の推進	48	③ ⑪ ⑫	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	—	—	大気環境の適正な把握	継続	13,474	13,474	維持	6,075	順調	法令に基づき、市内大気環境の状況を正確かつ切れ目なく監視する必要があるため、今後も、監視システムの適正な保守・維持管理を継続する。	順調	計画通り測定網を保守し大気環境の適正把握に努めるとともに、課題解決に向け、保守の方法について見直しを行う。	
49	⑫	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計）	6件 (H26年度)	目標 14 件	15 件	15 件	15件 (R5年度)	継続	3,000	3,000	維持	6,650	順調	国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き事業を推進する。	順調	KITAやJICAなど関係機関と連携し、国や国際機関等の補助金も活用しながら、引き続き研修受け入れや派遣指導、環境に関する技術・社会システムの輸出など、環境国際協力を推進する。		
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	50	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑬ ⑯	<新>環境国際推進事業	環境国際戦略課	アジアカーボンニュートラルセンターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。また、環境人材育成に係る研修の誘致活動や研修の実施を通じて、アジア諸都市における更なるビジネス案件の創出を目指す。	アジア地域でのCO2排出量を削減	本市CO2排出量1,835万t(H25年度)	目標 —	—	—	単年度目標設定なし	H25年度比75%削減(R12年度)	—	—	23,180	—	66,650	—	「アジアの環境人材育成拠点形成事業」と「アジア低炭素化センター推進事業」を統合し、「環境国際推進事業」として実施する。 KITA・IGES等の関係機関と密に連携しながら、事業実施や案件発掘に係る協議を行い、市内企業の受注拡大を目指すほか、環境人材育成に係る研修誘致や研修実施を通じて更なるビジネス案件の創出を図る。	順調	
					アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人(H26年度)	目標 —	—	460 人	460人(毎年度)											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VII-2- (1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	51	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑬ ⑬	<新>環境国際 推進事業	環境 国際 戦略 課	アジアカーボン ニュートラルセン ターを中核とし て、環境に関する 多様な技術や社会 システム等を海外 に輸出すること で、地域経済の活 性化を推進する。 また、環境人材育 成に係る研修の誘 致活動や研修の実 施を通じて、アジ ア諸都市における 更なるビジネス案 件の創出を目指 す。	アジア地域での CO2排出量を削減	本市CO2 排出量 1,835万 ↑(H25 年度)	目標 実績 達成率												
						アジアの環境人材 育成のための研修 員等の受講者数 （単年度）	1,209人 （H26年 度）	目標 実績 達成率			460 人									
	52	⑨ ⑫ ⑭ ⑭	海外における カーボン ニュートラル 促進事業	環境 国際 戦略 課	本市がネット ワークを有するア ジア諸都市におい て、温室効果ガス 排出量削減につな がるプロジェクト を実施すること で、海外における カーボンニュート ラルを促進すると ともに、市内企業 の海外ビジネス展 開やGX（グリー ントランスフォー メーション）を支 援することで、市 内における「経済 と環境の好循環」 を一層加速させる ことを目的とした 事業展開を行う。	対象地域における パイロット事業着 手数 ※中期目標改訂	目標 実績 達成率	4 件 5 件 125.0 %			6 件 8 件	8件(R5 年度)	拡大	11,000	9,200	減額	22,000	大変 順調	順調	
	53	⑨ ⑫ ⑭ ⑮ ⑮	サステナブル 環境ビジネ ス展開事業	環境 国際 戦略 課	「SDGs推進」や 「サーキュラーエ コノミー推進」に 適応する技術や製 品を持つ市内中小 企業等の海外展開 を支援する。これ により、循環型社 会及び脱炭素社会 の実現に貢献する と同時に、本市の 環境ビジネスの 「ブランド力の向 上」と北九州市 SDGs戦略の一つ である「技術と経 験を活かした国際 貢献の推進」を 実現する。	海外での実証事業 等の進出数（単年 度）	5件 （R02年 度中小 企業ア ジア環 境ビジ ネス展 開支援 事業の 実績）	目標 実績 達成率	2 件 2 件 100.0 %			3 件 3 件 3 件	3件 （R5年 度）	継続	18,000	14,500	減額	2,700	順調	順調

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年ワークプラザ北九州（小倉・黒崎）において、概ね40歳までの若年者及び氷河期世代の求職者を対象に、就業相談、各種就業関連情報の提供、セミナー、職場体験、職業紹介等により、若年者の就業支援を実施する。	就職決定者数	1,360人 (H30年度)	目標 1,300 人 実績 931 人 達成率 71.6 %	1,300 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年度)	継続	80,410	83,955	維持	8,995	順調	引き続き労働移動の促進と伴走型の就職活動支援を行っていく。	順調	引き続き労働移動の促進と伴走型の就職活動支援を行っていく。	
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑧	学術研究都市管理運営事業	次世代産業推進課	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実に図る。	施設の稼働率 ※中期目標改訂	32% (H29年度)	目標 34 % 実績 36.6 % 達成率 107.6 %	35 %	32 %	32 %	32% (R5年度)	継続	791,805	791,452	維持	9,300	順調	更なる施設・設備のコスト削減を図ることにより、効率的な管理運営を実施する。また、効果的なPRにより学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、施設の稼働率を改善させていく。  【中期目標の変更内容】 施設利用者である大学の研究者や企業等の施設需要が、Withコロナに伴うオンライン活用の流れに変わったことから、現状値である平成29年度並の32%を中期目標とする。	順調	魅力ある施設を実現するため、大学、企業、一般利用者等のニーズを踏まえて、施設の利便性、利用者の満足度を高めていく。また、（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が有する広範なネットワークを通じた産学連携施設を促進することにより、更なる稼働率の向上に努める。	
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑧	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60% (H25年度)	目標 95 % 実績 95.8 % 達成率 100.8 %	95 %	95 %	95 %	95% (毎年度)	継続	327,983	310,837	減額	7,325	順調	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の第6期中期計画（2023-2027）を踏まえて、これまで取り組んできた先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。  【指標廃止・追加の理由】 （公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の第5期中期計画にあわせ指標を設定していたが、令和5年度より新たに第6期中期計画を策定するため、指標内容を見直したものの。	順調	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）と連携し、先端の研究開発を担う人材の確保・育成や本市の生産性向上に寄与する体制を整える。併せて学研都市全体で脱炭素、グリーン成長に取り組み、地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。	
						新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数 ※指標廃止	61社 (H27年度)	目標 80 社 実績 37 社 達成率 46.3 %	80 社	80 社		80社 (R4年度)										
						学研都市産学連携施設への誘致件数 ※指標追加	21社 (R3年度)	目標 25 社 実績 21 社 達成率 84.0 %	25 社	25 社	25 社	25社 (毎年度)										

【Plan】 計画		【Do】 実施		【Check】 評価											【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
	4	⑦ ⑧ ⑨	<新>未来を 拓く次世代産 業推進事業	次世 代産 業推 進課	市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携し、「脱炭素・グリーン成長」による地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立に向け、北九州学術研究都市を中心に研究開発の拠点化や人材育成・企業競争力の向上、施設のグリーン化などに取り組む。	学研都市産学連携施設への誘致件数	21社 (R3年度)	目標 25 社	実績 21 社	達成率 84.0 %	25社 (毎年度)	—	—	58,500	—	9,300	—	これまで蓄積した人材やノウハウを活かし、市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携して学研都市全体で脱炭素・グリーン成長に取り組み、地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。		
I-2-(2)-① 成長産 業を支 える高 度人材 の育成	5	③	インターン シップ等推 進事業	雇 用 政 策 課	インターンシップ事業の充実や市内企業と学生の交流会の開催など、学生と企業の出合いの場を提供することで、市内企業への就職や地元定着及び市内企業の人材確保を促進する。	インターンシップ参加者数	223人 (H30年度)	目標 360 人	実績 346 人	達成率 96.1 %	400人 (R6年度)	継続	9,000	12,814	増額	3,200	順調	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力するほか、幅広い業種の地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援などを通じて、学生における地元企業への認知を高めるとともに企業におけるインターンシッププログラムの充実・魅力向上を図るもの。	順調	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力するほか、幅広い業種の地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援などを通じて、学生における地元企業への認知を高めるとともに企業におけるインターンシッププログラムの充実・魅力向上を図るもの。
I-2-(3)-① 中小後 継者育 成の支 援	6	③	事業承継・M &A促進化事 業	中 小 企 業 振 興 課	中小企業経営者の高齢化に伴い中小企業数が年々減少するなど、事業承継は本市中小企業の喫緊の経営課題の一つとなっている。このため、潜在ニーズの掘り起こしから事業承継計画の策定など具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることで、市内中小企業の円滑な事業承継を促進するもの。	事業承継・M&A促進化事業助成金の支援を行った企業の中で、事業承継計画の策定またはM&Aの着手に至った企業割合	100% (H29年度)	目標 100 %	実績 100 %	達成率 100.0 %	100% (毎年度)	継続	5,300	5,030	減額	3,960	順調	「令和4年度北九州市中小企業実態調査」の結果をふまえ、事業承継の潜在的ニーズの掘り起こしを積極的に行う。	順調	企業の潜在的ニーズ等を積極的に掘り起こし、引き続き効率的かつ効果的な運営に努めていく。
	7	③	雇用を守る事 業承継・引継 ぎ支援強化事 業	中 小 企 業 振 興 課	後継者不在の事業者やコロナ禍で休廃業を検討している事業者へ寄り添い、情報提供や企業訪問など、相談体制を強化することで、市内企業の経営資源の散逸防止や雇用の場を守る。	事業承継・M&Aの承継を完了した企業数(累計)	2社 (R2年度)	目標 4 社	目標 3 社	目標 75.0 %	8 社	継続	5,600	3,769	減額	3,960	順調	事業承継専門相談員の配置による相談体制の強化をPRするとともに、潜在的ニーズの掘り起こしを積極的に行う。		



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
I-2-(3)-② 技術・ 技能を 継承す る人材 の育成	8	⑧	北九州技能伝 承推進事業	雇用 政策課	金属・機械・電 気等の工業系分野 を対象とした「北 九州マイスター」 と、暮らしに身近 な生活関連・サー ビス産業なども含 めた幅広い分野を 対象とした「北九 州技の達人」の2つ の制度において、 高度技能者を認 定・表彰する。 認定された高度 技能者の協力の 下、優れた技能を 次代に継承し、地 域産業の振興に貢 献するための技術 継承活動を推進す る。	マイスター及び技 の達人認定延べ人 数（毎年交互に認 定）	129名 （H30年 度）	目標	135 名	145 名	150 名	150名 （R5年 度）	継続	8,170	7,797	維持	15,400	順調	北九州ゆめみらいワーク等 の他事業との連携や学校等へ の更なる周知により、マイス ターや技の達人の認知度向上 を目指す。また、技の達人の 認定や技能伝承講座等を開催 し、引き続き技能伝承活動の 推進を図る。	順調	技の達人の認定や技能伝承 講座等を開催し、引き続き技 能伝承活動の推進を図る。
								実績	140 名												
IV-1-(1)-① 地域企 業のビ ジネス 展開を 推進す る組織 横断的 な体制 の整備	9	⑧ ⑨	<新>新ビジ ネスモデル 創造に向け たロボット ・DX推進	次世 代産 業推 進課	ロボット・DX推 進センターを中心 として、市内企業 の生産性向上や付 加価値創出に向け て切れ目のない伴 走支援を実施す るとともに、ロボ ット・デジタル関 連産業の振興を図 る。	ロボット導入・DX 推進企業数	84社 （R3年 度まで の累 計）	目標			180 社	500社 （R9年 度まで の累 計）	—	—	339,700	—	9,300	—	「ロボットテクノロジーを 活用した地方大学・地域産業 創生事業」及び「生産性向上 のためのDX・デジタル化推進 事業」を統合し、ロボット導 入・DX実践を一体的に支援す る。 ロボット導入とDX実践を一 体的に進めるため、DX導入企 業数にロボット導入企業数も 加えた目標に変更する。	—	北九州市ロボット・DX推進 センターを中心として、市内 中小企業の労働生産性の向上 や付加価値創出に向け、ロ ボット導入・DX実践を一体的 に推進していく。 市内企業のグリーン成長に 向けた各種取組を支援するこ とで、企業の競争力強化を図 る。
								実績													
	10	⑧ ⑨	<新>カー ボンニュ ートラル ・グリー ン成長 推進事業	次世 代産 業推 進課	市内企業の事業 変革や技術・サー ビスの創出など、 グリーン成長に向 けた機運醸成のた めの経営者向け講 座や相談窓口の創 設、専門家派遣な どの伴走支援を実 施。	グリーン対応実践 企業数	—	目標			10 社	100社 （R12年 度まで の累 計）	—	—	13,500	—	7,550	—	グリーン成長に向け、産業 部門（企業）では、社会全体 の脱炭素に資する製品・サー ビスの創出や、自社内および サプライチェーン全体での カーボンニュートラルの実現 が求められている。 この課題を解決するため に、本施策においては、市内 企業を対象に、機運醸成のた めのGXビジネススクールを開 催するなど、グリーン成長に 向けた各種取組を伴走支援す ること、企業の競争力強化を 図る。	—	
								実績													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価					
IV-1- (1)-② 中小企業 の競争力 向上	11	⑥	ビジネスチャ ンズ拡大支援 事業	中小企業 振興課	技術力はあるが 営業経験に乏し く、情報発信力も 十分ではない地元 中小企業の受注拡 大・販路開拓の取 組みを支援するも の。 ①大規模展示会等 出展支援 ②巡回指導・マッ チングコーデ ィネット（公財） 北九州産業学術推 進機構（FAIS）が 実施）	大規模展示会等 出展支援を行った企 業の中で、商談成 約に至った企業割 合	目標	65 %	65 %	65 %	65% (毎 年 度)	継続	15,064	14,654	維持	1,980	順調	引き続き、中小・小規模企 業のニーズに効率的かつ効果 的に対応する。	順調				
							実績	64 %															
							達成率	98.5 %															
	12	⑦	中小企業技術 開発振興助成 金	中小企業 振興課	新技術・新製品 開発に取り組む中 小企業に対する研 究開発費の助成を 行うことにより、 中小企業の技術開 発力の向上と高付 加価値企業への転 換を促進する。	製品化・実用化の 割合（助成5年 後）	目標	65 %	65 %	65 %	65% (毎 年 度)	継続	21,116	20,321	維持	3,825	順調	企業ニーズ等を踏まえ、引 き続き効率的な運営に努めて いく。	順調				
							実績	60% (H28年度助 成分・5年経 過後)															
							達成率	—															
	13	⑧	中小企業支援 センター特定 支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法 第7条に基づき、 （公財）北九州産 業学術推進機構 （FAIS）を指定法 人として、平成14 年度に北九州市中 小企業支援セン ター（以下「中小 企業支援セン ター」）を開設 し、市内中小企業 のための窓口相 談・専門家派遣・ 情報提供など、専 門的かつ総合的 なサービスを提供 している。 市は、これらの 事業を行うため に必要な経費を補 助している。	利用者アンケート による満足度 （窓口相談）	目標	90 %	90 %	90 %	90% (毎 年 度)	継続	18,041	17,370	維持	2,730	順調	企業ニーズ等を踏まえ、補 助交付額の見直しなど、適切 かつ効率的な運営に努めてい く。また、金融機関や税理士 等のマネージャーを中小企業 に効果的に活用していただ けるよう、企業訪問時のPRな ど積極的な運営に努めていく。	順調				
							実績	100 %															
							達成率	111.1 %															
									利用者アンケート による満足度 （専門家派遣）	目標	95 %	95 %	95 %	95% (毎 年 度)									
										実績	100 %												
										達成率	105.3 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
IV-1- (1)-③ ベンチャー 企業の 創出・ 育成	14	⑧ ⑨	北九州テレワークセンター管理運営事業	スタートアップ推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般的の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	目標	90 %	90 %	90 %	90% （毎年度）	継続	117,965	104,180	減額	11,050	順調		令和5年度以降の新たな指定管理者の公募選定において、市内コワーキングとの連携を強化するなど、北九州テレワークセンターが市内の創業支援の拠点として役割を果たすよう取り組む。		
							実績	98.3 %													
							達成率	109.2 %													
	15	⑧ ⑨	スタートアップセッショントリアル事業	スタートアップ推進課	成長見込みのあるスタートアップ企業が行う事業化や実証実験の取組に対して、補助金の交付に加え、産学官が連携して市内企業との協業や販路拡大など企業の成長を後押しすることで、スタートアップの力で本市産業の活性化を図る。	雇用創出数	目標	単年度目標設定なし	4 人	9 人	27人 （R6年度 までの 累計）	継続	90,000	90,000	維持	13,800	順調		支援しているスタートアップ企業の着実な成長と有望なスタートアップ企業の集積を図るため、首都圏での情報発信やジェットロと連携したグローバル展開支援などを強化する。		
							実績	—													
							達成率	—													
16	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	製品化・実用化の割合	目標	50 %	50 %	50 %	50% （毎年度）	継続	327,983	310,837	減額	7,325	順調		（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）と連携し、先端の研究開発を担う人材の確保・育成や本市の生産性向上に寄与する体制を整える。併せて学研都市全体で脱炭素、グリーン成長に取り組み、地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。			
						実績	50 %														
						達成率	100.0 %														
IV-1- (1)-⑤ 地元企業 の高度化・ 新製品 開発支援	16	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	目標	95 %	95 %	95 %	95% （毎年度）	継続	327,983	310,837	減額	7,325	順調		【指標廃止・追加の理由】 （公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の第5期中期計画にあわせ指標を設定していたが、令和5年度より新たに第6期中期計画を策定するため、指標内容を見直したものの。		
							実績	95.8 %													
							達成率	100.8 %													
	16	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	目標	80 社	80 社		80社 （R4年度）	継続	327,983	310,837	減額	7,325	順調		【指標廃止・追加の理由】 （公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の第5期中期計画にあわせ指標を設定していたが、令和5年度より新たに第6期中期計画を策定するため、指標内容を見直したものの。		
							実績	37 社													
							達成率	46.3 %													
16	⑧ ⑨	学術研究拠点推進事業	次世代産業推進課	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市産学連携施設への誘致件数	目標	25 社	25 社	25 社	25社 （毎年度）	継続	327,983	310,837	減額	7,325	順調		【指標廃止・追加の理由】 （公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）の第5期中期計画にあわせ指標を設定していたが、令和5年度より新たに第6期中期計画を策定するため、指標内容を見直したものの。			
						実績	21 社														
						達成率	84.0 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
	17	⑦ ⑧ ⑨	<新>未来を 拓く次世代産 業推進事業	次世 代産 業推 進課	市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携し、「脱炭素・グリーン成長」による地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立に向け、北九州学術研究都市を中心に研究開発の拠点化や人材育成・企業競争力の向上、施設のグリーン化などに取り組む。	学研都市産学連携施設への誘致件数	21社 （R3年度）	目標 25 社 実績 21 社 達成率 84.0 %	25 社 25 社 25 社	25社 （毎年度）	—	—	58,500	—	9,300	—	これまで蓄積した人材やノウハウを活かし、市と（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が連携して学研都市全体で脱炭素・グリーン成長に取り組み、地域産業の高度化や次世代産業の創出、新たな都市ブランド確立を目指す。		
IV-1-(2)-① 次世代自動車産業拠点の形成	18	⑧ ⑨	次世代自動車産業推進事業	次世 代産 業推 進課	自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組を捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。また併せて国の交付金を活用し、自動運転分野への市内企業等の参加、研究開発施設の誘致等を図り、次世代自動車産業を推進していく。	パーツネット北九州会員数	57社 （H21年度）	目標 105 社 実績 92 社 達成率 87.6 %	105 社 105 社 105 社	105社 （R5年度）	継続	7,575	9,474	その他	9,300	順調	令和5年度から「自動車産業取引拡大支援事業」「自動運転関連産業推進事業」を統合し、効率的に事業を実施し、次世代自動車産業の推進を図る。 パーツネット北九州による情報発信やマッチング機能の強化、人材育成など参加企業のニーズに対応した支援を行い、併せて北九州自動運転推進ネットワークの総会及び勉強会を開催する。	順調	次世代自動車産業の推進を図るため、（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）等と連携しながら、関連企業の新規参入や取引拡大、人材育成等企業ニーズに対応した支援を実施していく。 また、北九州自動運転推進ネットワークの総会及び勉強会を実施し、自動運転の分野にも引き続き取り組んでいく。
IV-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	19	⑧ ⑨	<新>新ビジネスモデル創出に向けたロボット・DX推進	次世 代産 業推 進課	ロボット・DX推進センターを中心として、市内企業の生産性向上や付加価値創出に向けて切れ目のない伴走支援を実施するとともに、ロボット・デジタル関連産業の振興を図る。	ロボット導入・DX推進企業数	84社 （R3年度までの累計）	目標 — 実績 — 達成率 —	— — 180 社	500社 （R9年度までの累計）	—	—	339,700	—	9,300	—	「ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業」及び「生産性向上のためのDX・デジタル化推進事業」を統合し、ロボット導入・DX実践を一体的に支援する。 ロボット導入とDX実践を一体的に進めるため、DX導入企業数にロボット導入企業数も加えた目標に変更する。	—	北九州市ロボット・DX推進センターを中心として、市内中小企業の労働生産性の向上や付加価値創出に向け、ロボット導入・DX実践を一体的に推進していく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
IV-1- (2)-③ 素材・ 部材産 業	20	⑥ ⑦	企業立地促進 事業（素材・ 部材）	企業立地 支援課	本市の強みである鉄鋼や化学などの素材・部材を扱う地元企業の競争力強化を支援するとともに、付加価値の高い製品を扱う製造業の企業誘致に取り組む。	新たな雇用創出数 （累計）	現状値	210人 （H25年 度）	目標	855 人					継続	18,336	17,557	維持	5,800	順調	新型コロナウイルス感染症や世界情勢の影響により生産拠点の国内回帰が推進され、製造業の設備投資が加速している。この流れを好機と捉え、令和5年度も積極的な誘致活動を推進する。	順調	半導体やEVなど、今後成長が見込まれる産業の誘致や設備投資を積極的に進めるとともに、企業の人材確保に向けたサポートも強化していく。
							実績	947 人				855人 （H25～ R3年度）	達成率	110.8 %									
IV-1- (2)-④ 航空機 産業の 振興	21	⑧ ⑨	航空機産業誘 致促進事業	企業立地 支援課	本市における航空機産業の振興を図るため、福岡県と共同で航空機関連企業の誘致に取り組むとともに、地元企業の新規参入、事業拡大に向けた支援を行う。	航空機産業の生産 拠点等の誘致件数 ※指標廃止	現状値	0件 （H25年 度）	目標	単年度目標 設定なし	1 件				継続	2,000	1,937	維持	3,650	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた航空機産業の回復を見据え、福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。	順調	新型コロナウイルス感染症の影響により低迷していた航空機産業の回復を見据え、福岡県と連携した誘致活動や地元企業支援に継続して取り組む。
							実績	0 件				1件 （R4年度 までの 累計）	達成率	—									
IV-1- (2)-⑤ 知識 サービ ス産業 の振興	22	⑩	サービス産業 振興事業	商 業・ サー ビス 産業 政策 課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	市内サービス事業 者に対する取組支 援件数	現状値	5社 （H26年 度）	目標	7 社	7 社	7 社			継続	3,157	3,200	維持	10,800	順調	市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、引き続き具体的な取組支援を行う。	順調	市内サービス産業における生産性向上のため、セミナー等の開催を通して、事業者の意識向上を図り、引き続き具体的な取組支援を行う。
							実績	8 社				7社 （毎年 度）	達成率	114.3 %									

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-1- (3)-① 成長 性、経 済波及 効果の 高い産 業的重 点的誘 致	23	⑧ ⑨	企業立地促進 事業	企業立地 支援課	本市への企業立 地を促進するた め、企業向けのパ ンフレットやホーム ページ等による 情報発信や、立地 企業と地元企業と の交流会開催など を行う。	企業立地による新 規雇用創出数（累 計）	3,514人 （H27～ H31年度 累計）	目標 1,600 人	2,400 人	3,200 人	4,000人 （R2～R6 年度累計）	継続	18,336	17,557	維持	5,800	順調	市外からの立地促進、市内 企業の増設・事業拡大に向け た支援の継続や人材採用支援 等の強化など、雇用創出の拡 大や企業の集積に向けた誘致 活動に取り組む。	順調	雇用創出効果が高く、今後 成長が見込まれる次世代産業 の誘致を強化する。
	24	⑧ ⑨	次世代産業誘 致推進事業	企業立地 支援課	サプライチェーン の強靱化や世界的 な脱炭素化を見据 え、今後の成長が 見込まれる次世 代産業を誘致する ため、エネルギー 転換やPPA導入な ど、カーボン ニュートラルの視 点で北九州市の立 地優位性を見える 化し、活用するこ とで更なる誘致に つなげる。	製造業の新規進出 及び新規設備投資 件数（累計）	—	目標 —	単年度目標 設定なし	10 件	10件 （R4～ R6年 度）	継続	3,000	3,000	維持	5,400	—	カーボンニュートラルを見 据えた製造業の設備投資を呼 び込むため、物流インフラや エネルギー転換など脱炭素の 視点における本市の立地優位 性を調査し、企業誘致活動に 活用する。	順調	
IV-1- (3)-② 効果的 な優遇 制度、 産業基 盤など の充実	25	⑧	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業立地 支援課	北九州空港跡地 産業団地の整備 を行う。	分譲率	67% （H25年 度）	目標 83 %	83 %	83 %	分譲率 100% （R6年 度）	継続	204,934	266,200	増額	6,550	順調	残り区画の造成に着工でき たことから、早期分譲のため 、近接工事等との調整を図り 、造成工事の竣工を目指す。		
	26	⑧ ⑨	オフィスリノ ベーション補 助金	企業立地 支援課	IT企業等を新規 に呼び込むため、 また、市内拠点の 増設を促すための 受け皿が不足して いることから、企 業に選ばれるオ フィス環境の整備 を目的とし、市内 オフィス等を改修 する者に対して補 助金を交付する。	雇用創出数（累 計）	1,302人 （H27～ 30年度 累計）	目標 1,940 人	2,728 人	140.6 %	1,940人 （H27～ R3年度 累計）	継続	30,000	30,000	維持	7,900	大変 順調	補助制度の周知を図るとと もに、同制度の活用を通じて 企業から選ばれるオフィス環 境の整備を促す。	順調	北九州空港跡地産業団地整 備事業については、複数の企 業から残り区画の分譲時期等 の問い合わせを受けており、 産業基盤の充実を図るための 重要な事業であることから、 企業ニーズに合わせて造成工 事を進めていく。 オフィスリノベーション補 助金については、制度の活用 事例の増加に努める。
					企業誘致による雇 用創出数<情報通 信企業> （R2～R6年度累 計）	1,302人 （H27～ 30年度 累計）	目標 800 人	1,200 人	1,600 人	2,000人 （R2～ R6年度 累計）										
							実績 1,097 人													
							達成率 137.1 %													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-1- (3)-③ 人材供給、住 環境整備など の立地支援	27	④ ⑤	進出IT関連企 業への人材採 用支援事業	企業立地支援課	これまで市内外 に構築してきた人 材供給ネットワ ークを活用し、更なる 新規企業の誘致 に繋げる。	雇用創出数（累 計）	目標	1,940 人			1,940人 (H27～ R3年度 累計)	継続	6,000	6,000	維持	7,900	大変 順調	進出IT企業のニーズに沿 った効果的な支援方法を検討す ること、次なる成功モデル の創出につなげる。	大変 順調	市内外の学校と本市への進 出を検討する企業との関係を 構築・強固にしておくこと で、企業の集積を推進する。
							実績	2,728 人												
28	⑤	おためしサテ ライトオフィス 推進事業	企業立地支援課	首都圏IT企業等 を対象に、サテラ イトオフィス設置 に向けた検討のため の経費を助成する とともに、市内 企業や学生との マッチングを行 う。	雇用創出数（累 計）	目標	1,940 人			1,940人 (H27～ R3年度 累計)	継続	25,000	23,000	減額	7,900	大変 順調	これまでの実績、企業ニ ーズを踏まえ、令和5年度も継 続的に①IT企業の誘致促進、 ②市内企業との交流会を開催 し、効果的な事業実施を目指 す。	大変 順調		
						実績	2,728 人													2,000人 (H27～ R6年度 累計)
IV-2- (1)-① 中心市 街地の 商業振 興	29	⑤	<新>商店街 リノベーション まちづくり 推進事業	商業・サ ビス産業 政策課	商店街における 民間事業者のリ ノベーションまち づくり推進に向け た拠点整備の取組 を、イベント開催 などソフト面の支 援で後押しするこ とで、官民連携 による中心市街地 の活性化を推進す る。	黒崎地区商店街エ リアの空き店舗率	目標			R3年度比 2ポイント 改善 (14.9%)	R3年度 比2ポ イント 改善 (R7 年度： 14.9% 以下)	—	—	6,000	—	6,150	—	商店街において、官民連 携でリノベーションまちづく りに取り組むことで、市内の 商業的エリア価値の向上を図 る。令和5年度については、 黒崎地区でリノベーション まちづくり推進に向け拠点整備 を予定している事業者と連携 し、黒崎地区の賑わいの創出 や商業的エリア価値の向上を 目指す。	—	商店街において、官民連 携でリノベーションまちづく りに取り組むことで、市内の 商業的エリア価値の向上を図 る。令和5年度については、 黒崎地区にてリノベーション まちづくりに取り組む事業者 と連携し、賑わいの創出や商 業的エリア価値の向上に注力 する。
							実績	16.9% (R3年 度)												
						黒崎地区歩行者通 行量（人/日）	目標													
							実績	12,581 人 (R3 年度)												
							達成率													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
IV-2- (1)-② がんばる商店街への支援	30	⑥	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	18.3% (R1年度)	目標 16.3 %	実績 16.9 %	達成率 96.3 %	R1年度比2ポイント改善 (16.3%)	R1年度比2ポイント改善 (16.3%)	R1年度比2ポイント改善 (R5年度:16.3%以下)	継続	14,192	16,000	増額	3,075	順調	空き店舗補助制度活用件数が高水準で推移しており、引き続ききめ細やかな対応を行うことと、商店街の取組に対して、ニーズに合った支援メニューの提案を積極的に行う。	順調	商店街や出店希望者とのコミュニケーションを密にし、効果的な制度の紹介、制度活用への支援を積極的に行うことと、商店街の賑わい創出や空き店舗率の改善に繋げていく。
IV-2- (1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	31	⑥	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	設定した目標を達成した事業者の割合	—	目標 80 %	実績 0 %	達成率 0.0 %	80% (毎年度)	継続	2,103	2,200	維持	3,075	遅れ	順調	専門家による研修を続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、踏み込んだ事業者の育成を図る。	順調	コロナ禍における販売方法や物価高による仕入れ値高騰など具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問による事業者の育成を図る。	
IV-2- (2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	32	⑥	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人	実績 0 人	達成率 0.0 %	5人 (毎年度)	継続	3,968	4,000	維持	6,900	遅れ	遅れ	これまでの実績や企業ニーズ等を踏まえたイベントやセミナー等を開催し、市内の事業者の経営改善や魅力の高い事業を成長させていくためのきっかけづくりを行うことで健康・生活支援ビジネスの推進を図る。 また、コロナ禍でも対応できるオンライン形式やハイブリッド形式での開催など、適切かつ効率的な運営に努めていく。	遅れ	健康・生活産業の創出に向けたイベント等を通じて、高齢者を始めとした、市民の健康で快適な生活につながる新しいサービスの創出を支援する。	
					健康・生活産業の創出に向けた取組実績(イベント・セミナー等への来場者数)	2,353人 (H25年度)	目標 3,000 人	実績 3,000 人	達成率	3,000人 (毎年度)												



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
IV-2-(2)-② ソーシャル ビジネス創出 の支援	33	⑧	健康・生活産 業振興事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	<p>企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。</p>	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5人	実績 0人	達成率 0.0%					継続	3,968	4,000	維持	6,900	遅れ	<p>これまでの実績や企業ニーズ等を踏まえたイベントやセミナー等を開催し、市内の事業者の経営改善や魅力の高い事業を成長させていくためのきっかけづくりを行うことでソーシャルビジネスの創出を図る。 また、コロナ禍でも対応できるオンライン形式やハイブリッド形式での開催など、適切かつ効率的な運営に努めていく。</p>	遅れ	<p>健康・生活産業の創出に向けたイベント等を通じて、事業者連携を図り、新たな分野への進出を支援することでソーシャルビジネスの創出を支援する。</p>
IV-2-(2)-③ サービス産業 の高付加価値 の推進及び情報 通信産業の集積	34	⑧	<新>新ビジネス モデル創出に向けた ロボット・DX推進	次世代 産業 推進 課	<p>ロボット・DX推進センターを中心として、市内企業の生産性向上や付加価値創出に向けて切れ目のない伴走支援を実施するとともに、ロボット・デジタル関連産業の振興を図る。</p>	ロボット導入・DX推進企業数	84社 (R3年度までの累計)	目標 180社	実績 500社 (R9年度までの累計)	達成率					—	—	339,700	—	9,300	—	<p>「ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業」及び「生産性向上のためのDX・デジタル化推進事業」を統合し、ロボット導入・DX実践を一体的に支援する。 ロボット導入とDX実践を一体的に進めるため、DX導入企業数にロボット導入企業数も加えた目標に変更する。</p>	—	<p>北九州市ロボット・DX推進センターを中心として、市内中小企業の労働生産性の向上や付加価値創出に向け、ロボット導入・DX実践を一体的に推進していく。</p>
IV-2-(2)-④ サービス産業 への支援の充 実	35	⑧	サービス産業 振興事業	商業・サ ービス 産業 政策 課	<p>サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。</p>	市内サービス事業者に対する取組み支援件数	5社 (H26年度)	目標 7社	実績 8社	達成率 114.3%					継続	3,157	3,200	維持	10,800	順調	<p>市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、引き続き具体的な取組支援を行う。</p>	順調	<p>市内サービス産業における生産性向上のため、セミナー等の開催を通して、事業者の意識向上を図り、引き続き具体的な取組支援を行う。</p>

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-2-(3)-① 地元産品の6 次産業化など ビジネス化の 推進	36	⑭ ⑮	地元いちば ん・地産地消 推進事業	農林 課	生産者、消費 者、飲食・販売 店、加工製造の各 サポーターへの情 報提供等に努め るとともに、各サ ポーター間の交流 の促進及び本市農 産物の認知度を高 めるため、市内産 食材の試食、販売 等の広報活動を行 う。	直売所等の販売額	14億円 (H23年 度)	目標 17.5 億 円	実績 18.7 億 円	20 億 円	20億円 (R5年 度)	継続	3,636	3,350	減額	12,300	順調	コロナ禍でも開催可能なリ モートによる見学会等のイベ ントの検討をはじめ、ホーム ページやSNS、マスコミ等 を通じて市内農林水産物の情報 発信を積極的に行い、認知度 向上を図り、地産地消を推進 していく。	順調	地産地消の意識を高め、地 元産農産物の消費を拡大する ため、既存のファン層だけで なく、SNSを活用し若年層な ど新たな消費者に対する効果 的なPRを進めていく。
IV-2-(3)-② 農林水 産業の 生産基 盤の整 備や担 い手の 育成	37	③	人づくり担 い手対策事業	農林 課	新たな農業従 事者の育成や、営 農組織・認定農業 者等への経営診断 及び活動支援など を行い、農業分野 における担い手を 育成・確保する。	市内で新規就農し た者	8.8% (H22年 度)	目標 42 件	実績 66 件	45 件	45件 (R5年 度)	継続	23,106	21,234	減額	9,150	大変 順調	新たな農業従事者の育成 や、営農組織・認定農業者等 への経営診断及び活動支援な どを継続するとともに、関係 機関との協働の強化を進め る。 令和5年度は新規就農研修 の支援を強化し、新規就農者 の確保に取り組む。	順調	人づくり担い手対策事業に ついては、制度周知や相談会 等の機会の増加を目指し、農 業分野における担い手の育 成・確保について、一層の推 進を図っていく。 未来の農業スマート推進化 事業については、スマート農 業の普及に向けて、最新の技 術情報等の共有を図り生産者 の経営力向上を目指す。 ほ場整備推進事業について は、効率の良いほ場整備の実 現に向け、地元地権者の 100%合意を得るため、事業 規模の縮小も視野に入れ、交 渉を進めていき、国や県等関 係機関との協議に向けた基本 設計の修正作業を行う。
	38	③ ④	未来の農業ス マート化推進 事業	農林 課	北九州市の農業 形態に即したス マート農業の導入 を図るもの。 農業のスマート 化が進んでいない 農業現場におい て、関係機関で構 成される協議会を 立ち上げ、3カ年 計画で事業を進め る。	実証事業主体数	—	目標 1 件	実績 1 件	4 件	4件 (R5年 度)	継続	60,000	34,000	減額	8,115	順調	国の「スマート農業加速化 実証プロジェクト」事業を令 和4年度から2か年実施してい る。 国・関係機関等と共に、当 該事業のスマート技術の実装 体制を整える。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
IV-2- (3)-③ 環境に 配慮した農林 水産業の推進	39	① ⑮	ほ場整備推進 事業	農林 課	若松区有毛浜田 地区等において、 農業の生産基盤と してほ場整備を行 い、耕作放棄地の 解消や耕地集積・ 集約化を進め、ま た担い手の確保に 取り組むとともに、 稲作等から高収 益作物への転換を 行う。	基盤整備面積 (ha) ※中期目標改訂	0ha (H30年 度)	目標 —	—	—	5ha (R8年 度)	継続	0	0	—	6,325	遅れ	効率の良いほ場整備の実現 に向け、地元地権者の100% 合意を得るため、事業規模の 縮小も視野に入れ、交渉を進 めていき、国や県等関係機関 との協議に向けた基本設計の 修正作業を行う。  【中期目標の変更内容】 令和4年4月策定の「北九州 市農林水産業振興計画」に基 づき、中期目標を改訂するも の。		
	40	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策 事業	農林 課	管理されていな い竹林の増加によ り、森林景観の悪 化や保水力の低下 による災害の危険 性が問題となっ ている。このような 竹林の拡大防止の ため、管理竹林へ の再生を行う。さ らに、竹の粉碎機 を市民に無料で貸 し出している。	活用された竹材量 ※中期目標改訂	—	目標 400 t	400 t	200 t	200t (R5年 度)	継続	38,331	43,381	増額	1,480	遅れ	森林環境譲与税を活用し、 竹材活用や放置竹林対策の啓 発を強化し、安定的な集材に 取り組んでいく。 また、竹粉碎機更新を行 い、竹伐採の効率化と拡大を 図る。  【中期目標の変更内容】 近年の集材実績に合わせて 中期目標の改定を行うもの。		
	41	①	里海づくり推 進事業	水産 課	人と自然が共生 し、豊かな水産資 源と生物多様性を 持ち、市民が海と ふれあえる沿岸環 境を実現するため、 「里海づくり」を 推進する。藻場・ 干潟の再生、漁場 の整備、魚介類の 放流などを行い、 豊かな海をつくり 、漁業経営の安定 化を図るとともに、 市民に新鮮で安全 ・安心な水産物を 持続的に供給する。	市内水産物の年間 漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	継続	128,853	68,582	減額	25,050	順調	沿岸漁業の漁獲量は全国的 に減少しており、北九州市で も同様の状況である。 漁獲量の減少に歯止めをか け成果目標を達成するため には、「藻場の造成」や「種 苗放流」などの里海づくり の継続が不可欠であり国の 補助金等も活用し、重点 的に取り組んでいるが、 令和5年度は藻場の造成 事業の計画がないため、 予算が減額されている。	順調	里海づくり推進事業は、 自然環境に左右されず に、市民に新鮮で安全・ 安心な水産物を安定的 に供給するために、藻 場や干潟の保全、漁場 の整備、魚介類の放流 などを継続して実施す る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-2-(3)-④ 農林水産業と市民との交流	42	③	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など営農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター 入場者数	312千人 (H23年度)	目標 380 千人	実績 258 千人	達成率 67.9 %	400千人 (R5年度)	継続	57,619	60,107	維持	23,450	順調	令和3年度は、コロナ禍により入場者数は目標に達しなかったが、梅やバラ、苗物販売の季節には入場者数の増加がみられるため、積極的な情報発信を行うことで認知度の向上と来園動機を高める取組を指定管理者と連携して行っていく。 令和5年度は、従来から課題となっている施設の老朽化対策やスマート農業施設の導入等による農業振興・担い手育成などの対策に取り組むとともに、新たに第2期の指定管理期間に入ることから、情報発信や利用者サービスの向上により一層努めるよう、指定管理者との連携を深める必要があると考える	順調	
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	43	①	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	実績 2,954 t	達成率 68.7 %	4,300t (毎年)	継続	179,500	247,400	増額	23,750	順調	「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化と機能保全を図るとともに、各施設の機能向上（就労環境改善、防災機能強化等）に取り組んで行く。 有害鳥獣に関する市民相談は、イノシシ、サルだけでなくアライグマ、アナグマ、シカ、カラスなど概ね安定傾向になったので、継続して捕獲の強化や適切な市民啓発に努めていく。	やや遅れ	
	44	⑫	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払い、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標 1,000 件	実績 1,883 件	達成率 11.7 %	1,000件 / 年以下 (毎年度)	継続	10,927	10,647	維持	9,300	遅れ	有害鳥獣に関する市民相談は、イノシシ、サルだけでなくアライグマ、アナグマ、シカ、カラスなど概ね安定傾向になったので、継続して捕獲の強化や適切な市民啓発に努めていく。 農作物生産振興対策について、県・JA等と農業生産工程管理（GAP）に取り組んでいない農家、生産組織に対し必要性の理解を深める積極的な取組を行い、農作物の安全性の更なる向上を図っていく。 ため池防災事業については、国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。		
	45	⑫	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕に取り組む生産組織の割合）	12% (H27年度)	目標 60 %	実績 51.6 %	達成率 86.0 %	60% (R5年度)	継続	1,101	1,049	維持	6,150	順調	令和3年度の成果指標の実績で、GAPに取り組む生産組織の割合が、目標より若干下回っているが、生産組織がGAPの重要性を理解しており、今後も、この取組を継続していく。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
46	①		ため池防災事業	農林課	近年頻発するため池の老朽化等を原因とする災害を防止する。	監視カメラや水位計等の観測機器の設置件数（累計）	0件 (R1年度)	目標 76 件 実績 31 件 達成率 40.8 %	85 件	100 件	100件 (R5年度)	継続	154,900	161,300	維持	6,325	やや遅れ	国による農業水路等長寿命化・防災減災事業等の制度の拡充を受け、これらの制度を有効に活用し、ため池の安全性の向上を図る。		
						ため池劣化状況評価の実施箇所数（累計）	0箇所 (R2年度)	目標 30 箇所 実績 15 箇所 達成率 50.0 %	60 箇所	90 箇所	200件 (R10年度)									
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	47	⑤	合同会社説明会等開催事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,820 人 実績 1,406 人 達成率 77.3 %	1,820 人	1,820 人	1,820人 (R6年度)	継続	29,290	21,176	減額	11,200	順調	対面のみならず一般化しつつあるWEBを活用しながら、早期化する就職活動において市内企業の情報提供や合同会社説明会・業界研究会を行うことにより、引き続き市内企業と求職者のマッチングの機会を創出する。	順調	中小企業の人材不足に対応するため、新卒学生や就職氷河期世代など様々な世代の人材や市外からのU・Iターン希望者の地元企業との丁寧なマッチング支援に取り組むとともに、外国人雇用を考える企業の発掘や留学生等の市内企業への就職支援も強化する。 また、DX時代に対応したWEBを活用した企業の採用力向上を支援するほか、女性や高齢者の人材確保や定着を図るため、働きやすい職場環境の改善に取り組む企業支援にも引き続き取り組む。
	48	⑤	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	市内へのU・Iターン就職を希望する者と即戦力人材の確保を求める市内企業とをつなぐ本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報の提供に加えて、専任コンサルタントによるカウンセリング、新規求人の発掘等を通して、U・Iターン就職支援を行う。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 (H27～H30年度)	目標 480 人 実績 443 人 達成率 92.3 %	720 人	960 人	1,200人 (R2～R6年度)	継続	24,511	24,235	維持	7,875	順調	引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行う。 全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進するために、民間企業と連携した多様な求人開拓や、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
49	③		DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用政策課	市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう、WEB等を活用した「人材採用力」の育成から、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載までをトータルで支援するなど、U・Iターン転職を促進する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人	実績 191 人	達成率 382.0 %	100人 (毎年度)	継続	20,000	19,000	維持	7,875	大変 順調	市内企業が優秀な人材を獲得できるよう、DX時代に対応した人材採用力育成スクールや個別コンサルティングを実施することで、企業の採用力を強化する。加えて、求人広告の掲載までをトータルで支援することで、市内企業の人手不足の解消及びU・Iターン転職者の増加を図る。		
50	③		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標 20 件	実績 22 件	達成率 110.0 %	20件 (毎年度)	継続	13,200	12,800	維持	12,825	順調	外国人材の雇用を考える市内企業の発掘や支援、市内企業への就職を目指す留学生を抱える市内大学等でのガイダンス、マッチング登録会の開催に加え、市外大学の留学生の市内企業就職促進のため、センターの外国人材雇用支援紹介を実施し、市内企業の人材確保支援を強化する。		
51	③		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	達成率 103.5 %	2,000人 (毎年度)	継続	35,000	38,130	増額	7,875	順調	製造、介護等の業界において人手不足が続いており、短期資格取得や企業とのマッチングを通して労働移動を促進するとともに、失業者や就職氷河期世代への集中的な支援を引き続き行う。		
52	③		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,300 人	実績 4,147 人	達成率 96.4 %	4,600人 (R6年度)	継続	14,000	13,850	維持	7,400	—	九州・山ロー円の大学等と顔の見える関係性を維持するとともに、同地域の学生と本市内企業が出会う機会や情報を提供するため、WEBを活用した合同会社説明会や市公式就職支援サイト「しごまる。」による情報発信を行う。		
						市外の学校から市内企業への新卒就職者数	680人 (H30年度)	目標 720 人	実績 1,050 人	達成率 145.8 %	750人 (R6年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
53	⑤	⑤	ものづくり中 小企業職場環 境改善支援事 業	中小企 業振興 課	中小製造業・建 設業者が行う女性 専用設備の設置や 女性・高齢者の作 業をアシストする 機器導入、暑さ対 策設備の設置・機 器導入等、職場環 境の改善に必要な 経費の一部を助成 することで、人手 不足に苦しむ市内 中小企業の人材確 保・定着を支援す る。	助成金を活用する 企業数	13社 (H29~ H30年 度)	目標 7 社	12 社	12 社	12社 (毎年 度)	継続	6,000	6,000	維持	3,075	順調	企業ニーズ等を踏まえ、 引き続き効率的な運営に努め ていく。		
IV-3- (1)-②	54	⑤	北九州で働こう！U・Iター ン応援プロ ジェクト	雇用 政策 課	市内へのU・I ターン就職を希望 する者と即戦力人 材の確保を求め る市内企業とをつ なぐ本市独自のサ ービスとして、市 内企業の求人情報 の提供に加えて、 専任コンサルタント によるカウンセリング、新規求人 の発掘等を通して、 U・Iターン就職支 援を行う。	U・Iターン就職者 数（累計）	766人 (H27~ H30年 度)	目標 480 人	720 人	960 人	1,200人 (R2~R6 年度)	継続	24,511	24,235	維持	7,875	順調	引き続きU・Iターン応援オ フィスにおける伴走型マッチ ング支援を行う。 全世代の優秀な人材と市内 企業のマッチングを促進する ために、民間企業と連携した 多様な求人開拓や、人材採用 の提案を行うなど、丁寧な支 援を拡充する。	順調	地元企業のニーズは、高校 生や大学生をはじめ、転職者 や外国人材など幅広い範囲に 及んでいる。 そこで、学生の地元企業の 認知度を高めるため、地元企 業に対する課題解決型イン ターンシップの実践支援を行 うなどインターンシッププロ グラムの充実を図ることで、 企業の魅力向上と若者の地元 就職に繋げる。 また、若者ワークプラザに おいて、引き続き労働移動の 促進と伴走型の就職活動支援 を行っていく。 さらに、外国人材の雇用を 考える企業の発掘と留学生等 とのマッチングのほか、外国 人材就業サポートセンターに よる就業支援を紹介するなど 外国人材確保支援策の更なる 強化を図る。
55	⑤	⑤	若者ワークプ ラザ北九州運 営事業	雇用 政策 課	若年ワークプラ ザ北九州（小倉・ 黒崎）において、 概ね40歳までの若 年者及び氷河期世 代の求職者を対象 に、就業相談、各 種就業関連情報の 提供、セミナー、 職場体験、職業紹 介等により、若年 者の就業支援を実 施する。	就職決定者数	1,360人 (H30年 度)	目標 1,300 人	1,300 人	1,300 人	1,300人 (毎年 度)	継続	80,410	83,955	維持	8,995	順調	引き続き労働移動の促進と 伴走型の就職活動支援を行っ ていく。		
56	⑥	⑥	インターン シップ等推進 事業	雇用 政策 課	インターンシッ プ事業の充実や市 内企業と学生の交 流会の開催など、 学生と企業の出会 いの場を提供す ること、市内企業 への就職や地元定 着及び市内企業の 人材確保を促進す る。	インターンシップ 参加者数	223人 (H30年 度)	目標 360 人	375 人	390 人	400人 (R6年 度)	継続	9,000	12,814	増額	3,200	順調	地元就職促進のため引き続 きインターンシップに注力す るほか、幅広い業種の地元企 業に対する課題解決型イン ターンシップの実践支援など を通じて、学生における地元 企業への認知を高めるととも に企業におけるインターン シッププログラムの充実・魅 力向上を図るもの。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価			
57	③		九州・山ロー円の 新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,300 人 実績 4,147 人 達成率 96.4 %	4,400 人	4,500 人	4,600人 (R6年度)	継続	14,000	13,850	維持	7,400	—	九州・山ロー円の大学等と顔の見える関係性を維持するとともに、同地域の学生と本市内企業が出会う機会や情報を提供するため、WEBを活用した合同会社説明会や市公式就職支援サイト「しごまる。」による情報発信を行う。			
						市外の学校から市内企業への新卒就職者数	680人 (H30年度)	目標 720 人 実績 1,050 人 達成率 145.8 %	730 人	740 人	750人 (R6年度)										
58	③		DX時代に対応した第二新卒等採用力強化事業	雇用政策課	市内企業が全国から優秀な人材を獲得できるよう、WEB等を活用した「人材採用力」の育成から、全国の転職希望者が集まる民間転職サイトへの求人掲載までをトータルで支援するなど、U・Iターン転職を促進する。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50 人 実績 191 人 達成率 382.0 %	100 人	100 人	100人 (毎年度)	継続	20,000	19,000	維持	7,875	大変 順調	市内企業が優秀な人材を獲得できるよう、DX時代に対応した人材採用力育成スクールや個別コンサルティングを実施することで、企業の採用力を強化する。加えて、求人広告の掲載までをトータルで支援することで、市内企業の人手不足の解消及びU・Iターン転職者の増加を図る。			
59	③		外国人材就業サポート事業	雇用政策課	外国人材就業サポートセンター運営事業や海外の連携大学等との交流事業の実施により、市内企業への就職を目指す留学生や海外大学生等の受け入れを支援する。	市内企業と留学生とのマッチング件数	—	目標 20 件 実績 22 件 達成率 110.0 %	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年度)	継続	13,200	12,800	維持	12,825	順調	外国人材の雇用を考える市内企業の発掘や支援、市内企業への就職を目指す留学生を抱える市内大学等でのガイダンス、マッチング登録会の開催に加え、市外大学の留学生の市内企業就職促進のため、センターの外国人材雇用支援紹介を実施し、市内企業の人材確保支援を強化する。		



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
	60	⑤	人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	達成率 103.5 %	2,000人 （毎年度）	継続	35,000	38,130	増額	7,875	順調	製造、介護等の業界において人手不足が続いており、短期資格取得や企業とのマッチングを通して労働移動を促進するとともに、失業者や就職氷河期世代への集中的な支援を引き続き行う。		
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	61	③	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年ワークプラザ北九州（小倉・黒崎）において、概ね40歳までの若年者及び氷河期世代の求職者を対象に、就業相談、各種就業関連情報の提供、セミナー、職場体験、職業紹介等により、若年者の就業支援を実施する。	就職決定者数	1,360人 （H30年度）	目標 1,300 人	実績 931 人	達成率 71.6 %	1,300人 （毎年度）	継続	80,410	83,955	維持	8,995	順調	引き続き労働移動の促進と伴走型の就職活動支援を行っていく。	順調 若年者の地元企業での就業意識の啓発を図るため、地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援を行うなどインターンシッププログラムの充実を図ることで、企業の魅力向上と地元就職意識の醸成を図る。 また、製造や介護業界での就職に繋がる短期資格の取得支援に取り組むことで、失業者や就職氷河期世代の能力開発と再就職を促進する。 引き続き、民間企業と連携した多様な求人の開拓や市公式就職支援サイト「しごまる。」による求人情報の発信、WEBを活用した合同会社説明会など時代に即した求職者支援に取り組む。	
	62	③	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	市内へのU・Iターン就職を希望する者や即戦力人材の確保を求める市内企業とをつなぐ本市独自のサービスとして、市内企業の求人情報の提供に加えて、専任コンサルタントによるカウンセリング、新規求人の発掘等を通して、U・Iターン就職支援を行う。	U・Iターン就職者数（累計）	766人 （H27～H30年度）	目標 480 人	実績 443 人	達成率 92.3 %	720 人	960 人	1,200人 （R2～R6年度）	継続	24,511	24,235	維持	7,875	順調	引き続きU・Iターン応援オフィスにおける伴走型マッチング支援を行う。 全世代の優秀な人材と市内企業のマッチングを促進するために、民間企業と連携した多様な求人開拓や、人材採用の提案を行うなど、丁寧な支援を拡充する。
	63	⑤	インターンシップ等推進事業	雇用政策課	インターンシップ事業の充実や市内企業と学生の交流会の開催など、学生と企業の出会いの場を提供することで、市内企業への就職や地元定着及び市内企業の人材確保を促進する。	インターンシップ参加者数	223人 （H30年度）	目標 360 人	実績 346 人	達成率 96.1 %	375 人	390 人	400人 （R6年度）	継続	9,000	12,814	増額	3,200	順調	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力するほか、幅広い業種の地元企業に対する課題解決型インターンシップの実践支援などを通じて、学生における地元企業への認知を高めるとともに企業におけるインターンシッププログラムの充実・魅力向上を図るもの。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
64	③		九州・山ロー円の新卒者地元就職強化事業	雇用政策課	市内をはじめ、九州・山ロー円の学生の就職支援と市内企業の採用支援を目的に、合同会社説明会や業界研究イベント、学生と企業が出会う機会を従来の対面型に加えて、オンラインで提供する。	九州・山ロー円の学校からの市内企業への新卒就職者数	4,106人 (R1年度)	目標 4,300 人	実績 4,147 人	達成率 96.4 %	4,600人 (R6年度)	継続	14,000	13,850	維持	7,400	—	九州・山ロー円の大学等と顔の見える関係性を維持するとともに、同地域の学生と本市内企業が出会う機会や情報を提供するため、WEBを活用した合同会社説明会や市公式就職支援サイト「しごまる。」による情報発信を行う。		
							680人 (H30年度)	目標 720 人	実績 1,050 人	達成率 145.8 %										750人 (R6年度)
65	⑤		人手不足企業への早期再就職・正規就職支援事業	雇用政策課	市内就業支援施設の就業相談カウンセラーや就職マッチング支援員を増員し、失業者の再就職や就職氷河期世代の正社員就職を支援する。また、早期の就職に繋げるため、人手不足業種へチャレンジする求職者には、短期の資格取得支援等を実施する。	就業支援施設（若者ワークプラザ北九州、高年齢者就業支援センター）の就職決定者数	—	目標 2,000 人	実績 2,069 人	達成率 103.5 %	2,000人 (毎年度)	継続	35,000	38,130	増額	7,875	順調	製造、介護等の業界において人手不足が続いており、短期資格取得や企業とのマッチングを通して労働移動を促進するとともに、失業者や就職氷河期世代への集中的な支援を引き続き行う。		
								目標 700 人	実績 837 人	達成率 119.6 %										3,500人 (R2～R6年度)
IV-3-(2)-③	能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	66	③ 高年齢者就業支援センター ④ 運営事業	雇用政策課	高年齢者就業支援センターを拠点として、高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数	768人 (H30年度)	目標 700 人	実績 837 人	達成率 119.6 %	3,500人 (R2～R6年度)	継続	32,984	32,422	維持	6,170	順調	引き続き、北九州市高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。 引き続き、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じながら、シニア・ハローワーク戸畑等の関連機関と連携して、中高年齢者の就労を支援していく。	順調	引き続き、高年齢者の就業率の更なる向上を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
67	③	③	セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	U・Iターン求人支援員が、U・Iターン希望者を対象として市内企業を訪問し、潜在的ニーズを発掘するなど機能を強化する。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数	368件 (H30年度)	目標 200 件	実績 234 件	達成率 117.0 %	200件 (毎年度)	継続	7,000	7,000	維持	2,210	順調	セカンドキャリア事業賛同企業の開拓に向け、北九州しごとまるごと情報局（しごまる。）登録企業へのメール配信を行うと共に、賛同企業に対してもセカンドキャリア人材リストをメールで送付するなど、デジタルを活用して事業を進める。	
68	③	③	<新>シニアと企業の出会いの場創出事業～シニア活躍応援プロジェクト～	雇用政策課	働く意欲のあるシニア人材の就業促進と市内企業の人手不足の緩和を目的に、企業向けのシニア活用セミナーと仕事体験付き合同会社説明会をセットにしたマッチングイベントを開催する。	マッチングイベント参加者のうち就職が決定した人数	—	目標 /	実績 /	達成率 /	100 人	—	—	6,400	—	3,960	—	深刻な人手不足の解消には、働く意欲のある元気なシニア人材の活用が不可欠であるため、働く意欲のある元気なシニア人材と企業とのマッチングを図り、高齢者の就業及び企業の人手不足解消を支援する。	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	69	⑧ ⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年度)	目標 300 件	実績 117 件	達成率 39.0 %	300件 (R5年度)	継続	156,520	162,320	維持	12,400	遅れ	国際会議等MICE事業の推進は、引き続きコロナ禍における変化にあわせた迅速かつ効果的な事業の実施が求められる。 令和4年10月の入国制限の緩和を受け、海外での現地営業などの誘致活動を全面再開した。また、令和5年度においても高い需要が見込まれる感染症対策への助成を延長するなど、MICE開催助成金の制度改正を効果的に行い、誘致力の強化を図ることによって「国際MICE都市北九州」を引き続き目指していく。 観光振興推進事業については、市内に訪れた観光客が観光情報について気軽に相談できるようにするため、市内4か所の観光案内所の運営を継続する。また、観光ガイドブックの制作や旅行会社へのセールス、ブース出展などにより、プロモーション活動を行う。 インバウンド誘致強化事業については、本市の観光スポットを安心して選んでいたけよう、観光情報の整備	やや遅れ

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
70	⑧	①	観光振興推進 事業	観光 課	エージェント等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でのおも てなしの向上等 により、観光振興 を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	単年度目標 設定なし	3,000万 人 (R7年)	継続	81,828	91,108	増額	9,150	やや 遅れ	市内に訪れた観光客が観光 情報について気軽に相談でき るようにするため、令和4年4 月に開設したジアウトレット 北九州など市内4か所の観光 案内所の運営を継続する。ま た、観光ガイドブックの制作 や旅行会社へのセールス、 ブース出展などにより、観光 地として本市を選んでいただ けるよう効果的なプロモー ション活動を行う。	ややPRを行うとともに、ター ゲットとするエリアや客層を 絞り込み、効果的なプロモー ションを行う。	
							実績	1,105.3 万人 (R3年)												
							達成率	44.9 %												
70	⑧	①	観光振興推進 事業	観光 課	エージェント等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でのおも てなしの向上等 により、観光振興 を図る。	観光客数のうち宿 泊者数	目標	130 万人	130 万人	単年度目標 設定なし	240万人 (R7年)	継続	81,828	91,108	増額	9,150	やや 遅れ	市内に訪れた観光客が観光 情報について気軽に相談でき るようにするため、令和4年4 月に開設したジアウトレット 北九州など市内4か所の観光 案内所の運営を継続する。ま た、観光ガイドブックの制作 や旅行会社へのセールス、 ブース出展などにより、観光 地として本市を選んでいただ けるよう効果的なプロモー ション活動を行う。	ややPRを行うとともに、ター ゲットとするエリアや客層を 絞り込み、効果的なプロモー ションを行う。	
							実績	124.6 万人 (R3年)												
							達成率	95.8 %												
70	⑧	①	観光振興推進 事業	観光 課	エージェント等 へのセールスや観 光プロモーション の実施、本市の特 性を活かした「産 業観光」「夜景観 光」の推進、観光 案内所等でのおも てなしの向上等 により、観光振興 を図る。	観光消費額	目標	976 億円	976 億円	単年度目標 設定なし	1,700億 円 (R7年)	継続	81,828	91,108	増額	9,150	やや 遅れ	市内に訪れた観光客が観光 情報について気軽に相談でき るようにするため、令和4年4 月に開設したジアウトレット 北九州など市内4か所の観光 案内所の運営を継続する。ま た、観光ガイドブックの制作 や旅行会社へのセールス、 ブース出展などにより、観光 地として本市を選んでいただ けるよう効果的なプロモー ション活動を行う。	ややPRを行うとともに、ター ゲットとするエリアや客層を 絞り込み、効果的なプロモー ションを行う。	
							実績	398.5 億円 (R3年)												
							達成率	40.8 %												
71	⑧	①	インバウンド 誘致強化事業	観光 課	外国人観光客数 の本格的な回復に 向けて、周辺自治 体等と連携した各 種プロモーション や受入環境整備、 宿泊助成等の実施 に取り組む。	外国人観光客数	目標	70 万人	70 万人	70 万人	70万人 (R5年 度)	継続	15,000	42,000	増額	17,400	やや 遅れ	コロナ禍で激減した訪日外 国人については、アフターコ ロナで本格的な回復が見込ま れることから、この機を逸さ ず、本市への誘客を促進する ため、周辺自治体と連携した 旅行社・メディア等の招請や 海外旅行博覧会への出展など の各種プロモーションや、広 報物多言語化等の受入環境整 備に取り組むほか、宿泊助成 や割引クーポン配布などの助 成事業を強化する。	ややPRを行うとともに、ター ゲットとするエリアや客層を 絞り込み、効果的なプロモー ションを行う。	
							実績	1.0 万人 (H30年 次)												
							達成率	1.4 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
72	⑥		リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	277人 (H27～H30年度)	目標 120人	実績 62人	達成率 51.7%	300人以上 (R2～R6年度)	継続	15,414	3,500	その他	17,950	順調	令和5年度から事業の一部を進展させ、官民連携による「商店街リノベーションまちづくり推進事業」に見直し、新規事業として別だてとした。令和5年度も継続して実施するまちづくりエリア再生塾において、参加者との対話をより重視し、まちづくりを実践できる人材発掘に力を入れる。また、事業化した案件については積極的にPRし、地域の更なる賑わい創出に繋げることを目指す。	
						リノベーションまちづくりにおける事業化件数	5件 (H27年度)	目標 5件	実績 8件	達成率 160.0%	5件 (毎年度)								
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	73	⑥	<新>商店街リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	商店街における民間事業者のリノベーションまちづくり推進に向けた拠点整備の取組を、イベント開催などソフト面の支援で後押しすることで、官民連携による中心市街地の活性化を推進する。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	16.9% (R3年度)	目標	実績	達成率	R3年度比2ポイント改善 (14.9%)	—	—	6,000	—	6,150	—	商店街において、官民連携でリノベーションまちづくりに取り組むことで、市内の商業的エリア価値の向上を図る。令和5年度については、黒崎地区でリノベーションまちづくり推進に向け拠点整備を予定している事業者と連携し、黒崎地区の賑わいの創出や商業的エリア価値の向上を目指す。	やや遅れ
						黒崎地区歩行者通行量（人/日）	12,581人 (R3年度)	目標	実績	達成率	12,681人								
74	⑥ ⑪		日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	観光課	夜型都市としての本市のブランドを活かした旅行会社向けプロモーションや観光客向けイベント等を実施することで、本市の夜型観光を促進し、更なる誘客を図る。	夜景観賞クルーズ・ツアー等の夜景観光客数	7,000人 (H27年度)	目標 13,000人	実績 2,432人	達成率 18.7%	13,000人 (R5年度)	継続	10,000	10,000	維持	14,150	遅れ	「日本新三大夜景都市」全国1位のブランドを活かし、市民・観光客向けの夜景イベントやブース出展などのプロモーション活動を行うことで、本市の夜型観光を推進し、更なる誘客及びPRを行う。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)						
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標					
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	75	⑧	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	単年度目標設定なし	3,000万人 (R7年)	継続	81,828	91,108	増額	9,150	やや遅れ	市内に訪れた観光客が観光情報について気軽に相談できるようにするため、令和4年4月に開設したジアウトレット北九州など市内4か所の観光案内所の運営を継続する。また、観光ガイドブックの制作や旅行会社へのセールス、ブース出展などにより、観光地として本市を選んでいただけるよう効果的なプロモーション活動を行う。	やや遅れ	市内に訪れた観光客が観光情報について気軽に相談できるようにするため、市内4か所の観光案内所の運営を継続する。また、観光ガイドブックの制作や旅行会社へのセールス、ブース出展などにより、効果的なプロモーション活動を行う。					
							実績	1,105.3 万人 (R3年)																	
							達成率	44.9 %																	
						観光客数のうち宿泊者数	目標	130 万人	130 万人	単年度目標設定なし	240万人 (R7年)														
							実績	124.6 万人 (R3年)																	
							達成率	95.8 %																	
						観光消費額	目標	976 億円	976 億円	単年度目標設定なし	1,700億円 (R7年)														
							実績	398.5 億円 (R3年)																	
							達成率	40.8 %																	
V-1-(2)-② 文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	76	⑨	<新>商店街リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	商店街における民間事業者のリノベーションまちづくり推進に向けた拠点整備の取組を、イベント開催などソフト面の支援で後押しすることで、官民連携による中心市街地の活性化を推進する。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標			R3年度比2ポイント改善 (14.9%)	R3年度比2ポイント改善 (R7年度：14.9%以下)	—	—	6,000	—	6,150	—	商店街において、官民連携でリノベーションまちづくりに取り組み、賑わい創出や集客力の向上を通して、地域交流の活性化を図る。令和5年度については、黒崎地区でリノベーションまちづくり推進に向け拠点整備を予定している事業者と連携し、黒崎地区の賑わいの創出や商業的エリア価値の向上を目指す。	—	商店街において、官民連携でリノベーションまちづくりに取り組み、賑わい創出や集客力の向上を通して、地域交流の活性化を図る。令和5年度については、黒崎地区でリノベーションまちづくり推進に向け拠点整備を予定している事業者と連携し、賑わいの創出や商業的エリア価値の向上に加え、地域交流の活性化に注力する。					
							実績	16.9% (R3年度)																	
							達成率																		
						黒崎地区歩行者通行量 (人/日)	目標			12,681 人	12,881 人 (R7年度)	—	—												
							実績	12,581 人 (R3年度)																	
							達成率																		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
V-1-(2)-③ 未利用 地等の 活用	77	⑧	リノベーションまちづくり 推進事業	商業・サ ビス産 業政策 課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数 (累計)	277人 (H27~ H30年 度)	目標 120 人	実績 62 人	達成率 51.7 %	300人 以上 (R2~R6 年度)	継続	15,414	3,500	その他	17,950	順調	令和5年度から事業の一部を 「商店街リノベーションまち づくり推進事業」に見直し、 新規事業として別建てとし た。令和5年度も継続して実 施するまちづくりエリア再生 塾において、参加者との対話 をより重視し、まちづくりを 実践できる人材発掘に力を入 れる。また、事業化した案件 については積極的にPRし、地 域の更なる賑わい創出に繋げ ることを目指す。	順調	市内の遊休不動産を再生塾 の題材として発掘・支援する ことで、リノベーション物件 の事業化に繋げ、事業者に寄 り添った支援を行うことで賑 わい創出も目指す。
V-1-(3)-② 産業拠 点の整 備	78	⑨	北九州空港跡 地産業団地整 備事業	企業立 地支援 課	北九州空港跡地 産業団地の整備を 行う。	分譲率	67% (H25年 度)	目標 83 %	実績 78 %	達成率 94.0 %	分譲率 100% (R6年 度)	継続	204,934	266,200	増額	6,550	順調	残り区画の造成に着工でき たことから、早期分譲のため 、近接工事等との調整を図 り、造成工事の竣工を目指 す。	順調	複数の企業から残り区画の 分譲時期等の問い合わせを受 けており、産業基盤の充実を 図るための重要な事業である ことから、企業ニーズに合わ せて造成工事を進めていく。
V-1-(3)-③ 物流拠 点の整 備	79	⑩	物流活性化推 進事業	物流拠 点推進 室	物流事業者や荷 主企業等、有識 者、行政の産学官 が構成する「北九 州市物流懇話会」 において、物流業 界における課題を テーマとしたシン ポジウムや勉強会 等を開催し、本市 の物流活性化を推 進する。	勉強会・シンポジ ウムへの参加企業 等の数  ※中期目標改訂	—	目標 60 社	実績 100 社	達成率	100社 (毎年 度)	継続	3,000	4,000	増額	7,250	—	令和4年度に産学官連携に よる物流施策の推進体制とし て、「北九州市物流懇話会」 を立ち上げた。令和5年度も 「北九州市物流懇話会」にお いて、勉強会・シンポジウム を継続的に実施していく。  【中期目標の変更内容】 本市の物流施策の推進体制 をより強固なものとするため 、Web会議方式の併用による 非接触の参画等、多様な参 画方法を提供しながら、市内 物流関係事業者を中心に更なる 参画を進めるべく、中期目 標を変更する。	—	物流関係事業者、有識者等 から課題やニーズを聴取しつ つ、本市の更なる物流拠点化 に向けて、事業を着実に進捗 させるとともに、既存制度の 拡充など取組の強化を図って いく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	R3年度 事業 評価	R3年度 局施策 評価		
80	⑨ ⑩		九州発貨物の集約拠点化支援事業	物流拠点推進室	本市が有する陸海空の物流インフラを活用し、物流の活性化を促進するため、九州の発貨物を本市に集積させる取組みを支援する。第一弾として、北九州市中央卸売市場内等における農産物を集約した首都圏向けフェリー輸送に対して、必要となる経費の一部を補助することで、農産物の集約拠点化を支援する。	取組みにより本市に集積した発貨物の量 (m <sup>3</sup> )	—	目標 7,000 m <sup>3</sup>	8,400 m <sup>3</sup>	26,000 m <sup>3</sup> (R6年度)	継続	34,000	31,000	減額	7,250	—	令和4年度に引き続き、九州産農産物をターゲットに、本市へ九州発貨物を集約したフェリー輸送への転換を支援する。令和5年度は、対象となる輸送先地域を拡張する等の制度拡充を行い、九州産農産物について本市への更なる集約を図っていく。			
V-1-(3)-④ 広域観光拠点の整備	81	⑥	門司港レトロリニューアル事業	門司港レトロ課	門司港レトロ地区において、さらなる魅力向上施策を推進し、観光客誘致や観光消費額の増加を促進する。	有料観光施設の利用者数	718,783人 (H29年度)	目標 710,000 人	710,000 人	710,000 人	71万人 (毎年度)	継続	665,678	465,864	減額	38,250	順調	策定した個別施設計画に基づいて、施設の老朽化対策を計画的に実施し、観光客の安全確保を行う。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ観光客を取り戻すため、指定管理者への支援を強化する。 さらに、門司港レトロ地区の滞在時間及び観光消費額の増加を図るため、新たな魅力発見・コンテンツの充実・地域資源のブランド化等に新たに取り組むとともに、地元まちづくり団体等と一体となった観光振興を継続して実施する。	順調	門司港レトロ地区の観光地としての新たな魅力づくりに向けた施策をより一層推進していく。また、施設を安全に利用できるよう老朽化対策を計画的に進める。



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
VI-2- (1)-③ 総合的な緑 化・森林整備 の実施	82	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備 事業	農林 課	森林は、水を貯え、土砂災害を防ぎ、二酸化炭素を吸収するなどの公益的機能の働きによって、市民の生活にさまざまな恵みを与えている。しかし、長期間手入れがなされず、荒廃した森林が増え、このような働きが低下し、市民の生活に重大な影響を及ぼすことが懸念されている。このため、平成20年度に創設された「福岡県森林環境税」を活用し、荒廃した森林の再生を推進する。	平成30年度から令和9年度の10年間で公益的機能が発揮できなくなる恐れのある私有林のスギ林やヒノキ林の整備面積 ※中期目標改訂	目標	85 ha	100 ha	100 ha	100ha (R5年度)	継続	90,500	90,000	維持	5,575	順調	引き続き広報活動に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、荒廃森林の整備を一層進めていく。 また、福岡県への事業メニューの拡大を提案し、柔軟な事業の実施を目指す。  【中期目標の変更内容】 累積目標から令和5年単年度目標値に変更。	順調	荒廃森林整備事業については、引き続き「広報活動」に取り組み、森林所有者に対する事業の周知を図るとともに、福岡県への事業メニューの拡大を提案しながら、荒廃森林の整備を一層進めていく。 同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業の周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。
							実績	82.42 ha												
83	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境保全 事業	農林 課	長期的な林業の低迷等により森林の管理が適切に行われないため、災害防止や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進に支障が生じる恐れがある。このため、令和元年度から森林環境譲与税を活用し、適切な経営管理が行われていない森林の整備及び木材の利用促進等を行う。	経営管理権の設定面積 ※中期目標改訂	目標	50 ha	50 ha	50 ha	50ha (毎年度)	継続	110,292	112,369	維持	5,575	大変 順調	制度の広報活動に取り組み、経営管理権設定の支援強化を図る。 また、引き続き森林整備のための意向調査等を実施し、管理権取得を支援する。  【中期目標の変更内容】 累積目標から毎年度目標値に変更。	順調	同じく、森林環境保全事業についても、森林所有者への事業の周知を強め、適切な森林管理や木材生産を進めていく。	
						実績	102 ha													
VI-3- (3)-① 環境に配慮した農 林水産業の推 進	84	② ⑬	中山間地域・ 生産環境保全 支援事業	農林 課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標	90 ha	90 ha	90 ha	90ha (毎年度)	継続	15,582	15,468	維持	5,400	順調	環境に配慮した農業は大変重要であるため、生産者に対し必要に応じた情報提供を行うなどし、今後も取組の推進、実施面積の拡大を目指す。	順調	国は「みどりの食料システム戦略」を策定し、食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指した取組を進めていくこととしている。本市でも引き続き、環境の保全と農業の生産力確保とを両立する取組を推進していく。
							実績	76.6 ha												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価			
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	85	⑥	国際競争力強化支援事業 (販路開拓)	スタートアップ推進課	北九州市、ジェトロ北九州、(公社)北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター(KTIセンター)」において、販路開拓、部品調達など地元企業の海外ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	市内企業の海外ビジネス成約件数	17件 (H23年度)	目標 20 件 実績 23 件 達成率 115.0 %	20 件	20 件	20 件	20件 (毎年度)	継続	8,915	8,325	減額	17,300	順調	ベトナムとの経済交流は、製造業を中心に現地企業とのマッチング支援を行う。 加工食品販路開拓は、米国で北九州フェアを開催するほか、商社や海外バイヤーとのマッチング支援を行う。	順調	海外企業とのマッチング支援をとおして市内企業の国際協力強化に務める。
VII-2-(3)-① アジアから本市への投資の呼び込み	86	⑥	国際競争力強化支援事業 (対日投資)	スタートアップ推進課	海外企業の本市進出や、地元企業との事業連携等を促進するため、ジェトロや関係機関と連携して、本市のビジネス環境などのPRを積極的に行うとともに、PRに必要なツールの作成・整備を行う。	本市への外国企業・機関の拠点設置・協業件数	1件 (H26年度)	目標 1 件 実績 1 件 達成率 100.0 %	1 件	1 件	1 件	1件 (毎年度)	継続	4,133	4,543	増額	6,900	順調	スタートアップについては、海外展開支援を行うとともに、海外スタートアップの本市への拠点設置や地元企業との協業支援を行う。	順調	スタートアップ等海外企業の拠点設置や協業支援し、対日投資の促進を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1-(1)-⑥	1	①	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	16 公園	16 公園	16 公園	—	継続	58,000	22,020	減額	6,825	順調	国庫補助（社会資本整備総合交付金（公園））を活用して、公園の再整備を行っており、令和5年度は、令和4年度から公園整備に着手した校区について、重点的に整備を進める。	順調	今後も継続して地域と行政が連携し、魅力ある公園づくりに取り組む。
I-3-(1)-②	2	④	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供。	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	目標	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。	
II-1-(4)-④	3	①	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	河川毎に計画している降雨（1時間で50～70mm程度）に対応できる状態（R15年度）	継続	2,458,400	2,084,000	減額	78,250	順調	国庫補助金等の有利な財源を活用し、市内河川の治水能力向上を図るため、計画的な治水整備事業を推進する。	順調	今後も継続して治水事業の根幹となる河川整備を推進する。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
4	①		巨過地区再整備事業	神嶽川巨過地区整備室	長年市民に親しまれている巨過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった巨過地区の再整備を推進する。	神嶽川（巨過地区）の治水安全度向上	—	目標 単年度目標 設定なし	—	—	—	—	—	継続	1,036,628	1,139,973	増額	117,800	順調	2度にわたる大規模火災により事業区域内の一部が焼損したことから、施工計画の見直しを行った。また、事業区域外の焼損箇所に仮設店舗を設置することで、事業推進を図るとともに、市場機能の回復・維持を促進する。令和5年度は、複合商業施設建築工事（立体換地建築物工事）の着手前の作業として、建物補償契約を行い、建物解体及び埋蔵文化財調査等を行うことで着実な事業進捗を図る。		
5	①		豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	水環境課	普通河川等の流下能力向上のための改修事業、護岸の長寿命化を行い、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	浸水被害の低減	—	目標 単年度目標 設定なし	—	—	—	—	—	継続	490,000	500,000	維持	21,300	順調	普通河川等の改修、護岸の長寿命化事業を推進する。		
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	6	①	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者に使い方を説明する。継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	累計 24公園 (R2年度)	目標 2 公園	—	1 公園	1 公園	—	—	継続	11,000	10,000	減額	3,650	順調	今後も継続して健康遊具整備を進める。	順調	今後も継続して高齢者の健康づくりに資する環境整備に取り組む。
III-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	①	ボランティアネットワークの推進（道路サポーター）	道路計画課	市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数	—	目標 240 団体	—	245 団体	250 団体	—	—	継続	17,046	16,364	維持	9,400	順調	制度周知の方法として、市政だよりやホームページへの掲載に加え、SNSを活用した広報を積極的に行い、より一層の団体数増加に努める。	順調	今後も既存団体の支援や団体数の増加・維持に取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
	8	①	ボランティアネットワークの推進（公園愛護会）	公園管理課	10名程度の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	公園愛護会の結成数	—	目標 1,160 団体	1,160 団体	1,160 団体	1,160 団体 (毎年度)	継続	42,616	42,676	維持	18,135	順調	ホームページへの掲載やSNSを活用した広報を積極的に行い、公園愛護会が活動しやすい仕組みづくりに継続して取り組み、団体数の維持・増加に努める。	
	9	①	ボランティアネットワークの推進（河川愛護団体）	水環境課	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。 また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつながる。	河川愛護団体数 ※中期目標改訂	—	目標 73 団体	67 団体	67 団体	67 団体 (R5年度)	継続	2,634	2,634	維持	440	順調	ホームページへの掲載やSNSを活用した広報を積極的に行い、引き続き、多くの市民に河川に関心を持ってもらえるよう、河川愛護団体の活動を推進する。  【中期目標の変更内容】 コロナ禍等で団体数が減少している現状を踏まえ、事業評価の成果指標をピーク時（コロナ禍前）の団体数に見直すもの。（H27～R1年度平均：67団体）	
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	10	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564 団体 (R2年度)	目標 628 団体	564 団体	564 団体	564 団体 (R7年度)	継続	56,560	56,560	維持	23,150	順調	今後も継続して、公園整備の際には、幅広い年齢層の意見を反映するなど、多くの市民に親しまれる公園・まちづくりに取り組む。  今後も継続して市民との協働による花やみどりのまちづくりを推進する。	順調

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
11	①		地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	目標	16 公園	16 公園	16 公園	—	継続	58,000	88,000	増額	6,825	順調	令和4年度と比較して、対象とする公園の整備内容が大規模であるため、令和5年度の事業費を増額している。	
12	①		都市再生整備計画（公園）	緑政課	東田地区では、2018年度から5年間で「東田ミュージアムパーク創造事業」を実施し、地域における文化観光を推進している。また、2022年4月、新たな集客施設となるスペースLABOやシアウトレット北九州がオープンした。これを機に官民が連携し公共空間の魅力向上を図るとともに、居心地よく歩きたくなる環境を整備し、観光交流拠点の中核に相応しい魅力ある都市環境の形成を推進する。	公園利用者の利便性向上及び魅力的な緑地空間の創出	目標	—	—	—	—	継続	10,000	0	—	5,400	—	現在、東田大通り公園の再整備を行うため、測量及び地元関係者等への意見聴取を行っている。令和5年度は令和4年度予算を一部繰り越して実施設計を行う予定である。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
Ⅲ-1- (3)-② 安心して通行 できる 身近な 道路の 整備	13	①	バリアフリー のまちづくり	道路 計画 課	高齢者や障害者 など、誰もが安全 で快適に通行でき るよう、バリアフ リーのまちづくり を進める。具体的 には、歩道の新設 や拡幅、段差解 消、視覚障害者誘 導用ブロックの設 置などのバリアフ リー化を行う。	主要駅周辺地区の 主要経路の整備率	—	目標 100 %	実績 95 %	達成率 95.0 %	100% (R7年 度)	継続	711,500	544,300	減額	26,150	順調	本市における高齢化率は全 国平均を大きく上回るととも に、政令指定都市の中で最も 高く、急速に進んでいる。こ のような状況のもと、バリア フリー化の推進は必要不可欠 であり、着実に取組を継続す る。	順調	今後も誰もが安全で快適に 通行できる道路環境の整備を 推進する。
	14	①	通学路の安全 対策	道路 計画 課	登下校中の児童 が交通事故に巻き 込まれず、安全に 安心して通学でき る環境を整えるた め、教育委員会や 学校関係者、警察 と一体となって、 さらなる通学路の 安全対策を推進す る。	通学路の危険箇所 における対策完了 箇所数	—	目標 —	実績 53 箇 所	達成率 —	—	継続	944,500	761,000	減額	26,150	順調	児童の安全・安心な通学路 環境の整備は、交通安全事業 において最も重要な施策であ り、引き続き、対策に取り組 んでいく。		
V-1- (2)-① 都心の にぎわ いづく り	15	①	中心市街地の 道路整備	道路 計画 課	中心市街地にお いて、魅力的な都 市環境の創造につ ながる道路環境整 備を行い、まちの 賑わいを推進す る。	歩いてみたくなる 歩行空間を創出	—	目標 —	実績 —	達成率 —	歩いて みたか なる歩 行空間 の創出	継続	646,000	566,100	減額	61,500	順調	中心市街地において、まち の賑わいづくりを推進し、歩 いてみたくなる歩行空間を創 出するため、引き続き計画的 に道路環境整備を進める。 また、当事業は賑わいづく りを推進するものだが、道路 整備が主たる事業内容となる ため、事業名及び事業概要を 変更するもの。		
	16	①	巨過地区再整 備事業	神嶽 川巨 過地 区整 備室	長年市民に親し まれている巨過市 場の魅力向上と、 市場に隣接する神 嶽川の治水安全度 の向上のため、河 川事業と一体とな った巨過地区の 再整備を推進す る。	神嶽川（巨過地 区）の治水安全度 向上	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	単年度目標 設定なし 巨過地 区にお いて概 ね50年 に一度 発生す る降雨 にも対 応でき る状態 (R13年 度)	継続	1,036,628	1,139,973	増額	117,800	順調	2度にわたる大規模火災に より事業区域内の一部が焼損 したことから、施工計画の見 直しを行った。 事業区域外の焼損箇所に仮 設店舗を設置することで、事 業推進を図るとともに、市場 機能の回復・維持を促進す る。令和5年度は、複合商業 施設建築工事（立体換地建築 物工事）の着手前の作業とし て、建物補償契約を行い、建 物解体及び埋蔵文化財調査 等、着実な事業進捗を図る。	順調	都心のにぎわいづくりに資 する道路整備や巨過地区再整 備について、今後とも計画的 に事業を進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
V-2-(2)-① 広域物流ネットワークの強化	17	①	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	—	13分 (R9年度)	継続	1,646,000	1,404,333	減額	69,000	順調	戸畑枝光線は、本市の環状放射型自動車専用道路ネットワークを形成する重要な路線であり、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	順調	今後も計画的に道路ネットワークの整備を進める。
								実績	—												
								達成率	—												
	18	①	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	—	28分 (R7年度)	継続	3,064,000	3,424,517	増額	217,250	順調	市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図るため、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	順調	今後も計画的に道路ネットワークの整備を進める。
								実績	—												
								達成率	—												
V-2-(2)-② 市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	19	①	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	43分 (H21年度)	目標	—	—	—	13分 (R9年度)	継続	1,646,000	1,404,333	減額	69,000	順調	戸畑枝光線は、本市の環状放射型自動車専用道路ネットワークを形成する重要な路線であり、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	順調	今後も計画的に道路環境の整備を進める。
								実績	—												
								達成率	—												
	20	①	主要な道路の整備（恒見朽網線など）	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	36分 (H21年度)	目標	—	—	—	28分 (R7年度)	継続	3,064,000	3,424,517	増額	217,250	順調	市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図るため、引き続き計画的に道路環境整備を進める。	順調	今後も計画的に道路環境の整備を進める。
								実績	—												
								達成率	—												



【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)						
V-3-(1)-② 都市基盤・施設 の適正な維持管理	21	①	橋梁・トンネル・モノレール等の長寿命化への計画的な取り組み	道路維持課	<p>市内には、約2,000の橋梁と39本のトンネル、総延長約9kmのモノレールがあり、高齢化・老朽化が進行していることから、予防保全の観点での長寿命化事業に取り組んでいる。</p> <p>事業の実施にあたっては、施設毎に個別施設計画を策定し、5年に1回の定期点検に基づく計画的な維持管理を実施することで、市民の安全・安心を確保するとともに、トータルコストの縮減や予算の平準化を図る。</p> <p>・「北九州市橋梁長寿命化修繕計画」 ・「北九州市トンネル長寿命化修繕計画」 ・「北九州モノレール長寿命化計画」</p>	<p>主要橋梁及びトンネルの健全性向上による市民の安全・安心の確保</p>	目標	—	—	健全性Ⅱ以上	全主要橋梁及びトンネルの健全性Ⅱ以上(R9年度)	—	—	維持	157,525	順調	引き続き、計画的な劣化対策及び耐震対策を実施することにより、都市基盤・施設の長寿命化を促進する。	順調	今後も引き続き計画に沿って長寿命化を推進するとともに、安全な橋梁、トンネル等を維持する。
						実績	—	—	—	—									
22	①	若戸大橋・若戸トンネル維持管理事業	道路維持課	<p>若戸大橋と若戸トンネルは、若松区と戸畑区とを結ぶ本市の重要な路線である。</p> <p>日常の道路巡回や、有事発生時の緊急対応など適切な維持管理を実施することで、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。</p>	<p>若戸大橋と若戸トンネルの適切な維持管理による、市民の安全・安心の確保</p>	目標	—	—	—	安全な道路環境の確保(毎年度)	—	—	維持	22,000	順調	適切な維持管理を実施することにより、市民が安全に安心して通行できる環境を確保する。	順調		
					実績	—	—	—	—										達成率

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
23	1		若戸大橋・若戸トンネル寿命化事業	道路維持課	若戸大橋は吊橋構造、若戸トンネルは沈埋トンネル構造といった複雑な構造を有している。 このような構造物に対し、予防保全型の維持管理を実施し、維持管理費のトータルコストの縮減と予算の平準化を図るため、長寿命化修繕計画を策定するとともに、長期的視点に立った事業を推進する。	維持管理費のトータルコストの縮減や予算の平準化および予防保全型の維持管理	目標	—	—	健全性Ⅱ以上	健全性Ⅱ以上（R9年度）	継続	400,000	400,000	維持	22,000	順調	長期的な修繕計画の視点に立った事業を推進する。			
VI-1-(2)-②	24	4	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	目標	2,000 人	2,000 人	2,000 人	2,000人（毎年度）	継続	2,750	2,750	維持	1,120	やや遅れ	年間を通じた農業体験参加者を増やしていくため、市民参加を拡大するイベント等を開催していく。	順調	今後も継続して、農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。	
VI-2-(1)-③	25	1	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564団体（R2年度）	目標	628 団体	564 団体	564 団体	564団体（R7年度）	継続	56,560	56,560	維持	23,150	順調	今後も継続して市民との協働による花やみどりのまちづくりを推進する。	順調	今後も継続して、市民との協働による街なかの緑化を推進する。
							実績	—	886 人	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							達成率	—	44.3 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							目標	628 団体	564 団体	564 団体	564団体（R7年度）	継続	56,560	56,560	維持	23,150	順調	今後も継続して市民との協働による花やみどりのまちづくりを推進する。	順調	今後も継続して、市民との協働による街なかの緑化を推進する。	
							実績	587 団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							達成率	93.5 %	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)				
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価					
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	26	①	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇（公共花壇）の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ！花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	564団体 (R2年度)	目標 628 団体	実績 587 団体	達成率 93.5 %	564 団体	564 団体	564 団体	564 団体 (R7年度)	継続	56,560	56,560	維持	23,150	順調	今後も継続して市民との協働による花やみどりのまちづくりを推進する。	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。
	27	④	長野緑地を利用した農業体験教室	公園管理課	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	農業体験教室への参加者数	—	目標 2,000 人	実績 886 人	達成率 44.3 %	2,000人 (毎年度)	2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	継続	2,750	2,750	維持	1,120	やや遅れ	年間を通じた農業体験参加者を増やしていくため、市民参加を拡大するイベント等を開催していく。	順調	今後も継続して、街かどの花壇整備や農業体験教室など、市民が自然に触れ合う場や機会の提供を推進する。
VII-3-(2)-① 東九州地域との連携	28	①	【施策評価のみ】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	道路計画課	【施策の内容】東九州自動車道建設促進協議会の要望活動	【施策の指標】東九州自動車道の建設促進	—	目標 —	実績 —	達成率 —	—	—	—	—	継続	—	—	—	—	—	—	順調	今後も沿線自治体と協力・連携して要望活動に取り組む。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
II-1- (1)-③ 子育て・高 齢世帯 などが 混在す るコ ミュニ ティ づくり	1	①	市営住宅整備 事業	住宅 整備 課  住宅 管理 課	本市では現在、 約32,000戸の市営 住宅を管理して おり、老朽化の著 しい市営住宅の集 約建替や既存ストックの有効活用を 図りながら、住宅に 困窮する低所得者 及び高齢者、障害 者、子育て世帯等 に住宅を供給する ことにより、多世 代共生の住まいづ くりを推進する。	市営住宅のバリア フリー住戸の供給 率(累計)	—	目標 38 %	39 %	40 %	42% (R7年 度)	継続	1,716,233	1,450,438	減額	108,150	順調	公共施設マネジメント実行 計画に基づき建替を行うと ともに、既存住戸の改善による バリアフリー化を着実に進め ていく。 既存住宅のバリアフリー化 は、空き家を重点的に工事を 進め、効率的に事業を実施し ている。今後も引き続き計画的 に進めていく。	順調	子育て・高齢者世帯などが 混在するコミュニティづくり を推進するため、引き続き良 質な住宅の整備を計画的に実 施する。	
						市営住宅のバリア フリー住戸の供給 率(累計)	—	実績 38 %				42% (R7年 度)	継続	2,350,388	2,080,521	減額	245,400	順調	公共施設マネジメント実行 計画に基づき建替を行うと ともに、既存住戸の改善による バリアフリー化を着実に進め ていく。 既存住宅のバリアフリー化 は、空き家を重点的に工事を 進め、効率的に事業を実施し ている。今後も引き続き計画的 に進めていく。 令和3年度から訪問対象者 である65歳以上の単身高齢者 数は横ばいに転じている。当 面は現状の人員により実施し ていき、新たに令和5年度から 地域包括支援センターと連 携した取組を開始するなど、 よりきめ細かい見守り活動の 充実を図っていく。	順調	低額所得者や高齢者等が安 心して暮らせるよう、市営住 宅の整備を引き続き実施して いく。 令和3年度から訪問対象者 である65歳以上の単身高齢者 数は横ばいに転じている。当 面は現状の人員により実施し ていき、新たに令和5年度から 地域包括支援センターと連 携した取組を開始するなど、 よりきめ細かい見守り活動の 充実を図っていく。 「優良賃貸住宅供給支援事 業」については、継続的な居 住支援を行うため、今後も優 良賃貸住宅の家賃補助及びPR 活動を行っていく。
						高齢者ふれあい巡 回員の活動	—	目標 —	—	—	単身高 齢者が 市営住 宅にお いて安 心して 暮らせ る環境 づくり	継続	137,500	120,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優賃及び高優賃の入居 率の目標達成率が共に100% を超えており、引き続き、家 賃補助及び同住宅のPR活動を 行っていく。	順調		
II-1- (1)-④ 居住支 援の充 実	2	①	市営住宅整備 ・管理事業	住宅 整備 課  住宅 管理 課	本市では現在、 約32,000戸の市営 住宅を管理して おり、老朽化の著 しい市営住宅の集 約建替や既存ストックの有効活用を 図りながら、住宅に 困窮する低所得者 及び高齢者、障害 者、子育て世帯等 に住宅を供給する ことにより、市民 の居住安定の確保 を図る。	市営住宅のバリア フリー住戸の供給 率(累計)	—	目標 38 %	39 %	40 %	42% (R7年 度)	継続	2,350,388	2,080,521	減額	245,400	順調	公共施設マネジメント実行 計画に基づき建替を行うと ともに、既存住戸の改善による バリアフリー化を着実に進め ていく。 既存住宅のバリアフリー化 は、空き家を重点的に工事を 進め、効率的に事業を実施し ている。今後も引き続き計画的 に進めていく。 令和3年度から訪問対象者 である65歳以上の単身高齢者 数は横ばいに転じている。当 面は現状の人員により実施し ていき、新たに令和5年度から 地域包括支援センターと連 携した取組を開始するなど、 よりきめ細かい見守り活動の 充実を図っていく。	順調	低額所得者や高齢者等が安 心して暮らせるよう、市営住 宅の整備を引き続き実施して いく。 令和3年度から訪問対象者 である65歳以上の単身高齢者 数は横ばいに転じている。当 面は現状の人員により実施し ていき、新たに令和5年度から 地域包括支援センターと連 携した取組を開始するなど、 よりきめ細かい見守り活動の 充実を図っていく。 「優良賃貸住宅供給支援事 業」については、継続的な居 住支援を行うため、今後も優 良賃貸住宅の家賃補助及びPR 活動を行っていく。	
						市営住宅のバリア フリー住戸の供給 率(累計)	—	実績 38 %				42% (R7年 度)	継続	137,500	120,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優賃及び高優賃の入居 率の目標達成率が共に100% を超えており、引き続き、家 賃補助及び同住宅のPR活動を 行っていく。	順調	
						高齢者ふれあい巡 回員の活動	—	目標 —	—	—	単身高 齢者が 市営住 宅にお いて安 心して 暮らせ る環境 づくり	継続	137,500	120,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優賃及び高優賃の入居 率の目標達成率が共に100% を超えており、引き続き、家 賃補助及び同住宅のPR活動を 行っていく。	順調		
II-1- (1)-④ 居住支 援の充 実	3	①	優良賃貸住宅 供給支援事業	住宅 計画 課	一定の基準を満 たす良質な賃貸住 宅（特定優良賃貸 住宅、高齢者向け 優良賃貸住宅）へ の入居者に対して 家賃補助を行うこ とにより、入居を 促進し、入居者の 居住の安定確保を 図る。	特優賃及び高優賃 の入居率	80% (H26年 度)	目標 88 %	88 %	88 %	80%以 上 (毎年 度)	継続	137,500	120,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優賃及び高優賃の入居 率の目標達成率が共に100% を超えており、引き続き、家 賃補助及び同住宅のPR活動を 行っていく。	順調		
						特優賃及び高優賃 の入居率	80% (H26年 度)	実績 92.2 %				80%以 上 (毎年 度)	継続	137,500	120,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優賃及び高優賃の入居 率の目標達成率が共に100% を超えており、引き続き、家 賃補助及び同住宅のPR活動を 行っていく。	順調	
						特優賃及び高優賃 の入居率	80% (H26年 度)	達成率 104.8 %				80%以 上 (毎年 度)	継続	137,500	120,000	減額	11,075	順調	優良賃貸住宅供給について は、特優賃及び高優賃の入居 率の目標達成率が共に100% を超えており、引き続き、家 賃補助及び同住宅のPR活動を 行っていく。	順調	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施														【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	①	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。	民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績 ※中期目標改訂	50件 (H26年度)	目標 50 件	実績 18 件	108 件	108件 (毎年度)	拡大	84,150	107,750	増額	9,700	遅れ	耐震化の選択肢を増やすため、令和4年度に市民や業界にアンケートによる意識調査を行い、把握した所有者のニーズに対応するため、省エネ改修、除却助成などの新規事業を実施する。 また、引き続き、地震からの市民の安全、安心を確保するため、建築物等の地震対策などに取り組み、市民や事業者に対する各種説明会・講演会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入、ショールーム等へのチラシ配布、市政だよりへの掲載等の普及啓発活動を通じ、補助制度の周知などを行う。  【中期目標の変更内容】 既存制度の見直しを行い、様々なニーズに対応するため、令和5年度から各事業の件数を合算した。（50件→108件）	やや遅れ	耐震化の選択肢を増やすため、令和4年度に市民や業界にアンケートによる意識調査を行い、把握した所有者のニーズに対応するため、省エネ改修、除却助成などの新規事業を実施する。 また、引き続き、地震からの市民の安全、安心を確保するため、建築物等の地震対策などに取り組み、市民や事業者に対する各種説明会・講演会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入、ショールーム等へのチラシ配布、市政だよりへの掲載等の普及啓発活動を通じ、補助制度の周知などを行う。
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	①	空き家等活用推進事業	空き家活用推進課	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生 の未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標 300 件	実績 404 件	300 件	300件 (毎年度)	継続	1,800	1,800	維持	6,400	大変順調	「空き家等活用推進事業」については、空き家に関するセミナーや相談会を開催し、普及啓発活動を推進する。 「空き家等面的対策推進事業」については、令和5年度から、空き家等を活用した小規模連鎖型区画再編事業と統合し、事業名を「官民連携空き家再生総合戦略」と変更し、提供された空き家情報について事業性の有無を判断せず、全ての空き家所有者に意向確認を行うことにより、再整備の同意取得を目指すほか、空き家問題の予防と啓発を行うなど、総合相談につながることも視野に入れ包括的に空き家の解消を目指す。 「老朽空き家等対策推進事業」については、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生 の防止から、除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。 「老朽空き家等除却促進事業」については、今後も増加		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)						
6	①		官民連携空き家再生総合戦略	空き家活用推進課	市が取得した空き家情報をもとに、空き家所有者の売却意向を確認のうえ、民間事業者へと橋渡しを行うことで、住宅の建替えやリノベーションを推進し、利便性の高い地域における居住環境の再生に寄与する。 また、建替え等が困難な空き家についても、空き家問題の予防啓発を行うとともに、空き家の利活用や除却等に向けた総合相談など、包括的な空き家解消を目指す。	建替えやリノベーションによる空き家の解消、空き家問題の予防啓発や総合相談を行うことによる空き家の解消	—	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	達成率 —	—	継続	16,000	12,100	その他	32,700	大変 順調	が見込まれる老朽空き家等の除却促進に引き続き取り組む。 「マンション管理適正化推進事業」については、令和5年度から、マンション管理お試し診断事業及び要支援マンション伴走支援事業を開始し、マンション管理の適正化に向けた取組を積極的に行う。	
7	①		老朽空き家等対策推進事業	空き家活用推進課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれることから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理等に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標 500 件	実績 823 件	達成率 164.6 %	500件 (毎年度)	継続	19,161	24,561	増額	23,450	大変 順調	市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生の防止から、除却等の促進に至るまでの空き家対策を推進する。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
8	①		老朽空き家等 除却促進事業	空き活 用推 進課	倒壊や部材の落 下のおそれがある など老朽化した空 き家等の除却を促 進するため、建築 物の除却に要する 費用の一部を補助 することにより、 市民の安全で安心 な居住環境の形成 を図る。	老朽空き家等除却 促進事業の実施件 数 ※中期目標改訂	202戸 (H26年 度)	目標	260 戸	290 戸	300 戸	300戸 (毎年 度)	継続	100,000	100,000	維持	23,450	大変 順調	今後も増加が見込まれる老 朽空き家等の除却促進に引き 続き取り組む。  【中期目標の変更内容】 より効果的に老朽空き家等 の除却を促進するため、補助 上限額の区域の見直しを行 い、目標数を変更する。
								実績	339 戸										
9	①		<新>マン ション管理適 正化推進事業	住宅 計画課	北九州市マン ション管理適正化 推進計画に基づ き、管理不全マン ションへの訪問調 査やマンション管 理お試し診断、要 支援マンションへ の伴走支援等の取 組を行い、マン ション管理適正化 の推進を図る。	マンション管理組 合の管理運営状況 の把握率	47% (R2年 度)	目標			60 %	70% (R7年 度)	—	—	2,300	—	22,875	—	今後、老化や管理組合の 担い手不足が顕著な高経年 マンションが増える課題に対 応するため、「マンションの 管理の適正化に関する法律」 が改正、令和4年4月に施行さ れた。 本市も、法に基づく「北九 州市マンション管理適正化推 進計画」を令和5年1月に策定 したため、令和5年度は新た に、マンション管理お試し診 断事業及び要支援マンション 伴走支援事業を開始し、マン ション管理の適正化に向けた 取組を積極的に行う。
								実績											
III-1- (1)-②	10	①	住むなら北九 州 定住・移 住推進の取組 み	住宅 計画課	本市への定住・ 移住を推進するた め、市外から移住 する世帯等に対し、一定の要件 を満たす街なかの住 宅を取得又は賃借 する費用の一部を 補助する。	賃貸住宅補助世帯 数 ※中期目標改訂	114世帯 (R1年 度)	目標	120 世帯	120 世帯	140 世帯	140世帯 (毎年 度)	拡大	72,800	75,000	維持	22,875	順調	本市への定住・移住を支援 するため、引き続き事業を推 進する。 令和5年度中に子育て応援 メニューの募集枠や対象者の 要件等を拡大し、支援の強化 を図る。また、新生活応援メ ニューのさらなる利用増に向 けて、関連部局と連携したPR を積極的に行う。  【中期目標の変更内容】 令和5年度に子育て応援メ ニューの募集枠を80世帯から 100世帯に拡大するため、中 期目標を変更する。
								実績	111 世帯										
						住宅取得補助世帯 数 ※中期目標改訂	118世帯 (R1年 度)	目標	110 世帯	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年 度)							社会動態プラスの達成に向 けて、本市への定住・移住を 一層推進するため、子育て応 援メニューの募集枠や対象者 の要件等を拡大し、引き続き 制度の拡充や要件の緩和等と いった定住促進のための環境 づくりを進める。
								実績	125 世帯				達成率	113.6 %					

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
Ⅲ-1- (2)-② 風格のある都市景観づくり	11	①	魅力ある街並み形成	都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を有する街並みづくりを推進する。	個性で魅力的な都市景観の向上（景観が良くなったと思う人の割合）	70% (H26年度)	目標 70 %	実績 70 %	達成率 100.0 %	70 %	70 %	70 %	70% (毎年度)	継続	2,985	3,341	増額	5,150	順調	景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。	順調	「魅力ある街並み形成」については、引き続き景観アドバイザー制度の周知・活用を図ることで、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。 また、「景観資源の保全・活用」については、夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。
	12	①	景観資源の保全・活用（小倉都心地区夜間景観）	都市景観課	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の運用による民間の参画を促進する取組を実施するもの。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	48.9% (H29年度)	目標 50 %	実績 60.1 %	達成率 120.2 %	50 %	50 %	50 %	50% (毎年度)	継続	3,600	3,600	維持	2,900	大変順調	夜間景観の魅力創出を図るため、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者による夜間景観づくりへの意識向上・活動を促進するため、啓発活動を実施する。	順調	
Ⅳ-1- (3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	13	①	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂	114世帯 (R1年度)	目標 120 世帯	実績 111 世帯	達成率 92.5 %	120 世帯	140 世帯	140世帯 (毎年度)	拡大	72,800	75,000	維持	22,875	順調	本市への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和5年度中に子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、支援の強化を図る。また、新生活応援メニューのさらなる利用増に向けて、関連部局と連携したPRを積極的に行う。	順調	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった定住促進のための環境づくりを進める。	
						住宅取得補助世帯数 ※中期目標改訂	118世帯 (R1年度)	目標 110 世帯	実績 125 世帯	達成率 113.6 %	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年度)										【中期目標の変更内容】 令和5年度に子育て応援メニューの募集枠を80世帯から100世帯に拡大するため、中期目標を変更する。



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	14	⑧	北九州市空き家リノベーション促進事業	空き家活用推進課	自ら居住し、既存住宅を取得する方を対象に、エコに資するリノベーション費用の一部を補助することにより、空き家の流通促進とゼロカーボンシティの実現に向けた住宅の脱炭素化を目指す。	エコ化対応にかかるリノベーションの実施件数	—	目標 100 件	100 件	100 件	100件 (毎年度)	継続	40,000	38,000	維持	10,900	順調	現行制度について、複雑な補助メニューをわかりやすくするため、エコ事業を軸に整理し、簡略化する。 また、スタートアップ支援等の試みとして、新たに多用途への活用モデルプロジェクトも実施し、空き家の流通促進を図る。	順調	現行制度について、複雑な補助メニューをわかりやすくするため、エコ事業を軸に整理し、簡略化する。 また、スタートアップ支援等の試みとして、新たに多用途への活用モデルプロジェクトも実施し、空き家の流通促進を図る。
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	15	①	住宅市街地総合整備事業	事業推進課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数（累積）	1,760戸 (H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	2,271戸 (累積)	2,271戸 (R5年度)	継続	63,906	63,906	維持	6,900	順調	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れがないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。	順調	「住宅市街地総合整備事業」については、令和5年度事業完了に向けて着実な取組を行う。 「折尾地区総合整備事業」については、令和5年度は南側駅前広場へのアクセス道路の整備、東側・鉄道跡地地区の宅地整備、南側駅前広場周辺の賑わいづくりを進め、着実に推進を図る。 「住むなら北九州 定住・移住推進」の取組については、子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、社会動態プラスの達成に向けて、本市の街なかの住宅への定住・移住を一層推進するため、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった街なか居住促進のための支援を行っていく。
	16	⑨	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	—	—	事業完了 (R10年度)	継続	4,586,800	3,989,809	減額	238,000	順調	令和5年度は南側駅前広場へのアクセス道路の整備、東側・鉄道跡地地区の宅地整備、南側駅前広場周辺の賑わいづくりを進め、着実に推進を図る。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
17	⑬		災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地などなりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	目標	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	市街化区域から市街化調整区域への編入手続き	区域区分の見直し	—	—	—	—	—	—	—	—	—
							実績	6区（八幡東区を除く）の地権者説明会等を実施 八幡東区の見直し候補地修正案を公表		区域区分の見直し（R5年度）	—	—	—	18,650	—	今後も引き続き、地域や関係者の方々との合意形成を図り、都市計画手続き中においても、丁寧な対応を行っている。本市が、今、直面している課題を将来に向けて拡大させないよう、スピード感を持って取り組んでいく。	—	—	
							達成率	80.0 %											
18	⑪		住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂	114世帯 (R1年度)	目標	120 世帯	120 世帯	140 世帯	140世帯 (毎年度)	—	—	—	—	—	—	—
							実績	111 世帯					拡大	72,800	75,000	維持	22,875	—	本市への定住・移住を支援するため、引き続き事業を推進する。 令和5年度中に子育て応援メニューの募集枠や対象者の要件等を拡大し、支援の強化を図る。また、新生活応援メニューのさらなる利用増に向けて、関連部局と連携したPRを積極的に行う。
							達成率	92.5 %											
						住宅取得補助世帯数 ※中期目標改訂	118世帯 (R1年度)	目標	110 世帯	120 世帯	120 世帯	120世帯 (毎年度)	—	—	—	—	—	—	【中期目標の変更内容】 令和5年度に子育て応援メニューの募集枠を80世帯から100世帯に拡大するため、中期目標を変更する。
							実績	125 世帯											
							達成率	113.6 %											
19	⑬		立地適正化計画見直し業務	都市計画課	都市再生特別措置法に基づき、北九州市立地適正化計画について概ね5年毎に分析・評価を行い、施策の見直しや防災指針を検討する。	立地適正化計画の見直しを行う	—	目標	誘導施策の評価	立地適正化計画の見直し	立地適正化計画の見直し	計画の見直し（R5年度）	—	—	—	—	—	—	立地適正化計画の見直しにあたり、平成29年4月の公表後、最初の国勢調査（令和2年度に実施）の結果を用いて、これまでの施策の評価を行うこととしている。 また、令和2年9月施行の都市再生特別措置法改正に基づき、立地適正化計画に防災指針を策定することになったため、見直しに合わせて、災害リスクの分析、災害ハザードに対する取組方針、取組施策などを取りまとめることとしている。
							実績	—					継続	8,000	0	その他	9,400	—	
							達成率	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
V-1- (1)-② まちづくりと 連携した商業 機能の活性化	20	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都 市 交 通 政 策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改定 (R3年 度末)	継続	213,423	208,893	維持	16,150	順調		
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改定 (R3年 度末)								
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 t-CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改定 (R3年 度末)								
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						市内の公共交通人口カバー率	基準値 86% (R3年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)								
※指標追加	実績 達成率																		
人口10万人あたりの公共交通利用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)														
※指標追加	実績 達成率																		
公共交通に対する満足度	基準値 66.1% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)														
※指標追加	実績 達成率																		
運輸部門CO <sub>2</sub> 排出削減率	基準値 172万t -CO2 (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万t- CO2 (R12年 度)														
※指標追加	実績 達成率				40%削減														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
V-1- (2)-① 都心の にぎわ いづく り	21	⑧ ⑪ ⑬	コクラ・クロ サキリビテ ーション	事業 推進 課	小倉地区と黒崎 地区における民間 開発の誘導と企業 誘致の促進を重点 的に図るため、補 助事業の新設・拡 充や各種規制（容 積率、駐車場設置 要件等）の緩和を 行う。	民間開発の誘導	目標		民間開 発の 誘導	民間開 発の 誘導	民間開 発の 誘導	継続	150,000	470,000	増額	14,800	—	—	事業者に対し、計画した事業スケジュールに遅れないよう、積極的に指導・助言等を行い調整することで、着実に事業の推進を図る。
							実績	—											
22	①		<新>旧小倉 合同庁舎等跡 地活用事業	都市 再生 企画 課	小倉都心部に位 置する当該地にお いて、にぎわいを 創出するためのイ ベント広場を整備 する。	イベント広場の利 用回数	目標			既存建築物 の解体設計	20回/年 (R8年 度)	—	—	8,000	—	13,075	—	—	令和4年度、旧小倉合同庁舎等跡地を取得。令和5年度は既存建築物の解体設計を行い、早期整備に努める。
							実績	—											
V-1- (3)-② 産業拠 点の整 備	23	⑨	長野津田土地 区画整理事業	事業 推進 課	小倉東ICに近接 している長野津田 地区において、土 地区画整理による 物流拠点用地の開 発を行う長野津田 土地区画整理組合 に対して事業費の 一部を補助し、事 業の推進を図る。	物流拠点用地とし て整備された宅地 面積	目標	0 ha	9.1 ha	10 ha	18.4ha (R6年 度)	継続	220,000	126,700	減額	15,375	順調	—	引き続き組合に対して事業費の一部を補助し、事業の進捗を図る。
							実績	0.3 ha											
V-1- (3)-④ 広域観 光拠点 の整備	24	⑪	東田地区魅力 向上事業	都市 再生 企画 課	観光交流拠点と して位置付けて いる東田地区の魅 力を高め、更なる 来街者の増加を図 るため、スペース ワールド駅を中心 に、居心地よく歩 きたく環境を整 備する。	歩行者通行量	目標	11,356 人/ 日	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	13,000 人/日 (R7年 度)	継続	5,000	4,800	維持	13,650	順調	—	東田大通り公園は、道路により分断され、公園と周辺施設間の徒歩でのアクセスがづらいことが、ウォーカブルな公共空間形成の課題となっている。 東田大通り公園といのちのたび博物館等の敷地を一体的で連続性のある空間再編の設計を実施する。
							実績	—											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
V-2- (3)-① 公共交通 の利便性 の向上	25	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都交 通政 策課	環境首都総合交 通戦略は、本市で の望ましい交通体 系を構築するた め、既存の公共 交通機関を有効活 用し、その維持や充 実・強化を図る。 過度なマイカー 利用から地球環境 にやさしい公共交 通や徒歩・自転車 への利用転換を図 り、市民の多様な 移動手段が確保さ れた交通体系を構 築することを目指 す。	市内の公共交通人 口カバー率	基準値 80% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)	継続	213,423	208,893	維持	16,150	順調		
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						市内の公共交通分 担率	基準値 20% (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)								
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						自家用車CO2排出 量の削減(H17年度 比)	基準値 69.7万 t-CO2 (H17年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改 定 (R3年 度末)								
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						市内の公共交通人 口カバー率	基準値 86% (R3年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年 度)								
※指標追加	実績 達成率																		
人口10万人あたり の公共交通利用者 数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年 度)														
※指標追加	実績 達成率																		
公共交通に対する 満足度	基準値 66.1% (R2年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年 度)														
※指標追加	実績 達成率																		
運輸部門CO <sub>2</sub> 排出 削減率	基準値 172万t -CO2 (H25年 度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万t- CO2 (R12年 度)														
※指標追加	実績 達成率				40%削減														

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	26	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	都市交通政策課	おでかけ交通事業は、公共交通空白地域の中で一定の需要がある地域において、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、ジャンボタクシー等を行う。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持 ※中期目標改訂	8ヶ所 (H25年度)	8ヶ所	8ヶ所	10ヶ所	10ヶ所 (R5年度)	継続	213,423	208,893	維持	16,150	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるが、市は交通事業者に対する側面支援を強化することで、新たに要望のある地区において、導入しやすいよう支援していく。  【中期目標の変更内容】 おでかけ交通の実施箇所については、定路線型に加え、自由経路型（あいのリタクシー）の導入を開始したため、新たに令和5年度までの目標として、8ヶ所から10ヶ所に変更する。	順調	おでかけ交通事業は、地域・交通事業者が主体的に取り組む事業であるが、市は交通事業者に対する側面支援を強化することで、新たに要望のある地区において、導入しやすいよう支援していく。
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	27	⑩	市営住宅既存ストック整備事業	住宅管理課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化（すこやか改善事業）や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）累計戸数 ※中期目標改訂	5,200戸	5,400戸	5,600戸	5,600戸 (R5年度)	継続	1,017,842	1,293,414	増額	95,250	順調	既存住宅のバリアフリー化は、空き家の工事を重点的に進め、効率的に事業を実施している。今後も引き続き計画的にバリアフリー化を進めていく。 市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、安全性確保を引き続き推進する。  【中期目標の変更内容】 市営住宅のバリアフリー化工事（すこやか改善事業）の実施については、設定していた中間目標年度（令和4年度）を迎えたため、新たに令和5年度までの目標として、5,400戸から5,600戸に変更する。	順調	市営住宅の有効活用を図るため、引き続き住戸のバリアフリー化や耐震改修工事を計画的に実施する。	
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	28	⑧ ⑨ ⑩ ⑫	門司港地域複合公共施設整備事業	事業推進課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	複合公共施設の整備 モデルプロジェクト再配置計画策定（H27年度）	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進（R5年度整備予定）	継続	33,100	1,122,347	増額	46,500	順調	公共施設マネジメントの基本方針や施設分野別実行計画等を踏まえ、地域住民や施設利用者等と対話しながら、引き続きプロジェクトの着実な推進を図る。	順調	プロジェクトに関して、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
VI-2- (1)-① 環境に 配慮した良質 な住宅・建 築ス トックの 形成	29	⑩	民間建築物等 指導業務	建築 指導 課	建築物は、エネ ルギーの消費や廃 棄物の発生など、 環境に対し様々な 影響を与えている。 また、地球温 暖化対策をはじめ とする環境問題に 対し、建築分野で の取組は大きな役 割を担っている。 CASBEE北九州（北 九州市建築物総合 環境性能評価制 度）は、延床面積 2,000㎡以上の建 築物の新築等を行 う建築主が建築物 の環境性能を自己 評価し、その結果 を市に届け出る制 度であり、この制 度の普及により、 環境配慮型建 築物の整備促進 を図る。	北九州市建築物 総合環境性能評価 制度（CASBEE北 九州）の届出件 数	15件 （H26年 度）	目標 15 件	実績 19 件	達成率 126.7 %	継続	260	260	維持	990	大変 順調	引き続き、届出を促す普及 活動を実施する。	順調	「民間建築物指導業務」に ついては引き続き環境に配慮 した良質な住宅ストックの形 成のため、北九州市建築物 総合環境性能評価制度の届出を促 す普及啓発活動を実施する。 「北九州市空き家リノベ ーション促進事業」について は、現行制度について、複雑 な補助メニューをわかりやす くするため、エコ事業を軸に 整理し、簡略化する。また、 スタートアップ支援等の試 みとして、新たに多用途への 活用モデルプロジェクトも 実施し、空き家の流通促進 を図る。
	30	⑧ ⑩	北九州市空き 家リノベ ーション促進事 業	空き 活用 推進 課	自ら居住し、既 存住宅を取得する 方を対象に、エコ に資するリノベ ーション費用の一部 を補助すること により、空き家の流 通促進とゼロカー ボンシティの実現 に向けた住宅の脱 炭素化を目指す。	エコ化対応にか かるリノベーション の実施件数	—	目標 100 件	実績 108 件	達成率 108.0 %	継続	40,000	38,000	維持	10,900	順調	現行制度について、複雑な 補助メニューをわかりやす くするため、エコ事業を軸に 整理し、簡略化する。 また、スタートアップ支援 等の試みとして、新たに多 用途への活用モデルプロ ジェクトも実施し、空き 家の流通促進を図る。	順調	また、「住宅の脱炭素化推 進事業」については、住宅 の脱炭素化を図るため、健康 ・省エネ・トータルコスト 面でメリットを享受できる 省エネ住宅の建設を促進 する。
	31	⑩ ⑬	住宅の脱炭素 化推進事業	住宅 計画 課	脱炭素住宅の普 及を促進させるた め、住宅事業者向 けの技術力向上セ ミナーの開催や、 市民周知を図る。	技術力向上セミ ナー受講者の満足 度	—	目標 70 %	実績	達成率	継続	1,000	1,700	増額	5,900	—	令和4年度に行った導入セ ミナーにおいて、技術力向上 研修に対する事業者からの ニーズや、具体的に研修が 必要な項目が把握できた。 令和5年度は内容を専門的な ものに特化し、設計や施工 に直接活用できる技術力 向上研修を住宅事業者 に対象を絞って行う。また、 市独自の健康省エネ住宅 推奨基準について、市民 周知を図る。		

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
VI-2- (1)-② 環境に 配慮した都市 基盤・ 施設の 整備・ 維持管理	32	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬	環境首都総合 交通戦略の推 進	都 市 交 通 政 策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改定 (R3年度末)	継続	213,423	208,893	維持	16,150	順調		
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改定 (R3年度末)								
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万 t-CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし		計画改定 (R3年度末)								
						※指標廃止	実績 達成率	—											
						市内の公共交通人口カバー率	基準値 86% (R3年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	86% (R8年度)								
※指標追加	実績 達成率																		
人口10万人あたりの公共交通利用者数	基準値 3.8万人 /10万人 (R1年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3.8万人 /10万人 (R8年度)														
※指標追加	実績 達成率																		
公共交通に対する満足度	基準値 66.1% (R2年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	70% (R8年度)														
※指標追加	実績 達成率																		
運輸部門CO <sub>2</sub> 排出削減率	基準値 172万 t-CO2 (H25年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	104万t-CO2 (R12年度)														
※指標追加	実績 達成率				40%削減														



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善				
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)		事業 評価	
VII-3-(2)-④	33	⑩	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 1回	実績 2回	達成率 200.0%	1回 (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	大変順調	下関北九州道路の早期実現に向け、関係団体と協働で要望活動や調査研究活動に取り組んでいく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
II-1- (4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑬	① 海岸（高潮） 事業	整備課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	—	目標 単年度目標 設定なし	—	単年度目標 設定なし	—	—	防護面積 74ha (R6年度)	継続	30,000	26,000	減額	5,650	順調	本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めている。 高潮災害の予防対策として、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	順調	新門司北地区は、過去に高潮の被害を受けている地区である。市民や立地企業の安全・安心を確保するためにも、本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算を確保し、早期完成を目指す。
	2	①	① 海岸メンテナ ンス事業	港営課	老朽化が進む北九州港の海岸保全施設について、地域の安全・安心を守るため計画的に維持管理を行い、施設の機能維持を図る。	海岸保全施設の機能維持	—	目標 —	—	単年度目標 設定なし	—	—	施設背後地の 安全性 確保	継続	34,000	30,000	減額	5,650	—	点検結果を踏まえ、早急に対応が必要な施設から補修・改修を進める。		
II-1- (4)-⑤ 公共施設などの耐震 化の推 進	3	⑬	④ 国直轄事業負 担金（耐震強 化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	—	目標 単年度目標 設定なし	—	単年度目標 設定なし	—	—	耐震強 化 岸壁の 整備 (R7年 度)	継続	325,000	0	減額	2,900	順調	事業主体である国は令和3年度に工事着手して以降も毎年予算要求しているものの、令和5年度当初については予算の配分がなかった。 市としては国に対して、補正予算を積極的に活用した予算確保など、事業の早期完了を要望するとともに、国との連携を密にし、事業の進捗を図っていく。	順調	本市では耐震強化岸壁を5箇所整備する計画である。現在、砂津地区、新門司地区の整備が完了している。残る3箇所のうち、西海岸地区、ひびきコンテナターミナルにおいては、国が事業主体になることから、早期完了、早期着手の要望を引き続き行い、国との連携を密にし、事業の進捗を図る。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
IV-1- (3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	4	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (R6年度)	継続	1,758,900	1,722,450	維持	129,500	順調		<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、着実に事業が進むよう、引き続き、事業者等との連絡、調整、協議を行う。</p> <p>また、国と市が行っている基地港湾の整備については、響灘洋上ウインドファーム事業に間に合うよう、確実に工事を進めていく。</p> <p>さらに令和5年度においても、国内の洋上風力事業の普及拡大に合わせて、基地港湾を継続して利用してもらえるよう西日本地域の洋上ウインドファームの市場開拓を継続するとともに、産業拠点化に向け、企業誘致や地元企業のサプライチェーンへの参入支援などに取り組む。</p>	順調	<p>風力発電関連産業の総合拠点形成に向けては、まず、響灘洋上ウインドファーム事業と基地港湾整備を着実に進め、西日本地域のウインドファーム事業を確実に取り込むことで、基地港湾の将来に向けた継続的な利用、関連産業の定着を図る必要がある。</p> <p>また、産業拠点化を進めることで、更なる港湾の活性化や雇用促進を図ることができるため、積極的に取り組んでいく。</p> <p>加えて、企業誘致及び埋立地整備事業については、効果的な企業立地活動を継続すると共に、残りの分譲地が少なくなっていることから、マリナクロス新門司については、新たな分譲地の確保に向け整備を行う。</p> <p>その他、響灘地区については、未利用の国有地の有効活用を進める。</p>
							実績	31.7 %													
IV-1- (3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	5	⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	物流振興課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数（H26年度以降の累計）	目標	42 件	43 件	49 件	1件増 (毎年度)	継続	431,721	4,837,941	増額	28,450	順調		<p>外部環境に成果が左右されるが、本市の港湾を利用する企業に絞った効率のよい企業立地活動を行う。</p> <p>また、マリナクロス新門司については企業の誘致が順調であり、旺盛な土地需要に応える為に整備が急がれる。響灘地区については、企業の土地需要に応えるため、未利用の国有地の有効活用を進める。</p>	順調	<p>外部環境に成果が左右されるが、本市の港湾を利用する企業に絞った効率のよい企業立地活動を行う。</p> <p>また、マリナクロス新門司については企業の誘致が順調であり、旺盛な土地需要に応える為に整備が急がれる。響灘地区については、企業の土地需要に応えるため、未利用の国有地の有効活用を進める。</p>
							実績	47 件													
IV-4- (3)-① 国内外からの観光の推進	6	⑥	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	<p>コンベンションへの出展や、代理店や船社への情報提供により、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を実施する。</p>	クルーズ船の寄港回数	目標	40 回	20 回	20 回	45回 (R7年度)	継続	18,800	39,600	増額	27,100	遅れ		<p>令和5年3月から欧米系クルーズ船の受入が再開し、同年5月から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行する。今後は、中国発着のクルーズ船再開を見据え、日本船社及び外国船社に対して積極的な誘致活動を行う。</p>	やや遅れ	<p>クルーズ船の寄港回数を増やすため、船会社への個別営業のほか、他港と連携してセミナー等を実施する。また、寄港地ツアーを実施する旅行会社へFAMを実施し、市内ツアー造成に向けた提案を行う。</p>
							実績	4 回													

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	7	⑧	港のにぎわい推進	クルーズ・交流課	市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で各種イベントを実施する。	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標 90 % 以上	実績 97 %	達成率 107.8 %	イベント参加者の満足度 90%	継続	28,449	29,013	維持	22,350	順調	「みなと」を核としたにぎわいづくりや地域づくりにより、市民が「みなとまち」を再認識し、シビックプライドの醸成につながる取組を行う。また、市制60周年記念事業として、帆船等を利用したイベントを実施し、本市船旅文化の構築、海や港の仕事への理解促進、興味喚起に繋げる。	順調	関門海峡花火大会実行委員会や、みなとオアシス門司港などの地元関係団体と連携して、みなとや海辺のにぎわいづくりを進める。また、SNS等のネットワークを活用し北九州港の周知・PRを行う。
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	8	⑧	企業誘致及び理立地整備事業	物流振興課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標 42 件	実績 47 件	達成率 111.9 %	1件増 (毎年度)	継続	431,721	4,837,941	増額	28,450	順調	外部環境に成果が左右されるが、本市の港湾を利用する企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。 また、マリナクロス新門司については企業の誘致が順調であり、旺盛な土地需要に応える為に整備が急がれる。響灘地区については、企業の土地需要に応えるため、未利用の国有地の有効活用を進める。	順調	効果的な企業立地活動を継続すると共に、残りの分譲地が少なくなっていることから、マリナクロス新門司については、新たな分譲地の確保に向け整備を行う。 また、響灘地区については、未利用の国有地の有効活用を進める。
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	9	⑧ ⑨ ⑪	北九州空港物流拠点化推進事業	空港企画課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標 30,000 †	実績 21,819 †	達成率 72.7 %	42,000† (R6年度)	継続	441,900	690,367	増額	40,400	順調	北九州空港の貨物事業が大きく進展した一方で新たな課題として、空港内での通関体制構築やエプロン・スポットの拡充、貨物上屋の整備なども顕在化しているため、今後、国を始めとする関係機関と連携して取り組んでいく。 令和5年度においては、課題の解決とともに、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広域的な集貨や更なる需要の掘り起こしに取り組む。 港湾施設の整備については、老朽化した港湾施設の安全性確保を図るほか、引き続き、物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。	順調	航空貨物については、北九州空港の貨物事業が大きく進展した一方で新たな課題として、空港内での通関体制構築やエプロン・スポットの拡充、貨物上屋の整備なども顕在化しているため、今後、国を始めとする関係機関と連携して取り組んでいく。 令和5年度においては、課題の解決とともに、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広域的な集貨や更なる需要の掘り起こしに取り組む、物流拠点化を積極的に進める。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
10	⑦ ⑧ ⑨	⑩	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備課 港管課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	継続	340,270	869,670	増額	5,150	やや遅れ	老朽化した施設の改良を経済的かつ効率的に図るため、緊急性の高い施設から優先順位をつけて予算要求し整備していく。		北九州港湾計画については、令和5年度での改訂を目指し、改訂計画の案を策定し、国や関係者と協議を行う。	
							実績	—	—	—											
							達成率	—	—	—											
11	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	⑯	北九州港湾計画改訂事業	計画課	港湾を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾計画の改訂	令和5年度での港湾計画改訂	継続	110,000	25,600	減額	48,000	順調	令和5年度での港湾計画改訂を目指し、改訂計画の案を策定し、国や関係者と協議を行う。			
							実績	—	—	—											
							達成率	—	—	—											
12	⑨ ⑩	⑰	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港管課 整備課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	継続	430,429	515,580	増額	115,075	順調	老朽化した港湾施設について、点検結果、利用状況を踏まえて、緊急度の高い施設から補修を行うことにより、港湾施設の安全性確保を図る。			
							実績	—	—	—											
							達成率	—	—	—											
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	13	⑦ ⑧ ⑨ ⑩	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成23年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。	響灘地区総合拠点の産業用地利用率	31.7% (R2年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	80% (R6年度)	継続	1,758,900	1,722,450	維持	129,500	順調	響灘洋上ウインドファーム事業については、着実に事業が進むよう、引き続き、事業者等との連絡、調整、協議を行う。また、国と市が行っている基地港湾の整備については、響灘洋上ウインドファーム事業に間に合うよう、確実に工事を進めていく。さらに令和5年度においても、国内の洋上風力事業の普及拡大に合わせて、基地港湾を継続して利用してもらえるよう西日本地域の洋上ウインドファームの市場開拓を継続するとともに、産業誘致や地元企業のサプライチェーンへの参入支援などに取り組む。	順調	風力発電関連産業の総合拠点形成に向けては、まず、響灘洋上ウインドファーム事業と基地港湾整備を着実に進め、西日本地域のウインドファーム事業を確実に取り込むことで、基地港湾の将来に向けた継続的な利用、関連産業の定着を図る必要がある。また、産業拠点化を進めることで、更なる港湾の活性化や雇用促進を図ることができると期待している。
						実績	31.7 %	—	—												
						達成率	—	—	—												
					響灘地区総合拠点利用ファーム数（予定含む）	1案件 (R2年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	1案件	5案件 (R6年度)	—	—	—	—	—	—	—	—		
					実績	1案件	—	—	—												
					達成率	—	—	—	—												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）				
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標			
	14	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑬ ⑭	カーボン ニュートラル ポート推進事 業	計画 課	北九州港において、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする「カーボンニュートラルポート（CNP）」を形成するため、港湾脱炭素化推進計画の策定・更新を行うとともにCNP形成に向けた各取組の具体的検討を行う。	令和5年度中の港湾脱炭素化推進計画の策定	—	目標	／	／	／	／	／	／	—	—	18,600	—	20,950	—	本市が掲げる「ゼロカーボンシティ」を達成するためには、輸出入貨物の99.6%が經由する国際サプライチェーンの拠点であり、CO2排出量の約6割を占める臨海部産業の拠点でもある、港湾における脱炭素化に向けた取組が重要である。本事業では、港湾脱炭素化推進計画の策定・更新を行うとともに、北九州港のCNP形成に向けた具体的な取組の調査、検討等を行う。		
V-2-(1)-① 北九州 空港の 機能拡 充	15	⑧ ⑩ ⑪	北九州空港物 流拠点化推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の将来ビジョンの柱の一つとして、九州・東九州・西中国3方向からの高速道路の結節点にある優位性を生かし、広域的な物流拠点空港を目指す。 また、路線誘致、集貨、創貨、機能強化の取組を推進することにより貨物増を図り、貨物増がこれら取組を加速させる好循環を構築することで、物流拠点化の実現化を図る。	航空貨物取扱量	—	目標	30,000 +	30,000 +	30,000 +	42,000+ (R6年度)	継続	441,900	690,367	増額	40,400	順調	やや遅れ	航空貨物については、北九州空港の貨物事業が大きく進展した一方で新たな課題として、空港内での通関体制構築やエプロン・スポットの拡充、貨物上屋の整備なども顕在化しているため、今後、国を始めとする関係機関と連携して取り組んでいく。 令和5年度においては、課題の解決とともに、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広域的な集貨や更なる需要の掘り起こしに取り組む、物流拠点化を積極的に進める。 港湾施設の整備については、老朽化した港湾施設の安全性確保を図るほか、引き続き、物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。			
	16	⑧ ⑩	北九州空港新 規路線就航促 進事業	空港 企画 課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標	3 路線	3 路線	3 路線	3路線 (R6年度)	継続	24,830	238,391	増額	28,130	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、定期便化に繋がるチャーター便の運航を積極的に誘致するとともに、航空会社に対する運航経費の助成や、ターゲットを明確にした広報など効果的な集客を行う。				
						国内定期路線の維持・拡大	—	目標	3 路線	2 路線	2 路線	2路線 (R6年度)											
								実績	0 路線														
								達成率	0.0 %														
								目標	3 路線	2 路線	2 路線												
								実績	2 路線														
								達成率	66.7 %														

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）			
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標		
17	①		北九州空港 アクセス推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の利 用促進のため、エ アポートバスの安 定的な運行確保 等、空港アクセス 利便性の維持・向 上を図る。	北九州空港利用者 数の増	—	目標 単年度目標 設定なし	—	—	—	—	200万人 （R6年 度）	継続	244,400	267,800	増額	22,040	遅れ	新型コロナウイルス感染症 の影響により一部の航空便が 運休となっているが、航空便 の回復基調を想定し、それに 合わせてエアポートバスを運 行する。		
V-2- (1)-② 港湾の 国際競 争力の 強化	18	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、セ ミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官民 一体となったポー トセールス活動な どを通じて、北九 州港への集貨・航 路誘致を行う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	9,998万 + （H23年）	目標 前年 （8,845万+） 比増加	—	前年比増加	—	—	10,900 万+ （R6年）	継続	123,088	107,505	減額	50,500	順調	引き続き官民一体となって 船会社や物流事業者、荷主企 業等に対してPRを行い、新規 航路誘致や集貨・創貨を推進 するとともに、他港との競争 において魅力ある仕組みをつ くことで、更なる北九州港の 利用促進を図る。 また、北九州港とアジア地 域や国内他港とを結ぶ国際・ 国内RORO航路の誘致による更 なる物流拠点化を推進する。 そのほか、荷役作業の安全 性確保と効率化を図るため、 引き続きコンテナヤード等の 整備を実施するほか、老朽化 の著しいコンテナクレーンの 更新を行う。 加えて、北九州港湾計画 については、令和5年度での 改訂を目指し、改訂計画の案 を策定し、国や関係者と協議 を行う。	順調	
	19	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港RORO 航路誘致事業	物流 振興 課	完成自動車の輸 出や自動車部品輸 入等のシームレス 物流に必要な国際 RORO航路を誘致す るとともに、更なる 内航RORO航路の 充実を図ることに より、臨海部にお ける自動車関連産 業等の物流拠点化 の促進及び北九州 港の取扱量拡大を 図る。	RORO航路数	4航路 （R1年）	目標 7 航 路	—	7 航 路	—	—	8航路 （R6年）	継続	11,309	10,853	維持	7,550	順調	自動車流通拠点形成など北 九州港の更なる物流拠点化を 図るため、北九州港とアジア 地域や国内他港とを結ぶ新た な国際・国内RORO航路の誘致 を推進する。		
	20	④ ⑩	太刀浦埠頭用 地整備事業	港営 課	太刀浦コンテナ ターミナル内の舗 装の損傷が著しい 箇所について補修 を行うことで、荷 役作業の安全性確 保と効率化を図 る。	荷役作業の安全性 確保と効率化	—	目標 単年度目標 設定なし	—	—	—	—	コンテナ ヤードの整 備	継続	123,000	105,000	減額	3,650	順調	荷役作業の安全確保と効率 化を図り、本港の競争力につ なげるため、コンテナヤード 等の整備を行う。 令和5年度は引き続き舗装 の損傷が著しく、利用者から 整備要望の高い第2コンテナ ターミナルの整備を行う。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
21	⑧ ⑨ ⑩		太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業	港湾課	耐用年数を超え、老朽化、劣化が顕著なため、安全、安定した設備を提供することを目的とし、コンテナクレーンの更新を行う。また利用促進を図るため、クレーンの大型化も行うもの。	クレーンの更新基数	0基	目標 1基目着手	1基目竣工	2基目着手	2基目完成（R7年度）	継続	819,000	154,700	減額	12,300	順調	太刀浦第2コンテナターミナルは、昭和62年に供用開始し、更新対象のクレーンも設置から耐用年数を大幅に超え、老朽化が著しい。このため、安全かつ安定した設備を提供することを目的とし、クレーン3基の更新を行う。さらに近年のコンテナ船大型化を踏まえ、コンテナターミナルの利用促進を図るため、クレーンの大型化も行うもの。 令和5年度からの2基目の更新において、これまでクレーン1基あたり2箇年工事として計画していたが、材料や部品調達が困難になっておりクレーンの納期が長期化するため3箇年工事となることから計画の見直しを行った。		
22	⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮		北九州港港湾計画改訂事業	計画課	港湾を取り巻く社会経済情勢の変化に対応するため、「港湾計画」の改訂を行い、北九州港の更なる発展を目指す。	港湾計画の改訂	—	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	港湾計画の改訂	令和5年度での港湾計画改訂	継続	110,000	25,600	減額	48,000	順調	令和5年度での港湾計画改訂を目指し、改訂計画の案を策定し、国や関係者と協議を行う。		
V-2-(1)-③ 環境配慮型物流の推進	23	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万↑ (H23年)	目標 前年 (8,845万+)比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万↑ (R6年)	継続	123,088	107,505	減額	50,500	順調	官民一体となったポートセールス活動等を通じて、航路誘致や集貨・創貨の推進による北九州港の利用促進を継続するとともに、モーダルシフトを推進する。	引き続き官民一体となって船会社や物流事業者、荷主企業等に対してPRを行い、新規航路誘致や集貨・創貨を推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みをつくることで、更なる北九州港の利用促進を図る。	



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)		
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	24	⑧ ⑩	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線 実績 0 路線 達成率 0.0 %	3 路線	3 路線	3 路線	3 路線	3 路線 (R6年度)	継続	24,830	238,391	増額	28,130	遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、定期便化に繋がるチャーター便の運航を積極的に誘致するとともに、航空会社に対する運航経費の助成や、ターゲットを明確にした広報など効果的な集客を行う。	空港については、新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、定期便化に繋がるチャーター便の運航を積極的に誘致するとともに、航空会社に対する運航経費の助成や、ターゲットを明確にした広報など効果的な集客を行う。
	国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3 路線 実績 2 路線 達成率 66.7 %	2 路線	2 路線	2 路線	2 路線 (R6年度)	やや遅れ	海上貨物については、引き続き官民一体となって船会社や物流事業者、荷主企業等に対してPRを行い、新規航路誘致や集貨・創貨を推進するとともに、他港との競争において魅力ある仕組みづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。												
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	25	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万↑ (H23年)	目標 前年 (8,845万+) 比増加 実績 9,636 万↑ 達成率 108.9 %	前年比増加	前年比増加	前年比増加	10,900万↑ (R6年)	継続	123,088	107,505	減額	50,500	順調	官民一体となったポートセールス活動等を通じて、航路誘致や集貨・創貨の推進による北九州港の利用促進を継続するとともに、モーダルシフトを推進する。	官民一体となったポートセールス活動等を通じて、航路誘致や集貨・創貨の推進による北九州港の利用促進を継続するとともに、モーダルシフトを推進する。	
	令和5年度中の港湾脱炭素化推進計画の策定	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	—	—	—	—	—	—	18,600	—									20,950

【Plan】 計画 / 【Do】 実施												【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）						成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度	中期 目標									
VI-3- (1)-② 適正な 廃棄物 の処理	27	⑨ ⑩ ⑫	響灘東地区処 分場整備事業	整備 課	北九州港内の航 路・泊地の整備及 び維持から発生す る浚渫土砂、市民 生活や市内中小企 業の産業活動から 発生する廃棄物等 を最終的に処分す る海面処分場（響 灘東地区処分場） を整備する。	廃棄物処分場の確 保	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	廃棄物 の受入 開始 (R5年 度)	継続	1,361,000	2,101,000	増額	39,500	順調	引き続き目標年次までの完 成を目指し、計画的な事業の 進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物 処分場の整備事業であり、確 実に事業を進めていく。
							実績	—	—	—										
VI-3- (1)-② 適正な 廃棄物 の処理	27	⑨ ⑩ ⑫	響灘東地区処 分場整備事業	整備 課	北九州港内の航 路・泊地の整備及 び維持から発生す る浚渫土砂、市民 生活や市内中小企 業の産業活動から 発生する廃棄物等 を最終的に処分す る海面処分場（響 灘東地区処分場） を整備する。	土砂処分場の確保	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	浚渫土 砂の受入 開始 (R5年 度)	継続	1,361,000	2,101,000	増額	39,500	順調	引き続き目標年次までの完 成を目指し、計画的な事業の 進捗を図る。	順調	市民生活に不可欠な廃棄物 処分場の整備事業であり、確 実に事業を進めていく。
							実績	—	—	—										
VII-2- (2)-① 充実した物流 基盤を 活用した物流 振興	28	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港物 流拠点化推進 事業	空港 企画 課	北九州空港の将 来ビジョンの柱の 一つとして、九 州・東九州・西中 国3方向からの高速 道路の結節点にあ る優位性を生かし、 広域的な物流拠 点空港を目指す。 また、路線誘 致、集貨、創貨、 機能強化の取組を 推進することによ り貨物増を図り、 貨物増がこれら取 組を加速させる好 循環を構築するこ とで、物流拠点化 の実現化を図る。	航空貨物取扱量	目標	30,000 ↑	30,000 ↑	30,000 ↑	42,000↑ (R6年 度)	継続	441,900	690,367	増額	40,400	順調	北九州空港の貨物事業が大きく進展した一方で新たな課題として、空港内での通関体制構築やエプロン・スポットの拡充、貨物上屋の整備なども顕在化しているため、今後、国を始めとする関係機関と連携して取り組んでいく。 令和5年度においては、課題の解決とともに、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広域的な集貨や更なる需要の掘り起こしに取り組む、物流拠点化を積極的に進める。	順調	航空貨物については、北九州空港の貨物事業が大きく進展した一方で新たな課題として、空港内での通関体制構築やエプロン・スポットの拡充、貨物上屋の整備なども顕在化しているため、今後、国を始めとする関係機関と連携して取り組んでいく。 令和5年度においては、課題の解決とともに、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広域的な集貨や更なる需要の掘り起こしに取り組む、物流拠点化を積極的に進める。 港湾施設の整備については、老朽化した港湾施設の安全性確保を図るほか、引き続き、物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。
							実績	21,819 ↑	72.7 %	達成率										
VII-2- (2)-① 充実した物流 基盤を 活用した物流 振興	29	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨 航路誘致事業	物流 振興 課	国内外の荷動き や物流事業につ いて、企業訪問な どにより情報収集 を行うとともに、 セミナーの開催や 様々な媒体を利用 してのPR及び官民 一体となったポ ートセールス活動 などを通じて、北 九州港への集貨・ 航路誘致を行う。	北九州港海上出入 貨物取扱量	目標	前年 (8,845万↑) 比増加	前年比増加	前年比増加	10,900 万↑ (R6年)	継続	123,088	107,505	減額	50,500	順調	官民一体となったポートセールス活動等を通じて、航路誘致や集貨・創貨の推進による北九州港の利用促進を継続するとともに、モデルシフトを推進する。	順調	アフターコロナを見据え、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。
							実績	9,998万↑ (H23年)	9,636 万↑	108.9 %										
VII-3- (2)-③ 九州地 域の空 港の連 携	30	⑩	【施策評価の み】 九州地域の空 港の連携	空港 企画 課	【施策の内容】 北九州空港の集 客力と来訪者の回 遊性を向上させる ため、九州地域の 各空港との連携強 化を図る。	—	目標	—	—	—	—	継続	—	—	—	—	—	やや 遅れ	アフターコロナを見据え、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。	
							実績	—	—	—										達成率

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
II-1- (2)-① 医療・ 救急体 制の充 実	1	③ ④	応急手当の普 及啓発活動の 推進	救急 課	市民の救命効果 の向上を図るた め、AEDの取扱いを 含めた応急手当の 普及啓発活動を推 進する。	応急手当講習の受 講者数 ※中期目標改訂	4,632人 (R2年 度)	目標	40,000 人	30,000 人	30,000 人	30,000 人（毎 年度）	継続	2,287	976	減額	20,370	遅れ	新型コロナウイルス感染症 対策のため、1回の受講定員 を半数に制限する。 一方、応急手当の必要性を より多くの市民に理解して いただくよう、講習で使用する 資器材のデジタル化及び講習 のオンライン化を行う。  【中期目標の変更内容】 新型コロナウイルス感染症 の感染拡大防止のため、受講 者数を管理した上で実施す るよう「応急手当講習の受講 数の増加」から「30,000人」へ 変更した。	順調	市民の救命効果の向上を図 るため、AEDの取扱いを含め た応急手当の普及啓発活動を 推進するとともに、計画的に 救急救命士を養成する。
								実績	11,405 人												
II-1- (4)-③ 総合的 な消防 防災体 制の構 築	2	①	救急体制の充 実強化	救急 課	質の高い救急救 命処置を提供でき る体制に向け、計 画的に救急救命士 を養成する。	高度かつ安全で確 実・迅速な救命処 置	—	目標	—	—	—	高度か つ安全 で確 実・迅 速な救 命処置 (毎年 度)	継続	15,157	14,735	維持	20,370	大変 順調	計画的に救急救命士を養成 し、救急体制の充実強化を図 る。	順調	
								実績	—												
II-1- (4)-③ 総合的 な消防 防災体 制の構 築	3	①	自主防災活動 の推進	予防 課	地域防災力の向 上を目的として、 市民防災会の活動 支援と訓練指導等 を行う。	全193地区におけ る市民防災推進行 事への年1回以上 の参加 *令和4年4月から 192地区 ※中期目標改訂	—	目標	193 地区 ・回	193 地区 ・回	192 地区 ・回	全192地区 ・回 (毎年 度) *令和4 年4月 から192地 区	継続	6,596	6,596	維持	6,675	順調	市民防災会を対象に防災 リーダー研修を実施するな ど、地域防災力の向上のため の支援・指導を行う。  【中期目標の変更内容】 小学校区が令和4年4月に合 併し、地区が193区から192区 となったため、変更した。	順調	地域防災力の向上を目的と して、市民防災会の活動支援 や訓練指導等を行う。 高齢者世帯等に対して住宅 用火災警報器の設置促進や適 切な維持管理の広報を行い、 火災による被害の軽減を図 る。 地域防災の拠点となる消防 施設の耐震化を計画的に進め るとともに、魅力を感じる消 防団づくりを推進し、入団促 進を図る。
								実績	193 地区 ・回												
II-1- (4)-③ 総合的 な消防 防災体 制の構 築	4	①	住宅防火対策 の推進	予防 課	高齢者・障害者 等の世帯への訪問 を行い、防火・防 災啓発に努めると ともに、火災や焼 死事故等の防止に 努める。	住宅用火災警報器 の設置率	毎年度 算出さ れる全 国の平 均設置 率 R3: 83.1%	目標	全国の平均 設置率と同 程度	全国の平均 設置率と同 程度	全国の平均 設置率と同 程度	住宅用 火災警 報器の 設置率 向上 (毎年 度)	継続	852	781	減額	22,400	順調	近年の焼死事故の状況を踏 まえ、高齢者等を含む世帯 に対して防火指導を継続すと ともに、住宅用火災警報器の 設置促進を図る。 また、住宅用火災警報器の 設置義務化から10年以上が経 過し、今後、電池切れの増加 が見込まれることから、警報 器本体の交換と定期的な点 検・清掃の維持管理について 啓発を強化する。併せて「無 線式連動型」等の住宅用火災 警報器の普及に向けた啓発を 行う。	順調	
								実績	87 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
5	①		消防団の充実 強化	消防 団課	老朽化した消防 団施設の建替えを 計画的に進めると ともに、消防団の 装備の充実強化を 図る。 また、消防団員 の活動を積極的に PRするなど、消防 団への入団促進を 図る。	消防団施設整備に よる地域防災力の 向上	目標	3 施設	1 施設	1 施設	地域防 災力の 向上 （毎年 度）	継続	101,852	95,101	減額	5,470	順調	老朽化した消防団施設の建 替えを計画的に実施すると ともに、仕様変更した被服等 を計画的に配布する。	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
							実績	3 施設												
							達成率	100.0 %												
6	③	①	あんしん通報 システム	予防 課	健康上特に注意 が必要な高齢者や 重度の身体障害が ある人等の家に火 災センサーやベン ダント型送信機を 付加した緊急通報 装置を設置し、火 災や救急事案等 に対し、迅速な対 応を行う。 また、緊急通報 に対する民間警備 員の駆けつけや医 療・福祉スタッフ の24時間の相談 対応により、高 齢者等が住み慣 れた地域で安心 して生活できる よう支援する。	高齢者等の安全・ 安心な生活の実現	目標	—	—	—	高 齢者 等の 安全 ・安 心な 生活 の実 現（毎 年 度）	継続	53,522	48,779	減額	9,050	順調	利用者全員が安心してサー ビスを利用できるよう安定的 な運営を推進する。	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
							実績	—												
							達成率	—												
7	①		いきいき安心 訪問	消防 団課	介護職員初任者 研修を修了した消 防団員が中心とな り、一人暮らし高 齢者世帯等を訪 問し、防火・防災 や家庭内での事故 防止の指導、簡単 な身の回りのお世 話をを行うととも に、福祉に関する 相談を関係機関に つなぐなど、高 齢者の安全・安心 の向上を図る。	消防団員による年 間訪問世帯数	目標	2,464 世帯	2,464 世帯	2,240 世帯	火災や 重大事 故発生 の未然 防止 （毎年 度）	継続	8,840	8,736	維持	990	遅れ	住宅用火災警報器の設置・ 取り換えを促進し、高齢者の 焼死事故防止を図る。	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
							実績	0 世帯												
							達成率	0.0 %												

やや  
遅れ

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 分野 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)			
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価				
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	8	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 0 名	達成率 0.0 %	受入	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続（毎年度）	継続	—	—	—	—	—	遅れ	アジア地域（海外）から研修員を受け入れる性質上、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であるが、引き続き国際協力機構（JICA）と連携し、事業を進めていく。
III-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	9	④ ⑮ ⑯	消防音楽隊による文化活動	訓練 研修 センター	市主催の式典や消防の各種行事等に出演し、市民参加向上の役割を担うとともに、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じて、市のPR活動や防火・防災啓発活動を実施する。 併せて、児童の健全な育成等に寄与することを目的に、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献する。	消防音楽隊出演の聴衆者数	91,895人 (R1年度)	目標 95,000 人	実績 6,145 人	達成率 6.5 %	95,000 人 (毎年度)	95,000 人	95,000 人	継続	6,546	6,284	維持	4,615	遅れ	遅れ	令和4年度に試行的に実施した小編成での演奏活動を、令和5年度から本実施とする。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により休止しているリバーウォーク北九州での「水曜コンサート」は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策をより万全にして再開し、防火・防災啓発活動を推進する。	小編成での演奏活動など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を徹底した上で、今まで休止していた活動を再開し、消防の広報に努める。 また、九州地区消防音楽隊合同演奏会を本市で開催する予定である。
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	10	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】 アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練 研修 センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標 受入	実績 0 名	達成率 0.0 %	受入	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続（毎年度）	継続	—	—	—	—	—	遅れ	アジア地域（海外）から研修員を受け入れる性質上、新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい事業であるが、引き続き国際協力機構（JICA）と連携し、事業を進めていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-1-(4)-④ 総合的な災害 対策の 推進	1	⑥ ⑩ ⑬	浸水対策事業	下水道計 画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制 （累計）	—	目標 1 地区	3 地区	5 地区	重点整備地区（9地区）の雨水整備（R7年度）	継続	2,850,000	2,930,000	維持	165,200	順調	引き続き、計画的に整備を進める。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的かつ効果的な方法を検討し、整備を行っていく。
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	⑥ ⑨ ⑩ ⑬	地震対策事業 （水道施設）	計画 課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	浄水施設耐震化率 配水池耐震化率	33.2% （R1年度）	目標 浄水 59.2% 配水池 55.7%	浄水 59.2% 配水池 55.7%	浄水 59.2% 配水池 57.7%	浄水施設耐震化率 77.5% （R10年度） 配水池耐震化率 60.1% （R7年度）	継続	78,964	258,001	増額	4,610	順調	耐震化計画に基づき、計画どおり耐震化を実施していく。	順調	水道施設及び下水道施設について、引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。
	3	⑥ ⑨ ⑩ ⑬	地震対策事業 （下水道施設）	施設 課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。浄化センターに近接するポンプ場や災害拠点病院などから排水を受ける重要な15ポンプ場の耐震化に取り組む。	重要な15ポンプ場の耐震化率	—	目標 20.0 %	46.7 %	53.3 %	重要な15ポンプ場の耐震化率 73.3% （R7年度）	継続	190,000	150,000	減額	10,690	順調	引き続き浄化センターに近接するポンプ場や災害拠点病院などからの排水を受ける重要な15ポンプ場の耐震化を優先的に進める。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
II-3- (4)-② 国際協 力・交 流の推 進	4	① ③ ⑥ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯	上下水道技術 の国際協力	海外事 業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うこと、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	海外からの研修員 受入人数	—	目標 380 人	380 人	100 人	海外の 技術者 の育成 ・ 世界 の水環 境改 善に 貢献	継続	72,982	61,094	減額	27,030	遅れ	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入によって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。 また、国際技術協力を通じて人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。 北九州ウォータープラザの一部機能の廃止により、下水の研修員受入人数を見直し、令和5年度の目標を100人とした。	遅れ	日明浄化センター（ビクターセンター）などの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。
III-1- (3)-① 安全で 安定し ておい しく飲 める水 道の整 備	5	⑥ ⑪ ⑬	配水管更新事 業	計画 課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	配水管の効率的・ 計画的な更新 （累計）	—	目標 38.5 km	77 km	113.0 km	185km (R7年 度)	継続	5,615,056	5,242,727	減額	296,125	順調	アセットマネジメントの手法を取り入れた第六期配水管更新計画に基づき、更新を実施する。	順調	配水管更新事業について、第六期配水管更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。
III-1- (3)-③ 快適な 生活環 境をつ くる下 水道の 整備	6	⑥ ⑪ ⑬ ⑭	合流式下水道 改善事業	下水 道計 画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。 放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実 現（合流改善達成 率 R5：100%）	—	目標 84.0 %	93.0 %	100.0 %	合流改 善の達 成 (100%) (R5年 度)	継続	1,600,000	1,600,000	維持	121,150	順調	引き続き、計画的に整備を進める。	順調	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）		
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標	
VI-3-(3)-④ 下水汚泥などの循環利用	7	⑨ ⑩ ⑫	下水資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の有効利用率	100% (R1年度)	目標 100.0 % 実績 100 % 達成率 100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100% (毎年度)	継続	1,906,447	1,951,410	維持	127,275	順調	引き続き、下水道資源を有効利用していく。	順調	引き続き、下水道資源を有効利用していく。
	8	① ③ ⑤ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うこと、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	海外からの研修員受入人数	—	目標 380 人 実績 28 人 達成率 7.4 %	380 人	380 人	100 人	海外の技術者の育成・世界の水環境改善に貢献	継続	72,982	61,094	減額	27,030	遅れ	引き続きアジアを中心とした国や地域への職員派遣や、海外からの研修員受入によって、対象地域の技術・人材育成に貢献する。 また、国際技術協力を通じて人的ネットワークの構築を図りながら、本市職員の技術の継承や実務能力の向上など人材育成にも寄与する。 北九州ウォータープラザの一部機能の廃止により、下水の研修員受入人数を見直し、令和5年度の目標を100人とした。	やや遅れ	国際協力事業については、日明浄化センター（ビジターセンター）などの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受け入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。 海外水ビジネスについては、北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び市内企業の上水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	9	① ③ ⑤ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、今後も人口増加や都市化の進展により市場の拡大が見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	市が関与するビジネス案件数	—	目標 6 件 実績 6 件 達成率 100.0 %	6 件	6 件	6 件	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	継続	114,075	115,108	維持	49,870	順調	国際技術協力で培った信頼関係のもと、官民の技術やノウハウを結集した「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を軸に、地元企業の水ビジネス展開を積極的に支援する。 併せて、ビジターセンターなど水ビジネスの国際戦略拠点を活用し、地元企業の技術・製品を国内外に広く情報発信する。		



【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
VII-2-(1)-① アジア 低炭素 化セン ターを 核とし た都市 インフ ラビジ ネスの 推進	10	⑧ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	海外水ビジネ スの推進	海外事 業課	上下水道分野な どの海外水ビジネ スは、今後も人口 増加や都市化の進 展により市場の拡 大が見込まれ、国 の成長戦略におい ても、水分野等の インフラシステム 輸出を推進すると されている。本市 では、平成22年に 「北九州市海外水 ビジネス推進協議 会」を設立。官民 が有する技術力や ノウハウを結集 し、計画づくりか ら設計、建設、維 持管理、事業運営 まで、地場企業に よる水ビジネス案 件の受注を目指し て事業を展開。併 せて「ウォーター プラザ北九州」を 活用し、水ビジネ スに向けた取組を 進める。	市が関与するビジ ネス案件数	—	目標 6 件	6 件	6 件	海外水 ビジネ スを通 じた地 元企業 の振興 と国際 貢献	継続	114,075	115,108	維持	49,870	順調	国際技術協力で培った信頼 関係のもと、官民の技術やノ ウハウを結集した「北九州市 海外水ビジネス推進協議会」 を軸に、地元企業の水ビジネ ス展開を積極的に支援する。 併せて、ビジターセンター など水ビジネスの国際戦略拠 点を活用し、地元企業の技 術・製品を国内外に広く情報 発信する。	順調	北九州市海外水ビジネス推 進協議会との連携を深めなが ら、国際戦略拠点を活用し、 本市及び市内企業の上下水道 に係る技術や製品をアジアを 中心としたビジネス対象国に 発信するとともに、アジア低 炭素化センターと協力しつ つ、受注拡大を目指す。
							実績 6 件													
							達成率 100.0 %													

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
I-1- (2)-② 確かな 学力と 体力を 向上さ せる教 育の充 実	1	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	【施策評価の み】 35人以下学級 編制の実施	教職 員課	【施策の内容】 「小1プロブレ ム」や「中1ギャッ プ」といった課題 に対応するととも に、教員が子ども と向き合う時間を 確保するため、小 学校全学年及び中 学校1年生において 35人以下学級編制 を実施。その他の 学年は校長裁量に よって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う 時間を確保できて いると感じている 教員の割合	48.7% (H30年 度)	目標 65.0 %	実績 58.4 %	達成率 89.8 %	80.0% (R5年 度)	継続	—	—	—	—	—	順調	「北九州市学力・体力向上 アクションプラン第2ステー ジ延長版」に沿った取組を実 施することで、教員の指導力 向上や家庭での生活習慣・家 庭学習習慣の充実などを図 り、子どもたち一人一人の学 力向上につなげていくととも に、運動の好きな子ども、運 動量の豊富な子どもを育て、 体力の向上と豊かなスポーツ ライフの実現を図る。 「全国学力・学習状況調 査」、「北九州市学力・学習 状況調査」、「全国体力・運 動能力、運動習慣等調査」を 中核として、指導方法改善の ためのサイクルを確立する。 「北九州市子ども読書プラ ン」に基づき、子ども図書館 を中核施設として、家庭、学 校、図書館、地域などが一体 となって子どもの読書活動を 推進していく。 「子どもひまわり学習塾」 については、令和4年度と同 規模程度の学校で実施する。
	2	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	北九州スタン ダード推進事 業	学校 教育課 授業 づくり 支援企 画課 教育 情報 化推 進課	確かな学力の定 着と全国平均水準 到達を目指し、教 育課程の編成、学 習教材の開発、授 業づくりの支援な どの事業を実施す るとともに、全 小、中学校がス クールプランを作 成・実行する。 全国学力・学習 状況調査等を実施 し、児童生徒一人 一人の課題や施策 の効果を明らかに するとともに、各 学年の指導方法の 工夫・改善を行 う。	全国学力・学習状 況調査の結果（対 全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年 度)	目標 小6:100% 中3:100%	実績 小6:98% 中3:97%	達成率 小6:98.0% 中3:97.0%	小6 :100% 中3 :100% (R5年 度)	継続	54,938	53,057	維持	4,150	順調	「北九州市学力・学習状況 調査」を実施し、児童生徒の 学習や生活の状況を把握する ことで指導の充実・改善に努 める。 また、各学校が各種学力調 査の結果を授業改善や学校運 営に活用できるよう、結果返 却時期の見直しを行うほか、 分析研修の実施等の支援を行 う。	
	3	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫	子どもひまわ り学習塾	授業 づくり 支援企 画課	児童生徒に主体 的な学習の仕方を 身に付けさせ、基 礎的・基本的な学 力の確実な定着を 図るため、小学校3 年生から6年生及び 中学3年生を対象 に、放課後等を活 用した学習機会を 提供する「子ども ひまわり学習塾」 を実施。	授業以外で（月～ 金）1時間以上勉 強している児童の 割合（小学校6年 生）	58.1% (H30年 度)  (参考: R1全国 平均 66.1%)	目標 全国平均 (62.5%) 以 上	実績 58.0 %	達成率 92.8 %	全国平均 以上 (R5年 度)	継続	89,250	78,965	減額	7,800	順調	「子どもひまわり学習塾」 を令和4年度と同規模程度で 実施し、児童生徒の学習習慣 の定着と基礎的・基本的な学 力の定着を目指す。	
					授業以外で（月～ 金）1時間以上勉 強している生徒の 割合（中学校3年 生）	59.3% (H30年 度)  (参考: R1全国 平均 69.8%)	目標 全国平均 (75.9%) 以 上	実績 71.4 %	達成率 94.1 %	全国平均 以上 (R5年 度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SOGs コード 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	人件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価	
4	17		学校における 読書活動の推 進	学事 課 授業 づくり 支援企 画課 中央 図書館 奉仕課 子ども 図書館	子ども読書プランに基づき「すべての子どもが、日々の生活の中ですすんで本を手にとって読み、子ども同士や家族などと楽しく語り合う日常」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果を高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。	平日に授業時間以外で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）	小: 20.7% 中: 39.6% (R1年 度)	全国平均 (小:24.0% 中:37.4%) 以下	全国平均 以下	全国平均 以下	全国平均 以下 (R7年 度)	継続	384,347	381,400	維持	5,400	順調		
					読み聞かせボランティアバンクからの派遣件数 ※中期目標改訂	目標	82件 (R1年 度)	80 件	80 件	80 件	160件 (R7年 度)								
					子ども司書養成講座認定証授与数 ※中期目標改訂	目標	51件 (R1年 度)	50 人	50 人	50 人	70人 (R7年 度)								
						実績		12 件											
						達成率		15.0 %											
						目標		50 人	50 人	50 人									
						実績		36 人											
						達成率		72.0 %											

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
5	③ ④ ⑦		体力アップ推 進事業	学校教育課 授業づくり支 援企画課 学校保健課	<p>子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。</p> <p>また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。</p>	<p>全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数</p>	<p>小5男子：7/8項目 小5女子：7/8項目 中2男子：8/9項目 中2女子：7/9項目 （H30年度）</p>	<p>目標 — （実技未実施）</p>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					<p>子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。</p> <p>また、子どもたちが自らの健康の価値を認識し、基本的な生活習慣を身につけることが重要であり、歯科医師や家庭との連携を図り、児童生徒のむし歯の防止を図る。</p>	<p>全国平均以上 （小学校男子：93.8% 小学校女子：89.2% 中学校男子：89.9% 中学校女子：83.1%）</p>	<p>目標 — （実技未実施）</p>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
					<p>全国平均以上 （小学校男子：94.6% 小学校女子：89.2% 中学校男子：92.3% 中学校女子：86.2%）</p>	<p>実績 （参考：R1全国平均 小学校男子：94.7% 小学校女子：91.3% 中学校男子：89.4% 中学校女子：83.6%）</p>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					<p>達成率 小学校男子：100.9% 小学校女子：100.0% 中学校男子：102.7% 中学校女子：103.7%</p>	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
					<p>う歯のない生徒の割合（中学校1年生）</p>	<p>55.5% （H29年度）</p>	<p>目標 58.7 %</p>	<p>実績 58.7 %</p>	<p>59.5 %</p>	<p>60.3 %</p>	<p>60.3% （R5年度）</p>	—	—	—	—	—	—	—	

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																	
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
	6	② ③ ④ ⑭	【施策評価の み】 学校における 食育推進事業	学校教育課	【施策の内容】 子どもが発達の 段階に応じて、食 に関する知識や食 を適切に選択する 力を身につけると ともに、 「食事の重要性」 「心身の健康」 「食品を選択する 能力」「感謝の 心」「社会性」 「食文化」の観点 から食育を推進す る。  【施策の指標】 「食育に関する授 業を栄養教諭等が 行った」と回答し た学校の割合	小: 68.0% 中: 22.0% (H29年 度)	目標 小:80.0 % 中:27.0 %	実績 小:79.1 % 中:16.1 %	達成率 小:98.9 % 中:59.6 %	小: 80.0% 中: 30.0% (R5年 度)	継続	—	—	—	—	—			
I-1- (2)-③ 心の推 進	7	④ ⑩ ⑭ ⑮ ⑯	心の教育推進 事業	学校教育課  生徒指導課  教育情報 推進課  学事課  授業づくり 支援企画課	伝統文化や異年 齢・地域交流など 豊かな体験を通し て、児童生徒が自 己の生き方につい ての考えを深める 道徳教育を教育活 動全般を通じて推 進。また、感受性 の豊かな中学生に 対して、芸術性の 高い演劇・音楽・ 美術等の鑑賞を通 して、豊かな情操 を養う。  「自分にはよいと ころがある」と回 答した児童生徒の 割合	小6: 82.7% 中3: 78.4% (H30年 度)  (参考: R1 全国平均 小: 81.2% 中: 74.1%)	目標 全国平均 (小6:76.9% 中3:76.2%) 以上	実績 小6:76.1% 中3:75.3%	達成率 小6:99.0% 中3:98.8%	全国平均 以上 (R5年 度)	継続	27,793	28,045	維持	3,150	順調	北九州道徳郷土資料のさら なる活用や「特別の教科 道 徳」などを通して、一層の道 徳教育の充実を図るととも に、中学生芸術鑑賞教室など を通して、子どもたちのシ ビックプライド醸成に努め る。 人権尊重の視点に立った学 校づくりのため、個人権課 題を取り上げた人権研修を各 校で行い、人権教育を推進す る。		
					人の役に立つ人間 になりたいと思う 児童生徒の割合	小6: 94.7% 中3: 94.4% (H30年 度)  (参考: R1 全国平均 小6: 95.2% 中3: 94.3%)	目標 全国平均 (小6:95.5% 中3:95.0%) 以上	実績 小6:95.4% 中3:95.3%	達成率 小6:99.9% 中3:100.3%	全国平均 以上 (R5年 度)						伝統文化体験学習や総合的 な学習の時間等を通して地域 交流を実施する。 また、道徳教育については 「考え、議論する」道徳の実 践を推進する。 中学生芸術鑑賞教室の内容 については、中学生が感受性 を働かせて鑑賞できる演目を 選定するなど、工夫する。			
					住んでいる地域や 北九州市が好きと 回答した児童生徒 の割合	小5: 89.7% 中2: 87.3% (R1年 度)	目標 前年度 (小5:91.1% 中2:85.7%) 以上	実績 小5:92.6% 中2:88.7%	達成率 小5:101.6% 中2:103.5%	前年度 以上 (毎年 度)									

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
8		④ ⑤ ⑩ ⑬ ⑯	人権教育推進 事業	生徒 指導 課	幼児児童生徒が 人権に関する知的 理解を深めるとも に、自他の大切 さを認めることが できるような人権 感覚を身に付け させ、自他の人権 を守ろうとする意 識・意欲・態度が 実践力につながる ような指導を実 施。その実現のた め、教師自身が人 権に関する理解 認識を一層深めら れるよう、研修を 行う。	人権教育視聴覚教 材の活用（学校平 均活用回数）	—	目標 20 回	20 回	20 回	20回 （毎年 度）	継続	22,144	22,144	維持	14,055	順調	人権尊重の視点に立った学 校づくりに向けて、各校で同 和問題、LGBTQ、ハンセン病 等の個人人権課題を取り上げ た校内研修を実施する。人権 行政指針の趣旨を踏まえた人 権教育教材集等についての指 導・助言を行う。 本市人権教育の推進に関わ る課題解決に向けて、サーク ルならではの有効な実践研究 を推進助成する。		
9		④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯	環境教育推進 事業	教育 情報 化推 進課	「SDGs未来都 市」への選定を受 け、SDGs環境アク ティブ・ラーニン グとして小学校4年 生を対象とし、環 境ミュージアムや エコタウン等関連 施設での体験的な 学習および環境教 育に関する研究を 推進することによ り、環境教育の充 実を目指す。	環境学習の実施教 校 ※中期目標改訂	129校 （R1年 度）	目標 129 校	129 校	126 校	全小学 校 （126校） （R5年 度） （休校 中の学 校を除 く）	継続	14,629	13,142	減額	9,150	遅れ	「環境アクティブ・ラーニ ング」を体験活動に終わらせ ず、自ら問題意識をもち、よ り主体的に問題解決する取組 とするため、関係施設との更 なる連携を図り、見学できる 施設の増加や充実したプロ グラム開発を進める。  【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。		
I-1- (2)-④ 北九州市の 特性を活か した教育の 充実	10	④ ⑧ ⑨ ⑯	【施策評価の み】 発達段階に応 じたキャリア 教育の展開	学校 教育 課	【施策の内容】 学校生活から社 会生活へ円滑に移 行できるように、 小・中学校で連携 しながら児童生徒 の発達の段階に応 じたキャリア発達 を支援し、学校教 育活動全体を通し て児童生徒が社会 的・職業的自立に 向けて必要とされ る基礎的・汎用的 能力を育成する。 また、地元企業等 を知ってもらうた めの職場体験等 の取組を充実して いく。	【施策の指標】 地元企業等を知る 体験活動（職場見 学、職場体験、企 業講話）の実施教 校数 ※中期目標改訂	小129校 中62校 （R1年 度）	目標 小：129校 中：62校	小：129校 中：62校	小：126校 中：62校	全小中 学校 （小126 校、中 62校） （R5年 度） （休校 中の学 校を除 く）	継続	—	—	—	—	遅れ	「環境アクティブラーニ ング」については、関係施設と の更なる連携を図り、見学で きる施設の増加や充実したプ ログラム開発を進め、環境教 育の充実を目指す。 地元企業を知る体験活動を 引き続き全校で実施し、発達 段階に応じたキャリア教育を 推進する。		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1- (2)-⑤ 子どもの特性 を伸ばす教育 の充実	11	④ ⑩	外国語教育の 推進	学校教育課 教職員課	小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進する。	中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合	48.6% (R1年度)	目標 50 %	実績 46.8 %	達成率 93.6 %	50% (R5年度)	継続	489,071	325,812	減額	9,150	順調	英語教育リーディングスクール指定校6校においては、ALTを常駐とし、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。 令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。 学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行い、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通した情報教育を推進する。 学校部活動の地域移行に向け、モデル校での実践検証を行い、在り方を検討する。	順調	英語教育リーディングスクール指定校6校においては、ALTを常駐とし、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。 令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。 学校の要望に応じてICT活用に関する校内研修や授業づくりへの支援を行い、ICTの積極的な活用や学校の教育活動全体を通した情報教育を推進する。 学校部活動の地域移行に向け、モデル校での実践検証を行い、在り方を検討する。
	12	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰	情報教育の推 進	教育情報推進課	各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通した情報教育を推進する。	ICTを活用した授業ができる教員の割合	67.5% (H30年度) (参考: H30全国 平均 69.7%)	目標 全国平均 (75.3%) 以上	実績 65.7 %	達成率 87.3 %	全国平均以上 (R5年度)	継続	1,464,885	1,693,457	増額	9,900	順調	GIGAスクール構想に伴って整備したGIGA端末の活用を推進するため、小学校・中学校・特別支援学校へのGIGA端末活用支援訪問を行う。 GIGA端末を活用した協働型かつ双方向型の学習環境の実現を目指す。  【中期目標の変更内容】 「GIGAスクール構想の実現に向けた計画」にて設定した目標値のうち、数値の公表が遅い「全国平均以上」から実数である「80%」に変更する。		
					「児童生徒のICT活用を指導する能力がある」とする教員の割合	—	目標 69.8 %	実績 69.1 %	達成率 99.0 %	80% (R5年度)										

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
	13	③ ④ ⑯	部活動振興事業	生徒指導課	部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。	部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合	目標	100 %	100 %	100 %	100% （毎年度）	継続	103,905	88,521	減額	9,200	順調	「部活動外部講師」の有効活用や、部活動用品の購入などを通して部活動の振興を図るとともに、部活動指導体制の一層の充実と教員の負担軽減を図るため、週11時間勤務の「部活動指導員」の割合を増やしていく。 令和2年4月から施行している「北九州市部活動の在り方に関するガイドライン」が各学校において遵守されるよう徹底し、適正な部活動運営のための体制の構築に取り組む。		
I-1- (2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	⑩ ⑯	特別支援教育を推進する全 市的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数  ※中期目標改訂	目標	196 校	196 校	192 校	192校 （毎年度）	継続	44,047	44,401	維持	56,500	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」の見直しを行い、同プランに示された5つの視点に基づく取組を、より現状の課題に則したものとするとともに、これらに係る各課と連携して確実に実施し、特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校の第2期改築工事等については、現地建替えのため、児童生徒の安全性及び学校運営に配慮しながら工事を実施する。 小倉北特別支援学校及び北九州中央高等学園の移転改築に係る実施設計については、児童生徒が利用しやすい学校施設となるよう配慮するとともに、過大な費用を生じないような設計を検討する。 また、「特別支援教室」については、小学校は、引き続き全市的に実施するとともに、中学校でも全的に実施に取り組む。 また、令和5年度から特別支援学校に通うスクールバスに乗りえない医療的ケア児について、福祉タクシーに看護師を同乗させて通学を支援する取組を開始する。 また、医療的ケア児支援法の施行に伴う医療的ケア児への支援体制の強化をはじめ、特別支援教育を推進するための人の配置を適切に行い、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に	順調	
					個別の教育支援計画を作成した幼児児童生徒の割合 （文科省「特別支援教育体制整備状況調査」）	目標	95.5 %	98.0 %	100.0 %	100% （R5年度）										
					現状値 （基準値）	実績	81.7 %													
					達成率	85.5 %														



		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善																										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安 金額 千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）														
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標													
15	④ ⑩ ⑰		特別支援教育 を行う場の整備	特別 支援 教育 課 施設 課 学事 課	障害のある児童 生徒がきめ細かくて 適切な指導と必要な 支援を受けるために、 少人数の指導や個別の 指導を中心に行う特別 支援学級の設置や生活 や学習上の困難を改善 克服するための自立活 動を行う通級指導教室 を整備する。	特別な教育的支援 が必要な児童生徒の 教育環境の改善	目標	—	—	—	特別な 支援が 必要な 児童生 徒の教 育環境 の改善	継続	1,256,150	3,428,485	増額	31,500	順調	小池特別支援学校の第2期 改築工事等については、現 地建替えのため、児童生徒の 安全性及び学校運営に配慮し ながら工事を実施する。 小倉北特別支援学校及び北 九州中央高等学園の移転改築 に係る実施設計については、 児童生徒が利用しやすい学校 施設となるよう配慮すると ともに、過大な費用を生じな いような設計を検討する。 令和4年度に引き続き言語 障害、情緒障害、LD・ADHD などの障害のある児童生徒が、 他校の通級指導教室設置校に 通うことなく、自校の通常の 学級で教育を受けながら、必 要な時間に特別な指導を受け る「特別支援教室」を小学校 については全市で実施する。 中学校は、令和5年度から 「特別支援教室」を全市で実 施する予定である。	行う。 進路アドバイザーや就労支 援コーディネーターを有効活 用し、高等部生徒の就労支援 を推進する。 市民・学校・企業との連携 による教材・教具・作品づく りを通して、障害種や地域特 性に合わせた活動を展開し、 更なる障害者理解の推進を図 る。														
							実績	—												10.0% (R5年 度)													
							達成率	—																									
						居住地の校区外の 特別支援学級に通 学している対象児 童の割合（小学 校）	目標	14.2% (H30年 度)	11.8 %	11.0 %	10.0 %									10.0% (R5年 度)													
							実績	9.3 %																									
							達成率	121.2 %																									
						居住地の校区外の 特別支援学級に通 学している対象生 徒の割合（中学 校）	目標	21.5% (H30年 度)	17.6 %	16.3 %	15.0 %									15.0% (R5年 度)													
							実績	17.9 %																									
							達成率	98.3 %																									
						16	④ ⑩ ⑰		特別支援教育 を推進する人 材の配置	特別 支援 教育 課 教職 員課	障害のある児童 生徒に対する多様 な学びの場での適 切な指導や必要な 支援の充実を図る ため、特別支援教 育支援員の配置や 外部人材の積極的 な活用を行う。									特別支援教育支援 員の配置や外部人 材の活用	目標	—	—	—	教育上 特別な 支援を 要する 幼児児 童生徒 への適 切な支 援が図 れる状 態	継続	410,381	463,759	増額	2,580	順調	特別支援教育介助員は必要数 を確保し、特別支援教育学習支 援員については、各校へのヒア リングを踏まえた配置の見直し などにより特別な配慮を必要と する児童生徒の支援の充実を図 る。 さらに、特別支援教室の導入 などと併せ、必要に応じて特別 支援教育学習支援員や臨床心理 士、言語聴覚士等の専門家など を活用し、通級担当（教員）や 学級担任と連携しながら、個々 の課題に応じた支援を行って いく。 また、医療的ケア児支援法の 施行や医療的ケア児の増加に対 応するため、特別支援学校の看 護師を増員配置する。さらに地 域の小中学校に通う医療的ケア 児に対応するため、小中学校に 常勤の看護師を配置するととも に、サポートとして特別支援学 校の看護師が巡回するなど、医 療的ケア児を総合的に支援する 体制の構築を図る。 令和5年度から特別支援学校 に通うスクールバスに乗れない 医療的ケア児について、福祉タ クシーに看護師を同乗させて通 学を支援する取組を開始する。	
																					実績	—											
																					達成率	—											

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
17	④ ⑧ ⑨ ⑩ ⑰		就労支援事業	特別 支援 教育 課	障害のある幼児 児童生徒の自立と 社会参加に向けた 主体的な取組を支 援し、早期から家 庭及び地域や関係 機関と連携した進 路指導の充実を図 る。また、特別支 援学校高等部卒業 生の社会参加や職 業的な自立を推進 する。	就労支援コーデ ィネーターによる実 習先・就労先の新 規企業開拓（累 計） ※中期目標改訂	目標	860 社	875 社	950 社	950社 (R5年 度)	継続	10,005	9,066	減額	5,900	順調	進路アドバイザー、就労支 援コーディネーター、就労支 援専門家を有効に活用し、新 たな就職先の開拓、就労に関 する情報の収集及び共有、実 習支援等の充実を図る。併せ て、特別支援学校雇用促進セ ミナーへの企業の参加を促 し、障害者雇用の受入の拡大 を図る。 また、特別支援学校高等部 において、令和3年度から本 実施となった「技能検定」を 引き続き実施し、就労に必要 な知識・技能・態度を学ばせ る等、卒業後の就労に向けた 支援をさらに強化していく。		
							実績	815社 (H30年 度)	938 社											
							達成率	109.1 %												
						高等部卒業生の一 般就労率	目標	46.8 %	48.4 %	50.0 %	50% (R5年 度)									
							実績	42.0% (H30年 度)	25.9 %											
							達成率	55.3 %												
18	④ ⑩ ⑰		教職員の専門 性の向上	特別 支援 教育 課  教職 員課  教育 セン ター	特別な支援を要 する児童生徒に専 門的な見地から適 切な指導ができる 教職員の育成を目 指す。	特別支援学校の教 諭免許状保有率	目標	97.0 %	99.0 %	100.0 %	100% (R5年 度)	継続	10,516	9,692	減額	8,080	順調	特別支援学級に配置する専 門家（臨床心理士等）を有効 活用し、授業を伴う研修を実 施し、専門的見地からの指 導・助言を得ることで、学級 担任の専門性と授業力の向上 を目指す。 また、読み書きが苦手な児 童生徒が障害の有無に関係な く適切に教育を受けることが できるよう、音声教材やICT を活用し、児童生徒の障害の 状態や特性を踏まえた効果的 な活用と指導が行えるよう、 教員に対する指導及び助言を 行っていく。 さらに、一人一台のタブ レット端末整備に伴い、児童 生徒の実態に応じてICT活用 の充実を図っていく。		
							実績	96.0% (H30年 度)	99.8 %											
							達成率	102.9 %												
						特別支援教育にお けるミドルリー ダー研修修了者数 （累計）	目標	90 人	120 人	150 人	150人 (R5年 度)									
							実績	—	49 人											
							達成率	54.4 %												

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	R3年度 事業 評価	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
	19	⑩ ⑪ ⑫	障害者理解の 促進	特別 支援 教育 課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	—	目標 —	実績 —	達成率 —	障害があっても、自分らしく生活できる地域社会の実現	継続	1,000	660	減額	5,400	順調	教材・教具づくりの実施校において、市民ボランティアの作品づくりを通じて、障害種や地域特性に合わせた活動を展開し、更なる障害者理解の促進を図る。 心のバリアフリーについては、文部科学省の委託が終了した後も、内容を見直しながら特別支援学校と小中高等学校の児童生徒が互いに交流する機会を提供し、実際の交流の中で互いの個性や多様性を認め、尊重する意識の高揚が図れるよう、引き続き既存の経費の中で取り組む。		
I-1- (2)-⑦ 信頼される学校・園経営の推進	20	④ ⑧ ⑨ ⑫	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校全学年及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 65.0 %	実績 58.4 %	達成率 89.8 %	80.0% (R5年度)	継続	—	—	—	—	—	順調	教職員研修の充実については、「kitaQせんせいチャンネル」をより分かりやすく、使いやすいものにするとともに、「明日に+オンライン」での短時間での情報収集、協議を通して、教員の指導力向上を目指す。 防災・減災教育の推進については、引き続き、関係機関や地域・保護者との連携を重視しながら各学校の災害リスクなどを考慮し、実情に応じた実践的な避難訓練を実施する。 また、避難訓練の際には、「北九州市防災プログラム」を活用することを学校安全計画に位置付け、効果的な避難訓練が実施できるようにする。	
	21	④ ⑧ ⑫	学校における事務処理の効率化・負担の軽減	教職員課 学事課 教育情報推進課	校務支援システムや校納金会計システムを活用して、小・中・特別支援学校及び幼稚園における事務処理の効率化、見直し・縮減を行い、業務の負担軽減を行うことで、教職員が子どもと向き合う時間を確保する。	子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 65.0 %	実績 58.4 %	達成率 89.8 %	80.0% (R5年度)	継続	143,840	213,131	増額	69,050	大変 順調	令和5年2月策定の「学校における業務改善プログラム<第3版>」に基づき、より一層教職員が子どもと向き合う時間の確保やワーク・ライフ・バランスの充実を図ることができるよう、学校、教育委員会及び保護者が一体となって取組を進める。		
					小学校、中学校、特別支援学校の勤務時間外における月平均在校時間が80時間超の教員数		目標 10 人	実績 1 人	達成率 190.0 %		0人 (R5年度)									

【Plan】 計画 / 【Do】 実施		【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
22	④ ⑧ ⑰		教職員研修の 充実	教育セ ンター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価(4段階評価)	3.88 (H30年度)	3.8	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	継続	8,207	8,688	増額	16,150	順調	「北九州教師養成オンラインみらい塾」「みらい塾出前講座」「新採教員応援講座(FT+)」それぞれの接続を意識した講座内容について検討し、より効果的に教職員の力量を高め、質の高い新規採用者の確保を目指す。 「kitaQせんせいチャンネル」については、より分かりやすく、使いやすいものにし、SD動画や教材などを充実させ、教員の指導力向上につなげる。 「明日に+オンライン」では、短時間での情報収集、協議を通して、教員の指導力向上を目指す。		
23	④ ⑰		【施策評価の み】 小中一貫・連 携教育の推進	学校 教育 課	【施策の内容】 小中学校が義務教育7年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状況を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	—	—	—	—	各中学校区の課題解決ができる状態	継続	—	—	—	—	—	—		
24	③ ④ ⑪ ⑰		【施策評価の み】 防災・減災教 育の推進	学校 教育 課  生徒 指導 課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	小学校 90.7% 中学校 35.4% (H25年 度)	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	継続	—	—	—	—	—	—		

【Plan】 計画 / 【Do】 実施													【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度										中期 目標
I-1- (2)-⑧ 教育環境の充 実	25	④ ⑦ ⑩ ⑰	学校施設老朽 化対策事業	施設 課	既存の学校施設 を安全で安心な状 態で維持管理して いくために、計画的 に老朽化対策を行 う。	大規模改修工事実 施校数	目標	9 校	8 校	7 校	7~10校 （毎年 度）	継続	834,900	1,877,100	増額	82,100	順調	児童生徒の安全で安心な学 習環境を確保するため、学校 施設の適切な維持保全に努め るとともに、「北九州市学校 施設長寿命化計画」に基づ き、計画的に大規模改修（長 寿命化改修）、外壁改修など の老朽化対策を進める。	順調	平成30年3月に策定した 「北九州市学校施設長寿命化 計画」の方針に基づき、学校 施設の老朽化対策を進める。
							実績	9 校												
							達成率	100.0 %												
I-1- (3)-① 学校の力の発 揮	26	④ ⑰	コミュニ ティ・スクール 地域学校 協働活動事業	学校教育 課	「コミュニ ティ・スクール （学校運営協議会 制度）」と「地域 学校協働本部」を 一体的に機能させ ることで、目標・ ビジョンの共有を 通じて、学校と地 域の更なる連携・ 協働を推進する。	地域学校協働活動 事業実施校に対し て行ったアンケート の結果「教育的 効果が得られた」 と回答した学校の 割合	目標	90 %	前年度以上	前年度以上	前年度 以上 （毎年 度）	継続	48,900	45,554	減額	3,825	順調	引き続き、コミュニティ・ スクールと地域学校協働活動 事業の一体的な推進を図るた めに、推進員対象の研修や検 証校の実践校発表会等周知を 行う。	順調	「コミュニティ・スクール （学校運営協議会制度）」と 「地域学校協働本部」を一体 的に機能させ、学校と地域の 更なる連携・協働を推進す る。 経済界との連携による学校 支援事業については、引き続 き、全小学校を対象校として 実施し、学校の力の発揮につ なげるため、学校教育に取り 入れる。
							実績	63 %												
							達成率	70.0 %												
I-1- (3)-① 学校の力の発 揮	27	④ ⑰	経済界との連 携による学校 支援事業	学校教育 課	企業が持つ人材 や経営のノウハウ などを学校教育に 生かすため、地元 企業を中心とした 「北九州の企業人 による小学校応援 団」と連携しなが ら、学校支援を行 う仕組みづくりを 実施する。	経済界との連携に よる学校支援対象 校数 ※中期目標改訂	目標	129 校	128 校	126 校	全小学 校 （126校） （R6年 度） （休校 中の学 校を除 く）	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	これまでと同様、小学校 応援事務局と連携しながら体 験活動を推進する。  【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。	順調	これまでと同様、小学校 応援事務局と連携しながら体 験活動を推進する。  【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。
							実績	129 校												
							達成率	100.0 %												
I-1- (3)-① 学校の力の発 揮	27	④ ⑰	経済界との連 携による学校 支援事業	学校教育 課	企業が持つ人材 や経営のノウハウ などを学校教育に 生かすため、地元 企業を中心とした 「北九州の企業人 による小学校応援 団」と連携しなが ら、学校支援を行 う仕組みづくりを 実施する。	各実施校に対して 行ったアンケート の結果「本事業が 順調に進んだ」 「ある程度うまく いった」と回答し た学校の割合	目標	100 %	100 %	100 %	100% （毎年 度）	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	これまでと同様、小学校 応援事務局と連携しながら体 験活動を推進する。  【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。	順調	これまでと同様、小学校 応援事務局と連携しながら体 験活動を推進する。  【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。
							実績	95 %												
							達成率	95.0 %												

【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度	R5年度	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度		中期 目標	予算額 (千円)			予算額 (千円)	事業 評価	局施策 評価		
I-1- (3)-③ 地域全 体が教 育を支 える社 会の実 現	28	④ ⑪ ⑰	SNS相談事業	生徒 指導 課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書込等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。 また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	目標	55.4% (H30年 度)	全国平均 (70.1%) 以上	全国平均以 上	全国平均以 上	継続	15,300	13,500	減額	3,880	—	—	近年、児童生徒が使用しているSNSのツールが学校掲示板やTwitterなどの不特定多数が書き込みを閲覧できるものから、LINEやTikTokなど特定の人からしか閲覧できないものへと変化している。また、児童生徒の友達との連絡手段も変化しており、電話でのやり取りより、LINEなどのチャット機能でコミュニケーションをとることが多くなっている。 そのため、ネットパトロールのみでは検知できない問題事象が増えていることや電話やメールの相談窓口では相談が伸びないことから、事業を見直し、SNSを活用した専門家による相談体制を構築する。	順調	近年のインターネット環境の変化により、ネットパトロールのみでは検知できない問題事象が増えていることや電話やメールの相談窓口では相談が伸びないことから、SNSを活用した専門家による相談体制を引き続き維持する。 「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させ、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。 経済界との連携による学校支援事業については、引き続き、全小学校を対象校として実施し、学校の力の発揮につなげるため、学校教育に取り入れる。
					スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合（小学校5年生）	実績	64.7 %			全国平均以上（R5年度）										
29	④ ⑪ ⑰	<新>部活動 地域移行事業	生徒 指導 課	中学校の学校部活動は、生徒数が減少し、部活動の持続が難しく、また、教員にとって、大きな業務負担となっている。これらの課題を解消するため、部活動を地域へ移行するためのモデル事業を行い、検証を行い、推進していく。	目標	—	全国平均 (67.9%) 以上	全国平均以 上	全国平均以 上	—	—	6,600	—	9,200	—	—	—	学校部活動の課題と成果を整理し、児童生徒が、スポーツ・文化活動に継続して親おることができる機会を確保するため、有識者会議を立ち上げ、部活動の地域移行を進めていく。	—	
				モデル校の生徒の満足度	実績	—			80%以上（R5年度）											達成率

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 (千円)	R5年度 予算額 (千円)	事業費 の増減	入件費 (目安) 金額 (千円)	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)
						指標名等	現状値 (基準値)	R3年度	R4年度	R5年度									
30	④ ⑰		コミュニティ・スクール 協働活動事業	学校教育課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。  地域学校協働活動事業実施校に対して行ったアンケートの結果「教育的効果が得られた」と回答した学校の割合	—	目標 90 %	前年度以上	前年度以上	前年度以上 (毎年度)	継続	48,900	45,554	減額	3,825	順調	引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動事業の一体的な推進を図るために、推進員対象の研修や検証校の実践校発表会等周知を行う。		
31	④ ⑰		経済界との連携による学校 支援事業	学校教育課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。  経済界との連携による学校支援対象校数 ※中期目標改訂	13校 (H25年度)	目標 129 校	128 校	126 校	全小学校 (126校) (R6年度) (休校中の学校を除く)	継続	5,500	5,500	維持	5,825	順調	これまでと同様、小学校応援団事務局と連携しながら体験活動を推進する。  【中期目標の変更内容】 統廃合等による学校数減。		
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)									
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	32	④ ⑰	非行防止活動の推進	生徒指導課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。  暴力行為発生件数	148.3件 (H27～ H29年度 の平均 数値)	目標 128 件	123 件	118 件	118件 以下 (R5年度)	継続	650	650	維持	10,875	順調	近年、児童生徒の生活の変化から、補導活動において小中学生の姿を見かけることがほとんどなくなった。 このような状況を鑑み、学校警察連絡協議会では、令和5年度より、補導活動実施回数を4回から2回に見直しを行った。	順調	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。

		【Plan】 計画 / 【Do】 実施					【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	入件費 （目安） （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
I-1- (4)-② いじめ や不登 校など の問題 を抱え た子ど もへの 支援	33	⑩ ⑪ ⑫ ⑬	不登校等の総 合的な対策の 推進	生徒 指導 課	児童生徒の人間 関係づくりや小中 連携による取組を 推進することによ り、長期欠席・不 登校の未然防止を 図るとともに、関 係機関やスクール ソーシャルワー カー、スクールカ ウンセラーと連携 した対応により、 長期欠席・不登校 の状態の児童生徒 への支援の充実を 図る。 不登校等支援セ ンターにおいて、4 カ所の教育支援室 を統括するととも に、関係機関との 連携、広報活動、 電話相談対応、 GIGA端末を活用し た多様な学びの機 会の提供等を行う ことで、不登校児 童生徒が将来、幸 せな生活が送れる よう「社会的な自 立」を目指す。	不登校児童生徒の 好転率（小学校）	目標	67.9 %	68.4 %	68.9 %	68.9% (R5年 度)	継続	303,627	358,717	増額	8,825	やや 遅れ	長期欠席・不登校児童生徒 や不登校兆候にある児童生徒 へステップアップルームの学 習支援体制やオンライン学習 の充実を図るとともに、学校 支援講師の配置や不登校対策 リーダー研修会を実施するな ど、校内支援体制の強化を図 る。 また、スクールソーシャル ワーカー、スクールカウンセ ラー等の専門家や不登校等支 援センター、教育支援室、フ リースクール等民間団体など 関係機関と連携を図りながら 不登校対策の充実を図る。 特に、不登校等支援センター では、市内4カ所の教育支援 室の施設設備の整備、「未来 へのとびらオンライン教育支 援室」における、学校との情 報共有を密にした細かな支援 を行うなど、更なる充実を 図っていく。 令和2年3月に改定された 「北九州市いじめ防止基本方 針」に基づき、各学校で定め た「学校いじめ防止基本方 針」を通して未然防止、早期 解決に向け、様々な取組を行 う。併せて、「北九州市いじ め問題専門委員会」を運営 し、いじめの防止等のための 調査研究等、有効な対策を検 討していく。 各学校におけるいじめの正 確な認知について、継続して 周知を図り、的確に実態を把 握するとともに、未然防止、 早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプ ログラム」の各学校での有効 な活用に向けて、研修を推進 する。 スクールカウンセラーにつ いては、未然防止・早期対応 に注力し、組織的な相談体制 の構築のため、定期的な評価 や見直しを行うとともに、人 員拡充も含め教育相談体制の さらなる充実を図っていく。 アンケートや報告書を分析す ることで、効果的な事業実施 に向けて取り組むとともに、 研修の実施や経験豊富なス クールカウンセラーによる指 導助言の仕組みづくりを行 い、組織的な相談体制の確立 を図る。 スクールソーシャルワー カーについては、令和5年度	
							実績	63.9% (H29年 度)	92.0 %										
							達成率	135.5 %											
不登校児童生徒の 好転率（中学校）	目標	54.8 %	55.3 %	55.8 %	55.8% (R5年 度)	継続	303,627	358,717	増額	8,825	やや 遅れ	長期欠席・不登校児童生徒 や不登校兆候にある児童生徒 へステップアップルームの学 習支援体制やオンライン学習 の充実を図るとともに、学校 支援講師の配置や不登校対策 リーダー研修会を実施するな ど、校内支援体制の強化を図 る。 また、スクールソーシャル ワーカー、スクールカウンセ ラー等の専門家や不登校等支 援センター、教育支援室、フ リースクール等民間団体など 関係機関と連携を図りながら 不登校対策の充実を図る。 特に、不登校等支援センター では、市内4カ所の教育支援 室の施設設備の整備、「未来 へのとびらオンライン教育支 援室」における、学校との情 報共有を密にした細かな支援 を行うなど、更なる充実を 図っていく。 令和2年3月に改定された 「北九州市いじめ防止基本方 針」に基づき、各学校で定め た「学校いじめ防止基本方 針」を通して未然防止、早期 解決に向け、様々な取組を行 う。併せて、「北九州市いじ め問題専門委員会」を運営 し、いじめの防止等のための 調査研究等、有効な対策を検 討していく。 各学校におけるいじめの正 確な認知について、継続して 周知を図り、的確に実態を把 握するとともに、未然防止、 早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプ ログラム」の各学校での有効 な活用に向けて、研修を推進 する。 スクールカウンセラーにつ いては、未然防止・早期対応 に注力し、組織的な相談体制 の構築のため、定期的な評価 や見直しを行うとともに、人 員拡充も含め教育相談体制の さらなる充実を図っていく。 アンケートや報告書を分析す ることで、効果的な事業実施 に向けて取り組むとともに、 研修の実施や経験豊富なス クールカウンセラーによる指 導助言の仕組みづくりを行 い、組織的な相談体制の確立 を図る。 スクールソーシャルワー カーについては、令和5年度							
	実績	48.8% (H29年 度)	92.3 %																
	達成率	168.4 %																	
長期欠席児童生徒 数（1,000人あた り）	目標	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	全国 平均 以下 (R5年 度)	継続	303,627	358,717	増額	8,825	やや 遅れ	長期欠席・不登校児童生徒 や不登校兆候にある児童生徒 へステップアップルームの学 習支援体制やオンライン学習 の充実を図るとともに、学校 支援講師の配置や不登校対策 リーダー研修会を実施するな ど、校内支援体制の強化を図 る。 また、スクールソーシャル ワーカー、スクールカウンセ ラー等の専門家や不登校等支 援センター、教育支援室、フ リースクール等民間団体など 関係機関と連携を図りながら 不登校対策の充実を図る。 特に、不登校等支援センター では、市内4カ所の教育支援 室の施設設備の整備、「未来 へのとびらオンライン教育支 援室」における、学校との情 報共有を密にした細かな支援 を行うなど、更なる充実を 図っていく。 令和2年3月に改定された 「北九州市いじめ防止基本方 針」に基づき、各学校で定め た「学校いじめ防止基本方 針」を通して未然防止、早期 解決に向け、様々な取組を行 う。併せて、「北九州市いじ め問題専門委員会」を運営 し、いじめの防止等のための 調査研究等、有効な対策を検 討していく。 各学校におけるいじめの正 確な認知について、継続して 周知を図り、的確に実態を把 握するとともに、未然防止、 早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプ ログラム」の各学校での有効 な活用に向けて、研修を推進 する。 スクールカウンセラーにつ いては、未然防止・早期対応 に注力し、組織的な相談体制 の構築のため、定期的な評価 や見直しを行うとともに、人 員拡充も含め教育相談体制の さらなる充実を図っていく。 アンケートや報告書を分析す ることで、効果的な事業実施 に向けて取り組むとともに、 研修の実施や経験豊富なス クールカウンセラーによる指 導助言の仕組みづくりを行 い、組織的な相談体制の確立 を図る。 スクールソーシャルワー カーについては、令和5年度							
	実績	小:15.7人 中:54.9人 (H29年 度) (参考: R3全国平 均 小: 22.02人 中: 66.27人)	小:34.3 人 中:88.6 人																
	達成率	小:44.2% 中:66.3%																	
いじめの解消率 (年度間)（小学 校）	34	⑩ ⑪ ⑫	いじめ対策の 充実	生徒 指導 課	北九州市いじめ 防止基本方針に基 づき、いじめを適 切に把握するとと もに、児童生徒や 学校・関係機関に よるいじめ防止 の取組を推進する。	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年 度)	継続	264,942	281,055	増額	8,825	順調	引き続き、いじめ問題専門 委員会を定期的に開催し、本 市のいじめ防止対策や取組中 の事案について助言を頂き、 いじめ防止対策の充実を図 る。		
						実績	98.0% (H30年 度)	97.3 %											
						達成率	97.3 %												
いじめの解消率 (年度間)（中学 校）	目標	100 %	100 %	100 %	100% (R5年 度)	継続	264,942	281,055	増額	8,825	順調	引き続き、いじめ問題専門 委員会を定期的に開催し、本 市のいじめ防止対策や取組中 の事案について助言を頂き、 いじめ防止対策の充実を図 る。							
	実績	96.3% (H30年 度)	97.3 %																
	達成率	97.3 %																	



【Plan】 計画 / 【Do】 実施										【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策 を構成する 主な事業・取組	主要 事業 所管 課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					成果の 方向性	R4年度 予算額 （千円）	R5年度 予算額 （千円）	事業費 の増減	人件費 （目安） 金額 （千円）	R3年度 事業 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）	R3年度 局施策 評価	R5年度に向けて 強化・見直した内容 （課題に対する改善方法等）
						指標名等	現状値 （基準値）	R3年度	R4年度	R5年度									
35	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールカウンセラーの配置	生徒指導課 特別支援教育課	スクールカウンセラーを活用して、児童生徒の不登校や暴力行為などの未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	指標	100 %	100 %	100 %	100% （毎年度）	継続	147,086	152,047	維持	6,850	順調	令和5年度においても引き続き、未然防止・早期対応に注力し、児童生徒との個別面接による問題の早期発見・早期対応を行うとともに、小学校5年生に対する全員面接や小学校6年生及び中学校2年生を対象の自殺予防学習等の取組を行っている。 今後もアンケートや報告書を分析することで、効果的な事業実施に向けて取り組むとともに、研修の実施や経験豊富なスクールカウンセラーによる指導助言の仕組みづくりを行い、組織的な相談体制の確立を図る。		においても引き続き、早期介入により、児童生徒の課題等の背景にある環境に働き掛けたり、関係機関とのネットワークを構築したりして、課題の解消・改善を図る。 また、社会情勢の変化による新たな課題にも対応できるよう、一人一人のスキルアップとともに、正規職員やリーダーを中心に組織体制を強化しながら、支援の充実を図る。
						実績	100 %												
						達成率	100.0 %												
36	① ③ ④ ⑩ ⑰		スクールソーシャルワーカー活用事業	生徒指導課 特別支援教育課	スクールソーシャルワーカーを活用して、児童生徒の不登校や暴力行為などの背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	指標	46.0 %	48.0 %	50.0 %	50% （R5年度）	継続	88,700	111,300	増額	7,425	順調	令和5年度においても引き続き、スクールソーシャルワーカーの早期介入により、児童生徒の課題等の背景にある環境に働き掛けたり、関係機関とのネットワークを構築したりして、課題の解消・改善を図る。 また、社会情勢の変化による新たな課題にも対応できるよう、一人一人のスキルアップとともに、正規職員やリーダーを中心に組織体制を強化しながら、支援の充実を図る。		
						実績	54.3 %												
						達成率	118.0 %												
37	④ ⑤ ⑩ ⑰		人権学習講座	企画調整課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	指標	90 %	90 %	90 %	90% （毎年度）	継続	658	620	減額	3,225	順調	市民の多様な学習ニーズに応えるべく、様々な機会をとらえ人権学習を実施していく。テーマや開催方法の工夫を図り、指導者に対してヒントとなる研修会を行い、市民の人権学習の機会拡大につながる効果的な講演会を実施していく。	順調	市民の人権教育の機会拡大につながる効果的な研修を実施するため、様々な視点でアプローチし、講師選定・テーマ・開催方法などを工夫していく。
						実績	97.8 %												
						達成率	108.7 %												